



海外標準化動向調査(8月)

令和5年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)

2023年8月1日

一般財団法人日本規格協会

テーマ別情報一覧

テーマ名	ページ番号
1 シェアリングエコノミー	3ページ
2 スマートシティ	11ページ
3 レアアース	28ページ
4 環境ファイナンス	45ページ
5 航空機（SAF含む）	59ページ
6 資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）	76ページ
7 生体認証	89ページ
8 量子	134ページ

※2023年1月4日～2023年6月28日まで、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理



ピックアップ：シェアリングエコノミー（関連ニュース番号7、8）

トピック

欧州で進むデジタルプラットフォーム規制(デジタル市場法とデジタルサービス法)

推進組織

European Commission (EC:欧州委員会)

ポイント

- 欧州のデジタルプラットフォーム規制(デジタル市場法とデジタルサービス法)は、アメリカ大手 IT 企業も対象として、規制の適用が進展。

背景

- アマゾン、グーグルなどの大規模なプラットフォーム・サービスを提供するIT企業の支配力により、EU域内での公平な競争環境が困難となる状況を是正すべく、欧州のデジタルプラットフォーム規制が導入され、規制の全面適用にむけた動きが進んでいる。

概要

- 欧州委員会は、2020年2月「[欧州データ戦略（A European strategy for data）](#)」を踏まえ、2022年に[Regulation on Digital markets act\(デジタル市場法\)](#)、[Regulation on Digital Services Act\(デジタルサービス法\)](#)を採択。いずれもregulationであり、直接、EU加盟国で適用される。
- デジタル市場法は、主要なコアプラットフォームサービスの類型(オンライン仲介サービスやオンライン検索エンジンなど)に該当し、かつ一定要件を満たす大規模なオンラインプラットフォームをデジタル市場のゲートキーパーとして指定し、義務や禁止事項などを定めた事前規制を課すことで公正な競争環境を保証することを目的としている。
- 同法は、2023年5月2日から適用されており、ゲートキーパーの要件を満たす企業は2か月以内(7月3日まで)に欧州委員会に通知し、必要情報を提供する義務がある。ゲートキーパーとして指定された事業者は2024年3月までに義務を確実に遵守することができるようにする必要がある。

Timeline for Digital Market Act

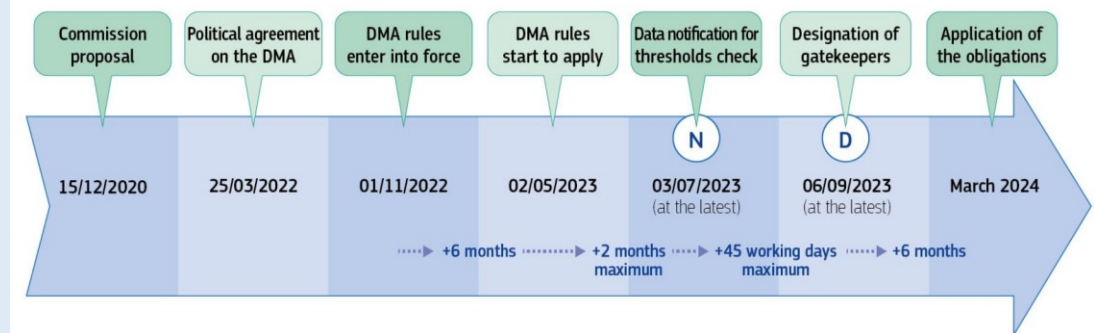


図-デジタル市場法の適用スケジュール

出所: ECの情報等に基づきJSAグループ作成 <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/digital-services-act-package>



ピックアップ：シェアリングエコノミー（関連ニュース番号7、8） ※続き

トピック

欧州で進むデジタルプラットフォーム規制(デジタル市場法とデジタルサービス法)

推進組織

European Commission (EC:欧州委員会)

内容

- デジタルサービス法は、ソーシャルメディアやオンライン・マーケットプレイス、検索エンジン、宿泊プラットフォームなど、EU域内でオンライン仲介サービスを提供する全ての事業者を規制の対象とする。違法コンテンツ、違法な製品やサービスの排除措置を義務付け、利用者保護の強化、透明性確保と説明責任を求める。同法では、EU域内の利用者が月間平均4,500万人以上の「Very Large Online Platforms (VLOP:非常に大規模なオンラインプラットフォーム)」と「Very Large Online Search Engines (VLOSE:非常に大規模なオンライン検索エンジン)」については、リスク評価の実施と緩和措置の導入、監査の実施など、特に厳格なルールが設定され、かつ規制の遵守状況についても、VLOP、VLOSEは欧州委員会による直接監督を受けることとなる。
- 同法の2024年2月17日からの全面適用に先立ち、各事業者は2023年2月17日までに利用者数データの公表を求められ、[2023年4月25日には、その結果を踏まえたVLOPとVLOSEの第1弾の指定がなされたが、指定者の多くがアメリカ大手IT企業であった。](#)

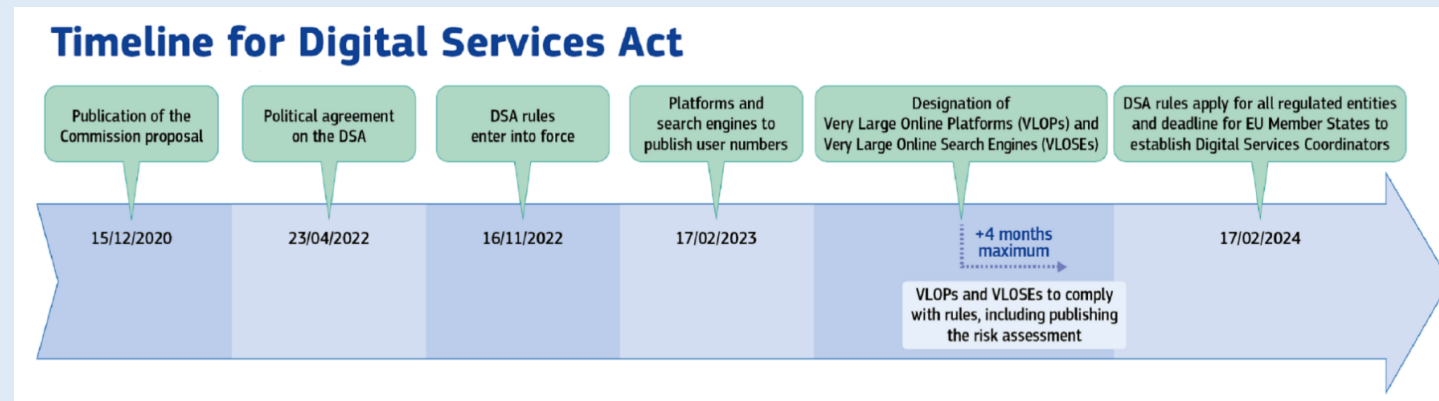


図-デジタルサービス法の適用スケジュール

- 米国通商代表部（USTR）は、3月31日発表の「[2023 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers\(外国貿易障壁に関する2023年国家貿易推計報告書\)](#)」において、これらの欧州の規制動向を取り上げたうえで、デジタル製品やサービスの輸出業者に重大な影響を与え、事業者が国境を越えてデータを移動する能力を損なう政策については、外国政府との関与を継続するとしている。

出所： ECの情報等に基づきJSAグループ作成 <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/digital-services-act-package>

【シェアリングエコノミー】関連記事詳細 (1/6)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1	国際	ISO/TC 324 (シェアリングエコノミー)で開発される規格リスト	2023/6/30	<p>ISO/TC 324(シェアリングエコノミー)は、プラットフォームによりプロバイダーとユーザーが製品と資産を交換できる経済モデルであるシェアリングエコノミーに関する規格開発を行っている。当該TCは、日本提案により2019年にISOに設置され、幹事国も日本が担当している。なお、国内審議団体は一般社団法人シェアリングエコノミー協会が務めている。</p> <p>2023年6月30日現在、発行済みの有効な規格は以下の3規格。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 42500:2021「シェアリングエコノミー — 一般原則」 ISO/TS 42501:2022「シェアリングエコノミー — デジタルプラットフォームに対する一般的な信頼性と安全性の要件」 ※日本提案 ISO/TS 42502:2022「シェアリングエコノミー — デジタルプラットフォームにおけるプロバイダー検証のためのガイダンス」 <p>2023年6月30日現在、開発中の規格は、以下の3規格。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/AWI 42503「シェアリングエコノミー — 導入のためのフレームワーク」 ISO/AWI TR 42504「シェアリングエコノミー — デジタルプラットフォームにおけるプロバイダー検証の実例」 ISO/AWI TR 42507「シェアリングエコノミー — 公共部門におけるシェアリングエコノミープラットフォームの使用例」 ※日本提案 	International Standard Organization (ISO) https://www.iso.org/committee/7314327.html
2	アメリカ	レポート:「シェアリングエコノミーが犯罪被害者に与える影響」	2023/1/4	<p>ミドル・テネシー州立大学の刑事司法管理教授であるベン・スティックル博士は、「犯罪の共有：シェアリングエコノミーが犯罪被害者に与える影響」と題した研究記事を執筆。</p> <p>スティックル博士は、シェアリングエコノミーのデジタルプレイスにおける評価システム、共有者間の問題解決のためのヘルプ セクションの設置、Webサイト経由での契約、紛争が解決できない場合の仲裁などの機能の実装や、デジタルプレイスの管理を通じて安全性が向上しているとみており、これが犯罪の減少と裁判外紛争解決の増加に影響を与えている可能性があると分析している。また、契約と評価システムを使用することで、シェアリングエコノミーは犯罪を減らし、安全性を高め、従来の政府が運営する司法制度に代わる手段を提供できる可能性があるとして述べている。</p>	Informa plc https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/15564886.2022.2159905

【シェアリングエコノミー】関連記事詳細 (2/6)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
3	欧州	ANECが欧州委員会が提案した、「宿泊用短期賃貸サービスのデータ収集に関する規則案」に対するポジションペーパーを公表	2023/1/12	<p>2023年1月12日、欧州の消費者保護団体で、規格や適合性評価などに関する問題を専門に扱う ANEC(※1)は、2022年11月に欧州委員会が提案した、いわゆる民泊などの「宿泊用短期賃貸サービスのデータ収集に関する規則案」(※2)に対して、ポジションペーパー「THE COMMISSION 'S PROPOSAL FOR A REGULATION TO ENHANCE TRANSPARENCY IN THE FIELD OF SHORT-TERM RENTALS」を公表した。</p> <p>規則案を歓迎すると、消費者の利益を保護し、域内市場の適切な機能を確保するためには、当該取引に適用される法律の明確化や、シェアリングエコノミーに関する規制を策定する際に参考になる国際規格として次の4規格を取り上げ、これらを欧州規格として採用することを推奨している。</p> <p>ISO 10002:2004「顧客満足度：苦情処理」 ISO 10008:2013「品質管理 - 顧客満足度 - 苦情処理に関するガイドライン」 ISO 20488:2018「オンライン消費者レビュー -- 収集、管理、公開の原則と要件」 ISO 42500:2021「シェアリングエコノミー - 一般原則」</p> <p>※1 ANEC(The European consumer voice in standardisation):1995 年に設立された欧州の消費者保護団体で、規格や適合性評価などに関する問題を専門に扱う。EUとEFTA(欧州自由貿易連合)から資金提供を受け、合計200以上の欧州および国際標準化団体に参加し、規格開発の場に専門家を派遣している。</p> <p>※2 「宿泊用短期賃貸サービスのデータ収集に関する規則案」:2022年11月7日に採択した短期宿泊施設レンタルサービスに関するデータの収集と共有に関する規制案。同規則案はEU理事会（閣僚理事会）と欧州議会で審議されている。EU では現在プラットフォームを介した短期レンタルが急速に発展しており、EU 内の観光客向け宿泊施設の約 4 分の 1 を占めていることを背景として、施設提供者(ホスト)を識別するための登録義務付け、登録番号のオンラインプラットフォームでの表示などが盛り込まれた規則案となっている。欧州委員会では、当該規則案をデジタルサービス法を補完する規制の一つとして位置づけている。</p>	<p>The European consumer voice in standardization (ANEC)</p> <p>https://www.anec.eu/publications/newsletters/980-title-anec-enewsletter-ed-1-2023</p>

【シェアリングエコノミー】関連記事詳細 (3/6)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	ドイツ	ドイツのカーシェアリングは急速に成長している	2023/2/28	<p>ドイツ連邦カーシェアリング連盟(Bundesverband CarSharing)は2月28日、ドイツ国内におけるカーシェアリング市場に関する統計を公表。</p> <p>ドイツにおけるカーシェアリングの需要とカーシェアリングの提供は、非常に順調に発展しており、カーシェアリングを提供する認定ドライバー、車両、場所の数は、前年と比べて大幅に増加。ドイツ国内の合計1,082市町村において提供されているが、2021年と比べて147市町村も増加したと報告している。</p> <p>2023年1月1日の時点で、ドイツでは 4,472,800人の認定ドライバーがカーシェアリングに登録しており、これは前年より 31.8%増加である。</p> <p>なお、カーシェアリングの登録車両のうち、低排出ガス車は6,970台で、全体の20.5%を占めており、ドイツ国内の乗用車における低排出ガス車のシェアは3.1%にとどまっていることから、カーシェアリングサービスでは低排出ガス車の導入が進んでいるとみられる。</p> <p>ドイツ連邦カーシェアリング連盟のグンナー・ネルケ事務局長は、「カーシェアリング車両は最大 20 台の自家用車の代わりとなり、カーシェアリングのユーザーは自転車、バス、電車を利用して移動することがよくあります。彼らは特に必要なときに車を使います。したがって、カーシェアリングは、土地利用と自動車交通による気候に悪影響を与える排出物を削減するための重要なツールです。カーシェアリングプロバイダーは、交通改善の実施における自治体の強力なパートナーです。」と述べた。</p>	<p>Bundesverband CarSharing eV (bcs)</p> <p>https://carsharing.de/presse/pressemitteilung/cars-haring-deutschland-legt-kraeftig-zu</p>
5	欧州	SBS ニュースレター「第 1 号 - 2023 - シェアリングエコノミーにおける中小企業と標準」	2023/3/16	<p>Small Business Standards (SBS) (※)は、ISO/TC324(シェアリングエコノミー)で開発された3つの ISO 規格 (ISO 42500:2021 - 一般原則、ISO 42501:2022 - デジタル プラットフォームの一般的な信頼性と安全性要件、および ISO 42502:2022 - プロバイダー検証のガイドライン) の策定に係る経緯や、彼らの規格開発活動について、ニュースレターで詳細に記した。</p> <p>※Small Business Standards (SBS):欧州委員会の支援を受けて 2013 年に設立された欧州の非営利団体で、欧州および国際レベルの標準化システムにおける中小企業 (SME) の利益を代表し、擁護取り組む。</p>	<p>Small Business Standards (SBS)</p> <p>https://mailchi.mp/4b3fa6ed3bb9/sbs-newsletters-and-standards-in-the-sharing-economy?e=ff823269dd</p>

【シェアリングエコノミー】関連記事詳細 (4/6)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	ドイツ	DINでシェアリングエコノミーをテーマにしたワークショップイベントが開催された	2023/3/24	<p>3月24日、DIN(ドイツ規格協会)にてシェアリングエコノミーをテーマにしたワークショップイベントが開催され、業界の幅広い関係者が集まり、刺激的な基調講演を聞き、多くの議論を交わした。</p> <p>このイベントは、ISO/TC 324の影響を受ける企業に、現在の標準化活動と、国際標準化プロセスにドイツの利益団体が代表される必要性について、より深く理解してもらうことを目的に開催された。</p> <p>ワークショップセッションでは、シェアリングエコノミーにおいてデータが中心的な役割を果たしており、情報交換とデータの取り扱いが重要であることが明らかになった。議論されたトピックは、サプライチェーン、技術システムの相互運用性、デジタル製品パスポート、IDプロバイダーなど。もう一つの大きなトピックは持続可能性評価だった。</p> <p>当日のプレゼンテーションや、ワークショップの結論については、こちら。</p>	<p>DIN</p> <p>https://din.one/display/UNRMCE/Shar+ing+Eco+nomy</p>
7	アメリカ	USTR、外国貿易障壁に関する2023年国家貿易推計報告書を発表	2023/3/31	<p>米国通商代表部 (USTR) は、3月31日、物品・サービス貿易や直接投資に対する障壁を国・地域別に示した「2023 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers(外国貿易障壁に関する2023年国家貿易推計報告書)」を発表した。物品・サービス貿易や直接投資に対する障壁を国・地域別に示しており、主な報告対象は13分野にわたる。</p> <p>このうち、デジタル貿易と電子商取引に対する障壁分野については、特に中国、EU、インド、インドネシア、ロシア、トルコ、ベトナムなどにおける制限的なデータ政策を詳しく取り上げている。米国通商代表部 (USTR) は、デジタル製品やサービスの輸出業者に重大な影響を与え、事業者が国境を越えてデータを移動する能力を損なう政策については、外国政府との関与を継続するとしている。</p>	<p>The Office of the United States Trade Representative (USTR)</p> <p>https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/march/ustr-releases-2023-national-trade-estimate-report-foreign-trade-barriers</p>

【シェアリングエコノミー】関連記事詳細 (5/6)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	欧州	デジタル サービス法: 委員会は、非常に大規模なオンライン プラットフォームと検索エンジンの最初のセットを指定します	2023/4/25	European Commission(欧州委員会)は4月25日、デジタルサービス法に基づき、アリババ AliExpress、アマゾンストアなどの17プラットフォームを「非常に大規模なオンラインプラットフォーム (VLOP)」と、Bingなど2つの「非常に大規模なオンライン検索エンジン (VLOSE)」を指定した。同法の2024年2月17日からの全面適用に先立ち、各事業者は2023年2月17日までに利用者数データの公表を求められ、 2023年4月25日には、その結果を踏まえたVLOPとVLOSEの第1弾の指定がなされたが、指定者の多くがアメリカ大手 IT 企業であった。 デジタルサービス法では、EU域内の利用者が月間平均4,500万人以上のVLOPとVLOSEについては、リスク評価の実施と緩和措置の導入、監査の実施など、特に厳格なルールが設定される。	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_24_13
9	国際	「プラットフォームワーカーと社会的保護: 国際的な展開」	2023/6/6	International Social Security Association(ISSA) (※)は、プラットフォームワーカーと社会的保護に関する分析ペーパー「プラットフォームワーカーと社会的保護: 国際的な展開」を公開した。行政手続きの簡素化と自動化、情報および意識向上キャンペーンの実施により、プラットフォームワーカーの正規化と保護を促進するための政策、法的枠組み、革新的なメカニズムを開発する国が増えているとしながらも、国境を越えたプラットフォーム作業を規制し、労働者を保護することは、複雑な課題を引き起こし、これらの活動を監督する中央当局がなく、オンライン プラットフォームの労働者に対する労働協約が存在しないため、彼らは脆弱な状態に置かれているとまとめていると述べている。 ※国際社会保障協会 (ISSA) : 社会保障制度を管掌する各国民間団体、政府機関などを会員とする国際機関。国際労働機関(ILO)の外局。1927年設立。国際的な協調による社会保障の充実と改善、情報交換、技術的相互援助、社会保障に関する調査研究の組織化、知識の普及などを目的とする。本部はジュネーブ。	International Social Security Association (ISSA) https://www.issa.int/analysis/platform-workers-and-social-protection-international-developments

【シェアリングエコノミー】関連記事詳細 (6/6)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	欧州	Fluctuo の欧州シェアード モビリティ レポートによると、逆風にも関わらず乗客数は増加し続けていることが判明	2023/6/14	<p>欧州におけるシェアード モビリティ サービス(自転車、スクーター、モペット、自動車)運営者むけにデータ提供を行う、フランスのソフトウェア会社Fluctuo は、2023年第1四半期の欧州シェアードモビリティ指数を発表した。</p> <p>最新のレポートでは2022 年以降、共有モビリティの利用者数が増加していることが示されている。2022年以降、利用者数は11%増加しており、ドックレス自転車が最も大きな伸びを示し、昨年よりも33%増加した乗車数を記録。2022年のレポートと比較すると、ステーションベースの自転車の利用は12%増加し、ドックレス自転車の利用者は33%増加し、スクーターの利用者は11%増加し、モペットの利用者は5%減少し、カーシェアリングは6%増加している。</p> <p>ヨーロッパにおけるシェアードモビリティの車両総台数750,000台のうち、自転車は255,000台、スクーターは400,000台、原付バイクは28,000台、自動車は67,500台であるが、Fluctuoの推定では、スクーターと自転車の保有台数は、2023年にかけて平準化し始めると予想されており、現在、ドックレス自転車の台数は2022年のピークレベルから30~40%増加するとみられている。</p>	Fluctuo https://european-index.fluctuo.com/
11	アメリカ	Airbnb「政策立案者向けの短期賃貸規制ツールキット」を公開	2023/6/26	<p>多くの地方自治体は、短期賃貸規則の遵守と執行をサポートするために登録システムを選択している。家を共有する一般人に過度の負担を課すことなく、短期賃貸規則を施行するために必要な情報を地方自治体に提供する簡単なオンライン登録プログラムは、すべての関係者にとって有利なシナリオである。</p> <p>Airbnbは、登録ホストがリスティングページにライセンス番号を含めることを許可する許可フィールドを使用して、これらのベストプラクティスに従う政府をサポートすることができる。数値を入力すると、ホストは入力された数値が有効かつ正確であることを証明する。登録番号はホストのリスト ページの指定されたフィールドに公開され、ゲストに安心感を与えるとともに、規制当局が必要に応じて執行する機会を与える。</p> <p>このツールキットは、STR 登録、一時占有税、信頼と安全、データとリソースの共有の分野で地方自治体と連携するベスト プラクティスを提供する。</p>	Airbnb https://news.airbnb.com/policy-toolkit-short-term-rental-regulations/



ピックアップ：スマートシティ（関連ニュース番号7）

トピック

「デジタル中国建設の全体配置計画」の発表

推進組織

中国共産党中央委員会、国務院

内容

ポイント

- 党と国家の発展の全体状況と戦略的観点から新時代のデジタル中国建設の全体戦略を打ち出し、デジタル中国建設の指導思想、主要目標、重要任務、保障措施を明確にした。
- 2025年までの目標と2035年までの目標を設定し、「2522」と呼ばれる全体計画の枠組みを示している。

背景

- 中国共産党は、本計画によるデジタル中国の構築は、デジタル時代の中国式現代化を進める重要なエンジンであり、新たな国家競争優位を構築する強力な支えとなり、デジタル中国の建設を加速させることは、現代社会主義国家の包括的建設と中華民族の偉大な復興の包括的推進に大きな意義と遠大な影響を与えるものとなっている。

概要

- 2月27日、中国共産党中央委員会と国務院は「デジタル中国建設の全体配置計画」を発表し、すべての地域と部門に対して、各々の実情に合わせて計画を実施するよう求める通達を出した。
- 計画では、2025年までに、デジタルインフラが効率的に接続され、データリソースの規模と質のレベルアップ、データ要素の価値の効果的な発揮、デジタル経済発展の質と効率の向上、政務のデジタル化とスマート化レベルの向上、デジタル分野の国際協力の新たな局面を切り開くことなどを目標としている。
- また、2035年までには、デジタル発展の水準を世界の最先端とし、デジタル中国の建設に大きな成果がもたらされることを目標としている。この段階で、デジタル中国建設の配置はより科学的で完全なものとなり、経済、政治、文化、社会、生態文明建設の各分野におけるデジタル開発はより協動的で適切なものとなり、現代社会主義国の全面的な建設を強力に支えることとなっている。
- 計画は、「2522」の全体枠組みに従って展開される。
 - 2：デジタルインフラストラクチャ、データリソースシステムの2つの基礎固め
 - 5：デジタルテクノロジー、経済、政治、文化、社会・生態文明建設の五位一体の深化
 - 2：デジタルテクノロジー革新システム、デジタルセキュリティバリアの2つの機能強化
 - 2：国内外におけるデジタル発展の2つの環境の最適化

出所：中華人民共和國中央人民政府の情報等に基づきJSAグループ作成 https://www.gov.cn/zhengce/2023-02/27/content_5743484.htm

ピックアップ：スマートシティ（関連ニュース番号23）

トピック

「Cybersecurity Best Practices for Smart Cities」を発表

推進組織

The U.S. Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA), the National Security Agency (NSA), the Federal Bureau of Investigation (FBI), the United Kingdom National Cyber Security Centre (NCSC UK), the Australian Cyber Security Centre (ACSC), the Canadian Centre for Cyber Security (CCCS), and the New Zealand National Cyber Security Centre (NCSC NZ)

ポイント

- アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドが共同で、「Cybersecurity Best Practices for Smart Cities」を発表した。
- 本書では、攻撃対象の拡大と相互接続、情報通信技術（ICT）サプライチェーンのリスク、インフラ運用の自動化の進展など、スマートシティにおけるリスクの概要を解説しており、これらのリスクからスマートシティを保護するために、コミュニティがサイバー態勢を強化することに向けた3つの推奨事項を提示している。

背景

- 公共サービスを接続環境に統合することで、地域社会の日常生活を支えるインフラの効率性と耐障害性を高めることができる一方、「スマートシティ」になることを検討しているコミュニティは、この統合に伴うサイバーセキュリティリスクを徹底的に評価し、軽減する必要がある。本書はリスク評価・軽減の作業ナビゲートを行うことを目的としている。

概要

- 4月19日、5か国のサイバーセキュリティ当局の共同作業の結果として「[Cybersecurity Best Practices for Smart Cities（スマートシティのためのサイバーセキュリティベストプラクティス）](#)」が発表された。
- 本書では、攻撃対象の拡大と相互接続、情報通信技術（ICT）サプライチェーンのリスク、インフラ運用の自動化の進展など、スマートシティが抱えるリスクの概要を説明しており、これらのリスクからスマートシティを保護するために、コミュニティがサイバー態勢を強化するための3つの推奨事項として以下を提案している。
安全な計画と設計：多要素認証の導入、ゼロトラストアーキテクチャの導入、インターネットに接続するサービスの保護、システムおよびアプリケーションのタイムリーなパッチ適用
プロアクティブなサプライチェーンのリスク管理：ソフトウェア、ハードウェア、IoTのサプライチェーンに明確な要件を設定し、マネージドサービスプロバイダーやクラウドサービスプロバイダーなどの第三者ベンダーとの契約の慎重な検討
運用の強靱性：侵害が発生した場合、従業員のトレーニングやインシデント対応・復旧計画などの運用上の回復力戦略で、影響を受けるシステムを隔離し、可能な限り混乱なくインフラを運用できる組織の準備
- また、本書は、NCSC UK の「Connected Places Cyber Security Principles」、ACSC の「An Introduction to Securing Smart Places」、CCCS の「Security Considerations for Critical Infrastructure」、CISA の「Cross-Sector Cybersecurity Performance Goals」、「Shifting the Balance of Cybersecurity Risk: Principles and Approaches for Security-by-Design and -Default」、「Profits Against Cyber Threat to Managed Service Provider and their Customers」などと併せ利用することが推奨されている。

内容

出所：The U.S. Cybersecurity and Infrastructure Security Agencyの情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.cisa.gov/news-events/news/us-uk-australia-canada-and-new-zealand-release-cybersecurity-best-practices-smart-cities>

【スマートシティ】関連記事詳細 (1/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
1	国際	ISO/TC 268 (持続可能な都市とコミュニティ)	2023/6/9	<p>ISO/TC 268 (持続可能な都市とコミュニティ) では、持続可能な都市とコミュニティの分野に関する規格開発が行われており、スマートさとレジリエンスを考慮した持続可能な開発の達成に関連する要件、枠組み、ガイダンス、支援技術やツールの開発が含まれ、地方と都市の両方ですべての都市とコミュニティとその関係者がより持続可能になることを支援します。</p> <p>事務局はAFNORが務め、Pメンバー36か国、Oメンバー34か国。 日本の国内審議団体は、一般社団法人 建築・住宅国際機構 (IIBH)が務めている。</p> <p>ISO/TC 268傘下のWGは以下の通り。 SC 1 : スマートコミュニティインフラ SC 2 : 持続可能な都市とコミュニティ - 持続可能なモビリティと交通 TG 1 : 意識向上、コミュニケーション、プロモーション TG 2 : 都市の優良事例とニーズの収集 TG 3 : ISO/TC 268 の戦略的位置付けをサポート WG 1 : マネジメントシステム基準 WG 2 : 都市の指標 WG 3 : 都市の構造と持続可能性の用語 WG 4 : 持続可能なコミュニティのためのスマートなプロセスと運用モデル</p> <p>2023年6月9日現在、ISO/TC 268において発行済みの規格は42件、開発中の規格19件であり、直近で公開されている規格は以下である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 37110:2022 「持続可能な都市とコミュニティ — スマートシティとコミュニティのためのオープンデータの管理要件と推奨事項 — 概要と一般原則」 ISO 37108:2022 「持続可能な都市とコミュニティ — ビジネス地区 — ISO 37101 の地域での実践的な導入のためのガイダンス」 ISO 37109:2023 「持続可能な都市とコミュニティ — プロジェクト開発者への推奨事項と要件 — ISO 37101 フレームワーク原則への適合」 	ISO	https://www.iso.org/committees/656906.html

【スマートシティ】関連記事詳細 (2/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
2	国際	IEC SyC Smart Cities	2023/6/9	<p>IEC SyC Smart Cities (スマートシティの電気技術的側面) では、都市システムの統合、相互運用性、有効性を支援する電気技術分野の標準開発を行っている。</p> <p>都市システムの標準化に関して、IEC/TC、SC、その他のSDO間のコラボレーションとシステム思考を促進し、標準のニーズを理解し、都市システムに関連する新規作業項目提案 (NWIP) を評価するためのシステム分析を実施し、必要に応じてシステム標準を開発し、既存のIEC/TC、SC、その他のSDOに推奨事項を提供する。</p> <p>事務局はIECが務め、Pメンバー18か国、Oメンバー15か国。</p> <p>日本の国内審議団体は、一般財団法人日本規格協会が務めている。</p> <p>IEC SyC Smart Cities傘下のWGは以下の通り。</p> <p>WG1：用語 WG2：市場関係 WG3：リファレンスアーキテクチャ ahG6：ガバナンスフレームワークにおける適切な作業慣行の開発 ahG8：ストラテジー ahG9：都市景観の持続可能なデジタル変革 ahG13：スマートシティの脱炭素化の側面</p> <p>2023年6月9日現在、IEC SyC Smart Citiesにおいて発行済みの規格は6件、テクノロジーレポートが1件、開発中の規格は16件であり、直近で公開されている規格は以下である。</p> <ul style="list-style-type: none"> IEC SRD 63188:2022 「スマートシティのリファレンスアーキテクチャ手法」 IEC SRD 63152-2:2022 「スマートシティ～都市サービスの継続性～導入ガイドラインと都市サービス事例」 IEC SRD 63233-2:2023 「スマートシティの標準インベントリとマッピングーパート2：標準インベントリ」 	IEC	https://www.iec.ch/dyn/www/f?p=103:186:605440846626702:::FSP_ORG_ID:13073

【スマートシティ】関連記事詳細 (3/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
3	インドネシア／韓国	韓国スマートシティ協会がインドネシア国営企業のテルコムグループとMoUを締結	2023/2/7	<p>韓国のスマートシティ協会とインドネシアの国営情報通信技術企業であるTelkom ICT Task Force for IKN, Indonesia は、インドネシアの新首都移転事業及び他の都市でスマートシティ開発を促進できるように「スマートシティ開発協力」業務協約(MOU)を締結した。</p> <p>具体的な協約内容は、インドネシアの新首都(IKN : Ibu Kota Nusantara)及び他の都市に対するスマートシティ戦略及びロードマップを策定し、ビジネスモデルの共同開発と知識交流に協力するというもの。</p> <p>スマートシティ協会は国土交通部傘下の法定協会で、韓国のスマートシティ発展のための研究開発、事業管理、企業支援、国際協力及び海外進出支援などを担当しており、インドネシアの新首都移転を含むスマートシティ造成事業に韓国のスマートシティ技術と経験が積極的に共有されることとなる。</p>	Smart City Korea https://smartcity.go.kr/2023/02/15/%EC%9D%B8%EB%8F%A4%EC%8B%9C%EC%95%84-%EC%8B%A0%EC%88%98%EB%8F%84-%EC%9D%B4%EC%A0%84%EC%82%AC%EC%97%85-%ED%95%9C%EA%B5%AD-%EC%8A%A4%EB%A7%88%ED%8A%B8%EC%8B%9C%ED%8B%B0%EC%99%80-%EC%A0%81/
4	国際	デジタルに関する集団行動を促す：インドがG20の舞台を設定	2023/2/13	<p>インド政府電子情報技術省は、インドが G20 議長国を務める期間中、デジタル公共インフラに関する集団行動を推進するために、UNDP（国連開発計画：United Nations Development Programme）と提携した。</p> <p>このパートナーシップは、持続可能な開発目標を達成するために、デジタル空間における知識と行動を促進することを目的としている。</p> <p>UNDPは、インド主導の取り組みの一翼として、シナジーを模索し、デジタル公共インフラの実施に必要な技術、技術のガバナンス、地域のデジタルエコシステムに等しく焦点を当てる新しい能力をもたらすために、国連システムとより広い開発コミュニティ全体で調整を続けていくつもりであると発表した。</p>	United Nations Development Programme (UNDP) https://www.undp.org/news/inspiringe-collective-action-digital-india-sets-stage-g20

【スマートシティ】関連記事詳細 (4/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
5	EU	市民主導のデータエコシステムが包括的でグリーンな都市移行を推進	2023/2/20	<p>IIASA（国際応用システム分析研究所：International Institute for Applied Systems Analysis※1）が主導し、ICLEI Europe※2 をパートナーとして迎えた新しい Horizon Europe プロジェクトである Urban ReLeaf は、市民科学を利用して公共部門のイノベーションを推進している。このプロジェクトは、気候変動への適応、グリーン インフラストラクチャ、都市設計計画をサポートするために、市民主導のデータ エコシステムを共同作成することを目的としている。</p> <p>Urban ReLeaf は、ICLEIメンバーのカスカイス（ポルトガル）、マンハイム（ドイツ）、ユトレヒト（オランダ）、アテネ（ギリシャ）、リガ（ラトビア）、ダンディー（イギリス）の6都市で、公共機関、既存のコミュニティ、市民グループによる行動とミッションを重視したアプローチで、先駆的に取り組んでおり、これらの都市では、市民主導のイノベーションの可能性が確認され、参加型、データ駆動型の意思決定プロセスの強化につながった。</p> <p>※1 IIASA：システム分析を推進し、その研究手法を応用して、人類の足跡を削減し、自然および社会経済システムの回復力を強化し、持続可能な開発目標の達成を支援するための政策解決策を特定する国際研究機関。研究プログラムや取り組みを通じて、単一の国や学問分野では解決できないほど大規模または複雑な問題について、政策指向の研究を実施。</p> <p>※2 ICLEI：持続可能な都市開発に取り組む 2,500 以上の地方自治体からなる世界的なネットワーク。125 か国以上で活動しており、持続可能性政策に影響を与え、低排出、自然ベース、公平、回復力のある循環型開発に向けた現地の行動を推進している。</p>	ICLEI Europe https://iclei-europe.org/news?Citizen-powered_data_ecosystems_drive_inclusive_and_green_urban_transitions&newsID=MQBO7TKP
6	韓国	スマートシティ規制サンドボックスワンストップ事前相談制度	2023/2/27	<p>国土交通部は、規制及び行政関連の経験が不足している中小・新興企業の困難解消を支援するため、2月28日から「スマートシティ規制サンドボックスのワンストップ事前コンサルティング制度」を運営すると明らかにした。今回新たに導入されるワンストップ事前コンサルティング制度は、企業ごとに専担者を指定し、各種申請書類の準備から事業計画の策定、実証自治体との協議に至るまで、規制サンドボックスの全過程を一括支援する制度で、国土交通部長官は、「ワンストップ事前コンサルティング制度を通じ、中小・新興企業が実質的な恩恵を受けることができると期待している」とし、「今後も規制革新の実需者と持続的にコミュニケーションを図り、スマートな規制革新を実現する」と述べた。</p>	Smart City Korea https://smartcity.go.kr/2023/02/27/%EC%8A%A4%EB%A7%B8%ED%8A%B8%88%ED%8A%B8%EB%8F%84%EC%8B%9C-%EA%B7%9C%EC%A0%9C%ED%95%B4%EC%86%8C%EB%8F%84-%EB%B9%A0%EB%A5%B4%EA%B3%A0-%EB%A7%88%ED%8A%B8%ED%95%98%EA%B2%8C/

【スマートシティ】関連記事詳細 (5/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
7	中国	中国共産党中央委員会と国務院による「デジタル中国建設の全体配置計画」の発表	2023/2/27	中国共産党中央委員会と国務院は、「デジタル中国建設全体配置計画」を発表し、各地域と各部門が実情に合わせて真剣に実施することを求める通知を出した。本計画は、デジタル中国の構築が、デジタル時代の中国現代化を進める重要なエンジンであり、新たな国家競争優位を構築する強力な支えとなることを指摘している。計画では、2025年までに水平方向の連結性、垂直方向の一貫性、強力な協調性の統合パターンが基本的に形成されたデジタル中国の建設に大きな進展がもたらされ、2035年には、デジタル発展の水準が世界の最先端となることが提案されている。	中央人民政府 https://www.gov.cn/zhengce/2023-02/27/content_5743484.htm
8	EU	気候中立性の実現 - 53 のパイロット都市が変革への道を提供	2023/3/1	EUの気候ニュートラル都市・スマート都市ミッション（EU Cities Mission）のミッションプラットフォームが運営するNetZeroCitiesパイロット都市プログラムを通じて、EUおよびHorizon 2020関連国21カ国の53都市が、前例のない気候変動対策に乗り出すよう招聘された。これらのパイロット都市は、都市の気候移行を新たな軌道に乗せようとしており、建物から廃棄物に至るまで、またガバナンス、財政、政策などの変革の手段に至るまで、複数の分野にまたがる体系的かつローカルに設計された革新的な行動を実施する。	European Commission https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2023/getting-climate-neutrality-53-pilot-cities-offer-path-toward
9	イギリス	デジタル切り替えの遅れは命を危険にさらし、成長を阻害する可能性があるとして、地方自治体協会が警告	2023/3/4	イギリスの通信インフラがデジタル接続にアップグレードされるのに伴い、銅線をベースとする公衆交換電話網（PSTN）は2025年までに切り離される予定で、信号管理システムやATM機などの一部の機器は、新しいネットワークで使用できるように、再接続、アップグレード、または全面的な交換が必要になる。イングランドとウェールズの地方自治体を代表する地方自治体協会（LGA）は、高齢者や障害者が自宅で自立した生活を送るために使用する個人用アラームや電話機など、既存のネットワークに依存しているサービスは、新しいファイバーブロードバンドへの切り替えを支援するためにもっと努力しなければ、危険にさらされるとして、政府によるより適切な調整と住民に対してネットワークを切り替えに備えるためのデータ共有、テスト、認識、資金提供などのさらなる支援が必要であると述べている。	Local Government Association (LGA) https://www.local.gov.uk/about/news/digital-switchover-alert-delays-could-put-lives-risk-and-stifle-growth-councils-warn

【スマートシティ】関連記事詳細 (6/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	国際	WeGO がジュネーブ シティーズ ハブとMoUを締結	2023/3/7	<p>WeGO (World Smart Sustainable Cities Organisation) ※と、スイス連邦の支援を受けてジュネーブ市とジュネーブ州によって設立されたグローバル都市ネットワークと多数の国際機関のためのプラットフォームジュネーブシティハブ (GCH) は、並行するスマート シティ組織間の世界的な協力と多国間連携を推進するためのMoUを締結した。</p> <p>MoUは、WeGOとGCHが、特に人を中心としたデジタル化の文脈で、多国間主義における地方・地域政府の参加を強化するために力を合わせることを目的としており、都市・機関・企業の能力を強化し、変革的なソリューションを開発することも含まれている。WeGOとGCHは、都市問題、持続可能性、デジタル化に関するスマートシティ開発に関する協力協定を締結する計画を持っており、このネットワークは、情報発信や知識交換活動、ITU WSISフォーラムを含むイベントの共催に活用される予定である。</p> <p>※WeGO：都市や地方自治体、スマートテック・ソリューション・プロバイダー、国や地域の機関が、都市のスマート・サステイナブル・シティへの転換を目指すための国際的な団体。世界各地に200以上の会員を有し、生活の質の向上、公共サービスの革新、地域競争力の強化のための国際的なプラットフォームとして機能。</p>	World Smart Sustainable Cities Organisation (WeGO) https://we-gov.org/news-2023/we-go-signs-mou-with-geneva-cities-hub/?cckattemp=1
11	アメリカ	シカゴ市議会が交通安全と公共交通効率の向上を目的としたスマートストリート条例を可決	2023/3/15	<p>市議会は、交通安全の向上、歩行者と自転車の保護強化、公共交通機関の高速化を目的としたダウンタウンの2つのパイロット プログラムを確立する新しい措置であるスマート ストリート パイロット条例を可決した。この条例により市は既存のインフラと新しいテクノロジーを利用して、自転車レーン、バス専用レーン、バス停、横断歩道に駐車されている車両を管理し、商業用荷積みゾーンでの駐車をカメラベースで管理し、駐車違反を取り締まることができる。</p> <p>スマート ストリート パイロット条例は、衝突事故や歩行者と自転車の死亡事故を減らすことを目標に、ドライバーのより安全な行動と駐車遵守の向上を奨励するとともに、シカゴで成長を続ける自転車レーンとバスレーンのネットワークがその潜在力を最大限に発揮できるようにすることを保証するとしている。</p> <p>同様のプログラムは、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトルですでに実施されているものや、ロサンゼルスとワシントン DC で積極的に計画段階にあるものなど、全国の都市に存在している。</p>	City of Chicago https://www.chicago.gov/city/en/depts/dcd/press/releases/2023/march/city-council-passes-smart-streets-ordinance-to-improve-traffic-s.html

【スマートシティ】関連記事詳細 (7/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	イギリス	スマートデータ：英国の新しいデータ共有法はイノベーションを促進し、消費者の成果を向上させる	2023/3/15	<p>英国の国家データ戦略（NDS）の野望を実現する上で鍵となるデータ保護およびデジタル情報第2号（DPDI）法案が、2023年3月8日に議会に提出された。同法案は、英国GDPRの改革に加え、英国経済全体の民間データ共有を促進するスマートデータの実現法も定めている。</p> <p>スマートデータの実現法案は、国務長官と財務省に規則を制定する権限を与えることで、スマートデータに関する主要な立法を可能にすることを定めている。二次的な立法を通じて、経済全体にわたってスマートデータ・スキームを設計することができ、要件に従って、顧客データを個人または個人からデータを受け取る権限を与えられた者（TPPなど）に提供することができるようにする。このスキームを導入する前に、国務長官と財務省は規制当局などの主要な利害関係者と協議することが要求され、新規則の不履行には、調査や罰則の適用が含まれる可能性がある。</p> <p>このスマートデータについての新しい規定は、消費者に力を与え、より良い結果をもたらすと同時に、より競争力のある市場の形成、セクターを超えたデータ主導のイノベーションの促進、大規模なデータセットにアクセスできない中小企業の競争条件の平準化に貢献するものである。</p>	techUK https://www.techuk.org/resource/smart-data-the-uk-s-new-data-sharing-laws-will-spir-innovation-and-improve-consumer-outcomes.html
13	国際	WeGO、WSISフォーラム2023の主催者である国際電気通信連合（ITU）とのさまざまな形でのパートナーシップを検討	2023/3/16	<p>WSIS（世界情報社会サミット：World Summit on the Information Society※）フォーラム2023の期間中、WeGOはイベントの主催者である国際電気通信連合（ITU）との協力分野を模索した。ITUは、WeGOの目標と一致する、デジタル変革による人間中心の都市の実現に重点を置いており、両者は、残り1年間とその先のために多くの協力分野を検討した。</p> <p>ITUは、国連の持続可能な開発目標を達成するために、都市やコミュニティを導くための情報交換とパートナーシップ構築のための国際的なプラットフォームを提供する国連のグローバルイニシアチブであるU4SSC（United for Smart Sustainable Cities）のハブとしてWeGO事務局を機能させることを提案した。さらに、WeGOとITUは、ITUのメタバス標準化グループへの指標の追加を中心に、ソウル特別市によって開始されたイニシアチブであるメタバスの領域での協力の機会について議論した。さらに、両者は、ソウル・スマートシティ賞の推進において、特にITUの価値と基準を満たす者を表彰することで相互の根拠を確認する予定である。</p> <p>※WSISフォーラム：持続可能な開発を推進するためのアクションの実施を促進するグローバルなマルチステークホルダーのプラットフォームであり、ITU、ユネスコ、UNDP、UNCTAD が主催するフォーラム。</p>	World Smart Sustainable Cities Organisation (WeGO) https://wego.org/news-2023/press-release-wego-explores-various-forms-of-partnership-with-the-host-of-the-wsis-forum-2023-the-international-telecommunication-union-itu/

【スマートシティ】関連記事詳細 (8/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	国際	スマートシティエキスポが韓国を訪問、機関や企業との関係を強化	2023/3/22	都市と都市イノベーションの世界有数のイベントであるスマートシティエキスポ世界会議 (SCEWC) の代表団が韓国を訪問し、現地の機関や企業との関係を強化した。この代表団は、世界的に参考となる韓国の団体とビジョンを共有し、スマートシティ業界における新たな協力の機会を模索することを目的としている。 代表団は、国内メディアとの記者会見、現代建設、Kウォーター、Kテレコム、LG CNS、メタビルド、サムオ、サムスン建設、SKテレコムなどの韓国大手企業と地方行政とのスマートライフ都市に関する国会フォーラムシンポジウムに参加する。会議では、最先端のスマートシティ技術と、その最新のアプリケーションが韓国のスマートシティ産業の現状をどのように形成しているかに焦点が当てられる。	SMART CITY EXPO WORLD CONGRESS https://www.smartcityexpo.com/press_release/smartcityexpo_s078/smart-city-expo-visits-the-republic-of-korea-to-strengthen-relations-with-institutions-and-companies/
15	EU	シティーズ・フォーラム・トリノが大盛況	2023/3/29	スマート シティ マーケットプレイス (SCM) は、イタリアのトリノで開催されたシティ フォーラム 2023で成功を収めた。SCMは、ヨーロッパ市長規約 および ヨーロッパ グリーン シティ協定と提携して、シティ フォーラム トリノに共同出展した。このパートナーシップを通じて、スマート シティ マーケットプレイスは幅広い参加者と関わり、エネルギーとモビリティに関連するマッチング プロセスとスマート シティ プロジェクトを促進することができた。革新的なソリューションの資金調達や他の取り組みとの連携分野に関する議論は、SCM の潜在的な相乗効果を示し、今後のイベント、ナレッジ ハブ、アプリケーションの募集などのサービスを促進するのにも役立った。	World Smart Sustainable Cities Organisation (WeGO) https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2023/cities-forum-torino-joined-success
16	香港	Taopingが山東省招遠市政府と長期戦略協力協定を締結	2023/3/29	ブロックチェーン技術とスマート クラウド サービスのプロバイダーであるTaopingは、山東省招遠市と長期パートナーシップを締結し、地元コミュニティにカスタマイズした製品およびサービスを提供することを発表した。 このパートナーシップは、オフグリッドの下水処理、スマートステーション、インテリジェント清掃ロボット、スマートスクリーンといったTaopingの主力製品を中心に展開され、低炭素環境保護、都市再生、農村生態系再生といったプロジェクトの建設や協力も含まれる予定。招遠市は同社に対して、複数の支援ルート、政策指導、さまざまな優遇政策や支援策を提供する。	Taoping https://www.taoping.com/newsDetail.html?articleId=5226

【スマートシティ】関連記事詳細 (9/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
17	EU	EU内にはモビリティ分野で400のデータ共有エコシステムが存在する	2023/3/30	<p>PrepDSpace4Mobility※は、欧州のデータエコシステムのインベントリーを作成するという最初の目的を達成した。モビリティおよびロジスティクス分野における既存のデータエコシステムをマッピングすることで、約400のデータ共有イニシアティブのインベントリーが作成され、そのうちの229件は、プロジェクトのウェブサイト上にあるインタラクティブな地図で閲覧することができる。</p> <p>PrepDSpace4Mobilityは、詳細な調査を行い、データ共有の取り組みを分析し、共通点を見つけ、欧州連合内で乗客と貨物の主要データに国境を越えて簡単にアクセスするための適切な枠組みについて結論を出した。産業および商業データに関するEUの戦略によると、この国境を越えた利用により、2028年までにEU加盟国のGDPがさらに2,700億ユーロ増加すると予想されている。</p> <p>※PrepDSpace4Mobility：EUの機関である欧州技術革新研究所（EIT）のイニシアチブであるEITアーバンモビリティを含む17のパートナーからなる汎欧州コンソーシアム。</p>	PrepDSpace4Mobility https://mobilitydataspace-csa.eu/wp-content/uploads/2023/03/pr2-prepdspace4mobility-en.pdf
18	国際	アジアとヨーロッパの国民は自分たちの都市を「最もスマート」だと考えている、2023年のIMDスマートシティ指数が判明	2023/4/4	<p>2023年版のIMDスマートシティ指数が公表され、チューリッヒ（2021年、前回発表時も1位）が首位に立ち、2位オスロ（2021年2位）、3位キャンベラ（指数に新規参入）と、ヨーロッパとアジアがトップ20を独占した。</p> <p>IMD世界競争力センター（WCC）の一部であるスマートシティ・オブザーバトリー（SCO）が作成したこの調査は、ハードデータと調査回答を組み合わせて、住民の生活の質を高めるために都市が直面する課題に、テクノロジーがどの程度対処できるようになっているかを示す。</p> <p>IMDはこの指数は、オープン性、イノベーション、包括性、持続可能性に関する進歩の貴重なベンチマークとして機能すると述べている。</p>	International Institute for Management Development (IMD) https://www.imd.org/news/competitiveness-asian-and-european-citizens-see-their-cities-as-the-smartest-finds-2023-imd-smart-city-index/
19	国際	WirepasがIoTの相互運用性イニシアチブを採用するConnectivity Standards Allianceに参加	2023/4/5	<p>大規模産業用IoT接続のリーダーであるWirepasは、Connectivity Standards Allianceに加盟したことを発表した。550社以上の会員を擁するConnectivity Standards Allianceは、あらゆる物体が安全に接続し、相互作用することを可能にする普遍的なオープンスタンダードを開発、進化、推進することで、IoTにおける独自のコラボレーションフレームワークを提供する。</p> <p>IoT市場の成長と成熟に伴い、デバイスやシステムが効果的に連携できるようにするために、標準規格の重要性が増している。Wirepasは、Connectivity Standards Allianceに参加することで、非セルラー5G DECT NR+標準の経験を提供し、AllianceがIoT接続を次のレベルに引き上げることを支援する。</p>	Wirepas https://www.wirepas.com/news-and-more/wirepas-joins-the-connectivity-standards-alliance

【スマートシティ】関連記事詳細 (10/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	韓国	韓国スマートシティのパンフレット	2023/4/7	WSCE (World Smart City Expo) 2023事務局を務める韓国が、韓国国土交通省発行のパンフレットを紹介した。 このパンフレットは、「韓国のスマートシティ」の内容をまとめたもので、韓国の強み、先進的なスマートシティ、スマートソリューション、スマートシティ戦略などを解説している。	World Smart City Expo 2023 (WSCE) https://www.worldsmartcityexpo.com/fairBbs.do?selAction=view&FAIRMENU_IDX=7665&BOARD_IDX=58891&BOARD_NO=&selPageNo=1&hl=ENG
21	EU	DSA の施行: 欧州委員会がアルゴリズム透明性のための欧州センターを発足	2023/4/17	欧州委員会の共同研究センター (ECAT : European Centre for Algorithmic Transparency) が、スペインのセビリアで正式に発足され、発足イベントの様子が明日開催される。 このイベントでは、EU機関、学術界、市民社会、産業界の代表者が集まり、アルゴリズム・システムの使用方法を監視することの主な課題と社会的レベルでの重要性について議論し、ライブデモを通じたECATの潜在能力の事前披露を含め、ECATの現在および計画中の業務に踏み込む。 ECAT は、欧州デジタルサービス法 (DSA) に基づいて提供される超大規模オンライン プラットフォーム (VLOP) および超大規模オンライン検索エンジン (VLOSE) に対する体系的な義務に対する欧州委員会の独占的な監督および執行の役割に、科学的および技術的な専門知識を活用して貢献する。	European Commission https://ec.europa.eu/communication/presscorner/detail/en/ip_23_2186
22	ドバイ	DIGITAL DUBAI、DUBAINOW アプリケーションで利用可能な 16 の追加サービスを備えた「EMIRATI」イニシアチブのフェーズ 2 を開始	2023/4/18	Digital Dubaiは、DubaiNowアプリケーションにおける「Emirati」イニシアチブのフェーズ2の開始を発表し、国民向けに16の新しいサービスを追加し、利用可能なサービスの総数は170になった。 Digital Dubaiは、この取り組みにより、DubaiNowアプリ上で統一された包括的なプラットフォームを提供し、市民の都市サービスに対するニーズに応え、シームレスで安全、かつ効果的な体験を提供し、市民のライフスタイルを豊かにすることを目指している。 「Emirati」のフェーズ1では、市民は住宅・建設補助金をはじめ、社会給付サービス、市のイベント、Esaadカード、電気・水道補助金など、いくつかの分野をカバーするデジタルサービスの恩恵を受けることができたが、フェーズ2では新たに公社住宅の増改築・維持管理のための補助金申請や負債証明の請求、公衆衛生害虫駆除の依頼、農業害虫駆除の依頼、電気・水のインフレ手当の閲覧などのサービスが追加された。最終的には、今年末までに市民が必要とするすべての政府サービスをデジタルサービス化することを目指している。	DIGITAL DUBAI https://www.digitaldubai.ae/newsroom/news/digital-dubai-launches-phase-2-of-emirati-initiative-with-16-additional-services-available-on-the-dubainow-application

【スマートシティ】関連記事詳細 (11/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
23	国際	スマートシティのためのサイバーセキュリティベストプラクティス	2023/4/19	アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの5か国のサーバーセキュリティ当局が共同で「 Cybersecurity Best Practices for Smart Cities (スマートシティのためのサイバーセキュリティベストプラクティス) 」を作成し公開した。 本書では、攻撃対象の拡大と相互接続、情報通信技術（ICT）サプライチェーンのリスク、インフラ運用の自動化の進展など、スマートシティにおけるリスクの概要を解説しており、あわせてこれらのリスクから保護するためにコミュニティがサイバー態勢を強化するための3つの推奨事項（安全な計画と設計、プロアクティブなサプライチェーンのリスク管理、運用の回復力）を提示している。	U.S. Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA) https://www.cisa.gov/resources/cybersecurity-best-practices-smart-cities
24	国際	WeGOとAPDAが日本のスマートシティ協力強化に向けてパートナーシップを強化	2023/4/26	2023年G7広島サミット（GCPPD）に向けてAPDA（アジア人口開発協会：Asian Population and Development Association※）が開催した「人口と持続可能な開発に関する国際議員会議」において、WeGOとAPDAは、日本と韓国における人間中心の持続可能なスマートシティ開発を共同で推進するための協力協定を締結した。 本協定により、WeGOとAPDAは、都市問題やスマートシティ開発に関する専門知識の交換、トレーニングプログラム、会議、セミナー、ワークショップの共催など、さまざまな形で協力することになる。また、日韓を中心とした多国間プロセスにおけるLRGの認知度や影響力を高めることを目的として、日韓の地方自治体間の連携を強化する。 ※APDA：人口と開発に関する調査研究および国際協力を通じて、国際的な社会開発と経済発展に寄与し、福祉向上と平和の確立、および持続可能な開発に資することを目的として活動する組織。	World Smart Sustainable Cities Organisation (WeGO) https://we-gov.org/news-2023/wego-and-apda-step-up-a-partnership-to-strengthen-smart-city-cooperation-in-japan/?ckaattempt=1
25	国際	Iveda と NetGain Systems が提携し、Cerebro スマート IoT テクノロジーに Observability-as-a-Service 機能を提供	2023/5/2	クラウドベースのAIビデオおよびセンサー技術のグローバルソリューションであるIveda Solutionsが、ネットワークおよびアプリケーションパフォーマンス管理ソリューションのリーディングプロバイダーであるNetGain Systemsとの新しいパートナーシップを発表し、Ivedaのセレクト スマートIoTプラットフォームにオブザーバタビリティ・アズ・ア・サービス機能を効果的にもたらすことになった。 この提携により、NetGainの技術がIvedaのスマートシティ製品に統合され、世界中の都市はネットワークインフラの比類ない制御と管理ができるようになる。また、NetGainは、アジアおよびオーストラリア市場におけるIvedaのスマートシティプロジェクトを積極的にサポートし、IvedaのAIおよびIoT製品およびサービスに対して貴重な市場シェアを提供する。	Iveda Solutions https://iveda.com/iveda-and-netgain-systems-partner-to-offer-observability-as-a-service-capabilities-to-cerebro-smart-iot-technology/

【スマートシティ】関連記事詳細 (12/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
26	中国	国家情報センタースマートシティ開発研究センターとHuaweiは「都市スマートコネクションネットワーク研究プロジェクト」の発足式を開催	2023/5/6	中国国家情報センターのスマートシティ開発研究センターとHuaweiが、「都市スマートコネクションネットワーク研究プロジェクト」の発足式を行った。両者は今後、スマートシティの発展について、都市ネットワークの発展動向、ビジネス推進、ネットワークアーキテクチャ、サービス運用、実践研究の観点から包括的かつ体系的な研究を行い、スマートシティネットワークの計画、建設、運用のための確固たる理論的基礎と革新的ソリューションを提供する。2023年2月に発表された「 デジタル中国建設の全体配置計画 」では、デジタルインフラの重要性が強調され、ネットワークインフラを前倒しで構築することが要求されている。デジタル中国とスマートシティの建設が新たな段階に入ると、都市ネットワークインフラの重要性がより顕著になり、スマートシティ発展のための重要な台座となる。都市ネットワークインフラはスマートシティ開発の第一歩であり、都市開発のビジョンと青写真をもとに、都市ネットワーク計画を引っ張っていく必要がある。	国家信息中心 http://www.sic.gov.cn/News/567/11921.htm
27	国際	UAEとの戦略的提携によるWeGOの世界展開	2023/5/10	中東では、都市部のスマート化に向けたさまざまな取り組みへの投資が盛んに行われており、スマートシティの開発が活発化している。スマートシティ開発の最新分野に乗り出すため、UAEの関係者との関係強化を目的とし、WeGOのアブダビ、ドバイ訪問を行った。また、アブダビの自治体とは、中東のスマートシティとWeGOの連携を模索するための二者会談を実施し、地域的な拡大を図った。	World Smart Sustainable Cities Organisation (WeGO) https://wego.gov.org/news-2023/wegos-global-expansion-through-strategic-alliance-with-uae/
28	アメリカ	Rubiconとアトランタ市、公共事業運営の効率化を目指してスマートシティ提携を締結	2023/5/11	廃棄物・リサイクルのデジタルマーケットプレイスのリーディングカンパニーで、世界中の企業や政府向けに革新的なソフトウェアベースの製品を提供するRubicon Technologiesは、ジョージア州アトランタ市と3年間のスマートシティ提携を結び、家庭ごみ・リサイクルサービスの強化を支援すると発表した。この契約により、Rubiconのスマートシティソフトウェアはアトランタ市公共事業局の中枢に置かれることになる。Rubiconは、ルートの最適化、デジタル・ルートシート、デジタル・ワークフロー、現場での例外の追跡、市の粗大ごみ収集ドライバーのルーティング改善、道路清掃などを中心に、同局の完全デジタル機能としての業務強化を支援する予定。	Rubicon Technologies https://www.rubicon.com/news/rubicon-and-city-of-atlanta-enter-smart-city-partnership-to-deliver-efficiency-in-public-works-operations/

【スマートシティ】関連記事詳細 (13/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
29	中国	天津市人民政府と中国移動通信集团有限公司が戦略的協力協定を締結	2023/5/11	天津市人民政府と中国移動通信集团有限公司は、北京、天津、河北省の協調発展と天津のデジタル経済構築を支援するため、「接続 + 計算能力 + 能力」に関する戦略的協力協定を締結した。協定によると、双方は新世代ネットワークと情報インフラ建設、デジタル政府建設、「5G+スマートシティ」、「5G+スマート製造」、農村活性化のためのデジタル知能サービスなどで深い協力を実施する予定。	天津市人民政府 https://www.tj.gov.cn/sy/tjxw/202305/t20230511_6236889.html
30	国際	Smart 50 Awards 2023	2023/5/15	Smart Cities ConnectおよびSmart Cities Connect Foundationの協力のもと、毎年世界のスマートシティプロジェクトの最も革新的で影響力のある作品を表彰するSmart 50 Awardsの受賞セレクションが開催された。 2023年度の受賞都市50が公開、表彰されている。	Smart Cities Connect https://spring.smartcitiesconnect.org/Smart50Awards/
31	イギリス	安全に接続された場所: サイバーセキュリティハンドブックを開始	2023/5/16	科学技術省 (DSIT : Department for Science, Innovation, and Technology) は、地方自治体向けに「 A Secure Connected Places Playbook 」を発表した。 この新しいガイドは、イギリス政府の「国家サイバー戦略」の一環として、「スマートシティ」をサイバー脅威から安全に守る方法について、自治体実践的なアドバイスを提供するために発行された。しかし、このデータは敵対的な行為者にとって魅力的なターゲットであるため、保護することが重要である。 ガイドは、DSITと地方議会との共同で開発されたもので、地域社会がデータの安全を確保しながら、自動交通管理やスマート環境モニタリングなどの技術革新や恩恵を受け続けられるよう、支援する内容となっている。 DSITは、このガイドをα版としており、自治体の実際のニーズに応えられるよう、自治体との協力関係を継続すると述べている。また、プロジェクトの次の段階であるアルファ版Playbookのベータテストに参加する地方自治体を募集しており、このプロジェクトでは、12自治体からなる拡大コホートが参加し、サイバーセキュリティに関する専門的なサポートを受けながら、α版ガイドブックのアドバイスを適用し、改良していくこととなる。 DSITは、このベータテストによる改良を反映し、来年にはガイドブックのβ版を発行する予定。	GOV.UK https://www.gov.uk/government/news/secure-connected-places-cyber-security-playbook-launched

【スマートシティ】関連記事詳細 (14/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
32	EU	新しいスマートシティ マーケットプレイスのパンフレット	2023/5/17	スマートシティマーケットプレイスについて、ENGAGE、EXPLORE、SHAPE、DEALのコンセプトに基づき、あらゆる規模の都市や町が、より持続可能な都市環境を実現するためのあらゆる取り組みの可能性を紹介する「Smart Cities Marketplace #EUSmartCities」が公開された。	European Commission https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2023/hot-press-new-smart-cities-marketplace-brochure
33	EU	「5G for Smart Community」の知識交換コミュニティ	2023/5/22	ネットワーキングおよび知識交換コミュニティである「5G for Smart Communities」は、5Gプロジェクトに関わる関係者をつなぐプラットフォームである。このコミュニティでは、スマートコミュニティにおける5Gソリューションの実装を成功させるために、今後の会議、ネットワーキングの機会、サポート資料に関する貴重な情報を提供する。コミュニティは、自治体、通信会社、5Gユースケースを提案する社会経済的推進者、ブロードバンドコンピテンスオフィス、欧州委員会の担当者が集まり、専門知識、アイデア、ベストプラクティスを交換するハブとして機能し、 www.5GSC.eu からアクセスすることができる。	European Commission https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/news-and-events/news/2023/knowledge-exchange-community-5g-smart-communities
34	インド	2023年から2027年までのイノベーション、統合、持続 2.0 (CITIIS 2.0) のための都市投資を承認	2023/6/1	連邦内閣において、「City Investments to Innovate, Integrate, and Sustain 2.0 (CITIIS 2.0)」が承認された。CITIIS 2.0 は、インド住宅都市省が、フランス開発庁、ドイツ復興金融公庫、欧州連合、国立都市問題研究所と共同で開発したプログラムである。 本プログラムは、都市レベルでの統合廃棄物管理、州レベルでの気候に焦点を当てた改革の取り組み、国家レベルでの制度改善、知識の普及に焦点を当て、循環経済を促進するプロジェクトに資金を提供することを目的として、2023年～2027年までの4年間実施される予定。 CITIIS 2.0は以下3つの主要コンポーネントから構成されている。 コンポーネント1：廃棄物の統合管理を中心とした循環型経済を推進するプロジェクトを競争的に選定し、最大18のスマートシティで気候変動への回復力、適応、緩和の構築に焦点を当てたプロジェクトを開発するための資金・技術支援 コンポーネント2：すべての州および都市がオンデマンドで、既存の州気候センター/気候セル/相当施設の設立/強化、州および都市レベルの気候データ観測所の設立、気候データ駆動型計画の促進、気候行動計画の策定、自治体関係者の能力構築などの支援を受けることができる コンポーネント3：インドの都市部における気候ガバナンスを促進するために、中央、州、市の3つのレベルで、制度強化、知識の普及、パートナーシップ、能力開発、研究、すべての州や市でのスケールアップを支援するための開発などの活動	India Brand Equity Foundation https://www.ibef.org/news/cabinet-has-approved-city-investments-to-innovate-integrate-and-sustain-2-0-citiis-2-0-from-2023-to-2027

【スマートシティ】関連記事詳細 (15/15)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
35	韓国	SMART CITY TOP Agenda 2023	2023/6/2	韓国国土交通科学技術振興院が『SMART CITY TOP Agenda 2023』を発刊した。アジェンダでは、さまざまな都市が、より持続可能で、つながりのあるダイナミックな生活、仕事、投資の場となるために、どのように未来を形成しているかについて、現代的で最先端の洞察をもたらすとしている。	Smart City Korea https://smartcity.or.kr/en/2023/03/31/%ec%8a%a4%ba%7%88%ed%8a%b3%ec%8b%9c%ed%8b%b0-%ea%b8%80%eb%a1%9c%eb%b2%8c-%ec%80%eb%84%90-2023-smart-city-top-agenda/
36	シンガポール	シンガポールの次なる成長を推進するための、世界初となる大規模なデジタルインフラストラクチャスタックのマスタープラン	2023/6/5	シンガポールの通信・情報大臣は、シンガポールのデジタル接続の次の方向性を示すシンガポールのデジタル接続青写真 (DCB) を発表した。また、シンガポールの情報通信メディア開発庁 (IMDA) は、Amazon Web Services AWSと提携し、東南アジアで初となるジョイントイノベーションセンターを開設した。さらにIMDAは、SG Digital Leadership Acceleratorのもと、高い潜在能力を持つ技術者18名をSG Digital Leadersとして任命した。 DCBでシンガポールは、需要に先駆けた投資を続け、ハードインフラ、フィジカル・デジタルインフラ、ソフトインフラといったデジタルインフラのスタック全体を総合的に計画し、デジタルインフラが将来に対応できるようにし、国民と企業のためにより良い生活とエキサイティングな機会を創出することを約束している。 シンガポールは、以下の戦略的優先事項をさらに強化する予定。 1. 今後10年以内に海底ケーブルの陸揚げが倍増するような容量を提供する 2. 今後5年以内に、シームレスなエンドツーエンドの10Gbps国内接続を構築する 3. デジタルインフラに世界最高水準の耐障害性と安全性を確保する 4. 新しいグリーンデータセンターの成長のためのロードマップを開拓し、持続可能性の限界に挑戦する 5. シンガポール・デジタル・ユティリティ・スタックの採用を拡大し、シームレスなデジタル・トランザクションのメリットを拡大する また、将来的なビジネスチャンスを得るために、以下のより発展途上のフロンティア分野にも進出する。 1. 今後10年以内に量子安全なシンガポールを実現するというビジョンを推進する 2. 広範な自律性のための基盤を整備する 3. 「グリーン・ソフトウェア」。持続可能なソフトウェアのための新しいエコシステムを構築することで、コンピュータの激化を緩和する。 4. 地球低軌道衛星サービスにより、主要産業における革新的なソリューションを実現する。	Infocomm Media Development Authority (IMDA) https://www.imda.gov.sg/resources/press-releases-and-factsheets/press-releases/2023/singapore-unveils-one-of-the-worlds-first-in-master-planning-an-expansive-digital-infrastructure-stack-to-power-singapore-s-next-bound-of-growth



ピックアップ：レアアース（関連ニュース番号30）

トピック

オーストラリアは、重要鉱物部門を成長させるという政府ビジョンを示す「重要鉱物戦略 2023 ～ 2030 年」を発表

推進組織

オーストラリア産業科学資源省

内容

ポイント

- ・「重要な鉱物資源に対する世界的需要の加速を踏まえ、鉱物資源国であるオーストラリアが国益拡大にむけた政府ビジョンを策定」

背景

- ・オーストラリアは、世界最大のリチウム生産国であるが、オーストラリアの鉱山や加工工場の開発業者は、巨額の事業コストに加え、商品価格や新技術、実績のない産業をめぐるリスクに対する事業金融の難しさを抱え資金調達に苦戦している。そのため、この新しい戦略によりオーストラリア政府は、国内外からの投資を誘致し、国際パートナーシップを強化し、技術革新と、貿易・投資の機会拡大の実現を目指す。

概要

- ・オーストラリア政府は2023年から2030年までの鉱物戦略「[Critical Minerals Strategy（重要鉱物戦略）2023-2030](#)」を発表した。その目的は、以下のとおり。
 - ①強力で安全な国際パートナーシップを通じて、多様性があり、回復力があり、持続可能なサプライチェーンを構築すること
 - ②重要な鉱物処理における主権的能力を構築すること
 - ③重要な鉱物を使用して、オーストラリアが再生可能エネルギー大国になるのを支援すること
 - ④オーストラリアの陸上資源からより多くの価値を引き出し、地域社会や先住民コミュニティを含む雇用と経済的機会を創出すること
- ・本戦略では、コミュニティ、産業、投資家、R&I、州および準州、国際パートナーという 6 つの重点分野における協力の優先順位を定めている。
- ・本戦略に基づく政策決定の一つとして、政府はオーストラリア北部インフラ施設を通じた重要鉱物プロジェクトへの新規投資 5 億ドルを目標とする。
- ・本戦略は、重要鉱物施設および国家復興基金を通じた資金提供、研究開発への投資、初期から中期段階の重要鉱物プロジェクトの開発を支援する助成金など、この部門を支援する政府の広範な政策に基づくもの。オーストラリアが下流の精製・加工能力を構築し、貿易・投資におけるより大きなシェアを確保できれば、雇用数は26万2,600人増加し、GDPの増加は2040年までに1,335億ドルにまで拡大する可能性があると予想する。
- ・なお、本戦略は 2026 年に見直され、今後、戦略目標に向けた進捗状況は産業科学資源省の年次報告書の一部となる予定。

出所:オーストラリア政府webサイト等により、JSAグループ作成 <https://www.minister.industry.gov.au/ministers/king/media-releases/seizing-opportunities-australias-critical-minerals>

【レアース】関連記事詳細 (1/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1	国際	ISO/TC298 (レアース) で開発される規格のリスト	2023/6/22	<p>レアースに関する標準化を推進するISOの委員会は、ISO/TC289。ワーキンググループはWG 2、3、4、6の4つ。国内の審議団体は、(一社)新金属協会である。</p> <p>2023/6/22現在、発行済のレアース関連の規格は以下のとおり(7件)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 22444-1:2020 レアース — 語彙 — パート 1: 鉱物、酸化物、およびその他の化合物 ISO 22444-2:2020 レアース — 語彙 — パート 2: 金属およびその合金 ISO 22450:2020 レアースのリサイクル - 産業廃棄物・使用済み製品に関する情報提供の義務 ISO/TS 22451:2021 レアースのリサイクル-産業廃棄物や使用済み製品に含まれるレアースの測定方法 ISO 22453:2021 産業廃棄物や使用済みリサイクル製品中のレアースに関する情報交換 ISO 22927:2021 レアース — パッケージとラベル ISO 23664:2021 鉱山から分離製品までのサプライチェーンにおけるレアースのトレーサビリティ <p>2023/6/22現在、開発中の規格は以下のとおり(9件)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/WD 5976 レアース — レアース製品の強熱減量の測定 — 重量法 ISO/AWI 7019-1 レアースの持続可能性 — パート 1: 採掘、分離、処理 ISO/AWI 17887 分別された製品から永久磁石までのサプライチェーンにおけるレアースのトレーサビリティ ISO/DIS 22928-1 希土類 — 波長分散型蛍光 X 線分析法 (WD-XRFS) による分析 — パート 1: 標準のない XRF 商用パッケージを使用した希土類磁石スクラップの組成の決定 ISO/FDIS 23596 レアース — 個々のレアース金属およびその化合物中のレアース含有量の測定 — 重量法 ISO/FDIS 23597 レアース — 個々のレアース金属およびその酸化物中のレアース含有量の測定 — 滴定法 ISO/DIS 24181-1 レアース — 個々のレアース金属およびその酸化物中の非レアース不純物の定量 — ICP-AES — パート 1: Al、Ca、Mg、Fe、Si の分析 ISO/DIS 24544 レアース - リサイクル可能なネオジム鉄ボロン (NdFeB) 資源 - 分類、一般要件、および受け入れ条件 ISO/WD 24548 レアース — レアース製品の水分含有量の測定 — 重量法 	<p>International Organization for Standardization (ISO)</p> <p>https://www.iso.org/committee/5902483.html</p>

【レアアース】関連記事詳細 (2/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	中国	2023年には、耕作地、生態系、レアアース保護が衛星画像を用いた法執行の焦点となる	2023/2/23	<p>中国天然資源省は、耕地の不法占拠、生態保護レッドライン（※1）の不法占拠、レアアースなどの戦略的資源の違法採掘の取り締まりに重点を置き、2023年の衛星法執行業務(※2)を実行することを決定した。</p> <p>（※1）生態保護レッドライン：生態空間範囲内で特殊かつ重要な生態機能を持ち、強制的かつ厳格に保護する必要のあるエリアのこと。</p> <p>（※2）衛星法執行業務：衛星画像に基づいて行政区域内の土地利用と鉱物資源の探査・採掘状況について法執行検査を実施し、土地利用の変化した土地区画や鉱物資源の探査・採掘状況を確認すること。違法な土地利用や鉱物資源の違法な探査・開発を発見・阻止・調査し、対処する。</p>	<p>中華人民共和国 中央人民政府</p> <p>http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/23/content_5743028.htm</p>
3	オーストラリア	重要な鉱物をサポートするための業界とコミュニティの円卓会議開催	2023/2/23	<p>マデリン・キング資源（兼北オーストラリア）大臣は、アルバニア政府の新たな重要鉱物戦略に関する協議の一環として、パースで2回の重要鉱物ラウンドテーブルを主催し、主要資源企業、先住民族の指導者や研究グループの意見を聞いた。この円卓会議では政府が投資を呼び込み、重要な鉱物プロジェクトの開発をどのように支援できるかが議論された。</p> <p>円卓会議の出席者の中には、オーストラリア鉱物評議会（※）、鉱業・資源分野の先住民女性、グレンコア、リオティント、BHP、イルカ、ライナスなどの資源会社の代表者も含まれていた。</p> <p>（※）オーストラリア鉱物評議会：オーストラリアの鉱業生産関連企業を代表する業界団体、1995年設立</p>	<p>Minister for Resources and Minister for Northern Australia</p> <p>https://www.minister.industry.gov.au/ministers/king/media-releases/industry-and-community-roundtables-support-critical-minerals</p>

【レアアース】関連記事詳細 (3/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	イギリス	イギリス政府の商務貿易省が重要な鉱物の供給を強化するために、1,500万ポンドの資金を追加拠出	2023/2/27	<p>イギリス政府の商務貿易省は、全国の研究者や企業によるレアアースに関する研究開発をするための、Innovate UK (※1) が実施するCLIMATESプログラム (※2) に1,500万ポンドの資金を確保し同プログラムを開始する。1,500万ポンドの資金のほとんどは、共同研究開発と、助成金で民間部門の投資をするInnovate UKの新しい「投資家パートナーシップ」への投資となる。これらの活動により、標準の開発、国際的なパートナーシップの構築、およびスキルの開発も行われる予定。</p> <p>(※1) Innovate UK : イノベーションを目指して研究を行う企業を助成し、イギリス政府に代わって投資する団体、2007年設立。 (※2) CLIMATESプログラム : イギリスの商務省が主導する循環型重要材料サプライチェーン開発支援プログラム。</p>	<p>Department for Business and Trade (イギリス商務貿易省)</p> <p>Innovate UK</p> <p>https://www.gov.uk/government/news/15-million-funding-boost-to-strengthen-supply-of-critical-minerals</p>
5	韓国	韓国政府が、重要な鉱物の確保戦略とサプライチェーン安定化策について会議を招集	2023/2/28	<p>イ・チャンヤン韓国産業通商資源部長官は2月27日、ロッテホテルソウルで重要鉱物の確保戦略とサプライチェーン安定化策について会議を招集した。</p> <p>この会議には、事業に不可欠な鉱物を必要とするEVや二次電池などの各種企業のほか、サムスンSDI、現代自動車、LGIエネルギーソリューション、SKオン、ポスコホールディングスなどの国内外の資源開発企業の代表が出席した。</p> <p>重要鉱物の確実な供給確保戦略は、産業通商資源部を中心とした重要鉱物サプライチェーン構築という尹錫悦 (ユン・ソクヨル) 大統領の指示に基づく措置。この計画は、一部の国からの輸入依存を軽減し、国内の鉱物資源を最大限に活用し、サプライチェーンの安定化に貢献するもの。</p>	<p>Ministry of Trade, Industry and Energy (韓国通商産業エネルギー省)</p> <p>https://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=1212&bbs_cd_n=2&currentPage=97&search_key_n=&search_val_v=&cate_n=</p>

【レアアース】関連記事詳細 (4/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	アメリカ	コロラド州経済開発国際貿易局、Amprius Technologies Inc. がコロラド州ブライトンを新しいギガワット規模のリチウムイオン工場に選ぶと発表	2023/3/6	<p>ポリスコラド州知事、コロラド州経済開発国際貿易局 (OEDIT) のグローバル ビジネス開発部門、Marius Technologies, Inc. (※) が、コロラド州ブライトンにある 775,000 平方フィートの施設の同意書に署名した。Amprius社は、アメリカの電気自動車市場向けのリチウムイオン電池の生産をサポートするために、ギガワット規模の工場を設立予定。</p> <p>(※) Amprius Technologies : 世界で最も高いエネルギー密度のリチウムイオン電池を製造することを使命とするリチウムイオン電池のリーダー企業</p>	<p>Colorado Office of Economic Development and International Trade (OEDIT)</p> <p>https://oedit.colorado.gov/press-release/polis-administration-announce-s-amprius-technologies-inc-chooses-brighton-colorado-for</p>
7	イギリス カナダ	イギリスとカナダが、グリーンテクノロジーのサプライチェーンを強化する協定に署名	2023/3/6	<p>イギリスとカナダは、スマートフォン、ソーラーパネル、電気自動車などの重要技術を強化する協定に署名した。同時に重要な鉱物の研究に協力し、サプライチェーンの回復力を高めることにも合意。</p> <p>ヌスラット・ガーニ イギリス商務・貿易大臣とカナダのジョナサン・ウィルキンソン天然資源大臣によって開始される、イノベーションと成長を推進するイギリスとカナダのビジネスパートナーシップは、両国間の研究開発を促進することにより、最先端技術を製造するイギリスの製造業者がグローバルな競争において、より強靱になることに役立つ。</p> <p>重要鉱物に関する対話は、2023年のカナダ探査開発者協会大会 (※) より開始される。</p> <p>(※) カナダ探査開発者協会大会 : 毎年カナダで開催される鉱物探査に関係する人々、企業、組織のための主要イベント</p>	<p>Department for International Trade (イギリス国際貿易省)</p> <p>Department for Business and Trade, and Nusrat Ghani MP (カナダビジネス貿易省)</p> <p>https://www.gov.uk/government/news/uk-and-canada-sign-agreement-to-boost-green-tech-supply-chains</p>

【レアース】関連記事詳細 (5/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	インド オーストラリア	インドとオーストラリアの閣僚が、両国の重要鉱物投資パートナーシップに対する既存の契約を延長することに同意	2023/3/10	<p>インドとオーストラリアは、重要な鉱物プロジェクトへの協力を深め、オーストラリア・インド重要鉱物投資パートナーシップに対する既存の契約を延長することに同意した。</p> <p>マデリン・キング資源大臣とインドの石炭・鉱山名誉政務大臣シュリ・プラハド・ジョシは二国間会談を行い、パートナーシップが5つの対象プロジェクト（リチウム2件、コバルト3件）を特定したと発表。</p> <p>このパートナーシップに基づく投資は、オーストラリアで加工される重要な鉱物に支えられた新たなサプライチェーンの構築を目指すもので、電力網からの排出量を削減し、電気自動車を含む世界的な製造ハブになるというインドの計画を支援することになる。</p>	<p>Minister for Resources and Minister for Northern Australia</p> <p>https://www.minister.industry.gov.au/minister/s/king/media-releases/milestone-india-and-australia-critical-minerals-investment-partnership</p>
9	アメリカ	国務省が、2023年度にCHIPS法プロジェクトに1億ドルを配分。その対象の一つが、半導体分野の「重要な資源の確保」	2023/3/14	<p>2022年のCHIPS法に基づいて割り当てられた国際技術安全保障基金 (ITSI 基金) は、国務省に5億ドルを提供している (2023会計年度から5年間で年間1億ドル)。この資金は、半導体サプライチェーンのセキュリティと国際情報通信技術 (ICT) のセキュリティを提供するために国務長官が利用できるもの。</p> <p>その支援対象の一つが、「重要な資源の確保」に関する取組みであり、DOEは、半導体製造業者は、アルミニウム、ヒ素、コバルト、銅、希土類元素などの重要な鉱物の入手とアメリカを含む世界のチップ生産をサポートするために、より多様で回復力のある新たな採掘、精製/加工、リサイクル能力をオンラインに導入する取組みを支援・推進する。</p>	<p>U.S. Department of states(国務省)</p> <p>https://www.state.gov/department-of-state-allocating-100-million-in-fy-2023-for-chips-act-projects/</p>

【レアアース】関連記事詳細 (6/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	アメリカ	アルゴンヌ研究所は、アメリカ企業がバッテリーリサイクル技術を進歩させ、国内のバッテリーサプライチェーンの強化を支援する	2023/3/21	<p>アメリカのエネルジー省 (DOE) は、国内での電気自動車バッテリーのリサイクルと再利用を促進することに資金を助成金として配分する。助成金は、国内バッテリーのサプライチェーンを強化するための 70 億ドルの投資の一環であり、DOEの車両技術局がこれを管理する。</p> <p>ライラック ソリューションズは、環境への影響を最小限に抑えながら、従来の方法と比較してリチウム回収量を 2 倍にし、生産時間を大幅に短縮できる、塩水からリチウムを抽出する新しい方法を開発した。アルゴンヌは、ライラックが新しいテクノロジーの可能性をよりよく理解できるように支援する。</p> <p>American Battery Technology Company (ABTC) は、粘土岩の堆積物から水酸化リチウムを製造するフィールド実証施設を建設している。彼らの新技術は、リチウム生産のコストと環境への影響を削減できる可能性があり、アルゴンヌは、ABTC が技術の分析を実施し、生産コストと環境への影響を推定し、改善の機会を特定するのを支援する。</p>	Argonne National Laboratory (アルゴンヌ国立研究所) https://www.anl.gov/article/argonne-is-helping-us-companyes-advance-battery-recycling-technology-and-strengthen-the-nations
11	アメリカ 日本	日米重要鉱物サプライチェーン強化協定の署名	2023/3/28	<p>ワシントンD.C.のアメリカ通商代表部において、富田浩司駐アメリカ日本国特命全権大使とキャサリン・タイアメリカ通商代表 (H.E. Ambassador Katherine Tai, United States Trade Representative) との間で、「重要鉱物のサプライチェーンの強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」(日米重要鉱物サプライチェーン強化協定) の署名が行われ、この署名により同協定が発効した。</p> <p>この協定は、今後も電気自動車のバッテリーの大幅な需要拡大が見込まれる中、その生産に不可欠な重要鉱物を確保することが喫緊の課題となっていることも踏まえ、そのような重要鉱物について、持続可能で衡平なサプライチェーンの確保に向けた協力の強化を通じ、アメリカのインフレ削減法の目的の達成に資するとともに、日米、更には同志国との連携による強靱なサプライチェーンの構築を目指すためのもの。</p>	経済産業省 https://www.meti.go.jp/press/2023/03/2023032807/20230328007.html

【レアアース】関連記事詳細 (7/16)

10 番号	地域・ 国	情報記事・ タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	アメリカ (中国)	PT VALEインドネシアと中国HUAYOUがフォードモーターとニッケル契約を締結 世界の持続可能なEV産業の成長を支援	2023/3/30	<p>インドネシアの鉱物採掘企業のPT Vale Indonesia Tbk と中国のリチウムイオン電池の研究開発、製造事業に特化する Zhejiang Huayou Cobalt Co. (華友コバルト社) は、アメリカの大手自動車メーカーのFord Motor Co. とインドネシアでより持続可能なニッケル生産を促進し、電気自動車のバッテリーの製造を支援するための 三者間のコラボレーションを構築する契約を発表した。</p> <p>3社すべてが、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領を迎えた式典で確認された最終合意に基づき、ポマラブロック高圧酸浸出 (HPAL) プロジェクトに株式投資を実施。</p> <p>ポマラ ブロック HPAL プロジェクトの初期の用地準備はすでに開始されており、今年中に完全な建設が開始され、2026 年に商業運転が開始される予定。この協力により、自動車産業の EV へのシフトに不可欠な材料が提供され、インドネシアの EV 製造産業が強化され、フォードは、2026 年末までに 200 万台の EV 生産を実現しプロジェクトをさらに拡大することを計画する。</p>	Ford Motor Co. https://media.ford.com/content/ford-media/fna/us/en/news/2023/03/30/pt-vale-indonesia-and-huayou-sign-nickel-agreement-with-ford-mot.html
13	オーストラリア イギリス	オーストラリアとイギリスが、重要鉱物に関する協力を強化	2023/4/4	<p>マデリン・キング資源大臣は、イギリスインド太平洋大臣トレベリアン大臣のオーストラリア訪問中にパースで同氏との間で、重要鉱物に関する新たな協力の意向表明書に署名した。本表明に基づき両国が今後取り組む事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な鉱物プロジェクトへの投資リンクを増やす。 ・主権のある下流の処理および製造能力をサポートする。 ・リサイクルを含む新しい重要な鉱物のバリューチェーンを模索し、熟練した雇用を創出する。 ・研究開発における協力を強化する。 ・高い環境、社会、ガバナンス (ESG) 基準を推進する。 ・オーストラリアとイギリスの企業間、および他の国際パートナーとのスキルや専門知識の交換を奨励する。 	Minister for Resources and Minister for Northern Australia https://www.minister.industry.gov.au/ministers/king/media-releases/australia-uk-boost-cooperation-critical-minerals

【レアアース】関連記事詳細 (8/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	アメリカ	ウェストバージニア州とノースダコタ州のプロジェクトは、アメリカのクリーンエネルギーサプライチェーンの強化、エネルギーコミュニティの活性化、国家安全保障の強化に貢献	2023/4/4	<p>バイデン大統領の対米投資計画の一環として、アメリカのエネルギー省（DOE）は、重要な鉱物サプライチェーンをアメリカにもたらし、中国などの競合国への依存を減らすため、超党派のインフラ法から1,600万ドルを拠出すると発表した。この資金は、ウェストバージニア州とノースダコタ州で、他に類を見ないレアアースおよび重要な鉱物の抽出および分離精製所の開発を目的としたプロジェクトを支援する。</p> <p>発表されたプロジェクトは、炭鉱の廃棄物の流れから重要な鉱物を抽出する方法を研究するもの。一つは、ノースダコタ大学で亜炭鉱山廃棄物からレアアース元素と重要な鉱物を回収および精製する研究、もう一つは、ウェストバージニア大学で、酸性鉱山の排水と鉱滓の原料を使用し、発生源汚染処理を行ってレアアース元素と重要な鉱物を生産する研究である。これらの技術を導入することで、鉱山廃棄物から水を再利用することで、環境問題に対処しながら、可能な限りクリーンな方法でこれらの材料を確実に生産できるようになる。</p>	U.S. Department of Energy (DOE) https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-invests-16-million-build-americas-first-kind-critical-minerals
15	オーストラリア ドイツ	オーストラリアとドイツ、重要鉱物研究で協力へ	2023/4/6	<p>マデリン・キング資源・北オーストラリア大臣は、パースで連邦経済・気候変動省のドイツの政務次官フランツィスカ・ブランドナー博士と共に、「気候とエネルギー目標を達成するために、重要な鉱物プロジェクトの新たな機会を創出するために協力する」という共同意向宣言に署名した。</p> <p>この宣言は、オーストラリアが抽出、精製、リサイクルに至る重要鉱物を中心とした付加価値産業を発展させるのを支援し、またドイツが製造とリサイクル活動を支える重要鉱物の供給を確保できるようにするための共同研究を支援するもの。</p>	Minister for Resources and Minister for Northern Australia https://www.minister.industry.gov.au/minister/s/king/media-releases/australia-and-germany-collaborate-critical-minerals-study

【レアアース】関連記事詳細 (9/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	韓国 カザフスタン	韓国とカザフスタン、重要な鉱物と経済協力について協議した	2023/4/18	<p>李昌陽産業通商資源部長官は4月14日、ソウルロッテホテルでカザフスタン共和国のローマン・スクリヤル第1副首相と会談し、重要鉱物、経済協力、プラント誘致プロジェクトなどについて協議した。</p> <p>両代表団は、韓国とカザフスタンは、韓国の鉱物採掘における技術力と人材、カザフスタンの希少鉱物の豊富さを考慮すると、安定した重要鉱物サプライチェーンを構築する上で最適なパートナーであるとの認識を共有し、両国の政府コミュニケーションチャンネルを強化することで合意した。</p>	<p>Ministry of Trade, Industry and Energy (韓国通商産業エネルギー省)</p> <p>https://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=1256&bbs_cd_n=2&currentPage=49&search_key_n=&search_value=&category=</p>
17	ペルー	ペルーの政府と民間部門の連携による新しい鉱山開発プロジェクト	2023/4/19	<p>第14回全国鉱業会議CONAMIN 2023へオスカー・ベラ・ガルグレヴィッチ・エネルギー鉱山大臣が参加し、鉱山の成長を促進するための政府と民間部門の間で行われてきた共同の取り組み強化を確認した。</p> <p>ベラ大臣は、2023年から2024年の2年間に、6件の新規鉱山プロジェクトの建設を通じて69億2,000万米ドルの実行が見込まれており、これがペルーの経済再活性化を強力に後押しし、より多くの収入を生み出すことになると指摘する。</p> <p>ベラ大臣は、4月11日にMINEM本部で開催された会合でペルー政府と民間部門との間の取り組み強化を確認し、そこで鉱山会社の代表者14名が投資を加速するために政府に協力することを約束した。</p>	<p>Ministerio de Energía y Minas (ペルー/エネルギー鉱山省)</p> <p>https://www.gob.pe/institucion/minem/noticias/745231-minem-articulacion-entre-el-estado-y-sector-privado-abre-el-camino-a-desarrollar-nuevos-proyectos-mineros</p>

【レアアース】関連記事詳細 (10/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	イギリス	商務貿易省は、新たに独立した重要鉱物タスクフォースを立ち上げ、サプライチェーンの取り組みを強化	2023/4/20	<p>イギリスの商務貿易省が新たな独立した重要鉱物タスクフォースを発足。重要鉱物の産業回復力に関する独立タスク&フィニッシュグループが初会合を開催した。このグループは独立した専門家を集めて、イギリスの重要な鉱物サプライチェーンのどこに依存関係が存在するか、また産業界がその供給をどのように保護できるかについて政府に助言する。</p> <p>グループのメンバーは、重要な鉱物に依存する主要産業セクターと、イギリス産業の供給の脆弱性に関する洞察力を持つ専門家から選ばれています。同グループは今年後半に独立した報告書を政府に提出する予定。</p>	<p>Department for Business and Trade (商務貿易省)</p> <p>https://www.gov.uk/government/news/government-ramps-up-supply-chain-work-with-first-independent-critical-minerals-taskforce-meeting</p>
19	オランダ オーストラリア	オランダのStellantisがオフテイク契約を締結し、バッテリーグレードのニッケルおよび硫酸コバルトのためにアライアンスニッケルに投資	2023/4/28	<p>オランダのステランティスNV社（※1）とオーストラリアのアライアンス・ニッケル・リミテッド社（※2）は、最初の5年間で合計17万トンの硫酸ニッケルと1万2,000トンの硫酸コバルトを供給する拘束力のあるオフテイク契約の締結を発表した。</p> <p>さらにステランティス社は、アライアンス・ニッケル社の株式を920万ユーロ（1,500万オーストラリアドル）で取得し、竣工時に11.5%の株式保有権と、アライアンス取締役会に取締役1名を指名する権利を付与することに同意した。</p> <p>拘束力のあるオフテイクおよび株式購入契約は、電気自動車バッテリー材料の供給に関する拘束力のない覚書で2022年10月に発足したステランティス社とアライアンス・ニッケル社とのパートナーシップを強固にするもの。</p> <p>（※1）Stellantis NV :オランダの世界有数の自動車メーカー （※2）Alliance Nickel:オーストラリアの上場企業で、ニッケルおよびクリティカル ミネラルの開発会社</p>	<p>Stellantis.com</p> <p>https://www.stellantis.com/en/news/press-releases/2023/april/stellantis-signs-offtake-agreement-and-invests-in-alliance-nickel-for-battery-grade-nickel-and-cobalt-sulphate</p>

【レアアース】関連記事詳細 (11/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	アメリカ	キャスリーン・ヒックス アメリカ国防副長官とアメリカの電池および重要鉱物メーカーとの円卓会議	2023/4/28	<p>キャスリーン・ヒックス国防副長官は、アメリカのリチウムイオン電池および重要鉱物企業6社の幹部と国防総省で会合を開き、海外競合他社への過剰依存によるサプライチェーンの脆弱性を軽減しながら、アメリカの電池産業の成長に国防省が注力していることを伝えた。</p> <p>国防総省は、先進電池連邦コンソーシアム（FCAB、※1）およびホワイトハウスのアメリカ電池材料イニシアチブ（ABMI、※2）を通じて、アメリカの電池サプライチェーンの確保と拡大に向けて政府機関と連携している。</p> <p>（※1）FCAB：アメリカ政府機関の先進的なバッテリーへの取り組み全体にわたる協力と調整を奨励し、健全な国内エコシステムの発展を目指すバッテリー業界団体</p> <p>（※2）ABMI：アメリカ政府による、重要な鉱物サプライチェーンを強化するためのイニシアチブ</p>	<p>U.S. Department of Defence(DOD)</p> <p>https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3378684/readout-of-deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-round-table-meeting-wi/</p>
21	オーストラリア アメリカ	政府はアメリカの Albemarle Corporationによる重要な鉱物処理能力への投資を歓迎	2023/5/3	<p>マデリン・キング資源・北オーストラリア大臣は、パース南部のケマートンにある水酸化リチウム工場に2基の処理トレインを追加、建設するという Albemarle Corporation(アルベマール・コーポレーション社、※)の発表を歓迎した。</p> <p>マデリン・キング大臣は、「アメリカに本拠を置くこの企業による最大15億米ドル相当の投資は、オーストラリアにおけるリチウムの下流処理における企業としては最大の投資であり、アルベマール社はオーストラリア最大のリチウム生産者となることになる。」と述べた。</p> <p>（※）Albemarle Corporation：リチウム、臭素特殊品、および触媒の3部門を主な事業領域とするアメリカの特殊化学品製造会社。1994年設立のNY証券取引所上場企業</p>	<p>Minister for Resources and Minister for Northern Australia</p> <p>https://www.minister.industry.gov.au/ministers/king/media-releases/government-welcomes-investment-wa-critical-minerals-processing-capacity</p>

【レアース】関連記事詳細 (12/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
22	トルコ	トルコ政府エネルギー・天然資源省のドンメス大臣は、トルコのエスキシェヒルがすでに鉱業が一定のレベルに達している都市の一つと述べた	2023/5/9	<p>エネルギー・天然資源大臣のファティ・ドンメズ氏は、レアースの獲得を目指し、エスキシェヒル（※）にあるベイリコバ蛍石、重晶石、レアース元素のパイロット施設が、400万ドルの投資を受け、年間生産能力1,200トン規模で稼動したと発表した。この産業投資によって、年間2億～2億2,000万ドルの収入が見込まれる。</p> <p>ドンメス大臣は、「エスキシェヒルはすでに産業が一定のレベルに達している都市の一つ。リチウムとレアースが取れるおかげで、企業の技術と投資が、ここに集積されクラスタリングとグループ化が起こっている。」と述べた。</p> <p>(※) エスキシェヒル：トルコ北西部に位置する町でエスキシェヒル県の県都と自治体機能を有するトルコの都市</p>	<p>Enerji ve Tabii Kaynaklar Bakanlığı (トルコ/エネルギー・天然資源省)</p> <p>https://enerji.gov.tr/haber-detay?id=21156</p>
23	アメリカ	アメリカ地質調査所は、アラスカ地質・地球物理調査局と協力して、アラスカの重要な鉱物資源の地図作成に580万ドル以上を投資	2023/5/17	<p>アメリカ地質調査所は、アラスカ地質・地球物理調査局と協力して、アラスカの重要な鉱物資源の地図作成に580万ドル以上を投資する予定。</p> <p>この資金の大部分は、超党派のインフラ法による USGS 鉱物資源プログラムの地球地図資源イニシアチブ(地球 MRI、※) への投資によるもの。同団体は毎年 7,400 万ドル を超える新たな地図作成資金を提供し、国の基本的な地質学的枠組みについての理解を最新化し、データの質を向上させる取り組みを推進する。</p> <p>(※) 地球地図資源イニシアチブ(地球 MRI)：USGS (鉱物資源プログラム) とアメリカ全土の州地質調査とのパートナーシップ。2022 年の超党派のインフラ法により、重要な鉱物資源がまだ地下と鉱山廃棄物の中に存在する可能性がある地域での新しい地図作成が加速されている。</p>	<p>U.S. Geological Survey (USGS、アメリカ地質調査所)</p> <p>https://www.usgs.gov/news/national-news-release/usgs-invests-millions-critical-minerals-mapping-alaska</p>

【レアアース】関連記事詳細 (13/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
24	アメリカ	アメリカ国内の重要な鉱物の将来の促進: 炭素鉱石、レアアース、および重要な鉱物 (CORE-CM) イニシアチブ	2023/5/17	<p>アメリカエネルギー省 (DOE) 化石エネルギー・炭素管理局 (FECM)は、レアアース元素、重要な鉱物、石炭や石炭副産物などの非在来型原料や二次原料からの新規の高価値非燃料炭素ベース製品の地域評価と生産に関する情報提供を求める情報要請書 (RFI) を発表した。</p> <p>RFIを通じて受け取った意見は、国の重要な鉱物および材料のサプライチェーンを再構築するDOEの取り組みに情報を提供することになる。これは、バイデン・ハリス政権の目標であるクリーンエネルギー技術のコンポーネントの生産とハイテク製造をサポートするもの。</p>	<p>U.S. Department of Energy (DOE)</p> <p>https://www.gov.uk/government/news/government-ramps-up-supply-chain-work-with-first-independent-critical-minerals-taskforce-meeting</p>
25	韓国 カナダ	韓国とカナダ、重要な鉱物とエネルギー分野での協力でMOUを締結	2023/5/19	<p>産業通商資源部は17日、韓・カナダ首脳会談を機に、韓国の産業通商資源部とカナダのカナダイノベーション・科学・経済開発 (ISED) 並びにカナダ天然資源省が、重要鉱物のサプライチェーン、クリーンエネルギーへの移行、エネルギー安全保障における協力に関する覚書 (MOU) を締結し、重要鉱物、水素、その他のクリーンエネルギー分野、最先端技術の貿易、投資、リサイクルにおける協力を強化する。</p> <p>このMOU締結により、重要鉱物分野における両国の政府間協力が進展し、韓国の重要鉱物調達の多様化に貢献することが期待される。</p>	<p>Ministry of Trade, Industry and Energy (韓国通商産業エネルギー省)</p> <p>https://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=1289&bbs_cd_n=2&currentPage=25&search_key_n=&search_val_v=&category_n=</p>

【レアース】関連記事詳細 (14/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
26	韓国	李昌陽産業通商資源部長官は、二次電池業界の今後の課題を検討するため 梧倉市のLGIエネルギーソリューション工場を訪問	2023/5/30	<p>李昌陽産業通商資源部長官は5月25日、二次電池業界の今後の課題を検討するため、梧倉市のLGIエネルギーソリューション工場を訪問した。</p> <p>韓国産業経済貿易研究院（KIET）によると、バッテリーと材料は5年以内に韓国の輸出品目トップ5に入る見込み。産業通商資源部は輸出品目の高度化・多様化を進め、電池と材料の輸出基盤の範囲を拡大する計画。</p> <p>MPE（材料・部品・機器）企業の輸出裾野を拡大するため、MPE企業と電池メーカーとの共同研究開発業務を拡大するとともに、公共インフラとして全国5か所に「バッテリーパーク」を整備し、電池メーカーとの実証事業を推進する。</p>	<p>Ministry of Trade, Industry and Energy</p> <p>https://english.motie.go.kr/en/pc/pressreleases/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=1299&bbs_cd_n=2&currentPage=9&search_key_n=&search_val_v=&cate_n=</p>
27	中国	四川省は重要鉱物に関する新たな戦略的行動計画を実施することを発表した	2023/5/30	<p>中国共産党は第20回党大会報告で、鉱物資源は経済社会発展の重要な物的基盤であり、産業サプライチェーンの安全保障能力を確保・強化する必要があると指摘した。それを受け、四川省は記者会見で、四川省が1年以上の調査と実証、周到な準備を経て、新たな「探鉱画期的戦略的行動」を実施することを発表した。</p> <p>四川省では、これまでの探査で166の新たな鉱床が発見され、天然ガス、シェールガス、バナジウムその他、新たにチタン、リチウム、リンが加わり、資源埋蔵量が大きく伸びた。</p> <p>四川省はもともと地質科学研究がさかんで、省内には大規模な地質調査チームもある。新たな「探鉱画期的戦略的行動」のもとで、中国国内で不足しているリチウム、バナジウム、チタン、レアースなど28の重要な鉱物に焦点を当て、四川省は今後も地質調査、鉱物資源探査、鉱物資源の保全と総合利用、地質探査技術革新などの鉱物資源開発を精力的に実施する。</p>	<p>中華人民共和国国家発展改革委員会 (出典：四川ニューズネットワーク)</p> <p>https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/ztl/cjgyjpwz/dfjyhzf/202305/t20230530_1356811.html</p>

【レアアース】関連記事詳細 (15/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
28	オーストラリア	オーストラリア鉱山廃棄物のオンライン マッピング ツール、アトラス(※)についてのマデリン・キング資源・北オーストラリア大臣のコメント	2023/5/31	<p>マデリン・キング資源・北オーストラリア大臣は、新しいオーストラリア鉱山廃棄物アトラス(※)は、「現在、そして将来にわたって必要となる鉱物の一部が、地面だけではなく、全国各地の鉱山現場の岩山や尾鉱にも存在する可能性があり、アトラスは、これらの収益性の高い場所を初めて地図上に載せることで、重要な新たな情報源となる可能性がある。また、アトラスはオーストラリア全土で重要な鉱物の供給源の可能性のある場所を既に1,050か所特定している。」と述べる。</p> <p>(※)アトラス (Atlas of Australian Mine Waste) :政府、業界、コミュニティにオーストラリアの鉱山の尾鉱、廃岩、精錬所の残留物、および関連する鉱山廃棄物に関する正確な情報を提供する対話型のオンライン マッピング ツール</p>	<p>Minister for Resources and Minister for Northern Australia</p> <p>https://www.minister.industry.gov.au/minister/s/king/media-releases/atlas-brings-muscle-australias-clean-energy-future</p>
29	EU チリ	フォンデアライエン欧州委員長の重要鉱物についてのEUとチリの戦略的パートナーシップに関するコメント	2023/6/14	<p>チリのガブリエル・ボリッチ・フォント大統領とウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が、ラ・モネダ宮殿でグリーン水素に関する協定に署名した際に、チリのリチウムの重要性とEUとチリ両国の協力関係の強化について強調した。</p> <p>フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、「チリはヨーロッパを含む世界へのリチウムの非常に重要な供給国であり、EUとチリは経済の脱炭素化に取り組むを進めるため、両国の大陸で今後もリチウムの需要が大幅に増加すると予想される。たとえば、リチウムがなければ風力タービンは存在せず、重要な原材料がなければバッテリーは存在しないように、重要な原材料が大きな役割を果たす。EUとチリが持続可能な原材料とバリューチェーン全体に関して戦略的パートナーシップに取り組みむことに同意する理由はここにある。」とコメントした。</p>	<p>European Commission</p> <p>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_23_3287</p>

【レアアース】関連記事詳細 (16/16)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
30	オーストラリア	世界最大の未加工鉱物供給国の一つであるオーストラリアは、重要な鉱物加工産業を構築するための国際パートナーシップ戦略を発表した。	2023/6/20	<p>マデリン・キング資源・北オーストラリア大臣は、オーストラリアを重要な鉱物の世界的に主要な生産国にし、先住民族や地域社会を含むすべてのオーストラリア国民の経済的機会を拡大するための新しい戦略「Critical Minerals Strategy (重要鉱物戦略) 2023-2030」を発表した。</p> <p>キング大臣は、「新しい重要鉱物戦略は、オーストラリア経済と今後数十年間にわたる排出削減に向けた世界的な取り組みを支援する取組みと新たな下流産業を発展させる大きな機会を概説している。」と述べた。</p> <p>この戦略では、次の 6 つの重点分野に焦点をあてる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 集中的サポートによる戦略的に重要なプロジェクトの開発 2. 投資誘致と国際パートナーシップの構築 3. 先住民族への関与と投資利益の共有 4. オーストラリアを環境・社会ガバナンス (ESG) 基準の世界リーダーとして推進 5. インフラストラクチャとサービスを実現するための大規模投資の呼び込み 6. 熟練した労働力の育成 	<p>Minister for Resources and Minister for Northern Australia</p> <p>https://www.minister.industry.gov.au/minister/s/king/media-releases/seizing-opportunities-australias-critical-minerals</p>

ピックアップ：環境ファイナンス (関連ニュース番号23)

トピック

資本市場におけるサステナビリティ関連開示の基準を初めて発行

推進組織

国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)

ポイント

- 投資決定に情報を提供するためのサステナビリティに関する企業の情報開示に関する世界基準が策定された

背景

- ISSBは、G20、金融安定理事会、証券監督者国際機構、および投資家コミュニティからの要請に基づき、サステナビリティ基準と気候関連開示の基準を検討してきた。

概要

- 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) は、2023年6月26日、世界中の資本市場におけるサステナビリティ関連の開示の最初の基準であるIFRS (*) S1([「IFRS S1 サステナビリティ関連の財務情報の開示に関する一般要件」](#))およびIFRS S2([「気候関連の開示」](#))を発行した。
 - これは、企業の見通しに対する気候関連のリスクと機会の影響を開示するための初めての共通言語であり、フランクフルト、ヨハネスブルグ、ラゴス、ロンドン、ニューヨーク、サンティアゴ・デ・チリの証券取引所を含む世界中の証券取引所が主催する1週間のイベントを通じて正式に発表される予定。ASEAN資本市場フォーラムもシンガポールで発足イベントを主催する。
 - IFRS S1は、企業が短期、中期、長期にわたって直面するサステナビリティ関連のリスクと機会について投資家に伝えることを可能にするために設計された一連の開示要件を規定している。IFRS S2 は、特定の気候関連の開示を規定しており、IFRS S1 と併用するように設計されている。どちらも気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の勧告を完全に取り入れている。
 - IFRS S1およびS2は、広範な市場からのフィードバックを踏まえ、G20、金融安定理事会、証券監督者国際機構 (IOSCO)、さらにはビジネスおよび投資家コミュニティのリーダーからのコメントを踏まえて策定したものである。この基準は、投資決定に情報を提供するための持続可能性に関する企業の開示に対する信頼と自信を向上させる。
- (*) 国際財務情報基準

内容

出所:IFRSのwebサイトをもとにJSAグループにて作成

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (1/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1	国際	環境関連のファイナンスについてのISO規格開発状況	2023/6/30	<p>ISOにおける環境関連のファイナンスを扱う規格開発は、ISO/TC207(環境管理)のSC4(環境パフォーマンス評価)と、SC7(温室効果ガスと気候変動の管理および関連活動)において行われている。</p> <p>ISO/TC207/SC4におけるファイナンス関連の有効な規格は次のとおり。開発中の規格はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 14030-1:2021「環境パフォーマンス評価－グリーン債務商品－第1部：グリーンボンドのプロセス」 ISO 14030-2:2021「環境パフォーマンス評価－グリーン債務商品－第2部：グリーンローンプロセス」 ISO 14030-3:2022「環境パフォーマンス評価－グリーン債務商品－第3部：分類法」 ISO 14030-4:2021「環境パフォーマンス評価－グリーン債務商品－第4部：検証プログラムの要件」 ISO 14100:2022「グリーンファイナンスの発展を支援するプロジェクト、資産、活動の環境基準に関するガイダンス」 <p>ISO/TC207/SC7におけるファイナンス関連の有効な規格は次のとおり。開発中の規格はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 14093:2022「気候変動への地域適応に資金を提供するメカニズム－パフォーマンスベースの気候レジリエンス補助金－要件とガイドライン」 ISO 14097:2021「温室効果ガス管理と関連活動－気候変動に関連する投資と資金調達活動を評価および報告するための原則と要件を含むフレームワーク」 <p>また、2018年には、イギリスや中国の提案によりISO/TC 322(サステナブルファイナンス)が設置され、活動範囲を「経済活動の資金調達における環境、社会、ガバナンスの実践を含む持続可能性の考慮事項を統合するための持続可能な金融分野の標準化」と定義し、TC207の他、関連する金融サービス分野のTC68、資産管理分野のTC251、組織ガバナンス分野のTC309と連携しながら、ESGに焦点をあてたファイナンス関連規格の開発が進められている。</p> <p>ISO/TC 322におけるファイナンス関連の有効な規格は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/TR 32220:2021「持続可能な金融－基本的な概念と主要なイニシアチブ」 ISO 32210:2022「持続可能な金融－金融セクターの組織に対する持続可能性原則の適用に関するガイダンス」 <p>ISO/TC 322におけるファイナンス関連の開発中規格は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/AWI TS 32211「持続可能な金融商品とサービスの開発と実施のための原則とガイドライン」 	<p>International Standard Organization (ISO)</p> <p>ISO/TC207 https://www.iso.org/committee/54808.html</p> <p>ISO/TC322 https://www.iso.org/committee/7203746.html</p>

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (2/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	国際	国際会計基準審議会 (IASB)は、 気候関連リスクに関する情報を 提供するための 作業を計画	2023/3/23	国際会計基準審議会 (IASB) は、企業が財務諸表において気候関連リスクに関するより良い情報を提供するための検討プロジェクトを作業計画に追加した。本件は、IASBの議論で、財務諸表における気候関連リスクの報告を強化するよう求める提案に対応するものである。本件について、IASBは、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の活動を踏まえ、サステナビリティ開示基準と本件が調和的であること、両審議会が求める情報が相互補完的であることを確保する予定。	IASB https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2023/03/iasb-initiates-project-to-consider-climate-related-risks-in-financial-statements/
3	国際	バーゼル委員会、 気候関連金融リスクに関する作 業の進展を報告	2023/3/24	バーゼル委員会は、気候変動に関連する金融リスクに関する開示フレームワークに関する作業について議論した。この作業の目的は、プルデンシャル・リスクに関する銀行の追加的な情報開示を提供することであり、国際サステナビリティ基準委員会や他の当局が進めている気候変動関連開示イニシアティブを補完するものである。委員会は、本件に関するコンサルテーション・ペーパーを年内に発行する予定である。	Bank for International Settlements (BIS:国際決済銀行) https://www.bis.org/press/p230323a.htm

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (3/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	国際	国際サステナビリティ委員会は、開示を行う企業の負担軽減のため、初年度は気候関連の開示のみを適用する	2023/4/4	国際サステナビリティ基準委員会（ISSB）は、ISSBの最初の2つの基準であるS1（一般要求事項）とS2（気候）を適用する企業を支援するために、経過措置を設けることを決定した。この経過措置により、IFRS S1およびIFRS S2の適用初年度に企業が気候関連のリスクおよび機会（IFRS S2の「気候関連開示」に規定）のみを報告できるようになる。ただし、企業は、2つの基準を適用する2年目に、その他の持続可能性関連のリスクと機会に関する情報を提供することが求められる。これにより、企業は、ISSB基準を用いた報告の初年度に、気候変動に関連するリスクと機会に関する情報を提供するための体制を整える準備が可能となる。	ISSB https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2023/04/issb-decides-to-prioritise-climate-related-disclosures-to-support-initial-application/
5	イギリス	イギリス金融規制庁（FCA）は、GFINが進めるグリーン商品の認定申請の募集を開始	2023/4/11	グローバル金融イノベーションネットワーク（GFIN）が初めて実施するGreenwashing TechSprintに、本件に参加に関心のある英国に拠点を置く企業に対し、イギリス金融規制庁（FCA）は、2023年4月17日から申請するよう呼びかけた。GFINは、消費者の利益のために金融イノベーションを支援することを約束する80以上の国際組織からなるグループであり、グリーンあるいはより広範な持続可能性を謳って販売される投資商品の認定を行う。FCAは、本件を通じて消費者と企業が、商品が持続可能性の特性を有していると信頼できるようにしたいと考えている。	Financial Conduct Authority (FCA) https://www.fca.org.uk/news/news-stories/fca-lead-gfin-greenwashing-techsprint

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (4/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	国際	G7財務相「脱炭素時代における強靱なサプライチェーン構築に向けた財政・公的金融手段」を発表	2023/4/12	G7財務相・中央銀行総裁はワシントンで会合し、サプライチェーンの強靱性を高めるための金融、財政措置などを強調した共同声明を採択した。 この中で、クリーンエネルギーにとって重要な製品について、高度に集中するサプライチェーンを多様化することは、世界経済における価値創造のための新たな機会を創出しつつ、エネルギー安全保障を守ることに貢献し、地球温暖化を摂氏 1.5 度以内に抑えるというグローバルな取組を支えうるとしている。 声明の中で、「脱炭素時代における強靱なサプライチェーン構築に向けた財政・公的金融手段に係るハイレベル政策ガイダンス」を作成し、G7 メンバー及びパートナー国間の協働の強化、すなわち低・中所得国がサプライチェーンにおいてより大きな役割を果たし、付加価値を高められるよう、支援する、と述べている。	財務省 https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/
7	欧州	欧州投資銀行は気候投資報告書を発表、欧州企業の気候変動関連投資が増加していることを報告	2023/4/13	欧州投資銀行（EIB）は 2022-23年気候投資報告書（EIBIS Climate） を発表した。 気候変動対策に取り組む欧州企業の割合は2021年に上昇し、この1年間で、欧州企業の気候変動への投資比率は10ポイント上昇し、平均53%に達した。この増加は、中・東欧などの地域（15%ポイント増）と中小企業（11%ポイント増）で特に顕著であった。エネルギー集約型製造業は、非エネルギー集約型企業よりも気候変動投資への意欲が強く、48%の企業が現在投資を行っており、57%の企業が投資を計画している。	European Investment Bank(EIB) https://www.eib.org/en/press/all/2023-173-eib-climate-investment-report-2022-2023-european-companies-are-stepping-up-their-investment-in-climate-action

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (5/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	欧州	欧州金融監督局などは、気候変動開示のルールの改正を提示	2023/4/13	EBA（欧州金融監督局）、EIOPA（欧州保険・職業年金機関）、ESMA（欧州証券監督局）の3つの金融監督機関は、Delegated Regulation of the Sustainable Finance Disclosure Regulation（SFDR、持続可能な金融情報開示規則の委任規則）に関する、開示の枠組みの変更を提案している。具体的には、中間目標、野心度、目標達成方法を含む脱炭素化目標に関する開示を追加。持続可能な投資が環境と社会に「著しい害を与えない」方法に関する開示方法の改善、などである	EBA https://www.eba.europa.eu/esas-propose-amendments-extend-and-simplify-sustainability-disclosures
9	国際	気候変動対策のための84か国財務大臣連合が開かれ、トランジションファイナンスの重要性等につき声明	2023/4/14	気候変動対策のための財務大臣連合が開かれた。この会合は、84の主要な財務省および26の金融関連の組織から構成され、①気候変動対策を支援する新しいガイドを発行すること。②「トランジション・ファイナンス」についての次のステップを議論することが決められた。 トランジションファイナンスについては、炭素排出量の多い産業や活動には、移行資金が必要であり、石炭火力発電、鉄鋼、セメント、化学、製紙、航空などと建設業における資金が必要である。このため、移行活動の定義を確立し、信頼できる開示と報告の枠組みを考案し、炭素から世界的に受け入れられる登録簿を作成することによって、グリーンウォッシュを回避することができる。 共同議長のインドネシアの財務大臣は、「気候変動と開発は同じコインの裏表であり、両者を分断することは、資源を枯渇させることになる」、「パリ協定の目標達成に向けた取り組みにおいて、トランジション・ファイナンスの拡大が極めて重要であり、それを推進する活動を支援する必要がある」と述べた。	The Coalition of Finance Ministers for Climate Action https://www.financeministersforclimate.org/events/9th-ministerial-meeting

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (6/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	国際	世界自然保護基金は、業界パートナーとともに、持続可能な漁業のための基金を設立	2023/4/26	世界自然保護基金（WWF）とファイナンス・アース（FE）は、主要な業界パートナーとともに、世界中で、より持続可能な漁業への移行に資金を提供するための新しいフレームワークの立ち上げを発表。この革新的な資金調達モデルは、漁業衰退の傾向を逆転させ、より健全な海洋生態系、繁栄する漁業コミュニティ、持続可能なブルーエコノミーのための自然にプラスの結果をもたらす世界的な漁業の改善を拡大することを目的としている。画期的な社会・環境融資モデルで実績を持つ有力なインパクト投資顧問兼ファンドであるファイナンス・アースは、この新しいメカニズムである漁業改善基金（FIF）を設立し、管理する。	World Wildlife Fund(WWF) https://www.worldwildlife.org/press-releases/wwf-and-finance-earth-launch-blue-finance-innovation-for-fisheries-improvement
11	国際	自然資本と統合的なガイダンスを作成する金融機関の作業グループ設立	2023/5/4	責任銀行原則（PRB）に署名した35機関で構成される、先駆的な作業グループが、銀行の自然目標設定のガイダンスを図るために設立された。この作業グループは、昨年採択された昆明・モンリオール地球規模生物多様性枠組み（GBF）や、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの他の最新の市場動向とも統合的な自然資本の目標を、金融機関に示すことを目的としている	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unepfi.org/industries/banking/new-un-convened-bank-led-working-group-expected-to-help-banks-align-their-portfolios-with-the-kunming-montreal-global-biodiversity-framework/

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (7/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	国際	クライメート・アクションが、ESGリスク管理と情報開示の共有を目指した持続可能な投資フォーラムを開催	2023/5/9	<p>クライメート・アクション（*）は、持続可能な投資フォーラム・ヨーロッパをUNEP FIとの提携により、開催した。このフォーラムはグリーンウォッシングと戦うための効果的なESGリスク管理と情報開示のためのベストプラクティスの共有の促進を目的としている。それによって欧州全体の投資家の行動に永続的な影響を与え、投資家に解決策を提供することを目的としている。</p> <p>今次会合では、世界的なESGの移行に向けた対話と協力を奨励し、中央政府が公的資金から民間資金への資金調達についてより積極的な資金動員目標を設定する必要について議論が行われた。</p> <p>（*）クライメートアクション：2007年に設立され、英国ロンドンに本部を置く非営利の民間団体。国際的な持続可能な開発を加速し、「グリーン経済」を推進するために、企業、政府、公共団体間のパートナーシップの確立および構築を目指す。</p>	Climate Acton https://events.climateaction.org/sustainable-investment-forum-europe/about/
13	国際	G7広島首脳宣言において、ISSBの基準への期待を表明	2023/5/21	<p>G7は、首脳宣言において、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が、持続可能性に関する全般的な報告基準及び気候関連開示基準を最終化し、またグローバルに相互運用性のある持続可能性開示枠組の達成に向けて取り組むことを支持した。</p> <p>また、ISSBによる、その作業計画の市中協議に沿った、生物多様性及び人的資本に関する開示に係る将来の作業に期待すること、「G20サステナブル・ファイナンス・ロードマップ」の実施及びモニタリングを支持することにも言及した。さらに摂氏1.5度の気温上昇目標を射程に入れ、カーボン・ロックインを回避し、効果的な排出削減に基づいているトランジション・ファイナンスが、経済全体の脱炭素化を推進する上で重要な役割を有することを強調している。</p> <p>G7は、緑の気候基金（GCF）の野心的で成功した第2次増資を期待するとともに、G7の強固なプレッジの必要性を再確認した。</p>	G7 https://www.mofa.go.jp/mafaj/files/100507033.pdf

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (8/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	欧州	欧州保険・職業年金庁 (EIOPA) は、グリーンウォッシュに関する進捗報告を公表	2023/6/1	<p>欧州保険・職業年金庁 (EIOPA) は、欧州委員会 (EC)及び 欧州金融監督当局 (ESA)の要請に答えて、グリーンウォッシュに関する進捗報告書を公表。その中で、グリーンウォッシュの問題は、特に、企業活動や製品によって環境や人々が利益をもたらすことを認識したり、暗示したりする誤解を招くことであると指摘している。</p> <p>グリーンウォッシングは、保険や年金の消費者に大きな影響を与える。すなわち、消費者を欺き、嗜好に合わない商品を購入させる可能性がある。保険・年金業者は、一般消費者にグリーンウォッシングの事実を知られることにより、大きな風評被害を受ける可能性がある。保険・年金プロバイダーは、一般消費者にグリーンウォッシングの事実を知られることにより、大きな評判の失墜を被る可能性がある。</p> <p>グリーンウォッシングは、程度の差こそあれ、保険業界のあらゆる段階における、より広範な行為リスクの一部として顕在化する。保険（事業体レベル、商品製造、引渡し、管理など）および年金（保険会社レベル、商品製造、引渡し、管理および年金（スキームの設計、提供、管理など）のライフサイクルのあらゆる段階において、より広範な一連の行為リスクの一部として顕在化する可能性がある。</p> <p>欧州連合 (EU) は、グリーンウォッシングに取り組む規制の枠組みを構築する取り組みを行っているが、その枠組みには依然、多くの課題、ギャップがある。</p>	<p>European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)</p> <p>https://www.eiopa.europa.eu/publications/eiopa-progress-report-greenwashing-advice-european-commission</p>
15	国際	GFANZが石炭火力発電所の早期廃止へのガイダンスの検討を開始	2023/6/5	<p>グラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネット・ゼロ (GFANZ) APACネットワークは、アジア太平洋地域の石炭火力発電所の早期廃止に資金を提供するための一連の自主的ガイダンス案に関する公開協議を開始した。最終的なガイダンスでは、ネットゼロを目指す金融機関が、石炭段階廃止にむけた資金調達を行う企業を支援するために、講じることができる実際的な措置を概説する。そうすることで、このガイダンスは、関連する利害関係者の目から見て、これらの取引の信頼性を強化することを目指す。</p> <p>GFANZ APAC のガイダンスは、昨年発表されたGFANZ の高排出資産の段階的廃止ガイダンスなど、石炭火力発電所の段階的廃止に関する新たな枠組みに基づいて構築されている。</p>	<p>GFANZ</p> <p>https://www.gfanzero.com/press/gfanz-apac-network-opens-consultation-for-managed-phaseout-of-coal-in-asia-pacific/</p>

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (9/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	欧州	欧州中央銀行 (ECB) は、環境デューデリジェンスに対する意見を公表	2023/6/6	<p>欧州中央銀行 (ECB) は、欧州委員会が公表した「企業の持続可能性デュー・デリジェンス指令 (EU) 2019/19371の改正に関する指令案」(以下「指令案」) に対する、意見を表明した。本指令案は、特定の大企業に人権および環境デューデリジェンスの実施義務を課すものであり、デュー・デリジェンスを企業の方針に組み込むこと、またその悪影響を防止または緩和することなどを盛り込んでいる。また、提案されている指令は、潜在的な悪影響を防止し、市場インフラに及ぼす影響に対する義務を遵守しない企業に対する民事責任を導入している。</p> <p>ECBは、仮に、そのような不履行が損害賠償につながる場合、民事責任制度のさらなる詳細 (例えば、対象となる損害の定義や損害賠償責任を定める必要があるが、銀行にとっての訴訟リスクは、大幅に増加することが予想され、ECBは、監督対象の信用機関がECBのプルデンシャルな監督上のルールに沿ってこれらのリスクを管理することを期待している旨、述べている。</p>	European Central Bank (ECB) https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/legal/ecb_leg_con_2023_15_en.pdf?43f48033273f60f14ac97991
17	国際	世界経済フォーラムは、ISSBと協力して、ISSB基準の実践例を提供する作業を開始	2023/6/6	<p>世界経済フォーラム (WEF) は、持続可能性報告に関する多様な専門知識を持つ企業リーダーで構成されるフォーラムを設立する。同グループは、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) に基準の実践例と企業の視点を提供する。同グループは、持続可能性報告のための包括的な世界的なベースラインを達成するために、世界経済フォーラムと ISSB の共同作業として行い、今後の ISSB基準を実施する企業からの洞察と実践事例を共有し、広範かつ質の高い標準の導入を促進する企業間の能力構築に役立つ。</p>	World Economic Forum (WEF) https://www.weforum.org/press/2023/06/world-economic-forum-and-issb-partner-to-compile-learnings-on-early-sustainability-reporting-efforts

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (10/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	欧州	サステナブル・ファイナンス：委員会は持続可能な未来に向けた投資を促進するためにさらなる措置を講じる	2023/6/13	<p>欧州委員会は6月13日、新たなサステナブル・ファイナンス政策パッケージを発表した。</p> <p>政策パッケージは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①持続可能な経済活動の分類基準であるタクソノミー規則が規定する6つの目標のうち、制定されていなかった4つの環境関連目標に合った経済活動を規定する委任規則案、 ②既に施行されている2つの気候変動関連目標に関する委任規則に新たな経済活動を追加する改正案、 ③環境・社会・ガバナンス（ESG）格付け業者の信頼性と透明性を強化する規則案などからなる。 <p>①環境関連の委任規則案は、4つの環境関連目標（水・海洋資源の持続可能な利用と保護、環境型経済への移行、汚染の予防と管理、生物多様性とエコシステムの保全と修復）に実質的に貢献するか、また著しい害を与えないかを判断するための技術的スクリーニング基準（TSC）を規定するもの。製造、建設・不動産、宿泊など8の経済セクターにおける35の経済活動のTSCが含まれている。これにより、タクソノミー規則が設定した全ての環境・気候変動関連目標と、合致する経済活動とそのTSCが規定されることになる。</p> <p>②気候変動関連目標に関する委任規則の改正については、現行委任規則が107の経済活動のTSCを規定済みのところ、既に適用対象となっている交通、製造、情報・通信など6の経済セクターに新たに12の経済活動を追加するもの。これらの委任規則案は今後、EU理事会（閣僚理事会）または欧州議会が否決しない限り施行され、2024年1月から適用される。</p> <p>③ESG格付け業者を規制する規則案は、対象事業者に対して、欧州証券市場監督局（ESMA）から承認を受けることや、ESG格付けが独立し、かつ客観的であることを担保するために、潜在的な利益相反を予防、緩和する策を講じることなどを義務付ける。また、格付け方法を使用することや、その格付け方法を公開することも求める。</p>	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://ec.europa.eu/communication/presscorner/detail/en/ip_23_3192</p>

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (11/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
19	国際	世界資源研究所は、気候変動と開発目標の両輪達成のための論点をまとめる	2023/6/15	<p>世界資源研究所（WRI）とベソフ地球環境基金は、共催で、官民金融が気候変動と開発目標、特に発展途上国の両方の目標にどのように貢献できるか、という討論会を開催した。その場で、経済の脱炭素化に向けた政策変更や資本配分の変更に民間部門がどのように対応しているか。金融が化石燃料の消費と生産からの移行をどのように促進できるか。開発金融機関がこれらの変化をどのように促進できるか。COP28で財政がどうなるかが、重要な論点としてあげられた。</p> <p>まとめとして、金融の変革には6つのシフトが必要であることが提示された。</p> <p>すなわち、①気候および自然関連の財務リスクを測定、開示、管理する、②気候と自然のための公的財政を拡大する、③気候と自然のための民間資金を拡大する、④経済的および金融的包摂を十分なサービスを受けられず疎外されたグループに拡大する、⑤温室効果ガス排出量およびその他の環境外部性の価格設定、⑥有害な補助金や融資を廃止する、の6つの論点である。</p>	World Resources Institute (WRI) https://www.wri.org/events/2023/6/3-breakthroughs-transform-climate-finance-2023
20	欧州	ESMA（欧州証券市場局）は、金融商品市場指令における持続可能性の調査開始	2023/6/16	<p>EUの金融市場規制・監督機関である欧州証券市場局（ESMA）は、金融商品市場指令（MiFID）II（*）に基づく適合性評価および製品ガバナンス取り決めに持続可能性の優先事項を組み込むことに関する証拠募集（CfE）を開始した。この Call for Evidence (CfE) の目的は、市場の進化をより深く理解し、企業が持続可能性に関する新しい MiFID ルールをどのように適用するかについて役立つ業界のフィードバックを収集することにある。</p> <p>この作業により、MiFID II 要件が地域全体の企業によってどのように実装および適用されているか、および企業がその適用において直面している課題についての状況を明らかにする。</p> <p>（*） MiFID II は欧州連合の金融・資本市場にかかる包括的な規制。2007年に施行されたMiFID（金融商品市場指令）制定以降に生じたアルゴリズム取引など市場環境を取り巻く変化への対応や、デリバティブ取引に関するルール導入、株式以外の金融商品への規制適用など投資家保護の強化と市場の透明性向上を図るために策定された。</p>	European Securities and Markets Authority (ESMA) https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esma-launches-call-evidence-sustainability-and-product-governance

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (12/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
21	国際	国際エネルギー機関 (IEA) は、国際金融公社 (IFC) との共同報告書で新興国および発展途上国におけるグリーンエネルギーへの投資の拡大を求める	2023/6/21	国際エネルギー機関 (IEA) は、新興国および発展途上国におけるグリーンエネルギーへの年間投資は、増大するエネルギー需要に応え、パリ協定で定められた気候変動目標と整合させるために、2022年の7,700億ドルから2030年代初頭までに3倍以上の2.8兆ドルにまで増加する必要がある、との報告書を発表。報告書「 新興国および発展途上国におけるグリーンエネルギーのための民間資金の拡大 」は、公共投資だけではエネルギーへの普遍的なアクセスを実現し、気候変動に取り組むには不十分であり、公的資金の増加とともに、プロジェクトのリスクを軽減するために公的資金が民間部門の資本と連携して支出されることが最も効果的 (ブレンドファイナンスとして広く知られている概念) であると述べている。新興国および発展途上国 (中国以外) におけるグリーンエネルギープロジェクトへの資金の3分の2は民間部門から調達する必要がある。現在、これらの経済におけるグリーンエネルギーに対する民間融資は年間 1,350 億米ドルであるが、今後 10 年以内に年間 1 兆 1,000 億米ドルまで増加する必要がある。また、政府は、規制の枠組み、エネルギー機関とインフラを強化し、資金へのアクセスを改善することにより、比較的高額な初期費用や資本コストなど、今日のグリーンエネルギーへの投資を妨げている障害を克服することが可能となる。	International Energy Agency (IEA) https://www.iaefirst.com/press-releases/2023/06/21/iea-ifc-joint-report-calls-for-ramping-up-clean-energy-investments-in-emerging-and-developing-economies
22	フランス/国際	フランスは、新しい世界金融協定に向けたサミットを開催	2023/6/23	フランスは、地球と開発に関する共通の課題に対処するためのサミットを世界の多くの首脳の参加のもと、開催した。その目標は、国際的な緊張を背景に、共通のロードマップに沿ってできるだけ多くのパートナーの団結により、貧困、気候変動、生物多様性という三重の課題に直面する国際社会間の協力を強化することである。新世界金融協定サミットは、より公平で、より効果的で、より即応性の高い世界金融システムを構築するための具体的な解決策を提案することにより、国際連帯と気候変動対策の世界金融構造を包括的に再考する。	フランス政府 https://www.diplomatie.gov.fr/en/foreign-policy/development-assistance/news/2023/article/france-calls-for-the-adoption-of-a-new-global-financing-pact-22-23-06-23

【環境ファイナンス】関連記事詳細 (13/13)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
23	国際	国際サステナビリティ基準審議会が、サステナビリティに関する最初の基準を発行	2023/6/26	<p>国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、2023年6月26日、世界中の資本市場におけるサステナビリティ関連の開示の最初の基準であるIFRS（*） S1（「IFRS S1 サステナビリティ関連の財務情報開示に関する一般要件」）およびIFRS S2（「気候関連の開示」）を発行した。</p> <p>IFRS S1およびS2は、広範な市場からのフィードバックを踏まえ、G20、金融安定理事会、証券監督者国際機構（IOSCO）、さらにはビジネスおよび投資家コミュニティのリーダーからのコメントを踏まえて策定したものである。この基準は、投資決定に情報を提供するための持続可能性に関する企業の開示に対する信頼と自信を向上させる。</p> <p>（*） 国際財務情報基準</p>	<p>International Financial Reporting Standards (IFRS)</p> <p>https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2023/06/issb-issues-ifrs-s1-ifrs-s2/</p>



ピックアップ：航空機（SAF含む）（関連ニュース番号12）

トピック

Fit for 55*：欧州議会と欧州理事会、環境に優しい航空燃料に関する協定、「RefuelEU Aviation」を締結

推進組織

European Parliament

内容

ポイント

- 2030年までのEUの温室効果ガス排出削減を目指す「Fit for 55」の政策の一環として、航空燃料のグリーン化に向けた規制が暫定合意された。

背景

- 民間航空は、EUの輸送による総CO2排出量の13.4%を占めている。
- 「RefuelEU Aviation」は、1990年比で2030年までに温室効果ガス（GHG）排出量を少なくとも55%削減に向けた政策パッケージ「Fit for 55」の一部である。

概要

欧州議会と欧州理事会は、航空分野での先進バイオ燃料や水素などの持続可能な燃料の利用を増やすことが含まれる「RefuelEU Aviation」に暫定的に合意したことを発表。「RefuelEU Aviation」は、EUの空港で使用する持続可能な航空燃料の最低限の割合を設定し、排出量を削減し、2050年までにEUが気候中立になることを保証する。「RefuelEU Aviation」で規定された内容は以下の通り。

- 2025年時点でジェット燃料の2%をグリーン燃料とし、2050年には70%を持続可能な燃料にする。
- 食用油や排ガスから製造される水素や燃料はグリーンとみなされることを確認
- 飼料や食用作物を原料とする燃料は禁止
- 2025年以降、フライトの環境性能に関するEUラベルを作成することを確約

また、欧州議会は、航空会社、空港、燃料供給会社からのコンプライアンス違反の罰金から得られるすべての収入を、持続可能な燃料と従来の燃料の価格差を埋めるための研究および技術革新に充当する。

* Fit for 55：2021年7月、欧州委員会が発表した政策パッケージで、2030年までに温室効果ガス（GHG）排出量を1990年比で少なくとも55%削減達成を目指す。

出所：European Parliamentの情報等に基づきJSAグループ作成 <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230424IPR82023/fit-for-55-parliament-and-council-reach-deal-on-greener-aviation-fuels>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（1/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
1	国際	ISO/TC 20 (航空機および宇宙機)における規格開発状況	2023/6/13	<p>【概要】ISO/TC 20（航空機および宇宙機）では、航空機や宇宙船の建設・運用に必要な材料・部品・機器、およびそれらの整備・保守に使用する機器に関する規格開発が行われている。事務局は、American National Standards Institute（ANSI）が担当し、Pメンバーは17カ国、Oメンバーは29カ国である。日本の国内審議団体は、(一社)日本航空宇宙工業会である。</p> <p>2023年6月13日現在、ISO/TC 20において発行済みで有効な規格は666であり、直近で発行されている規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 21849「航空機と宇宙 — 産業データ — 製品の識別とトレーサビリティ」 ISO 3323「航空機 - 油圧部品 - 部品が承認されている流体を示すマーク」 ISO 4358「民間用マルチコプター無人航空機システムの試験方法」 <p>開発中の規格は98であり、現在開発中の規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/DIS 8267-2「航空機 — 牽引バー取り付け金具のインターフェイス要件 — 第2部：地域航空機」 ISO/FDIS 21384-3「無人航空機システム - 第3部：運用手順」 ISO/DIS 8815「航空機 - 電気ケーブル・ケーブルハーネス - 用語集」 	ISO	https://www.iso.org/committee/46484.html
2	国際	ISO/TC 70 (内燃機関)における規格開発状況	2023/6/13	<p>【概要】ISO/TC 70（内燃機関）では、レシプロおよびロータリー排気量の内燃機関に関する規格開発を行っている。事務局は、Standardization Administration of China（SAC）が担当し、Pメンバーは16カ国、Oメンバーは22カ国である。日本の国内審議団体は、日本内燃機関連合会である。</p> <p>2023年6月13日現在、ISO/TC 70において発行済み有効な規格は74であり、直近で発行されている規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 6798-3「往復動内燃機関-音圧を用いた音響パワーレベルの測定-第3部：現場での使用調査法」 ISO 6826「往復動式内燃機関 - 防火設備」 ISO 7967-3「往復動内燃機関-部品・システム用語集-第3部：バルブ、カムシャフト駆動部、作動機構」 <p>開発中の規格は7であり、現在開発中の規格は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/WD 8528-5「往復式内燃機関駆動交流発電装置-第5部：発電装置」 ISO/FDIS 8528-6「往復式内燃機関駆動交流発電装置-第6部：試験方法」 ISO/WD 8528-13「往復式内燃機関駆動交流発電装置-第13部：安全性」 	ISO	https://www.iso.org/committee/49826.html

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（2/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
3	イギリス	1億1,000万ポンドを超える資金で、ゼロエミッションのギルトフリーフライトを実現	2023/2/7	<p>運輸省は、水素と電気による飛行技術に1億1300万ポンドを投資することを発表した。この投資により空飛ぶ電気タクシーや水素で動く航空機を可能にする最先端の新技术の開発が取り組まれる。航空宇宙技術研究所（ATI）プログラムを通じて、政府と産業界は共同で、ゼロ・カーボン技術を支援し、環境に配慮した航空飛行を目指す。今回の投資には、ブリストルを拠点とする電気航空機メーカー、Vertical Aerospaceによるハイエンド軽量バッテリーの開発プロジェクトや、Rolls-Royceが主導する液体水素燃焼ジェットエンジンの構成要素を開発するプロジェクトも含まれる。</p> <p>さらに運輸省は、2040年までにイングランドの空港運営をゼロエミッションにするという目標を達成する方法について、航空業界からの意見募集を開始する。この目標は、2022年7月に発表された政府の「Jet Zero Strategy」の一環として設定された。</p>	<p>GOV.UK</p> <p>https://www.gov.uk/government/news/over-110-million-to-unlock-zero-emission-guilt-free-flights</p>
4	欧州	ASDの新しい研究により、持続可能な開発に貢献するUrban Air Mobilityの可能性を実証。	2023/2/8	<p>2023年2月8日、Aerospace, Security and Defence Industries Association of Europe (ASD) は、都市型エアモビリティ (UAM) と持続可能な開発に関する白書を発表した。このレポートは、研究と持続可能な航空産業のリーディングカンパニーであるEnvisaによって作成され、Agoria、AIRBUS、Avio Aero、German Aerospace Industries Association (BDLI)、FACC、GIFAS、Leonardo、Rolls-Royce、SAAB、TEDAEなど複数の企業や団体の支援を受けて作成されている。白書は、UAMの開発に携わる関係者の2つの主なニーズを満たすことを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UAMに関連するすべての課題と利点について認識を高める ・ 持続可能なUAMを展開するためのUAM Sustainability Frameworkを開発する <p>全体的な目的は、UAMに関する現在の課題に積極的に取り組み、産業界、規制当局、政策立案者、エンドユーザーを含む幅広いステークホルダーに、UAMの真の持続的発展に取り組むための体系的ガイダンスを提供することである。</p> <p>UAMは、より広範なモビリティ・アズ・ア・サービス (MaaS) コンセプトの主要な要素として含まれ、輸送コストと環境負荷の両方を削減する可能性を持つ、現在の輸送手段を補完する重要な要素になることが期待される。欧州委員会は、UAMの輸送手段の一つであるドローンサービスが、2030年までにインフラ検査、監視業務、医療救急機器の配送、小包の配送など、日常生活の一部となることを期待している。</p>	<p>Aerospace, Security and Defence Industries Association (ASD)</p> <p>https://asd-europe.org/new-asd-study-demonstrates-potential-of-urban-air-mobility-as-a-contributor-to-sustainable</p>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（3/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
5	欧州	国連、ICAO*1、NATO*2と連携して航空テロに対抗する	2023/3/21	<p>NATO-EUROCONTROL*3の航空交通管理セキュリティ調整グループであるNEASCOGは、航空セキュリティのための危機評価モデルに関するプログラム（TAMプログラム）の枠組みで、国連テロ対策室（UN-OCT）と共同でワークショップを主催した。2日間（2023年3月15日～16日）にわたってブリュッセルのEUROCONTROL本部で開催され、航空テロの予防と対策のためのケーススタディとベストプラクティスを集約した。</p> <p>ICAOとのパートナーシップで実施されているUNOCTのTAMプログラムは、危機を特定、記録、評価し、国際義務に沿った航空テロ防止措置のタイムリーな実施を知らせるための実践的ツールキットを加盟国に提供している。2020年以降、本プログラムはNATOおよびEUROCONTROLのカウンターパートと緊密に連携し、航空テロを防止・対策する優先事項を推進してきた。このテーマは、サイバー攻撃や軍事的脅威が増加する現在のヨーロッパの安全保障状況において重要性が高まっている。</p> <p>このような緊密な協力関係は、軍事的任務の有効性と欧州航空ネットワークの安全で効率的な運用の両方を確保するために不可欠であり、EUROCONTROL 2030プログラム「Raise the bar」の中核をなす強力な民軍協力の事例となる。</p> <p>*1 国際民間航空機関。航空の安全性、保安、効率、定期運行や航空環境保全に必要な国際基準や規則を定める国連の専門機関。 *2 北大西洋条約機構。加盟国の領土及び国民を防衛する軍事同盟。 *3 欧州航空を支援するための汎欧州的な民間軍事組織。</p>	EUROCONTROL https://www.eurocontrol.int/news/working-un-icao-and-nato-counter-aviation-terrorism
6	欧州	Clean Aviation*1とClean Hydrogen Partnerships*2が、水素を動力とする航空分野の研究・技術革新に関する協力を強化	2023/3/23	<p>Clean Aviation年次フォーラムにおいて、Clean Aviation Joint Undertaking (Clean Aviation JU)とClean Hydrogen Joint Undertaking (Clean Hydrogen JU)は、水素動力航空における研究およびイノベーションに関する戦略的協力関係を構築するための覚書に署名した。</p> <p>本覚書の目的は、シナジーを最大化し、協力を強化し、両共同事業体の活動を一致させることである。この協力関係は、航空用水素技術分野の助成金に関する情報交換、それぞれのワークプログラムおよび提案募集の計画・調整に基づいている。</p> <p>*1 航空機によるGHG排出量を削減し、騒音を低減するための技術開発を目的とした欧州連合（EU）を代表する研究・革新プログラム *2 欧州における水素技術の研究とイノベーション活動を支援する官民パートナーシップ</p>	Clean Aviation https://www.clean-aviation.eu/media/news/clean-aviation-clean-hydrogen-partnerships-strengthen-cooperation-research-and-innovation-in

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（4/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
7	欧州	2023年夏、EUROCONTROL*と欧州航空幹部がブリュッセルで会談	2023/3/31	<p>EUROCONTROLの代表者と欧州の航空会社、空港、航空航法サービスプロバイダーの幹部がブリュッセルで会合を開き、今夏、欧州ネットワークで予想される最大15%（2022年比）の航空交通量の増加に最善の方法で取り組むための共同アプローチに合意した。</p> <p>航空業界をサポートするために、航空会社、空港、航空航法サービスプロバイダーの主要な関係者が、EUROCONTROLとともに、利用可能な容量を最大化し、遅延を最小限に抑えるためのいくつかの行動を下記特定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定刻出発を可能にするファーストローテーションの優先順位付け ・ 予測可能性を確保するための規律あるフライトプランの実行 ・ 合意されたキャパシティの提供 ・ ターンアラウンドタイムを含む現実的なスケジュール <p>参加者全員が今後の課題を認識し、これらのアクションに全力で貢献することを約束した。</p> <p>* 欧州航空を支援するための汎欧州的な民間軍事組織</p>	EUROCONTROL https://www.eurocontrol.int/news/summer-2023-eurocontrol-and-european-aviation-executives-meet-brussels
8	欧州	「All together now 2023」: EUROCONTROLが2023年夏に向けて準備する運用関係者向けの実践ガイダンスを発表	2023/4/4	<p>EUROCONTROLは、2023年夏期スケジュール中の航空交通量の増加に備えるため、運航関係者のためのガイダンスを更新した。「Prepared for Summer 2023」ロードマップの一部である「All together now 2023」と呼ばれる文書は、フライトディスパッチャー、パイロット、航空管制官、フロー管理職、空港が、効率的で最適なオペレーションを確保するために従うべきプロセスを示している。</p> <p>今夏の欧州の航空交通量は、2022年の交通量を最大15%上回ると予想されており、これは1日あたり最大5,000便の増加に相当する。ウクライナでの戦争は、利用可能な空域の減少を意味し、多くの長距離便がロシアを避けるために南東にルーティングされ、3倍の軍事活動により利用可能な空域はさらに制限される。EUROCONTROLは、混乱を最小限に抑えるため、ヨーロッパ中のすべての運航パートナーと緊密に連携しており、先日、2023年夏の航空交通を管理しやすくするための共同アプローチについて、航空業界代表と合意した。</p>	EUROCONTROL https://www.eurocontrol.int/all-together-now-2023-eurocontrol-launches-hands-guide-operation-al-stakeholders-prepare-summer-2023

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（5/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
9	欧州	Fit for 55 : 2030年の気候目標達成に向けた重要な法律が採択	2023/4/18	欧州議会は、「Fit for 55 in 2030 package」の一部の重要な法案(航空および海運を含むEUの排出量取引制度の改革、炭素国境調整メカニズム、および新たな社会気候基金)について承認した。このうち、排出量取引制度改革では、航空分野に関する制度改革について採決がとられ、463票対117票、棄権64票にて合意した。これにより、2026年までに航空部門への無償割当枠が段階的に廃止され、持続可能な航空燃料の利用が促進されることになる。	European Parliament https://www.europarl.eu/news/en/press-room/20230414IPR80120/fit-for-55-parliament-adopts-key-laws-to-reach-2030-climate-target
10	イギリス／フランス	ZeroAvia*1 と Absolut Hydrogen*2、航空機運航のための液体水素補給インフラ開発で提携	2023/4/18	民間航空向けゼロ・エミッション・ソリューション開発のリーダーであるZeroAviaと、液体水素技術のリーダーであるAbsolut Hydrogenは、空港における液体水素（LH2）の製造、貯蔵、給油に関する共同パートナーシップを発表した。両社は、空港環境向けの液化および液体水素貯蔵施設の建設と実証に取り組み、最終的には、航空機への液体水素供給に向けた技術開発、運用コンセプト、安全手順、基準を検討する。 *1 アメリカおよびイギリスに拠点を置く、水素電気航空機を開発・製造する企業。 *2 水素貯蔵タンク、水素燃料補給システム、水素液化装置等を製造するフランスの企業。	ZeroAvia https://www.zeroavia.com/absolut-hydrogen-partnership

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（6/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
11	欧州／インド	EUとインド、航空サミットで関係深まる	2023/4/21	<p>2023年4月20～21日、ニューデリーにおいて、欧州委員会とインド民間航空省が共同で開催したEU・インド航空サミットが開催された。サミットでは、EUとインドの航空輸送関係に焦点を当て、EUとインドの航空関係の深化の可能性を探るとともに、航空輸送量の増加、混雑、持続可能性、この非常にダイナミックな分野での安全性の維持といった共通の課題についても議論された。また、サミットではEUとインドの航空に関する政治的、技術的、産業的協力をさらに深めるという共通の目標が確認された。</p> <p>EUとインドは戦略的パートナーであり、2020年に採択されたEU・インド接続性パートナーシップは、接続性に関する対話とプロジェクトの促進における相互の関心を強調している。</p> <p>EUはインドにとって第3の貿易相手国であり、880億ユーロ相当の物品貿易と365億ユーロ超のサービス貿易を占めている。</p> <p>EU-インド間の航空市場も戦略的に重要であり、毎年約230万人の乗客がEU-インド間の直行便を利用している。しかし、EU-インド間の旅客の約60%は他国のハブ空港を経由しており、直行便市場の拡大の大きな可能性を示している。現在、インドはEU加盟27カ国のうち、6カ国とオープンスカイ協定を結んでいる。サミット中、Airports Authority IndiaはEurocontrolと意向表明書に署名し、India's Directorate General of Civil AviationはEuropean Union Aviation Safetyと緊密な協力を目指す意向書に署名した。</p>	European Commission (EC)	https://transport.ec.europa.eu/news-events/news/eu-and-india-deepen-aviation-summit-2023-04-21_en
12	欧州	Fit for 55：議会と理事会、より環境に優しい航空燃料に関する協定を締結	2023/4/25	<p>欧州議会と欧州理事会は、航空分野での先進バイオ燃料や水素などの持続可能な燃料の利用を増やすことが含まれる「RefuelEU Aviation」に暫定的に合意したことを発表。「RefuelEU Aviation」は、EUの空港で利用できるようにする持続可能な航空燃料の最低割合を設定し、排出量を削減し、2050年までにEUが気候中立になることを保証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年時点でジェット燃料の2%をグリーン燃料とし、2050年には70%を持続可能なものにする。 食用油や排ガスから製造される水素や燃料はグリーンとみなされることを確認 飼料や食用作物を原料とする燃料は禁止 2025年以降、フライトの環境性能に関するEUラベルを作成することを確約 	European Parliament	https://www.euro-parl.europa.eu/news/en/press-room/20230424IPR82023/fit-for-55-parliament-and-council-reach-deal-on-greener-aviation-fuels

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（7/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
13	欧州	航空基準の推進： EUROCAE*1 と RTCA*2、協力覚書を更新しコミットメントを更新	2023/4/26	<p>2023年4月26日、Radio Technical Commission for Aeronautics（RTCA）と EUROCAE は、航空システムの共同規格開発における協力の約束を更新した。フランス・パリの国立航空宇宙博物館で開催された年次EUROCAEシンポジウムにおいて、RTCAのテリー・マクヴェネス会長とEUROCAEのアンナ・フォン・グルーテ事務局長は、最新の協力覚書に署名した。この覚書は、両団体が航空規格の開発のために協力し続けるという合意を更新するものである。</p> <p>この協力関係は、複雑化するグローバルな環境において、相互運用性と持続可能性をサポートするタイムリーで信頼性の高い効果的な標準の開発を可能にするものであり、これらの標準はすべての業界関係者の間で1つのチームとして共同開発される。</p> <p>*1 航空業界全体の専門家を集め、民間航空システムおよび機器に関するコンセンサスに基づく規格を開発・推進する国際非営利団体</p> <p>*2 航空無線技術委員会（Radio Technical Commission for Aeronautics、RTCA）として設立されたアメリカ非営利の民間団体。グローバル化する企業における重要な航空近代化問題について、多様で競合する利害関係者の間でコンセンサスを得るための官民パートナーシップ</p>	<p>EUROCAE</p> <p>https://www.eurocae.net/news/posts/2023/april/advancing-aviation-standards-eurocae-and-rtca-renew-commitment-through-updated-memorandum-of-cooperation/</p>
14	アメリカ	ZeroAvia*1 と Alaska Airlines、世界最大のゼロ・エミッション機を開発中	2023/5/1	<p>Alaska Airlinesは、ゼロエミッション飛行技術の範囲と適用範囲を拡大するための取り組みとして、水素電気推進システムを改修する Q400機をZeroAviaに引き渡した。</p> <p>Q400航空機は、ゼロエミッションの水素電気航空機推進システムの設計と構築のリーダーであるZeroAviaによって改修される。</p> <p>また同日、ZeroAviaは、世界最先端の航空用電気モーター技術HyperCoreを発表した。それは、大型航空機用の水素燃料電池エンジンを可能にする構成要素の1つとなる。</p> <p>*1 アメリカおよびイギリスに拠点を置く、水素電気航空機を開発・製造する企業</p> <p>*2 アメリカの航空会社</p>	<p>ZeroAvia</p> <p>https://www.zeroavia.com/alaska-airlines-zero-emission-q400</p>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（8/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
15	フィンランド	Neste*、San Francisco International Airportを出発するUnited Airlinesに持続可能な航空燃料を供給	2023/5/4	<p>NesteとUnited Airlinesは本日、San Francisco International Airport（SFO）発の同航空の出発便の燃料を、「Neste MYサステイナブル航空燃料」のブレンドで賄うことを発表した。Nesteは、昨年発表したオランダのAmsterdam Airportでの250万ガロン（7,500トン）のサステイナブル航空燃料（SAF）の提供に続き、米国で150万ガロン（4,500トン）のSAFをUnited Airlinesに供給することになった。</p> <p>SAFの納入は4月にSFOで開始された。United Airlinesは2023年後半、London Heathrow AirportでもSAFの使用を予定しており、2023年には2022年の約3倍、2019年の10倍近い1000万ガロン（3万トン）近くのSAFを使用することになる可能性がある。</p> <p>*1 持続可能な航空燃料、再生可能ディーゼル燃料等を開発・製造するフィンランドのエネルギー企業。</p>	<p>Neste</p> <p>https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-supply-sustainable-aviation-fuel-united-airlines-flights-departing-san-francisco-international</p>
16	アメリカ	United Airlines、2023年に使用する持続可能な航空燃料（SAF）を3倍に、San Francisco International Airport発のフライトにも導入開始	2023/5/4	<p>2023年5月4日、United Airlinesは、San Francisco International Airportを出発する便において、SAFを混合したジェット燃料の使用を開始したと発表。また、London Heathrow Airportにおいても今年後半にSAFを導入する予定であることも発表。これによりUnited Airlinesの2023年におけるSAF使用量は、約1,000万ガロンに達する見込みで、その量は2022年使用量の約3倍、2019年の約10倍に相当する。</p>	<p>United Airlines</p> <p>https://www.united.com/en/us/newsroom/japan</p>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（9/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
17	欧州	CHAIRLIFT*1 の統合コンセプトでNOxを削減	2023/5/9	<p>Clean Sky 2 *2 のCHAIRLIFT (Compact Helical Arranged combustors with lean LIFTed flames) プロジェクトは、2つの新しい燃焼技術を革新的に組み合わせることで、航空機エンジンの一酸化二窒素 (NOx) 排出量を削減する大きな可能性を示した。</p> <p>クリーンスカイ2のCHAIRLIFTプロジェクトは、NOx (一酸化二窒素) 排出を軽減する革新的な解決策を打ち出し、クリーンスカイ2プログラムの高度な目標に沿い、ACARE Flightpath 2050の野心に沿うものとなった。CHAIRLIFTプロジェクトは、地域の大気環境の悪化 (短期的には)、地球温暖化 (長期的には) の原因となる不要な汚染物質、NOxを削減しようとする航空エンジン設計者にとって大きなメリットがある。NOxは、ジェットエンジンの燃焼室内の高温により、大気中の窒素が酸化して発生するものである。</p> <p>*1 次世代希薄燃焼エンジン用に設計された革新的な燃焼器を評価するプロジェクト。欧州委員会から資金提供を受けている。</p> <p>*2 欧州委員会と欧州航空業界の共同研究プログラム。クリーンな航空輸送技術を開発し、早期に導入することを目指す。</p>	Clean Aviation https://www.clean-aviation.eu/media/news/chairlifts-integrated-concepts-cut-nox
18	フィンランド	Neste、シンガポール進出記念、Changi Airportへの持続可能な航空燃料 (SAF) サプライチェーンを確立	2023/5/17	<p>Nesteは2018年12月、シンガポールにおける再生可能製品生産能力の追加に関する最終投資決定を発表した。16億ユーロのシンガポール拡張プロジェクトは成功裏に完了し、4月中旬以降に製油所拡張のスタートアップが完了した。シンガポール製油所拡張により、Nesteのシンガポールでの生産能力は倍増し、製油所の総能力は年間260万トンとなり、そのうち最大100万トンはサステナブル航空燃料 (SAF) とすることができる。これにより、当社は世界有数のSAFメーカーとしての地位を強化することができる。生産能力の増強に加え、敷地内の原料前処理能力の強化により、Nesteはより困難な廃棄物や残渣の原料を処理する能力が向上する。</p> <p>NesteのSAFを使用することで、化石ジェット燃料を使用する場合と比較して、燃料のライフサイクル全体で温室効果ガス排出量を最大80%削減することができる。NesteのSAF総生産能力は、Nesteのロッテルダム製油所の改造が完了する2023年末までに年間150万トンとなり、ロッテルダム製油所の拡張工事が2026年前半までに完了すれば220万トンとなる。</p> <p>*1 持続可能な航空燃料、再生可能ディーゼル燃料等を開発・製造するフィンランドのエネルギー企業。</p>	Neste https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-celebrates-opening-singapore-expansion-and-establishes-sustainable-aviation-fuel-saf-supply

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（10/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
19	フィンランド	Neste*1 と World Fuel Services*2、民間・ビジネス・一般航空会社向け「Neste MY Sustainable Aviation Fuel」の提供を欧州40以上の空港に拡大	2023/5/24	<p>NesteとWorld Fuel Services（以下、World Fuel）は、World Fuelの広範なネットワークと顧客基盤、Nesteの確立された生産とサプライチェーン能力を基盤として、欧州における「Neste MY Sustainable Aviation Fuel」の供給を大幅に拡大する。今回の拡大により、World Fuelは、欧州の民間航空会社、ビジネス航空会社、一般航空会社のお客様に対して、サステイナブル航空燃料（SAF）へのアクセスを拡大し、航空産業における二酸化炭素排出量のさらなる削減とSAFへの需要増への対応に寄与する。</p> <p>NesteからのSAFの供給量を増やすことで、World FuelはSAFを供給できるヨーロッパの空港の数を13から40以上に増やしている。また、航空業界のグローバルリーダーである2社の協力により、現在World Fuelのヨーロッパネットワークにある100以上の空港にSAFを供給することができる。</p> <p>*1 持続可能な航空燃料、再生可能ディーゼル燃料等を開発・製造するフィンランドのエネルギー企業。 *2 アメリカ・フロリダ州に本社を置く、燃料物流企業。</p>	<p>Neste</p> <p>https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-and-world-fuel-services-expand-availability-neste-my-sustainable-aviation-fuel-commercial</p>
20	欧州	航空の脱炭素化：欧州委員会、世界中で持続可能な航空燃料の開発を支援	2023/5/24	<p>2023年5月24日、欧州委員会は、国際民間航空機関（ICAO）の持続可能な航空燃料のための能力構築と訓練プログラム（ACT-SAF）に基づく持続可能な航空燃料（SAF）の開発への支援を発表した。</p> <p>パートナー国の脱炭素化を支援するという欧州グリーン・ディールの公約に沿って、このプログラムは選ばれた国々を400万ユーロで支援する。この資金は、SAFの増産、実現可能性調査、これらの燃料の認証に関する支援に充てられる。</p> <p>国際民間航空機関（ICAO）と欧州連合航空安全機関（EASA）が実施するこのプロジェクトには、12のパートナー国が参加する：カメルーン、エジプト、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、インド、ケニア、モーリタニア、モザンビーク、ルワンダ、セネガル、南アフリカである。このリストは後の段階で拡大される可能性がある。</p>	<p>International Civil Aviation Organization (ICAO)</p> <p>https://www.icao.int/Newsroom/Pages/Decarbonizing-aviation-European-Commission-to-support-development-of-sustainable-aviation-fuels-around-the-world.aspx</p>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（11/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
21	欧州	EUROCONTROL*1 とICAO*2、世界中の航空機追跡を改善するために協力を強化	2023/5/25	<p>2023年5月25日、BrusselsでICAOのJuan Carlos Salazar 事務局長とEUROCONTROLのRaúl Medina事務局長は、遭難した航空機という安全上重要なテーマについて両機関の協力関係を一步前進させた。</p> <p>この書簡の署名は、1996年3月27日に締結された既存の協力協定に基づくもので、航空機の追跡を改善し、飛行中に遭難状況を特定することで、タイムリーに救助活動を開始することを最終目標とし、遭難航空機位置リポジトリ（LADR）と運用管理ディレクトリ（OPS CTRL）の開発およびホスティングをEUROCONTROLに義務づけることで支援する。OPS CTRLは、航空事業者、航空航法サービスプロバイダー、救助調整センター間のコミュニケーションと情報交換を促進する。両者は、航空機が遭難した際に影響を受けるすべての関係者を調整することで、救助活動を支援する上で大きな役割を果たすことになる。</p> <p>*1 欧州航空を支援するための汎欧州的な民間軍事組織。 *2 国際民間航空機関。航空の安全性、保安、効率、定期運行や航空環境保全に必要な国際基準や規則を定める国連の専門機関。</p>	EUROCONTROL https://www.eurocontrol.int/news/eurocontrol-icao-strengthen-cooperation-improve-aircraft-tracking-around-globe

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（12/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
22	欧州	新しいワーキンググループWG-127 / 航空アプリケーションの低リスク化	2023/5/26	<p>EUROCAE*1 WG-127「低リスク航空アプリケーション」が設立された。無人航空機システム（UAS）に関する規制の枠組みは現在策定中である。欧州空港安全機関（EASA）*2 は最近、UASを認証するための計画に関する追加情報を発表し、認証カテゴリー、特定カテゴリー、オープンカテゴリーを定義した。認証カテゴリーは、開発のためのDO-178C/ED-12C文書一式と整合しているが、オープンカテゴリーは、使用と展開に必要なソフトウェア開発標準を持っておらず、特定カテゴリーは、UASの安全な運用に関する保証を提供するために特定された包括的な準拠開発標準を持っていない。</p> <p>EASAによるUAS開発およびUAS運用に関する継続的な情報公開は、より低リスクのUASアプリケーションおよびEASAが定義する特定カテゴリーに合わせた新しいソフトウェア開発標準の機会を提供する。さらに、一般航空（GA）コミュニティ内の特定の低リスクのアプリケーションも、簡素化されたソフトウェア開発手法から恩恵を受ける可能性がある。</p> <p>*1 航空業界全体の専門家を集め、民間航空システムおよび機器に関するコンセンサスに基づく規格を開発・推進する国際非営利団体。</p> <p>*2 EU（欧州連合）の民間航空機産業における、安全に関する分野での規制やその管理をしている機関</p>	<p>EUROCAE</p> <p>https://www.eurocae.net/news/posts/2023/may/new-working-group-wg-127-lower-risk-aviation-applications/</p>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（13/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
23	アメリカ	FAA、パワー・リフト航空機の操縦訓練要件と運航規則を提案	2023/6/7	<p>米国連邦航空局（Federal Aviation Administration、FAA）は、操縦訓練とパイロット認定に関する包括的な規則を提案した。この規則案では、以下が提案された。</p> <ul style="list-style-type: none"> パイロットが操縦する各タイプの航空機に特有のパワー・リフト評価を獲得するための明確な道筋。 パワー・リフト航空機メーカーで働くパイロットは、飛行教官の初期幹部として機能し、その後、飛行学校、訓練センター、航空会社で教官を訓練することができる。 パイロット認定を安全に促進するために、代替資格基準により、特定のパイロットが飛行時間の経験要件をより早く満たせるようになる。これは、すでに商用パイロット証明書を取得し、計器評価を受けているパイロットに適用される。 パワー・リフト航空機は、民間航空や商業飛行、航空ツアーで使用される従来の航空機と同じ一連の運用規則に従う。 <p>この規則案は、国際民間航空機関の要件に適合し、米国のパイロットが他国で運航できるようにするものである。</p>	Federal Aviation Administration https://www.faa.gov/newsroom/faa-proposes-pilot-training-requirements-and-operational-rules-powered-lift-aircraft
24	アメリカ	FAA、AgustaWestland Philadelphia CorporationのモデルであるAW609パワー・リフトの特別クラス耐空性基準に関するコメントを募集	2023/6/9	<p>米国連邦航空局（Federal Aviation Administration、FAA）は、AgustaWestland Philadelphia Corporation（AWPC）*1 のモデルであるAW609パワー・リフトの耐空性基準案を公表し、コメントを求めている。</p> <p>本文書は、FAAがこのパワー・リフトの設計に適切かつ適用可能であると考え耐空性基準を提案するものである。この基準案には、パワー・リフト設計特有のティルトローター（TR）*2 基準も含まれている。またFAAは、パワー・リフトの遷移飛行モードを考慮する既存の基準がないため、TR基準を開発した。TR基準には、飛行モード、構成、速度、用語等の定義が含まれている。</p> <p>*1 アメリカ・ペンシルバニア州にあるヘリコプター設計および製造会社</p> <p>*2 転換式航空機（飛行機とヘリコプターの特徴を兼ね備える航空機）の一種で、ローターの向きが機体に対して可変式の方式。または、それに用いられるローター。</p>	Federal Register https://www.federalregister.gov/documents/2023/06/09/2023-12310/airworthiness-criteria-special-class-airworthiness-criteria-for-the-agustawestland-philadelphia

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（14/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
25	中国	中国初の持続可能な航空燃料を使用したヘリコプター飛行	2023/6/12	<p>国家電網宇宙科技有限公司（SGST）のAIRBUS H125ヘリコプターが、中国の合肥石湾空港で持続可能な航空燃料（SAF）を使用した飛行デモンストレーションに成功した。これは中国初のSAFを使用したヘリコプターの飛行であり、中国の航空分野における低炭素航空開発の重要なマイルストーンとなる。H125は、CNAF（中国国家航空燃料）から提供されたSAFのハイブリッド比率40%で飛行した。</p>	<p>AIRBUS</p> <p>https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2023-06-chinas-first-helicopter-flight-using-sustainable-aviation-fuel</p>
26	フィンランド/ルクセンブルク	Neste*1、ルクセンブルク空港でCargolux*2が航空会社として初めて持続可能な航空燃料を使用することを実現	2023/6/13	<p>Cargoluxは、ルクセンブルク空港の祝賀貨物便で持続可能な航空燃料（SAF）を使用した最初の航空会社となった。「Neste MY Sustainable Aviation Fuel」は、World Fuel Services*3の協力のもと、NATO*4のCentral European Pipeline System（CEPS）を使って空港の燃料貯蔵所に供給され、ルクセンブルク空港がサポートする。</p> <p>Cargoluxは、ルクセンブルクから中国本土における最大のハブである鄭州への祝賀貨物便の運航にNesteのSAFを使用した。</p> <p>4社の協力は、2050年までに航空業界が掲げる炭素排出量純ゼロの目標に貢献する強力なパートナーシップの重要性を強調。持続可能な航空燃料は、この目標を達成するための重要なレバーであり、既存の燃料インフラを利用することで、世界中の空港でSAFの利用を加速させる。</p> <p>*1 持続可能な航空燃料、再生可能ディーゼル燃料等を開発・製造するフィンランドのエネルギー企業。 *2 ルクセンブルクに本拠を置く、貨物専用航空会社。 *3 アメリカ・フロリダ州に本社を置く、燃料物流企業。 *4 北大西洋条約機構。加盟国の領土及び国民を防衛する軍事同盟</p>	<p>Neste</p> <p>https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-enables-cargolux-become-first-airline-use-sustainable-aviation-fuel-luxembourg-airport</p>

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（15/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
27	欧州	CORSIA*に基づいて認証された初の持続可能な航空燃料	2023/6/14	<p>持続可能な航空燃料（SAF）が初めて、国際民間航空機関（ICAO）が定めた「国際航空カーボンオフセット・削減スキーム（CORSIA）」のもとで認証された。</p> <p>ICAO理事会のSalvatore Sciacchitano会長は、「持続可能な航空燃料が認証されたことで、ライフサイクルベースで真の環境利益がもたらされることが確認され、認証プロセス自体の性能も確認された」と述べた。</p> <p>今回の認証は、国際民間航空条約の附属書16「環境保護」第4巻に規定された基準の適用に基づいている。これらの基準は、SAFの持続可能性、監視、報告、会計に関する側面が含まれる。</p> <p>* 航空機からのCO2総排出量の増加に対応するための排出量削減手段</p>	International Civil Aviation Organization (ICAO) https://www.icao.int/Newsroom/Pages/First-sustainable-aviation-fuel-batches-certified-under-CORSIA.aspx
28	カナダ	カナダ、持続可能な航空イノベーション・ネットワークに3億5000万ドルを投資	2023/6/19	<p>François-Philippe Champagne革新科学産業大臣は、航空宇宙産業のグリーン産業化を加速させることを目的とした、カナダの新しい持続可能な航空技術イニシアティブ（INSAT）を支援するため、3億5,000万ドルを投資することを発表した。</p> <p>この投資は、戦略的革新基金（Strategic Innovation Fund）を通じて行われ、カナダ全土にまたがり、カナダのサプライチェーン全体にわたるあらゆる規模の企業との共同研究開発プロジェクトに資金を提供することに重点を置いた、業界主導の航空宇宙ネットワークを確立するものである。プロジェクトは、ハイブリッドおよび代替推進、航空機のアーキテクチャとシステム統合、代替燃料への移行、航空機支援インフラと運用の4つの主要技術分野に焦点を当てる。</p>	Government of Canada https://www.canada.ca/en/innovation-science-economic-development/news/2023/06/canada-invests-350-million-in-national-sustainable-aviation-innovation-network.html

【航空機（SAF含む）】関連記事詳細（16/16）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
29	アメリカ	AIRBUSが LanzaJet*と提携し、持続可能な航空燃料生産を促進	2023/6/22	<p>2023年6月22日、AIRBUSと持続可能な燃料技術の大手企業である LanzaJet は、持続可能な航空燃料 (SAF) の生産を通じて航空業界のニーズに対応するための覚書を締結した。この覚書では、LanzaJet独自のアルコールジェット (ATJ) 技術を使用するSAF施設の建設を進めることが記載されている。</p> <p>また、この覚書では、既存の航空機が化石燃料なしで飛行できるようにする100%ドロップインSAFの認証と採用を加速させることも目的としている。</p> <p>* 持続可能な航空燃料 (SAF) 技術を提供し、持続可能な燃料を製造する企業。</p>	<p>AIRBUS</p> <p>https://www.airbus.com/en/newsroom/press-releases/2023-06-airbus-teams-up-with-lanzajet-to-boost-sustainable-aviation-fuel</p>



ピックアップ：資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）（関連ニュース番号20）

トピック

欧州委員会、廃棄物目標未達リスクのある18加盟国に対し、リサイクル促進のための措置を勧告

推進組織

European Commission (EC:欧州委員会)

内容

ポイント

- 廃棄物枠組み指令と包装・包装廃棄物指令に基づく、目標値に大半のEU加盟国が未達の恐れ。現在審議中の包装・包装廃棄物規則案、2023年中に改正廃棄物枠組み指令について、その動向が注目される。

背景

- 欧州委員会は 2020年3月に発表した「[循環型経済行動計画](#)」で、2030年までにすべての包装を再利用またはリサイクル可能とし、包装と包装廃棄物の削減、再利用を促進するとしていた。

概要

- 欧州委員会が2023年6月8日発表した報告書「[Waste Early Warning Report](#)」の中で、欧州委員会は、廃棄物枠組み指令と包装・包装廃棄物指令に基づく、2025年までの達成目標値に対して、廃棄物処理改革が実施されているものの、遅延も散見されると指摘。未達の恐れがある加盟国18を特定した。[加盟 18 か国は 2025 年の目標の一方または両方を達成できないリスクにさらされている](#)。特にブルガリア、クロアチア、キプロス、ギリシャ、ハンガリー、リトアニア、マルタ、ポーランド、ルーマニア、スロバキアは、両方の目標を達成できないリスクにさらされている。
 なお、今回の報告書において達成の可能性の確認をおこなった、[廃棄物枠組み指令](#)と[包装・包装廃棄物指令](#)に基づいた、2025年までの達成目標は次の通りである。

 廃棄物枠組み指令：一般廃棄物のうち、再利用に向けて処理、あるいはリサイクルされた廃棄物の割合を重量ベースで最低55%に引き上げること。
 包装・包装廃棄物指令：包装廃棄物のリサイクル率を重量ベースで最低65%に引き上げること。また、以下のように、原料別リサイクル目標を達成すること。
 ➤ プラスチック（50%）、木材（25%）、鉄金属（70%）、アルミニウム（50%）、ガラス（70%）、紙・段ボール（75%）
- EUでは包装廃棄物の削減に向け、さらなる高いリサイクル目標値(重量ベースで 2025 年末までに包装廃棄物の 65%以上を、2030 年末までに 70%をリサイクルすることが目標となる。)を掲げた包装・包装廃棄物“規則案”が提案され、現在審議されている。また、[2023年中には改正廃棄物枠組み指令の発表が見込まれており](#)、今回の報告書が示した現状を踏まえて、これらの動向が注目される。

出所:右記webサイトより、JSAグループ作成 https://environment.ec.europa.eu/topics/waste-and-recycling/waste-framework-directive_en#ref-2023-wfd-revision
https://environment.ec.europa.eu/topics/waste-and-recycling/packaging-waste_en
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3105

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（1/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-1	国際	ISO/TC 323 (サーキュラーエコノミー)で開発される規格リスト	2023/6/30	<p>ISO/TC 323(サーキュラーエコノミー)では、「持続可能な開発への貢献を最大化するため、関連するあらゆる組織の活動の実施に対する枠組み、指針、支援ツール及び要求事項を開発するための循環型経済の分野の標準化」を活動範囲として規格開発を行っている。 当該TCは、フランス提案により2018年にISOに設置された。なお、国内審議団体は産業環境管理協会（JEMAI）と日本規格協会（JSA）が務めている。</p> <p>2023年6月30日現在、発行済みの有効な規格はなく、開発中の規格は、以下の6規格。 ISO/DIS59004「サーキュラーエコノミー 用語、原則、実装のためのガイダンス」 ISO/DIS59010「サーキュラーエコノミー ビジネスモデルとバリューネットワークの移行に関するガイダンス」 ISO/DIS59020「サーキュラーエコノミー 循環性の測定と評価」 ISO/CDTR 59031「サーキュラーエコノミー パフォーマンスベースのアプローチ - ケーススタディの分析」 ISO/CDTR 59032.2「サーキュラーエコノミー ビジネスモデル実装のレビュー」 ISO/CD59040「サーキュラーエコノミー 製品循環性データシート」</p> <p>日本は、WG2（循環経済の開発と実施のための実践的アプローチ）の主査をルワンダと共同で務めており、ビジネスモデル及びバリューネットワークを線形型（linear）から循環経済型（circular）に移行さることを目指す組織にとってのガイドラインとなる、ISO/DIS59010の開発を主導している。</p>	International Standard Organization (ISO) https://www.iso.org/committee/7203984.html

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（2/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-2	国際	ISO/TC61/SC14/WG2における海洋生分解性プラスチックに関する規格の開発状況	2023/6/30	<p>ISOにおける海洋生分解性プラスチックに関する規格開発は、ISO/TC61(プラスチック)のSC14(環境側面)/WG2(生分解性)で行われている。</p> <p>2023/6/30現在、WG2にて海洋関連の発行済みの有効な規格は次の通り。 ISO 18830:2016「プラスチック－海水/砂堆積物界面の非浮遊プラスチック材料の好氣的生分解度の求め方－閉鎖呼吸計を用いる酸素消費量の測定による方法」 ISO 19679:2020「プラスチック－海水/堆積物界面の非浮遊プラスチック材料の好氣的生分解度の求め方－発生二酸化炭素の分析による方法」 ISO 22403:2020「プラスチック－中温性好気性実験室条件下で海洋接種に曝露された材料の固有の生分解性の評価－試験方法及び要求事項」 ISO 22404:2019「プラスチック－海洋堆積物に曝露された非浮遊材料の好氣的生分解度の求め方－発生二酸化炭素の分析による方法」 ISO 22766:2020「プラスチック－実際の野外条件下での海洋生息地におけるプラスチック材料の崩壊度の測定」 ISO23832:2021「プラスチック－実験室条件下で海洋環境マトリックスにさらされたプラスチック材料の分解速度と崩壊度を決定するための試験方法」 ISO23977-1:2020「プラスチック－海水にさらされたプラスチック材料の好気性生物分解の測定－第1部：発生した二酸化炭素の分析による方法」 ISO23977-2:2020「プラスチック－海水にさらされたプラスチック材料の好気性生物分解の測定－第2部：密閉呼吸計で酸素要求量を測定する方法」 ISO 5430:2023「プラスチック－海洋環境で使用される生分解性プラスチック材料および製品からの可溶性分解中間体の生態毒性試験スキーム－試験方法及び要求事項」</p> <p>2023/6/30現在、WG2にて海洋関連の開発中の規格は次の通り。いずれも日本提案である。 ISO/CD 16623「プラスチック－プラスチックの海洋生物分解試験に最適化された潮間帯海水と堆積物の調製」 ISO/CD 16636「プラスチック－水環境条件下におけるプラスチックの分解フィールド試験」 ISO/WD 18957「プラスチック－実験室での加速条件を使用した、海水にさらされたプラスチック材料の好気性生分解の測定」</p>	International Standard Organization (ISO) https://www.iso.org/committee/6578018.html

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（3/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	イギリス	イギリスでの使い捨てプラスチックの広範囲にわたる禁止	2023/1/14	イギリスのテレーズ・コフィー環境長官は、環境汚染を引き起こすさまざまな使い捨てプラスチックがイギリスで禁止されると発表した。 禁止対象には、使い捨てのプラスチック製の皿、トレイ、ボウル、カトラリー、風船の棒、および特定の種類のポリスチレン製のカップや食品容器が含まれる。この禁止措置は 2023 年 10 月から導入される。 推定によると、イギリスでは年間 27 億個の使い捨てカトラリー（そのほとんどがプラスチック）と7億2,100万枚の使い捨て皿が使用されているが、リサイクルされているのはわずか10%であるという。	Gov.UK https://www.gov.uk/government/news/far-reaching-ban-on-single-use-plastics-in-england
3	欧州	EUでは一般的にリサイクルされる多くの材料の市場が苦戦している	2023/1/26	欧州環境庁（EEA）は1月26日、 「Investigating Europe's secondary raw material markets(欧州の二次資源（リサイクル材）市場に関する調査報告書）」 を発表した。対象はアルミニウム、紙、ガラス、木材、プラスチック、食品廃棄物、建設・解体廃棄物、繊維製品の8つ。 EEA 報告書は、8 つのうちアルミニウム、紙、ガラスの 3 つだけがうまく機能していると結論付けた。これらの市場は市場関係者に信頼できる継続的な情報を提供し、国際的でオープンであり、一次材料と比較してリサイクル材料が大きな市場シェアを占めているとEEAの報告書は述べている。 うまく機能していない 5 つの二次資源（リサイクル材）市場には、木材、プラスチック、生物廃棄物、建設および解体廃棄物からの骨材、および繊維が含まれる。EEA の分析によると、これらの市場の主な問題は、主要材料に比べて規模が小さいこと、需要が弱いこと、共通仕様が欠如していることにより、工業用材料の品質が低下していることであるとしている。	European environment agency (EEA) https://www.eea.europa.eu/highlights/markets-for-many-commonly-recycled

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（4/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	ドイツ	ライトハウス プロジェクト: コンソーシアムは、持続可能な素材を使用するための新しいコンセプトを開発します。	2023/1/26	ドイツのBMWは1月26日、18社・団体が協力し、自動車産業で持続可能な素材を活用するためのパイロットプロジェクトを実施するコンソーシアムが発足を発表。プロジェクトの名称は「Future Sustainable Car Materials (FSCM:未来志向のサステナブルな自動車素材)」。 目的は、バリューチェーン内で金属やプラスチックなどの素材を再利用する仕組みを強化し、素材の再利用やバイオ由来素材使用の割合を高め、二酸化炭素（CO2）排出量削減を進めること。自動車生産でのCO2総排出量の中で大きな割合を占める鉄鋼とアルミニウムに重点を置く。また、連邦経済・気候保護省が3年間にわたりプロジェクトを助成する。同プロジェクトでは、自動車産業のサプライチェーン間のデータ共有などのため、ドイツで2021年に始まったプロジェクトCatena-Xも活用していく。	BMV https://www.press.bmwgroup.com/deutschland/article/detail/T0406535DE/leuchtturmprojekt:-konsortium-entwickelt-neue-konzepte-zur-nutzung-nachhaltiger-materialien
5	アメリカ	循環燃料経済では、使用済み食用油を使用して炭素濃度を削減することを目指しています。	2023/2/9	アメリカの石油大手であるシェブロンは、循環燃料経済を拡大するために、食用油管理の大手プロバイダーであるレストラン テクノロジーズと提携した。 使用済み食用油をトラックの燃料として再利用することで、レストラン、食料品店、ホテルなどの顧客が廃棄物を削減できるようにすることを目的としており、以下のプロセスで行われる。 <ul style="list-style-type: none"> • レストラン テクノロジーズはレストランから使用済み食用油を回収。 • 使用済み食用油は、レストラン テクノロジーズの倉庫から処理施設に輸送。 • 処理施設では、それをバイオディーゼルや再生可能ディーゼルなどの炭素強度の低い燃料に変換。 • シェブロンは、レストラン テクノロジーズ デモインのデポに再生可能な低炭素強度燃料を供給。 • レストラン テクノロジーズは、自社の車両で炭素強度の低い燃料を使用。 	chevron https://www.chevron.com/newsroom/2023/q1/circular-fuel-economy-seeks-to-reduce-carbon-intensity-with-used-cooking-oil

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（5/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	スリランカ	使い捨てプラスチック/ポリエチレンの管理	2023/2/13	<p>スリランカ政府は2月13日、使い捨てプラスチックの輸入、生産、販売、使用を禁止する閣議決定を行った。具体的には、下記の製品の輸入、生産、販売、使用が2023年6月1日から禁止されることになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 使い捨てのプラスチック製ストローおよびマドラー • プラスチック製の使い捨て皿、コップ（ヨーグルトカップを除く）、スプーン、フォーク、ナイフ（ヨーグルトスプーンを含む） • プラスチック製の花輪 • プラスチック製のストリングホッパー（米粉で作る麺料理）のトレイ 	<p>news.lk (スリランカ政府公式ニュースポータル)</p> <p>https://news.lk/cabinet-decisions/item/35068-cabinet-decisions-13-02-2023</p>
7	欧州	優れた実践を拡大することでプラスチックの持続可能性を高めることができる	2023/2/20	<p>欧州環境庁（EEA）は2月20日、プラスチックのライフサイクル全体を通じて、循環型経済に配慮し、持続可能な利用を目指す実践例をまとめた説明資料「Pathways towards circular plastics in Europe — good practice examples from countries, business and citizens」を発表した。現代において必要不可欠なプラスチック使用を、より循環型で持続可能なシステムへ転換するには、プラスチックのバリューチェーン全体で改善が重要だと、背景を説明。プラスチックの生産と消費をより持続可能にする上で、(1) スマートな使用、(2) 循環性向上、(3) 再生可能な材料の利用拡大、という3つの論点が示されている。</p> <p>また、EU内のプラスチック廃棄物貿易とEUからの輸出の動態を調査した補足報告書「The fate of EU plastic waste(EUプラスチック廃棄物の運命)」は、EUのプラスチック廃棄物の輸出が減少し続けており、一部の受け入れ国に集中していることを示している。またEU から出国するプラスチック廃棄物はEU 内で取引されるプラスチック廃棄物よりもはるかに品質が低く、受け入れ国には適切な廃棄物管理インフラが不足していることが多いことも示している。</p>	<p>European environment agency (EEA)</p> <p>https://www.eea.europa.eu/highlights/scaling-up-good-practices-can</p>

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（6/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	ドイツ	フォルクスワーゲンは“ID.モデル”をさらにサステイナブルに	2023/2/23	<p>フォルクスワーゲンはバッテリー式電気自動車シリーズであるIDを開発している。インテリアの素材の選択も含め、ファミリーシリーズをさらに持続可能にする。今年中に、ID.3、ID.4、ID.5、ID.7には、IDの量産で最初に使用された厳選されたイノベーションが搭載される予定である。その一例として、フォルクスワーゲンではシートカバー素材として Seaqual® 糸を使用している。これは、回収された海洋ゴミの10パーセントと、リサイクルされたPES糸90パーセントから作られており、生産時のCO2排出量は、従来のカバー材に比べてほぼ3分の1削減される。</p> <p>フォルクスワーゲンは2030年までに車両1台当たりの炭素排出量を40パーセント削減することを目指しており、遅くとも2050年までには気候中立のバランスを達成する計画である。</p>	<p>Volkswagen</p> <p>https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/volkswagen-makes-the-interior-of-the-id-models-even-more-sustainable-15486</p>
9	ドイツ	古いものを新しいものに変える：マテリアルループプロジェクトは使用済み自動車の循環経済の可能性をテストします	2023/3/2	<p>ドイツのフォルクスワーゲン（VW）グループ傘下のAudiは3月2日、循環型経済を具体的に実現するためのプロジェクトに関する取り組み、「マテリアルループ（MaterialLoop）」を発表した。ブラウンホーファー研究所などの研究機関、ドイツのレモンドイス（REMONDIS）などのリサイクル関係企業、オーストリアのフェストアルピーネなど自動車向けサプライヤー15社・機関と協力している。</p> <p>アウディの最高経営責任者（CEO）マルクス・デュスマン氏は、「マテリアルループプロジェクトは、使用済み車両に対して高効率な循環経済コンセプトを運用するという当社の野心的なビジョンを強調するものである」と述べた。</p> <p>現状では、使用済み車両から回収された鉄鋼は、主として建設用などに再利用されている。アウディは、使用済み車両から回収した鉄鋼を新車生産に再利用し、同時に鉄鋼の品質を保つことを目指す。新車生産に鉄鋼を再利用することで、温室効果ガス排出量の削減、調達リスクの低減にもつながる。</p>	<p>Audi</p> <p>https://www.audi-mediacenter.com/en/press-releases/turning-old-into-new-materialloop-project-tests-circular-economy-potential-of-end-of-life-vehicles-15205</p>

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（7/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	ドイツ	メルセデス・ベンツ、ドイツのクッペンハイムにあるバッテリーリサイクル工場の起工式	2023/3/3	<p>メルセデス・ベンツは本日、ドイツのクッペンハイムにある新しいバッテリーリサイクル工場の起工式を祝い、資源消費を削減し、バッテリー原材料のクローズドループリサイクルを確立した。工場の第1段階である電気自動車バッテリーの機械的解体は、今年末に稼働を開始する予定。公共部門との有望な協議の結果次第では、わずか数か月後に湿式精錬パイロットプラントが設立される予定。</p> <p>単一工場内での統合リサイクルコンセプトに対するこの革新的なアプローチは、現在ヨーロッパで唯一のものである。メルセデス・ベンツは、カーボンニュートラルな工場の建設に数千万ユーロを投資している。これは科学研究プロジェクトの一環としてドイツ連邦経済・気候保護省から資金提供を受けている。この投資は、世界のメルセデス・ベンツ生産ネットワークにおけるクッペンハイム工場の役割を強化し、「電気のみ」への移行に向けたメルセデス・ベンツの持続可能なビジネス戦略にとって決定的な一歩となる。</p> <p>将来的には、クッペンハイムにあるメルセデス・ベンツのバッテリーリサイクル工場は、モジュールレベルでの解体から、バッテリーグレードの材料の細断、乾燥、加工まで、あらゆる段階をカバーすることになる。96%以上の回収率を誇る湿式冶金プロセスにより、バッテリー材料の真の循環経済が可能になる。</p>	Mercedes-Benz https://media.mercedes-benz.com/article/3af10452-84b2-4cfc-b5f4-7b5589881c84
11	国際	OECD、食品グレードの柔軟なプラスチック包装に関するワークショップ報告書を発行	2023/3/9	<p>OECD は食品用の柔軟なプラスチック包装に関するワークショップ報告書を発表。このワークショップは、2021年12月の文書「持続可能なプラスチックを使用した設計に関する化学物質の視点：目標、考慮事項、トレードオフ」に基づいたフォローアップディスカッションとして開催された。</p> <p>このワークショップでは3つの主要な目標が設定されていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 持続可能で柔軟な食品グレードの包装を化学的な観点から設計する際の難しさをより深く理解すること (ii) 現在実施されている政策について議論すること (iii) 将来の政策の選択肢を特定すること 	OECD https://www.foodpackagingforum.org/news/oecd-publishes-workshop-report-on-flexible-food-grade-plastic-packaging

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（8/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	欧州	修理する権利：委員会は、簡単に魅力的な修理のための新しい消費者の権利を導入します	2023/3/16	<p>3月16日、欧州委員会は「循環型経済行動計画」に基づく政策パッケージ第3弾の一環として、「Proposal for a Directive on common rules promoting the repair of goods(商品の修理を促進する共通規則に関する指令の提案)」を採択した。これは、消費者の節約につながり、特に廃棄物の削減により欧州グリーンディールの目的をサポートするものである。過去数十年にわたり、製品に欠陥が生じた場合は修理よりも交換が優先されることが多く、法的保証が切れたときに消費者に製品を修理する動機が十分に与えられていなかったが、この提案により、消費者は商品を交換するのではなく、修理がより簡単かつ費用対効果の高いものになる。</p> <p>本日の提案により、より多くの製品が法的保証の範囲内で修理されるようになり、消費者は法的保証の期限が切れた場合や法的保証が切れた場合に、技術的に修理可能な製品（掃除機、あるいは間もなくタブレットやスマートフォンなど）を修理するためのより簡単で安価な選択肢が得られるようになる。指令案は今後、EU理事会（閣僚理事会）および欧州議会で審議される。</p>	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_1794
13	ドイツ	スクラップから原料へ：国の支援を受けたCar2Car プロジェクトは、使用済み自動車のリサイクルを改善する技術を開発しています。	2023/4/20	<p>ドイツのBMWは4月20日、廃車から素材を回収し、新車に再利用するプロジェクトのコンソーシアム「Car2Car」を主導すると発表。自動車製造における循環経済を探求するため、リサイクル業界、商品加工業者、科学界の代表者と協力して、使用済み車両のリサイクルから得られる二次原材料の品質を向上させる方法に取り組む。</p> <p>このプロジェクトはドイツ連邦経済・気候変動省からの「新しい車両およびシステム技術」資金調達ガイドラインに基づく640万ユーロ相当の支援を受けており、アルミニウム、スチール、ガラス、銅、プラスチックの材料の回収に焦点を当てている。</p> <p>プロジェクトでは、廃車からの再生材の品質と純度を高めることが課題で、新車に活用できる再生材の量を増やすと同時に、リサイクル作業に必要なコストを抑えることを目指す。そのため、これまで人手に頼る部分が多かった解体プロセスをロボット技術で一部または高度に自動化する。破碎後のプロセスでは、光学技術と人工知能（AI）を活用したリサイクル可能な素材の認識、分別システムを導入する。</p>	BMW https://www.press.bmwgroup.com/global/article/detail/T0413318EN/from-scrap-to-raw-material:-state-supported-car2car-project-develops-technologies-to-improve-recycling-of-end-of-life-vehicles?language=en

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（9/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	欧州	包装および包装廃棄物規制 (PPWR) に関するスチール共同見解書	2023/4/21	欧州鉄鋼連盟 (EUROFER) は4月21日、欧州委員会が2022年11月に発表した 包装および包装廃棄物規制 (PPWR) 提案 について、共同見解書を発表した。規則案を大筋で支持した上で、廃棄物をできるだけ出さない資源循環を実現するため、欧州委員会の提案よりも、パッケージに「リサイクル可能」と表示するためのより厳格な定性基準の設定などを求めた。	EUROFER https://www.eurofer.eu/publications/position-papers/joint-steel-position-paper-on-packaging-and-packaging-waste-regulation-ppwr/
15	フランス	Citeo とフランスのガラスメーカー OI および Verallia が、初の大規模な再利用可能なパッケージの開発を発表	2023/5/9	包装容器のリサイクルや管理を行うシテオ (CITEO) は5月9日、メーカー、流通業者など食品関係者を集めた会合で、再利用 (リユース) 可能なガラスの食品容器の生産プロジェクトを発表した。デポジット制度を視野に入れたリユースへの取り組みを開始する。具体的には、回収、洗浄、リユースが全国レベルで統一的にできるようシテオが容器を開発、標準化し、シテオと同日パートナーシップを締結したガラスメーカーのO-Iフランスおよびベラリアが製造する。	CITEO https://bo.citeo.com/sites/default/files/2023-05/Citeo_CP%20ReUse%20Day_09_052023%20VDEF.pdf

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（10/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	欧州	「修理する権利」指令：修理を促進する歓迎すべき枠組み	2023/5/15	<p>欧州のICT関連産業団体であるデジタルヨーロッパは5月15日、欧州委員会が3月に発表した「製品の修理を推進するための共通ルールに関する指令案」について政策提言書を発表した。消費者に製品の廃棄や買い替えよりも修理を促すため、消費者の新たな権利として「修理する権利」を導入した指令案について、「消費者が安全で確実な修理サービスを受けることができる」と歓迎し、より効果的な枠組み作りのための変更点として主に3点を提言した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不良品を整備済み製品と交換することも「修理」の定義に含めること EU加盟国に対し、単一のオンラインプラットフォームで修理に関する情報を集約し、消費者に提供することを義務付けること 修理サービス品質基準の策定に向けた明確なタイムフレームを提示すること 	DIGITALEUROPE https://www.digitaleurope.org/resources/right-to-repair-directive-a-welcome-framework-to-boost-repair/
17	国際	蛇口を閉める：世界はどのようにしてプラスチック汚染を終わらせ、循環経済を構築できるか	2023/5/06	<p>UNEP(※)は、「蛇口を閉める：世界はどのようにしてプラスチック汚染を終わらせ、循環経済を構築できるか」と題したレポートを公表。報告書は、問題のある不必要なプラスチック使用の削減とプラスチックの循環化に向けた市場変革を組み合わせ、プラスチック汚染の原因に対処するためのシステム変更を提案している。そのためには、リユース、リサイクル、方向転換と多様化という3つの重要なシフトと、プラスチック汚染の遺産に対処するための行動を加速することが必要だと述べている。報告書は、これらの解決策が現在利用可能であり、必要な規制手段に支えられた制度変更がさまざまな経済的利益をもたらす、人間の健康、環境、気候への被害を軽減することを強調している。</p> <p>※UNEP(国際連合環境計画):国際連合総会の補助機関として環境分野を対象に、国連活動・国際協力活動を行っている。多くの国際環境条約の交渉なども総合的な調整活動を行っている。</p>	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unep.org/resources/turning-off-tap-end-plastic-pollution-create-circular-economy

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（11/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	ベルギー	商品の修理性と耐久性の指標	2023/6/2	<p>6月2日、ザキア・ハツビ環境大臣の提案に基づいて、ベルギー政府の閣僚理事会は、商品の修理可能性と耐久性の指標を確立する法律の予備草案と2つの国王令草案を承認した。</p> <p>対象製品は洗濯機や食器洗い機、掃除機、テレビ、ノートパソコン、自転車などで、小売・卸売事業者が製品の修理可能性スコアを表示する義務が課される。修理可能性スコアは、技術情報やメンテナンスマニュアルの有無、製品の解体のしやすさ、スベア部品の有無・納期・価格などで評価される。長期的には製品寿命の推定値も表示される見込み。</p>	<p>ベルギー政府</p> <p>https://news.belgium.be/fr/indice-de-reparabilite-et-durabilite-des-biens</p>
19	ドイツ	DIN、プラスチックの物理的および化学的リサイクルプロセスの標準化のためのワーキンググループを設立	2023/6/5	<p>現在、ヨーロッパではプラスチック廃棄物のうち、約3分の1のみがリサイクルされている。プラスチック廃棄物を処理して価値のある製品に変え、再利用することは、欧州にとって未だに大きな課題である。現在、最も広く使用されているメカニカルリサイクルに加えて、プラスチックの物理的及び化学的再生法の重要性が高まっている。</p> <p>ドイツ規格協会（DIN）は、2023年5月23日に作業グループNA 054-03-03-01 AK「物理的及び化学的再生法プロセス」を設立した。</p> <p>委員会委員長のアヒム・イルツヘファー氏は、プラスチックの循環経済における規範と標準の重要性を強調し、「規範と標準は、持続可能なリサイクルを確立する上で重要な役割を果たす。」と述べ、「統一的なアプローチが可能になることにより、リサイクル材料の品質が向上し、循環経済の関係者の間で信頼が生まれ、ドイツの輸出産業に競争上の優位性がもたらされることを期待する。」とコメントしている。</p>	<p>DIN</p> <p>https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/pressenachrichten/din-gruendet-arbeitskreis-zur-normung-von-physikalischen-und-chemischen-recyclingverfahren-von-kunststoffen-915794</p>

【資源循環（海洋生分解性プラスチックを含む）】関連記事詳細（12/12）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	欧州	循環型経済：欧州委員会、廃棄物目標未達リスクのある18加盟国に対し、リサイクル促進のための措置を勧告	2023/6/8	<p>本日発表された報告書「Waste Early Warning Report」の中で、欧州委員会は、都市廃棄物およびすべての包装廃棄物の再利用およびリサイクルの準備に関する2025年の目標を達成できないリスクにある加盟国18を特定した。</p> <p>廃棄物枠組み指令と包装・包装廃棄物指令に基づいた、2025年までの達成目標は次の通りである。</p> <p>廃棄物枠組み指令：一般廃棄物のうち、再使用に向けて処理、あるいはリサイクルされた廃棄物の割合を重量ベースで最低55%に引き上げること。</p> <p>包装・包装廃棄物指令：包装廃棄物のリサイクル率を重量ベースで最低65%に引き上げること。また、以下のように、原料別リサイクル目標を達成すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ プラスチック（50%）、木材（25%）、鉄金属（70%）、アルミニウム（50%）、ガラス（70%）、紙・段ボール（75%） <p>欧州委員会は、欧州委員会は、これらの加盟国に対し、廃棄物管理のパフォーマンス向上のために提供される継続的な財政的・技術的支援を基礎とした勧告を提示する。</p>	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3105</p>



ピックアップ：生体認証（関連ニュース番号15, 33, 34）

トピック

欧州デジタルID規則案：eIDAS※1規則改正案

※1 eIDAS: Electronic Identification, Authentication and Trust Services
EU 加盟国間での電子識別、認証、電子署名の国境を越えた相互運用性の法的基盤

推進組織

欧州委員会

内容

ポイント

- 2020年2月、欧州委員会にてeIDASの規則改定が発表され、同年7月、初期影響評価が公開されたと同時にパブコメが開始。2021年6月に委員会採択という形でeIDAS2.0が提案された。現在はeIDAS2.0草案に対するパブコメ（2021年9月2日まで）が募集されており、その後発行から12か月以内に施行される見通し。

背景

- 欧州委員会は「[2030デジタルコンパス](#)」で、欧州デジタルIDが達成するのに役立つ多くの目標とマイルストーンを設定（2021年3月）。2030年までに公的サービスのデジタル化に向け、「主要な公的サービスをオンライン利用、全てのEU市民が電子医療記録にアクセス、80%のEU市民がデジタルIDを利用」を具体的数値目標として掲げている。

概要

- 欧州デジタルID（eIDAS）規則案は、2014年7月に制定され、2016年7月から適用されている「eIDAS規則」（域内市場における電子取引のための電子識別およびトラストサービスに関する規則：規則（EU）No 910/2014）を改正し、従来の欧州デジタルIDフレームワーク（デジタルID及びデジタルウォレット※2）の有効性を改善するもの。※2「デジタルウォレット」は一般的に、搭乗券やチケット、銀行カード・クレジットカード等を電子的に保管・使用するためのスマートフォンアプリを指す。アプリは指紋認識や網膜スキャン等の生体認証システムを介してアクセス。
- 改正の背景
現行 eIDAS 規則では加盟国に対して、eID（デジタルID）を他の加盟国のIDと相互運用できるよう義務付ける要件はなく任意のため、eIDの普及が十分に進まなかった。
- 改定案の内容
1）EU Digital Identity Wallet（EUDIW：共通インターフェース、通知と認証）、2）対象となるトラストサービスの拡充、3）ブラウザ対応、4）下位規則の整備
- 新たな欧州デジタルIDフレームワークの特徴
すべての欧州人は、民間のIDを使用したり個人データを不必要に共有したりすることなく、スマートフォンを用いてオンラインで公的・民間サービスにアクセスできるようになる。
- 欧州デジタルIDウォレットの特徴 – 自己主権型ID（self-sovereignty identity）
 - 希望者は誰でも利用可能：EU 市民・居住者、EU 企業
 - 広範に利用可能：EU 域内の公的・民間デジタルサービスへのアクセスで、ユーザーが自らの身元証明（認証）、特定の個人属性のみ（年齢など）の証明が可能
 - ユーザーによる自己情報コントロール：ユーザーは自分の ID、データ、証明書などの項目を第三者と共有するかを選択、必要情報のみを共有（自己主権型ID）
- 欧州デジタルID ウォレットの想定利用事例
ウォレットへの各種証明書の保管、年齢の証明、空港でのレンタカーの借用、ホテルでのチェックイン、オンラインサービスでの身元証明、銀行ローン申請、各種行政サービス等
- FIDO（Fast Identity Online）と eIDAS：欧州のデジタル ID システムと eIDAS における FIDO の価値の認識が拡大
[FIDO Alliance](#) は、eIDAS 第 8 条に対応する eID 手段（身元確認）に FIDO2 をどのように使用できるかを[ホワイトペーパー](#)で説明している。



ピックアップ：生体認証（関連ニュース番号43）

トピック

NIST Identity and Access Management Roadmap - DRAFT (2023年4月21日) 案

推進組織

NIST(National Institute of Standards and Technology)

内容

ポイント

・ IAMロードマップは、今後数年間にNISTが計画するIAMの取組みをまとめたもの。戦略的目標の明確化、優先順位と取組みの整合により、長期的な計画をサポート。よりプライベートで安全、相互運用可能で公平なアイデンティティのエコシステムを提供するべく、NISTの多様なイニシアチブに戦略的整合性を提供することが目的。

背景

・ サービスのデジタル化に伴う詐欺行為の増加、データのプライバシー、偏見、使い勝手に関する認識や懸念の高まりを背景に、IAMロードマップはビジネス、政策、法律、技術、環境要因などを踏まえ策定。欧州動向を意識し、戦略目標に、デジタルウォレットとポータブルデジタルクレデンシャルの使用に関するガイダンス（案）の作成も盛り込んだ。

概要

スコープ	企業向けと公共向けのユースケースについて、ID 証明、詐欺の軽減、認証、認可、バイオメトリクス、デジタル信任状（モバイル運転免許証など）、およびフェデレーションを一括して扱う NIST IAM プログラムとプロジェクト
プログラム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術、既存規格への影響、アイデンティティとアクセス管理ソリューションの実装を理解するため、基礎研究と応用研究を実施 ・ 国内外のアイデンティティおよびアクセス管理の標準、ガイダンス、ベストプラクティス、プロファイル、フレームワークの開発を主導 ・ アイデンティティおよびアクセス管理の標準、ガイドライン、リソースを開発、強化 ・ ID 関連技術の性能を評価するための測定科学および方法論を推進 ・ ID 管理、プライバシー、ユーザビリティ、サイバーセキュリティ要件をまとめたソリューション例を作成
プリンシプル	プライバシー・セキュリティ、公平性と個人の選択肢、ユーザビリティとアクセシビリティ、相互運用性・標準化強化、ID技術の測定と透明性向上
戦略目標および活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ モバイル運転免許証（mDL）とユーザー管理型デジタルクレデンシャルの導入・普及加速（ISO/IEC 18013-5, ISO/IEC 23220への貢献を含む） ・ バイオメトリクスとアイデンティティ測定プログラムの拡張と強化 ・ 権威ある属性検証を可能にする技術の推進 ・ 安全、プライバシー保護、および公平な ID 証明と不正行為の軽減オプションを推進 ・ フィッシングに強い、最新の多要素認証の利用を加速 ・ アイデンティティソリューションの相互運用性向上の推進 ・ ゼロトラストアーキテクチャをサポートする高度な動的認証とアクセス制御スキーム ・ 連邦 PIV（Personal Identity Verification）アーキテクチャとガイダンスの近代化

ISO/IEC 18013-5:個人識別 — ISO 準拠の運転免許証
 — パート 5: モバイル運転免許証 (mDL) 申請
 ISO/IEC 23220:個人識別用のカードとセキュリティ デバイス

【生体認証】関連記事詳細 (1/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-1	国際	ISO/IEC JTC 1/SC 37(バイオメトリクス)における規格開発状況	2023/6/30	<p>ISO/IEC JTC1 SC37/WG3では、バイオメトリクスシステムの相互運用を目的とした互換データフォーマット規格の開発を行っている。</p> <p>2023年6月現在、以下の20規格が開発中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/IEC DIS 5152 情報技術 — 統計モデルを使用したバイオメトリック性能推定方法 ISO/IEC CD 9868 リモート生体認証システム — 設計、開発、および監査 ISO/IEC DIS 19785-4 情報技術 — 一般的な生体認証交換フォーマット フレームワーク — パート 4: セキュリティブロックフォーマットの仕様 ISO/IEC 19794-14:2022/WD Amd 1 情報技術 — 生体認証データ交換フォーマット — パート 14: DNAデータ — 修正 1: 適合要件 ISO/IEC CD 19795-10 情報技術 — バイオメトリック パフォーマンス テストとレポート — パート 10: 人口統計グループ間のバイオメトリック システム パフォーマンスの変動の定量化 ISO/IEC WD 20059 モーフィング攻撃に対する生体認証システムの脆弱性 ISO/IEC CD TS 21419 情報技術 — バイオメトリクス技術の実装の法域横断的および社会的側面 — ヘルスケアにおける ID 管理のためのバイオメトリクスの使用 ISO/IEC TS 22604 情報技術 — アクセス関連システムにおける運動対象の生体認証 ISO/IEC FDIS 24714 バイオメトリクス — バイオメトリクスの法域横断的および社会的側面 — 一般的なガイダンス ISO/IEC WD TR 24722.3 情報技術 — バイオメトリクス — マルチモーダルおよびその他のマルチバイオメトリックフュージョン ISO/IEC DIS 24741 情報技術 — バイオメトリクス — 概要と応用 ISO/IEC DIS 29794-1 情報技術 — 生体認証サンプルの品質 — パート 1: フレームワーク ISO/IEC CD 29794-4 情報技術 — 生体認証サンプルの品質 — パート 4: 指画像データ ISO/IEC CD 29794-5 情報技術 — 生体認証サンプルの品質 — パート 5: 顔画像データ ISO/IEC DIS 30107-1 情報技術 — バイオメトリック プレゼンテーション攻撃の検出 — パート 1: フレームワーク ISO/IEC DIS 30107-4 情報技術 — バイオメトリック プレゼンテーション攻撃の検出 — パート 4: モバイル デバイスのテスト用プロファイル ISO/IEC WD 30108-1 情報技術 - ID 属性検証サービス - パート 1: IAVS サービス ISO/IEC FDIS 30108-2 情報技術 - ID 属性検証サービス - パート 2: RESTful 仕様 ISO/IEC FDIS 39794-2 情報技術 — 拡張可能なバイオメトリック データ交換フォーマット — パート 2: 指の詳細データ ISO/IEC 39794-4:2019/FDAmd 1 情報技術 — 拡張可能なバイオメトリック データ交換フォーマット — パート 4: 指画像データ — 修正案 1: ANSI/NIST-ITL との相互運用性の向上に向けた拡張 	ISO/IEC JTC 1/SC 37 https://www.iso.org/committees/31370/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0

【生体認証】関連記事詳細 (2/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-2	欧州	ESTIにおける関連規格開発状況	2023/6/30	<p>ETSIでは、電子署名に関する規格の開発を行っている。</p> <p>2023年1月1日以降6月現在、以下の15規格が発行済みまたは承認待ち（☆：承認待ち）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ETSI TR 119 000 V1.3.1 (2023-05) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。デジタル署名と信頼サービスの標準化のためのフレームワーク ETSI TS 119 192 V1.2.1 (2023-02) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。AdES 関連の統一リソース識別子 ☆ETSI EN 319 122-1 V1.3.0 (2023-03) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。CAAdES デジタル署名。パート 1: ビルディング ブロックと CAAdES ベースライン署名 ETSI TS 119 512 V1.2.1 (2023-05) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。長期データ保存サービスを提供するトラストサービスプロバイダーの Protokol ETSI EN 319 421 V1.2.1 (2023-05) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。タイムスタンプを発行するトラストサービス プロバイダーのポリシーとセキュリティ要件 ETSI TR 119 404 V1.1.1 (2023-02) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。NIS2 とその eIDAS 標準への影響 ETSI TR 119 411-5 V1.1.1 (2023-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。証明書を発行するトラスト サービス プロバイダーのポリシーとセキュリティ要件。パート 5: Web ブラウザと EU の信頼管理の共存に関するガイドライン ETSI TS 119 403-2 V1.3.1 (2023-03) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。トラストサービスプロバイダーの適合性評価。パート 2: 公的に信頼される証明書を発行するトラスト サービス プロバイダーを監査する適合性評価機関の追加要件 ETSI TS 119 102-2 V1.4.1 (2023-06) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。AdES デジタル署名の作成と検証の手順。パート 2: 署名検証レポート ETSI TS 119 615 V1.2.1 (2023-06) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)。信頼できるリスト。欧州連合加盟国の国内信頼リストの使用および解釈の手順 ETSI TS 126 346 V17.3.0 (2023-04) ユニバーサル移動通信システム (UMTS)。LTE; 5G; マルチメディア ブロードキャスト/マルチキャスト サービス (MBMS)。Protokolとコーデック (3GPP TS 26.346 バージョン 17.3.0 リリース 17) ETSI TS 126 346 V16.11.1 (2023-01) ユニバーサル移動通信システム (UMTS)。LTE; 5G; マルチメディア ブロードキャスト/マルチキャスト サービス (MBMS)。Protokolとコーデック (3GPP TS 26.346 バージョン 16.11.1 リリース 16) ETSI TS 138 533 V17.5.0 (2023-01) 5G; NR; ユーザー機器 (UE) 適合仕様。無線リソース管理 (RRM) (3GPP TS 38.533 バージョン 17.5.0 リリース 17) ETSI TR 103 866 V1.1.1 (2023-02) サイバーセキュリティ (CYBER); クリティカルセキュリティ制御を適用する改訂ネットワークおよび情報セキュリティ (NIS2) 指令の実装 ETSI TR 103 949 V1.1.1 (2023-05) 量子安全暗号 (QSC) の移行; ITS および C-ITS 移行調査 	<p>European Telecommunications Standards Institute (ESTI)</p> <p>https://www.etsi.org/standards-search#page=1&search=ESI&title=1&etsiNumber=1&content=1&version=0&onApproval=1&published=1&withdrawn=1&historical=1&isCurrent=1&superseeded=1&startDate=2023-01-01&endDate=2023-06-07&harmonized=0&keyword=TB=&stdType=&frequency=&mandate=&collection=&sort=1</p>

【生体認証】関連記事詳細 (3/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-3	国際	ITUにおける関連規格開発状況	2023/6/30	<p>ITU-Tでは、2023年6月にFIDOアライアンス規格が勧告として国際標準として認定された。</p> <ul style="list-style-type: none"> FIDO UAF 1.2 (勧告ITU-T X.1277.2) : 「ユニバーサル認証フレームワークのプロトコル仕様」生体認証やその他のモダリティを利用して、パスワードを使わない認証を提供するモバイル規格で、ユーザーのローカルデバイスへの認証に使用される CTAP 2.1 (Recommendation ITU-T X.1278.2) : 「クライアントからオーセンティケータへのプロトコル」 FIDO2仕様の一部で、W3C Web Authentication標準とともに、FIDO2対応のブラウザやオペレーティングシステムで、USB、NFC、BLEを介して外部認証装置 (FIDO Security Keys、モバイルデバイス) を使用し、パスワードなし、二要素、多要素認証を体験することができる 	<p>ITU Telecommunication Standardization Sector (ITU-T)</p> <p>https://www.itu.int/en/ITU-T/Pages/default.aspx</p> <p>https://fidoalliance.org/up-dated-fido-alliance-specifications-adopted-as-itu-international-standards/</p>

【生体認証】関連記事詳細 (4/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	アメリカ	金融機関における生体認証技術の応用	2023/2/8	<p>次世代識別虹彩サービスの技術を提供しているIris IDは米国連邦捜査局に、米国の法執行機関の間で虹彩認識の採用が増加していると述べている。</p> <p>Iris ID によると、法執行機関の間で虹彩バイオメトリクスの採用が増えている。この技術により、当局は虹彩のバイオメトリクスを取得、保存し、大規模なデータベース全体で迅速に比較して、最大 99% の精度で識別できる。同社によると、NGI Iris Serviceと Iris ID の関連ソリューションは、受刑者の予約と釈放の過程で身元を間違えるリスクを軽減するのに役立つ。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202302/iris-biometrics-make-inroads-with-us-law-enforcement-iris-id</p>
3	国際	<p>AUTHENTICATE 2023</p> <p>2023 年 10 月 16 日～18 日 カリフォルニア州カールスバッドのオムニ ラ コスタリゾート</p>	2023/2/8	<p>FIDO アライアンスが主催する Authenticate は、FIDO※ ベースのサインインに焦点を当てるなど、ユーザー認証のあらゆる側面に特化した業界で唯一のカンファレンス。CISO、ビジネス リーダー、プロダクト マネージャー、セキュリティ ストラテジスト、アイデンティティ アーキテクトが、Web、エンタープライズ、および政府のアプリケーション全体に最新の認証を導入するための教育、ツール、およびベスト プラクティスをすべて取得できる場所となっている。</p> <p>Authenticate 2023 は、サンディエゴのすぐ北にあるカリフォルニア州カールスバッドの Omni La Costa Resort で開催される。より多くの参加者のためのより大きなフットプリント、すべてのレベルのセッション、パスワードレスを実現する企業向けの大規模な展示ホール、ネットワーキングの機会が増える。アジェンダには、詳細なケース スタディ、テクニカル チュートリアル、開発者ミートアップ、ハンズオン ラボ、エキスパート パネルなどが含まれる。</p> <p>※ FIDO Alliance (ファイド アライアンス、Fast IDentity Online Alliance) は、生体認証などを利用した新しいオンライン認証技術の標準化を目指して2012年7月に発足した非営利の標準化団体、業界団体。</p>	<p>authenticate</p> <p>https://authenticatecon.com/event/authenticate-2023/</p>

【生体認証】関連記事詳細 (5/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	イギリス	OBSCC※年次報告書のドローン、DNA損失、ミッションクリープ機能 ※ OBSCC : Office of the Biometrics and Surveillance Camera Commissioner	2023/2/9	<p>生体認証および監視カメラ委員会の2021～2022年の年次報告書が、本日2月9日に議会に提出された。2022年11月14日に内務長官に提出されたバイオメトリクスおよび監視カメラ コミッショナーの年次報告書は、法定責任に関する調査結果、およびバイオメトリクスの使用と明白な監視に関するその他の所見を提示している。</p> <p>議論された問題：</p> <ul style="list-style-type: none"> テロ対策用データベースからのデータ消失の改善 未決囚者のバイオメトリクスの保管を求める警察官の増加 警察によるサンプルの取り扱いミスによるDNAの損失 法医学者のサンプルに関するキャップ バイオメトリクスの現在の動向と今後の利用について 顔認識と人工知能（AI）の警察利用 監視カメラ法の終焉 中国での人権侵害に関連する監視機器の倫理的調達における英国の失敗 英国最大の非軍事データベースであるANPRの使用における規制の欠如とミッションクリープ ドローン/無人航空機の使用 	GOV.UK https://www.gov.uk/government/news/drone-losses-and-mission-creep-feature-in-obsc-annual-report
5	アメリカ	Chrome パスワード マネージャーが顔、指紋の生体認証セキュリティをサポート	2023/2/9	<p>Googleは、Chromeブラウザにいくつかの新しいセキュリティ機能を発表した。これには、ユーザーがコンピュータに接続または統合された生体認証デバイスを利用して、Chrome のパスワード マネージャーに保存されている資格情報にアクセスできるようにする機能が含まれる。</p> <p>Google はまた、この機能を使用して、ChromeとAndroid の両方でGoogleパスワードマネージャーを介して保存されたパスワードを公開、コピー、または編集できることを確認した (コンピューターのパスワードを入力する必要はない)。</p> <p>Face IDを設定してGoogleアプリのプライバシーを保護することで、誰かが所有者のデバイスを持っていても、それを開いてデータにアクセスすることができなくなる。</p>	BIOMETRIC UPDATE.COM https://www.biometricupdate.com/202302/chrome-password-manager-now-supports-face-fingerprint-biometric-security

【生体認証】関連記事詳細 (6/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	ドイツ	フランクフルトはタッチレス空港技術をすべての航空会社に拡張	2023/2/9	<p>フランクフルト空港の利用者は、チェックイン、セキュリティ、搭乗の際にタッチレス生体認証技術を利用できるようになり、2023年春までにすべてのターミナルに導入されると、空港運営会社のフラポートが発表した。</p> <p>空港は、ITプロバイダーのSITAおよび技術インテグレーターのNECと協力して、空港で運航するすべての航空会社に開放される「共通使用」生体認証プラットフォームを展開し、旅行者は顔をスキャンするだけで空港での旅の各段階を通過できるようにする予定である。</p> <p>同空港によると、今回の導入で得られた主な知見は、スターアライアンスのネットワーク全体で「さらなる導入」に活用され、加盟航空会社26社に生体認証技術の導入を促していく予定。</p>	<p>BTN EUROPE</p> <p>https://www.businesstravelnewseurope.com/Air-Travel/Frankfurt-extends-touchless-airport-tech</p>
7	国際	虹彩生体認証暗号プロジェクト「Worldcoin」、1億2000万ドルの投資先を探すと報じられる	2023/2/13	<p>Worldcoin※として知られる虹彩生体認証暗号通貨プロジェクトは、今年中に会社を立ち上げる前に、評価額30億ドルで1億2000万ドルのラウンドのリード投資家と契約することを求めている。Worldcoinは、同社がオープンソースの虹彩スキャンOrbの技術的詳細を共有してから数週間後に、新たな資金を探すとしている。</p> <p>このデバイスは、バイオメトリクスを使用して「個人のユニークな人間性を確立」し、ユーザーのアイデンティティに関する他の詳細を明らかにすることなく使用できるデジタルIDを作成すると報告されている。</p> <p>Worldcoinの幹部によると、6月までに暗号通貨トークンを配布する予定。Worldcoinのウェブサイトによると、約120万人がOrbを使用して虹彩生体認証を登録し、トークンを所持している。</p> <p>※ Worldcoinは、唯一の個人であることを証明するだけで、人々にグローバルかつ無料で配布される最初のトークン（仮想通貨）</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202302/iris-biometrics-crypto-project-worldcoin-reportedly-looks-for-120m-investment</p>

【生体認証】関連記事詳細 (7/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	カナダ	エア・カナダ生体認証の「デジタルID」を試験運用	2023/2/23	<p>エア・カナダは、カナダの航空会社として初めて、顔認証による「デジタルID」の試験運用を開始した。現時点では、バンクーバーからウィニペグまでの一部のフライトで試験的に実施されており、対象となる旅行者はエア・カナダのモバイルアプリでこのオプションに関する通知を受け取るが、航空会社は、バンクーバーからトロント・ピアソン国際空港に向かう旅行者にも「ごく近いうちに」このサービスを提供する予定だと述べている。</p> <p>これにより、新しい試験運用への参加者は、空港の特定のタッチポイントでモバイル デバイスを使用して身元を確認できるようになる。エア・カナダによると、すべての参加者の生体データは暗号化され、個人のデバイスにのみ保存される。</p>	FINDBIOMETRICS https://findbiometrics.com/?s=air+canada
9	インド	Aadhaarの指紋認証のセキュリティ強化	2023/2/28	<p>インド固有識別局（UIDAI）は、Aadhaar指紋生体認証に新しい二要素認証メカニズムを導入した。UIDAI は昨年 9 月に新しいセキュリティ機能をAePS システム※に追加し、より安全な引き出しを可能にした。</p> <p>この機械学習ベースのセキュリティシステムは、指のミニチュアと指の画像キャプチャを組み合わせ、指紋の有効性をチェックする。UIDAIによると、このプロセスにより、なりすましの可能性をさらに減らすことができ、取引のためのAadhaar認証がより安全なものになる。</p> <p>※ AePS（Aadhaar enables Payment System）：インドのNational Payment Corporationが「Aadhaar」番号とオンラインUIDAI認証を利用して、それぞれのビジネス コレスポンデンス サービスを通じて銀行、金融機関に提供する新しい支払いサービス。Aadhaar（アダール/アダー）は、ヒンディー語で“基礎”、“礎”の意。</p>	BIOMETRIC UPDATE.COM https://www.biometricupdate.com/202302/better-security-for-aadhaar-fingerprint-authentication-in-place

【生体認証】関連記事詳細 (8/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	フランス	フランスの規制当局がモバイルヘルスカードの生体認証オンボーディングを承認	2023/3/1	<p>フランスのデータ保護機関である CNIL (Commission Nationale Informatique & Libertés) は、同国の今後のデジタル健康カードのユーザーを確認するための顔認識の使用を正式に承認した。</p> <p>CNILは、生体認証技術によって「Carte Vitale」アプリがより安全になると判断したが、別のデジタルIDである「France Identité」アプリが利用可能になるまでその使用を承認した。後者は、より一般的なデジタルIDアプリで、国内における従来の物理的な身分証明に取って代わるか、少なくともそれと同等になることを目的としている。</p> <p>一方、Carte Vitaleは、物理的な健康カードに代わるものとして設計されている。このソリューションは、昨年秋にいくつかの地域で試行され、参加ボランティアの身元確認に使用された。アプリを使って医療サービスを受ける際、ユーザーはモバイルヘルスカードをNFCまたはQRコードでスキャンすることができた。</p>	FINDBIOMETRICS https://findbiometrics.com/french-regulator-oks-biometric-onboarding-for-mobile-health-card-for-now/
11	アラブ首長国連邦	生体認証空港スクリーニングがUAEで拡大	2023/3/2	<p>アラブ首長国連邦のシャルジャ空港で、顔認証による生体認証システムの導入が半ばまで進んでいると、シャルジャ空港当局のシェイク・ファイサル・ビン・サウド・アル・カシミ局長が発表した。昨年末にアブダビ空港で生体認証システムの試験運用が開始された後、UAEでは生体認証技術に対する熱意が高まっている。シャルジャ空港のシステムは、今年の第4四半期に完成する予定。</p>	FINDBIOMETRICS https://findbiometrics.com/smartphone-grip-biometrics-the-talibans-biometric-tools-and-more-identity-news-digest/

【生体認証】関連記事詳細 (9/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	イスラエル	新しいパートナーシップが AU10TIXをアフリカ南部にもたらす	2023/3/2	<p>イスラエルに本拠を置くAU10TIXは、1980年に設立された著名な ITサービスプロバイダーである InfoTechとの新たなパートナーシップのおかげで、南アフリカ市場に参入した。InfoTechは、InfoTechとともに、AU10TIXのバイオメトリクスID検証ソリューションを、母国だけでなくボツワナとナミビアの顧客にも提供する。AU10TIXによると、そのユーザーフレンドリーなソリューションは90秒以内にオンボーディングを完了できる。</p> <p>南アフリカでは、銀行、金融サービスプロバイダー、小売業者、現場でチームの身元を確認する必要がある組織など、手動の身元確認プロセスに時間がかかり、エラーが発生しやすくなっており、AU10TIXなどのソリューションに対する需要が高まっている。</p>	FINDBIOMETRICS https://findbiometrics.com/smartphone-grip-biometrics-the-talibans-biometric-tools-and-more-identity-news-digest/
13	アメリカ	ユタ州、モバイル運転免許証の自己登録を可能に	2023/3/3	<p>ユタ州公安局の運転免許課 (DLD) は現在、州の住民が自宅で自分のモバイル運転免許証を設定できるようにしている。America First Credit Union は、DLD と提携して、特別な登録イベントでモバイル運転免許証に直接サインアップすることを開始したと発表、DLD は、「これはデジタル ID プロジェクトの初期段階であり、次の段階ではセルフイー バイオメトリクスを使用してユタ州人がリモートで登録できるようにする予定である」と説明した。</p> <p>DLD によると、新しいデジタル運転免許証は、TSA PreCheck との協力により、ソルトレイクシティ国際空港で公式 ID として使用できる。ユーザーは、QR コードをスキャンするか、専用のリーダーにデバイスをかざすだけで、空港のセキュリティで携帯電話の運転免許証を確認できる。</p>	MobileIDWorld https://mobileidworld.com/utah-enables-self-enrollment-for-mobile-drivers-license/

【生体認証】関連記事詳細 (10/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	オランダ	Regtech ID検証者である Fourthlineが 5,000万ユーロの資金を調達	2023/3/4	<p>AI を活用したコンプライアンスに準拠した KYC および AML ソリューションを提供する RegTech のリーダーであるFourthlineは、新規および既存の機関投資家から 5,000 万ユーロを調達した。</p> <p>Fourthline プラットフォームは、銀行や金融サービス プロバイダーに、ヨーロッパおよびその他の地域の KYC、AML、および GDPR の要件に準拠する独自の技術製品の完全なスイートを提供する。</p> <p>Fourthline の AI 駆動型ソリューションは、ビジネス開発のすべての段階で、オンボーディング、検証と分析から調査と継続的な KYC まで、ライフサイクル全体のコンプライアンスを明らかにする。</p>	<p>Fourthline https://fourthline.com/resources/fourthline-raises-50m-funding</p>
15	欧州	DIGITAL CREDENTIALS FOR EUROPE (DC4EU) プロジェクトが欧州委員会から承認を受ける	2023/3/7	<p>Digital Credentials For Europe (DC4EU) プロジェクトは、Call Digital-2022-Deploy-02 の下で、欧州委員会 (EC) による資金提供が承認された。推定プロジェクト費用は 1,920 万ユーロ。このプロジェクトは2023年4月1日から24ヶ月間行われ、デジタルリファレンスポートフォリオを繰り返しリリースし、大規模な試験運用を行う予定。DC4EUコンソーシアムは、22カ国（加盟20カ国、ノルウェー、ウクライナ）の80団体によって構成されている。コンソーシアムは、スペイン政府が経済・デジタル変革省デジタル行政総局（SGAD）を通じて主導する。</p> <p>DC4EU プロジェクトの目的は、デジタル ID フレームワークの新しいバージョンのユース ケースの展開と開発を促進し、国境を越えた視点で実稼働前のシステムで相互運用性をテストすること。</p> <p>EC は、2021 年から 2027 年の間に EU の公共部門と民間部門のデジタル機能を開発するために、デジタル ヨーロッパ プログラム (DEP) を開始、法的枠組みに沿って、加盟国がデジタル化の観点から目的を達成するのに役立つさまざまな活動に資金を提供するための部門別の呼びかけを行っている。</p>	<p>DC4EU https://www.dc4eu.eu/digital-credentials-for-europe-dc4eu-project-receives-approval-from-european-commission/</p>

【生体認証】関連記事詳細 (11/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	フィリピン	フィリピン、2025年の選挙で投票機に生体認証を追加することを検討	2023/3/10	<p>フィリピンの選挙管理委員会 (Comelec) は、2025年の国政選挙で新しい生体認証技術を使用する可能性があるとして発表した。Comelecは、次の選挙までに現行の98,000台の開票機を段階的に廃止する意向。2019年から使用されているこれらの機器の一部は、過去に故障を経験している。</p> <p>フィリピンのサラ・ドゥテルテ副大統領は、投票プロセスのデジタル化をさらに支援するため、Comelecに対し、投票用紙の網掛け（紙の投票用紙の候補者名の横に楕円や丸を記入すること）や投票用紙の手書き（リストにない候補者の追加を可能にするため）を廃止するよう求めている。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202303/philippines-consider-adding-biometrics-to-voting-machines-for-2025-elections</p>
17	イギリス	国連 HRC52: テロ対策における人権に関する声明	2023/3/14	<p>ジュネーブで開催された国連人権理事会の第52回会期で、イギリスはテロ対策と人権および基本的自由に関する声明を発表した。</p> <p>声明文： イギリスは、新技術の開発、使用、移転の意味合いに関する特別報告者の最新報告書と、今夏に閉幕を迎える6年間のマンデートの間、テロ対策における人権推進に貢献してくれたことに感謝したい。</p> <p>は、テロ対策と暴力的過激主義への取り組みが真に効果的であるためには、人権を尊重しなければならないと強く信じている。</p> <p>これに沿って、イギリスは特別報告者の勧告を歓迎する。バイオメトリクス情報の利用はテロとの闘いに役立つが、人権法を遵守して利用されなければならない。イギリスは、この目的を支援するため、加盟国と協力し、世界中の人権を保護・促進しつつ、テロに対抗する能力を構築する用意がある。</p> <p>このことを念頭に置き、テロに対抗するための新技術の展開において人権が尊重されるようにするために、国家ができることは何か、特別報告者にお伺いしたい。</p>	<p>gov.uk</p> <p>https://www.gov.uk/government/news/un-hrc52-statement-on-human-rights-while-counterin-g-terrorism</p>

【生体認証】関連記事詳細 (12/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	アメリカ	PassiveBolt、ZKTECO USA、PDQ Manufacturing、TECH5 Group が協力して、分散型 ID ベースの生体認証アクセス制御ソリューションを作成	2023/3/15	<p>PassiveBolt、ZKTECO USA、PDQ Manufacturing、TECH5 Groupは、分散型ID技術に基づく新しい生体認証アクセスコントロールソリューションを開発するためのパートナーシップと計画を発表した。今回の提携は、企業が生体認証データを保存・管理することなく、生体認証による入退室管理をより安全かつ効率的に実現することを目的としている。この新しいソリューションは、PassiveBoltの分散型ID技術、ZKTECO USAの生体認証リーダー、PDQのドアロック、TECH5の生体認証やID保持者のその他のデータを暗号化して保存するデジタルID容器技術「T5-Cryptography」を組み合わせている。これにより、企業は、物理的なエリアやデジタルリソースへのアクセスを提供する前に、バイオメトリックマッチングを利用して個人の身元を認証することができるようになる。</p> <p>この新しいソリューションは、分散型ID技術を採用し、セキュリティとプライバシーをさらに強化するもの。この技術により、個人が自分のIDデータを保存・管理できるようになり、ハッカーが集中管理されたストレージから機密情報にアクセスすることがより困難となる。また、BIPA※1やCCPA※2を含むすべての個人情報保護法に設計上準拠している。このソリューションは2023年後半に提供され、ホスピタリティ、オフィス、住宅、ヘルスケア、政府など、さまざまな分野の企業に向けて販売される予定。</p> <p>※1 Illinois Biometric Information Privacy Act、イリノイ州生体情報プライバシー保護法 ※2 CCPA : California Consumer Privacy Act of 2018、カリフォルニア州消費者プライバシー法 2018年</p>	TECH5ニュースリリース https://tech5.ai/passivebolt-zkteco-usa-pdq-manufacturing-and-tech5-group-collaborate-to-create-a-decentralized-identity-based-biometric-access-control-solution/
19	カナダ	Transatlantic Digital Traveler Identity Project が著名な技術パートナーを獲得	2023/3/17	<p>カナダ政府当局は、デジタル旅行資格 (DTC) 情報を開拓するための複数の関係者による取り組みとして、オランダの当局者や他の利害関係者と連携してDigital Traveler Identity Project※を推進している。「DTC」とは、欧州委員会、アムステルダムスキポール空港、KLMオランダ航空のほか、カナダ政府、オランダ政府が参加している「デジタル旅行資格」。</p> <p>その目的は、デジタル ID、モバイル、生体認証技術を使用して、参加旅行者が空港でよりシームレスな処理を享受できるようにすること。旅行者は、モバイル アプリを使用して、パスポートに埋め込まれたチップにある個人情報と生体認証情報を読み取り、自撮り写真を撮るよう求められる。セルフィーは、顔認識技術を使用して生体認証パスポート データと照合され、ユーザーの身元を確認する。</p> <p>空港では、確認済みの旅行者はデバイスをタップするだけで、到着時に顔のスキャンを受け、国境管理と搭乗を通過することができる。</p> <p>※ このプロジェクトは、世界経済フォーラムのプロジェクトであるKnown Traveler Digital Identity (KTDI) イニシアチブの一部</p>	MobileIDWorld https://mobileidworld.com/transatlantic-digital-traveler-identity-project-gets-high-profile-tech-partner/

【生体認証】関連記事詳細 (13/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	タイ	タイのブロックチェーン デジタル ID インフラストラクチャ	2023/3/20	<p>タイでは、NDID※ が運営するブロックチェーン ベースの生体認証デジタル ID インフラストラクチャへの登録が急速に進んでおり、登録数は 11 月以来 50% 増加、920 万件に達している。現在、検証可能な資格情報とデジタルウォレットを導入する準備が整っているため、人口の半分がシステムに参加する資格がある。</p> <p>※ NDID : National Digital ID Company Limited、「NDIDプラットフォームまたはNDID」と呼ばれる信頼できるデジタルアイデンティティおよびデータ共有プラットフォームを構築するために、公共部門とビジネス部門の両方のすべての関係者間の協力、サポート、加速の下で設立された。NDID は、デジタル経済における新しい創造的なサービスやビジネスの構築を支援できる、国のインフラのデジタル化を目指している。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202303/thailand-blockchain-digital-id-infrastructure-an-ecosystem-in-an-id-ecosystem</p>
21	アラブ首長国連邦	エミレーツ航空がドバイ空港に生体認証自動搭乗ゲートを導入	2023/3/21	<p>エミレーツ航空は、最近、ドバイ空港に生体認証セルフボーディングゲートを導入した。導入した生体認証自動搭乗ゲートは、最先端の顔認識技術を利用して乗客にシームレスで安全な搭乗サービスを提供。ゲートに到着すると、乗客はカメラを見る必要があり、システムは顔の特徴と搭乗券の情報を照合。このプロセスは迅速かつ効率的で、数秒で完了する。</p> <p>このシステム Sara は AI にも対応しているため、空港のナビゲーション、取引の予約、手荷物の受け取りなどの追加サービスで乗客を支援できる。将来的には、AIを搭載したシステムへのアップグレードが予定されており、空港の案内、ホテルの予約、手荷物の受け取りなどの情報を提供することができるようになる。</p>	<p>M2SYS</p> <p>https://www.m2sys.com/blog/biometric-technology/biometric-self-boarding-gates-in-dubai/</p>

【生体認証】関連記事詳細 (14/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
22	ナイジェリア	ナイジェリアのアブジャ空港とラゴス空港で NEC の顔認証を試験運用し、セキュリティを強化	2023/3/21	<p>ナイジェリア連邦財務省は、アブジャとラゴスの空港での試験運用を皮切りに、日本電気株式会社による顔認証技術の導入を可能にする協定締結に向けた協議が進行中であることを明らかにした。</p> <p>このプロジェクトの資金は、計画中の協力協定で確保した補助金で賄う予定。NECは、まずラゴスのムルタラ・ムハンメド国際空港とアブジャのンナムディ・アジキウエ国際空港で試験的にシステムを導入し、その後、エンウグ、カノ、ポートハーコート各都市の空港に展開する予定。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202303/nigerias-abuja-lagos-airports-to-pilot-facial-recognition-from-nec-to-boost-security</p>
23	スウェーデン	NordPass は、パスワードを保存および管理するソリューションを導入	2023/3/17	<p>VPN プロバイダー NordVPN によって作成されたパスワード管理会社NordPass は、パスワードを安全に保存および管理するソリューションを開発したと発表した。Microsoft、Apple、Google がパスワードのビジョンをリードし、さまざまな Web サイトがオンライン認証にのみパスワードを使用し始めているため、NordPass の新しいリリースは、インターネット ユーザーがセキュリティと利便性を損なうことなく、この市場の変化に簡単に適応できるように支援する。</p> <p>NordPassは、1月に「パスワードレスの未来」に向けた戦略を公開したが、今回、初のパスワードレスソリューションを導入。現時点では、個人ユーザーもビジネスユーザーも、様々なウェブサイトのパスワードをNordPassに保存・管理し、アプリやウェブサイトへのアクセスに利用できる。パスワードはデバイスではなくNordPassに自動的に保存されるため、様々なデバイスやOSでアクセスすることができ、また他の人と共有することも可能。</p>	<p>GlobeNewswire</p> <p>https://www.globenewswire.com/en/news-release/2023/03/17/2629634/0/en/Password-less-future-NordPass-introduces-a-solution-to-store-and-manage-passkeys.html</p>

【生体認証】関連記事詳細 (15/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
24	韓国	SK Telecom は、韓国でのオンライン ユーザー向けのパスキーの採用を発表	2023/3/26	<p>SKテレコムは、1,800万人以上のユーザーを持つ同社の本人確認サービス「PASS」のユーザー認証手段として、パスキーを導入した。iOS16以上の端末を利用する顧客は、PASSのログイン、PASSによる本人確認、電子署名にパスキーを利用できる。端末によっては、Face IDやTouch IDを利用したユーザー認証が行われる。Androidユーザーは、FIDO2ベースの認証方式を利用し、端末が提供するスクリーンロック（生体認証、PIN、パターンなど）を活用した認証を行うことが可能となった。</p> <p>パスキーはパスワードに代わるもので、ユーザーのデバイス間で Web サイトやアプリへのサインインを高速、簡単、安全に行うことができる。ユーザーは複雑なパスワードを覚える必要がなくなり、認証プロセスが大幅に高速化される。パスキーは FIDO 認証に基づいており、フィッシング、クレデンシャルスタッフィング、その他のリモート攻撃の脅威に耐性があることが証明されている。</p>	Fido ALLIANCE https://fidoalliance.org/sk-telecom-announce-s-adoption-of-passkeys-for-online-users-in-korea/
25	スイス	「T5-OmniMatch」プラットフォームは、TECH5 の生体認証ソリューションを統合	2023/3/27	<p>テックファイブ（TECH5）は、様々なバイOMETリックマッチング技術を1つのプラットフォームに集約し、「T5-OmniMatch（ティーファイブ・オムニマッチ）」と名づけた。このソリューションには、包括的なソフトウェア開発キット「T5-OmniMatch BioSDK」と、従来のマッチングプラットフォーム「T5-MBAP」と「T5-ABIS」を統合した「T5-OmniMatch ABIS」が含まれる。</p> <p>昨年末に米国国立標準技術研究所(NIST)が行ったテストでは、TECH5 の虹彩認識アルゴリズムは、すべての参加ベンダーの中で最高の照合速度を示した。また、その指紋照合技術は、NIST の独自の指紋テンプレート (PFT) III プログラムで最速かつ最も正確であることが証明された。このプログラムは、市民 ID および国境管理アプリケーションに焦点を当てている。</p>	FINDBIOMETRICS https://findbiometrics.com/t5-omnimatch-platform-consolidates-tech5s-biometric-solutions/

【生体認証】関連記事詳細 (16/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
26	ニュージーランド	ニュージーランドのデジタルアイデンティティトラストフレームワーク法が可決	2023/3/30	<p>ニュージーランドは、国内で事業を行っているテクノロジープロバイダーが認定を受け、セキュリティとコンプライアンスを示すトラストマークを取得できるようにするデジタルIDの規制フレームワークを導入した。Digital Identity Services Trust Framework 法案は、木曜日に議会で 3 回目の最終読会を通過した。この法律により、ニュージーランド人が自分の身元情報とその使用方法を管理できるようになる。</p> <p>デジタル経済通信大臣のジニー・アンダーセン氏は「現在、デジタル ID 環境には一貫した基準がありません。この法案は、安全なデジタルIDサービスを提供するための枠組みを確立する新しい規制の枠組みを導入します。」と述べた。大臣はまた、システムがオプトインであること、そして人々は引き続き電話、および物理的な資格情報でサービスを申請できることを強調した。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202303/new-zealand-digital-identity-trust-framework-law-passes</p>

【生体認証】関連記事詳細 (17/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
27	ウガンダ、ジンバブエ	ウガンダはポリカーボネートパスポートを導入し、ジンバブエはセンターを開設	2023/4/3	<p>ウガンダは、これまで発行してきた紙ベースの電子パスポートに代わり、電子チップを搭載したポリカーボネート製のバイOMETリックパスポートを導入した。</p> <p>政府の発表によると、ICAOと東アフリカ共同体（EAC）の規格に準拠したパスポートは、データ保護と耐久性に優れている。生体認証規格に準拠することで、ウガンダ人は自動搭乗システムおよびセルフクリアランスのためのeゲートを利用できるようになる。ウガンダのパスポートを取得するための手数料は、250,000ウガンダシリング（約66.20米ドル）のままで電子化に伴う変更はない。</p> <p>Bulawayo24によると、ジンバブエ政府は、チップ内蔵型パスポートの発行を進めようとする中、パスポート申請用のオフィスをさらに4箇所開設した。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/nigeria-recommits-to-ease-biometric-passport-issuance-hassles</p>
28	韓国	Suprema AIが新しい OEM モジュールを発表し、顔の生体認証のパフォーマンスを向上	2023/4/3	<p>Supremaは、顔認証性能を向上させる新しいOEMモジュールを発表し、新製品BioStation 3のデモンストレーションを実施した。同社の指紋認証技術は、Vertiv社によって統合され、インドで使用されるスマート指紋ロックアクセスコントロールシステムが構築された。</p> <p>Q-Face Pro OEM顔認証モジュールは、Suprema AI社によって、Covid後の世界における非接触型セキュリティソリューションの需要の高まりに対応するために発売された。本製品は、2023年3月29日に開催された北米最大のセキュリティ展示会「ISC West」で正式に発表された。</p> <p>Q-Face Proは、NPU（Neural Processing Unit）とAIベースの顔認識アルゴリズムを搭載し、最大50,000人のユーザーに対応する性能を提供する。また、フェイスマスクや異なるヘアスタイル、帽子や眼鏡を着用した場合でも、偽造された顔を検出し、ユーザーの身元を検証することができる。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/suprema-ai-unveils-new-oem-module-to-advance-face-biometric-performance</p>

【生体認証】関連記事詳細 (18/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
29	イギリス	イギリスの情報コミッショナーがフェイスウォッチの監視を許可	2023/4/4	<p>イギリスの情報コミッショナー オフィス (ICO※) は、生体認証監視用の Facewatch 顔認識ソリューションがイギリスのデータ保護法に準拠していると判断した。ICO は、プライバシーと公民権擁護団体である Big Brother Watch からの正式な苦情を受けて調査を実施。顔認識などのテクノロジーの利点は、個人のプライバシーとバランスを取る必要があることに留意し、ICO は、Facewatch が「犯罪の検出と防止のために人々の情報を使用する正当な目的を有している」と判断した。同システムは、最近、小売業者 Sports Direct のいくつかの店舗に導入された。</p> <p>※ ICO : Information Commissioner’s Officeの略称。情報の権利を守るために設立された英国の独立機関</p>	<p>FINDBIOMETRICS</p> <p>https://findbiometrics.com/an-audit-an-investigation-and-a-biometric-payment-cards-milestone-identity-news-digest/</p>
30	スイス	年齢推定用音声バイオメトリクスのイギリスの規制への対応で民間初の認証取得	2023/4/4	<p>スイスのPrivately SA社の音声年齢推定技術が、イギリスの規制当局の認定を受けた。Privately社のVoiceAssureは、ユーザーのデバイス上の音声バイオメトリック機能を解析して年齢を推定する。この音声年齢推定技術は、Age Check Certification Schemeによって評価保証レベル1が付与されている。イギリスのACCS※のCEOであるTony Allenは、LinkedInの投稿で、この認証は世界初であると述べている。</p> <p>オンラインデモでは、ユーザーに文章を読ませ、数秒後に対象者が18歳以上かどうかの推定値、年齢信頼度スコア、推定性別、“genuineness score ”が返される。</p> <p>ACCSは、13～14歳を未成年、26～27歳を成人と精度100%で分類するとPrivatelyを評価。また、PrivatelyのFaceAssureが95.69パーセントの確率で、18歳未満の人を25歳未満推定することを確認している。</p> <p>※ ACCS : Age Check Certification Scheme (デジタルアイデンティティ、年齢保証、年齢適正設計の認証スキーム) 、UKAS認定の適合性評価機関。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/privately-first-certified-for-voice-biometrics-for-age-estimation-to-uk-regulations</p>

【生体認証】関連記事詳細 (19/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
31	ブルガリア	新型IDカード、在留許可証、在留カードの発行が2023年末までに開始される可能性	2023/4/4	<p>ブルガリアでは2024年までに、チップ化された新型の身分証明書（国民ID）、在留許可証、在留カードが発行される見通し。新しいセキュリティ機能の一環として、電子識別に必要な生体認証データが、コンソーシアムによって設計・製造されたカードのチップに記録され、新しい ID カードに組み込まれる。</p> <p>ドイツの Muhlbauer ID Services GmbH と S&T ブルガリア（現在の Kontron）の間のコンソーシアムは2022年12月、ブルガリアの ID ドキュメント発行のための Generation 2019 システムを計画、確立、管理するための公共調達を実施する契約を締結。同コンソーシアムが獲得した2億4000万ブルガリアレバ（約1億3400万米ドル）の契約は10年間をカバーする。</p> <p>ブルガリアは、生体認証を搭載したチップを備えた国民 ID カードを標準化したEU のシェンゲン※旅行圏に参加する意向である。</p> <p>※シェンゲン圏（Schengen Area）は、1985年に署名されたシェンゲン協定（ヨーロッパの国家間において国境検査なしで国境を越えることを許可する協定）が適用されるヨーロッパの27の国の領域</p>	ブルガリア通信社 https://www.bta.bg/en/news/bulgaria/436796-issue-of-new-model-id-cards-residence-permits-residence-cards-may-start-by-end
32	ドイツ	BMW は、セキュリティのロックを解除するためにオートバイにバイオメトリクスを導入	2023/4/5	<p>BMW のオートバイの所有者は、携帯電話と同じように顔で自転車のロックを解除できるようになる。ドイツの自動車メーカーは、iFace 顔生体認証ロック解除システムをオートバイ ブランド Motorrad に導入した。</p> <p>BMWのiFaceは、ドライバーの顔認証に加え、バイオメトリックな虹彩スキャンを行う。この技術は、モーターサイクルのコックピットの画面であるTFTディスプレイに組み込まれ、プリング投影による顔の3Dスキャンを実行、この3Dスキャンは赤外線で照射され、暗闇でも顔を認識することができる。また、虹彩スキャンにより、ヘルメット着用時でもドライバーを識別することで、より安全性を高めることができる。特殊な偏光フィルターを使用しているため、バイザーやメガネ、コンタクトレンズを通して、所有者の顔を認識できる。</p> <p>盗難が発生した場合、BMW iFace は泥棒の顔や目をスキャンし、車両の地理的位置とともに事件を警察に報告する。</p>	BIOMETRIC UPDATE.COM https://www.biometricupdate.com/202304/bmw-introduce-s-biometrics-to-its-motorcycles-for-unlocking-security

【生体認証】関連記事詳細 (20/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
33	欧州	コンソーシアムがEU デジタル ID ウォレットの大規模なパイロットを実施	2023/4/6	<p>欧州連合のデジタルIDフレームワークの最新バージョンの新しいユースケースの開発と展開を促進するための新しいプログラム – 欧州デジタルIDウォレット※1の大規模なパイロットの運用 – が、欧州のデジタルID関係者のコンソーシアムにより開始された。プログラムの概算費用は1,920万ユーロ（約2,110万米ドル）で、EUデジタル・ヨーロッパ・プログラムからの助成金で賄われる。このプログラムを支えるコンソーシアムには、EU加盟国22カ国とノルウェー、ウクライナの80の代表組織が参加している。</p> <p>デジタルIDウォレットのテストでは、Qualified Electronic Attestations of Attributes (QEAA : 適格電子署名※2)、Electronic Attestations of Attributes (EAA : 電子署名) およびクレデンシャルが検討される。テストされるユースケースには、学歴証明書、職業資格、PDA1欧州社会保障パス、欧州健康保険証 (EHIC) の共有が含まれる予定。</p> <p>※1 デジタル IDウォレットは、デジタルID(デジタル化されたユーザ(個人・組織)の身元識別情報¹)による身元提示や自らの属性情報の提供を、PCやモバイル端末上でユーザ自身が管理する仕組み。ここでの属性情報とは、経歴(学歴証明書・保有資格証明書など)、健康・生活習慣情報(保険加入内容・処方箋など)、金融・決済情報(口座情報・ローン履歴など)などをさす。デジタルIDウォレットにより、ユーザと行政機関や民間医療機関などのサービス事業者の間での高信頼な身元提示・確認がオンライン・オフラインを問わず実現可能になる (日立総研ウェブサイトより)。</p> <p>※2: QEAAはeIDAS規則で定義している3種類の電子署名のうち、最も法的効力のおよぶ範囲が広い電子署名。eIDAS規則は、EU域内の文化・経済・政治の異なる国を跨いで健全な電子取引ができるように、流通するデータを一定の信頼レベルに保つことを実現するための規則。2014年7月23日に規則として成立され、2016年7月1日から施行。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/consortium-to-run-large-scale-pilots-for-eu-digital-identity-wallet</p>
34	欧州	すべてのヨーロッパ人のデジタル ID – EU市民および居住者向けの個人用デジタルウォレット	2023/4/6	<p>欧州デジタル ID は、EU 市民、居住者、および企業が自分自身を識別したり、特定の個人情報の確認を提供したりしたい場合に利用できる。</p> <p>ヨーロッパのデジタルアイデンティティの利点：</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民 ID カードの資格を持つすべての人が、EU のどこでも認められるデジタル ID を持つ権利 情報の共有が必要なサービスと共有する情報の量を制御するためのシンプルで安全な方法 携帯電話のアプリやその他のデバイスで利用可能なデジタル ウォレットを介して操作し、以下を実施 <ul style="list-style-type: none"> オンラインとオフラインを識別する 政府が提供する名前、姓、生年月日、国籍などの情報を保存および交換する 信頼できる私的情報源から提供された情報を保存および交換する 特定の加盟国で居住、就労、または学習する権利の確認として情報を使用する 	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/eur-ope-fit-digital-age/european-digital-identity_en</p>

【生体認証】関連記事詳細 (21/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
35	インド	Biocube は、非接触型のマルチモデル バイオメトリクス プラットフォームで米国特許を取得	2023/4/6	<p>AI を活用したデジタル ID およびアクセス管理製品を提供するBiocube Technologies Inc. は、分散アーキテクチャ ベースの非接触多要素バイオメトリクス プラットフォームで米国特許を取得した。当該特許における発明の主な目的は、サードパーティのサーバーと共有または保存することなく、ユーザーのデバイスでユーザーの個人文書またはデータの生体認証を行う安全で確実な方法とシステムを提供すること。特許に記載されたバイオキューブの認証システムは「生体認証エンジン、ローカル データベース、要求モジュール、および認証エンジン」で構成され、ユーザー データをローカルに保存して認証を行う。</p> <p>この特許は2020年8月に (デラウェア州事務所を通じて) 出願され、2023年3 月28日に米国特許登録局によって承認された。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/biocube-scores-us-patent-for-its-contactless-multi-model-biometrics-platform</p>
36	ベルギー	OwnID がカルフル ベルギーにパスワードレス認証を提供	2023/4/6	<p>ヨーロッパのスーパーマーケット大手であるカルフルの一部であるカルフル ベルギーは、スタートアップのOwnIDと提携して、オンライン ショップで顧客にパスワードレス認証を実装した。OwnIDは当初から、現代のスマートフォンで利用可能な生体認証メカニズム（指紋センサーとカメラベースの顔認識）を活用して、ローカルに保存された暗号化キーのロックを解除する技術を開発、Apple、W3C、および FIDO Alliance が Google および Microsoft と協力して昨年開発したパスキー ソリューションで使用されているのと同じ基本的な認証コンセプトを展開してきた。</p> <p>同社は昨年11 月に WooCommerce ストア、翌月にはShopify Plus ストアにパスキー サポートを提供している。</p>	<p>FINDBIOMETRICS</p> <p>https://findbiometrics.com/ownid-delivers-password-less-authentication-for-carrefour-belgium/</p>

【生体認証】関連記事詳細 (22/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
37	スイス	連邦評議会は、AFIS システムの更新のためのコミットメント割り当てを承認	2023/4/6	<p>2023年4月5日に開催された連邦理事会で、AFIS2026プロジェクトの費用を賄うため、2,461万スイスフランのコミットメントクレジットが承認された。AFIS自動指紋比較システムは、指紋や掌紋をもとに犯罪現場から人物や痕跡を特定することをサポートするシステム。現在、fedpolは、国内外のさまざまな警察、治安、税関、移民当局からの年間34万件以上の識別要求をAFISで処理している。</p> <p>現在の AFIS システムは 2016 年に導入され、10 年間の運用寿命を想定して設計されている。そのため、2026 年には技術的にも契約的にも寿命を迎える。AFIS2026 プロジェクトは、2026 年までに現在のシステムを新しいシステムに置き換えることを目指している。</p> <p>新しいAFISは、最新技術に対応する顔画像比較モジュールによって補完される。</p>	<p>Le Conseil fédéral</p> <p>https://www.admin.ch/gov/fr/accueil/documentation/communiqués.msg-id-94141.html</p>
38	国際	ISO/IEC CD 19795-10 バイオメトリクスのバイアスをテストするための国際基準が委員会段階に到達	2023/4/12	<p>ISO/IEC CD 19795-10 : 情報技術 — バイオメトリック パフォーマンス テストとレポート — パート 10: 人口統計グループ間のバイオメトリック システム パフォーマンスの変動の定量化</p> <p>バイオメトリクス システムにおける人口統計学的差異または「バイアス」をテストするための標準は、ISO/IEC JTC1/SC37 (生体認証) 委員会草案の段階に達している。生体認証バイアス テスト標準は、これまで 3 年間開発されてきた。同委員会は、2023年5月18日までに、ドラフトに対するコメントを求めている。</p> <p>CITeR※ ディレクターの Stephanie Schuckersは、「バイオメトリクス バイアスを十分に考慮するには、データの取得、照合、およびデータベース システムを考慮する必要がある」と、Authenticate 2022 で指摘している。</p> <p>※ CITeR : Center for Identification Technology Research (識別技術研究センター) は 国立科学財団の産学共同研究センター</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/international-standard-for-testing-bias-in-biometric-reaches-committee-stage</p>

【生体認証】関連記事詳細 (23/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
39	イギリス	エントラストが英国内務省の入札を獲得し、申請の合理化に向けた重要な動きとして、入国管理プロセスのデジタル化を拡大	2023/4/12	<p>エントラストは4月12日、イギリスの移民申請プロセスのデジタル化を拡大するために、内務省とさらに 2 年間のオプションを含む新しい 2 年間の契約を発表した。この新しい契約は、年間 3,000 万人の旅行者に適用される保留中の UK Electronic Travel Authorization をサポートする。</p> <p>このソリューションは、イギリスに来る旅行者が顔のバイオメトリクスを介して識別されるシームレスな方法を可能にし、身元と国境のチェックを迅速化する。このサービスはホームオフィスのオンライン申請プロセスと連動しており、モバイルアプリ (GIDV※) を用いてパスポートのチップをスキャンするもの。申請者は、自分の顔を「自撮り」またはスキャンして、パスポートのチップの画像と照合する。ライブテストにより、申請者が実在する生身の人間であることが確認され、検証された身分証明書と一致することが確認される。この情報は内務省に安全に送信され、内務省がパスポート所持者の身元を確認して申請手続きを完了する。</p> <p>※GIDV : Generic Identity and Document Verification テクノロジは、ブレグジット後の EU 国民のための EU 和解スキームをサポートするために、2019 年以降 IDVaaS (Identity Verification as a Service) の使用に基づいて構築されている。同社の本人確認と書類の確認サービスとして IDVaaS を使用すると、より迅速かつ安全な移民申請処理が可能になり、申請者がパスポートを物理的にイギリス内務省に送付したり、直接申請したりする必要がなくなる。</p>	ENTRUST https://www.entrust.com/newsroom/press-releases/2023/entrust-wins-uk-home-office-tender-to-expand-digitization-of-immigration-processes
40	イギリス	Biometrics Institute の新しい学習ツール	2023/4/13	<p>Biometrics Institute※ は、Biometrics Essentials 学習ツールを発表した。この学習ツールは、さまざまな分野や専門知識を持つ公共部門と民間部門の両方で働く人々のために設計され、幅広いトピック、バイオメトリクスモダリティの種類、およびバイオメトリクス システムで使用されるバイオメトリクス技術に関するさまざまな観点をカバーしている。コンテンツは研究所の専門家グループにより定期的に更新される。オンライン形式により、参加者は自分のペースとスケジュールで柔軟に学習できる。</p> <p>この学習ツールは、バイオメトリクスのアプリケーションにおいて、バイオメトリクスを使用する人々に責任を持って倫理的にテクノロジーを適用するための「生体認証の三原則」を適用することの重要性を喚起するもので、同研究所が提供する他の優良事例ガイダンス資料で補完されている。</p> <p>※ Biometrics Institute : バイオメトリクスのユーザーおよびその他の関係者のための独立した公平な国際的な会員組織で、20年以上にわたり、バイオメトリクスの責任ある、倫理的で効果的な使用について、ユーザーやサプライヤーを教育。</p>	GOV.UK https://videosurveillance.blog.gov.uk/2023/04/13/the-biometrics-institutes-new-learning-tool/

【生体認証】関連記事詳細 (24/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
41	アメリカ	4つの米国政府が生体認証のプライバシー規則を検討中	2023/4/17	<p>米国の州政府や地方政府は、企業が顧客に対して顔認識アルゴリズムの自由な使用を制限している。最近の動きとしては、ニューヨーク、カリフォルニア、アイオワ、コロラドの4つが目立つ。</p> <p>ニューヨーク市：企業が、顔認識やその他の監視技術を使用して顧客を識別することが、Bloomberg Lawに共有された2つの法案に基づき、禁止される。1つの法案では、事業主が宿泊施設で生体認証システムを使用して、書面による同意を得ず、データの管理・共有方法を人々に知らせることなく個人を特定することは違法。もう1つは、集合住宅の建物内で本人の同意なしに人物の特定を禁止。</p> <p>アイオワ：包括的なプライバシー法を制定。この法律では、州民が収集したバイオメトリック・データに誤りがあった場合に修正を求める権利も、企業に裁判を起こす権利も州民に与えられていない。</p> <p>カリフォルニア：CPPA（California Consumer Privacy Act Regulations、消費者プライバシー法）と、CPRRA（California Privacy Rights Act、プライバシー権法）の2つの生体認証制度を調和させる規則を更新した。CPRRAはCCPAの改正法案（事業者の義務を増やし、消費者の権利を強化）として2020年11月に同州で可決された。</p> <p>コロラド州：コロラド州プライバシー法を最終決定する規則を作成、民間部門の生体認証規制が強化された。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/4-us-governments-get-biometric-privacy-rules-on-the-table-off-the-ground</p>
42	インド	中央政府および州政府の省庁以外の事業者が所定の目的のためにAadhaar認証を行うことを可能にするための、2020年のAadhaar Authentication for Good Governance Rules改正草案	2023/4/20	<p>インド政府は最近、非政府組織に対して Aadhaar ワンタイム パスコード (OTP) または生体認証を「自発的に」使用することを提案する通知草案を発表した。政府によると、2020年の Aadhaar Authentication for Good Governance Rulesの修正案は、サービスへのアクセスを改善し、住民の生活のしやすさの促進を目的としている。</p> <p>通知草案は、政府部門が、規則草案に基づく申請が前述の目的を満たしていると判断した場合、Aadhaar 番号を使用する要求を政府に照会できることを提案している。</p> <p>Aadhaar 認証は、補助金の取得、銀行口座開設のための KYC 認証の実行、モバイルまたはインターネット接続の登録、有権者登録の重複排除などの項目で既に許可されている。提案された修正案により、インド政府は、より多くの人々が Aadhaar 認証サービスの恩恵を受ける可能性があるとして述べている。</p>	<p>Gov. India Ministry of Electronics & Information Industry (MeitY)</p> <p>https://www.meit.gov.in/content/draft-amendments-aadhaar-authentication-good-governance-rules-2020-enable-performance</p>

【生体認証】関連記事詳細 (25/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
43	アメリカ	NIST が ID およびアクセス管理のロードマップ案を公開	2023/4/21	<p>NIST は、ID およびアクセス管理 (IAM) 作業に関する複数年にわたるロードマップの草案をリリースした。パブリックコメントのため計画草案を公開するにあたり、草案の完全性と明確なメッセージについて、草案の読者は6月1日までに意見を求めている。IAM ロードマップは、今後数年間に NIST が計画している IAM の取り組みをまとめたもの。戦略的目標を明確にし、全国的に定義された優先順位と取り組みを整合させ、長期的な計画をサポートする。</p> <p>特に、次のような具体的な意見を求めている (回答期限：6月1日)。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指導方針は明確か？ 重要な原則が抜けていないか？ 2. 戦略目標のうち、明確化が必要なものはあるか？ 重要な目標が欠落しているものはないか？ 3. 特定の活動、研究、指導を含めるべきものがあるか、もしあれば、その理由は？ 4. どの戦略目標が最も影響を与える可能性が高く、優先順位をつけるべきか。 5. ロードマップに付随して、どのような追加的なアウトプットがあると便利か？ 	NIST https://www.nist.gov/system/files/documents/2023/04/24/NIST%20IAM%20Roadmap_FIN_AL_For%20Publication_04212023.pdf
44	アメリカ	ニューヨーク政府、公共宿泊施設の間や、プロバイダーによる生体認証技術の使用を禁止	2023/4/27	<p>ニューヨーク政府は4月27日、「公共宿泊施設の場所またはプロバイダーによる生体認証技術の使用の禁止と、収集された生体識別子情報の保護に関連して、ニューヨーク市の行政法を改正する地方法」を公開した。公共宿泊施設の場所やプロバイダーによる生体認証技術の使用を禁止し、収集された生体識別情報を保護する。</p> <p>同法案は、公共宿泊施設のいかなる場所または提供者も、顧客を確認または識別するために生体認証技術を使用することを違法とする。また、公共宿泊施設の場所やプロバイダーに対し、生体識別子情報が収集される場合には顧客に通知し、生体認証技術を使用する前に書面による同意を求めることも義務付けることになる。さらに、この法案では、収集されたそのような情報を保護し、その使用に関する書面によるポリシーを公開することが義務付けられている。</p>	legistar.council.nyc.gov https://legistar.council.nyc.gov/LegislationDetail.aspx?ID=6166887&GUID=F171CD59-3CB3-4C33-B701-C801E9C0A71C&Options=&Search=

【生体認証】関連記事詳細 (26/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
45	ポルトガル	ポルトガルは、EU 国境システムの生体認証収集装置に 250 万ユーロを投資	2023/4/28	<p>ポルトガル政府は、EU 国境出入国システム (EES) に準拠した生体認証データ収集機器を配備するために、最大 250 万ユーロ (約 275 万ドル) を投資すると発表した。ポルトガル政府は、これにより第三国からの大多数の旅行者の通過が容易になるだけでなく、比例原則に従って国民のすべての国境を越えた移動の登録簿を作成することにより、非正規移民との戦いを支援できると述べている。</p> <p>この投資案は、EESに遅れが生じている時に出されたもの。数日前、EUは旅行者の指紋と顔のスキャンを遅らせる計画を発表した。ポルトガルの一部の空港では、すでに生体認証のEゲートが稼働している。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202304/portugal-invests-e2-5m-in-biometric-sc-collection-equipment-for-eu-border-system</p>

【生体認証】関連記事詳細 (27/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
46	欧州	欧州人はデジタルウォレットに何を求めているのか - ECB報告書に答がある	2023/5/1	<p>欧州中央銀行（ECB）が発表した新しい調査結果によると、ピアツーピア（P2P）決済と予算管理は、欧州のデジタルウォレットに備えるべき最も重要な機能の一部だという。フォーカスグループの調査結果は、潜在的なデジタルウォレットに関する欧州の見解を調査しており、デジタルユーロ導入に関するECBの第3回進捗報告書と並行して発表された。この調査は、ECB にさまざまな人口におけるデジタルウォレットの導入に関する洞察を提供するために作成された。</p> <p>ヨーロッパ人はP2P 決済や予算作成機能のほかに、オフライン決済や、現在はあまり利用されていないQR コードによる決済にも関心を持っている。配達時支払いや従量課金などの条件付き支払いや、販売業者向けの支払い監視ダッシュボードなどのサービスも望まれている。</p> <p>デジタルユーロの導入に関して、ECBの進捗報告書は、デジタルユーロの最も一般的な用途はピアツーピア（P2P）決済である可能性があるという結論付けている。</p>	<p>BIOMETRIC UPDATE.COM</p> <p>https://www.biometricupdate.com/202305/wallet-do-europeans-want-from-digital-wallets-ecb-report-has-answers</p>
47	アメリカ	OpenID Foundationが白書を発行	2023/5/3	<p>OpenID Foundation※は5月、白書「政府発行のデジタル・クレデンシャルとプライバシーの状況」を発行した。このホワイトペーパーは、政府発行のデジタル・クレデンシャルをめぐるプライバシーへの影響に焦点を当てている。特に、政府当局が発行し、人々や企業に効率的でプライバシー保護に配慮したサービスを提供するための技術として意図している「デジタル・クレデンシャル」に注目している。</p> <p>レポートの著者らは政府に対し、デジタル認証情報とアイデンティティのエコシステムにデータプライバシーを組み込むための5つの推奨事項を提示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 個人に自分のデータの開示を制御できるようにすること • すべての関係者によるデータの最小化を要求すること • 法律や規制に依存する当事者の説明責任を組み込むこと • 不正行為を最小限に抑えること • 公共部門を超えた拡張性を考慮すること <p>※OpenID Foundationは、個人や企業がOpenID技術を可能にし、促進し、保護することを目的とした非営利の国際標準化団体。OpenIDを利用すると、1つのログイン情報でOpenIDに対応している異なるサービスにログインすることが可能。</p>	<p>OpenID</p> <p>https://openid.net/wordpress/content/uploads/2023/05/Government-Issued-Digital-Credentials-and-the-Privacy-Landscape-final.pdf</p>

【生体認証】関連記事詳細 (28/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
48	オーストラリア	ビクトリア州では2024年にデジタル運転免許証が発行	2023/5/8	<p>ビクトリア州は、ニューサウスウェールズ州とクイーンズランド州に続き、来年からデジタル運転免許証を展開する意向を表明している。メリッサ・ホーン道路・交通安全担当大臣は声明の中で、ビクトリア州政府は2023年6月から地方都市バララットで試験を開始する予定であると述べた。政府は、この免許証には、新しい免許条件、住所の変更、取り消し/停止などの情報の変更に対するリアルタイムの更新が含まれると述べている。</p> <p>免許証のデータは「高度に安全な時間指定QRコード」で保護され、免許証検証者（企業を含む）が免許証の真偽を確認できるようになる。ドライバーだけでなく、「小売店、ライセンス施設、ビクトリア警察、免許証が身分証明として使用される場所」など、デジタル免許証を検証する人たちからのフィードバックも求める予定。</p>	itnews https://www.itnews.com.au/news/victorians-to-get-digital-drivers-licence-in-2024-594094
49	イギリス	Wultra と iProov が提携し、銀行や金融サービス技術プロバイダーに生体認証技	2023/5/10	<p>生体認証の世界的リーダーであるiProov は5月10日、チェコ共和国の大手デジタルバンキングセキュリティプロバイダーWultraとの提携を発表した。この提携により、Wultra はデジタルバンキングソリューションのポートフォリオの一部として iProov の生体認証ソリューション スイートを提供できるようになる。</p> <p>銀行が直面する最も重要な課題の 1 つは、使いやすく、消費者の身元をリモートで検証できるようにすること。iProov 独自の顔生体認証ソリューションを使用すると、組織はエンド ユーザーが正しい人物であること、つまり実在の人物であることをリアルタイムで検証できるようになる。これは、独自の科学ベースのライブネス テクノロジーと、24 時間 365 日のアクティブな脅威軽減を提供するセキュリティ オペレーションセンター (iSOC)によって行われる。iProov は、国土安全保障省、ユーロスター、ING 銀行、UBS などのセキュリティを重視する組織ですすでに使用されている。</p>	iproov.com https://www.iproov.com/press/wultra-partnership

【生体認証】関連記事詳細 (29/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
50	アメリカ	HID マルチスペクトル指紋生体認証技術が業界最高のプレゼンテーション攻撃検出 (PAD) 標準に準拠	2023/5/10	<p>信頼できるIDソリューションの世界的リーダーであるHIDは5月10日、マルチスペクトルイメージング (MSI) 技術を搭載した最新のVシリーズ指紋モジュールとリーダーが、ISO/IEC 30107-3※1 PAD※2 Level 2規格に認定されたことを発表した。この製品は、樹脂、ラテックス、シリコン、補綴物などの 3D タイプのアーティファクトに基づいて、より高度ななりすましの試みを検出する。ISO 30107-3 PAD レベル 2 準拠では、なりすましの試みを 99% ブロックする製品が必要。テスト中、HID Lumidigm デバイスは偽の指の試みを 100% 検出して拒否した。</p> <p>HID Lumidigm V シリーズ製品は、ライブ指紋をシミュレートするために 2 次元画像を使用した、より基本的な PAD 攻撃に重点を置いた ISO/IEC 30107-3 レベル 1 規格にすでに準拠している。現在、同社は、樹脂、ラテックス、シリコン、補綴物、その他の 3D タイプの人工物を使用した、より高度ななりすましの試みによる経済的損失や風評被害を防ぐ能力も実証している。</p> <p>※1 情報技術 — 生体認証プレゼンテーション攻撃の検出 — パート 3: テストとレポート ※2 PAD テストは、スプーフィングとも呼ばれる偽の指紋を使用して詐欺師が不正アクセスを行うことを、生体認証テクノロジーがどの程度効果的に防止できるかを判断する</p>	hidglobal.com https://newsroom.hidglobal.com/hid-multispectral-fingerprint-biometric-technology-now-conformed-industrys-highest-presentation
51	スイス、コンゴ	TECH5 は SYCAMORE と提携し、デジタル ID テクノロジーでコンゴ民主共和国の次世代学生 ID を強化	2023/5/11	<p>生体認証とデジタルID管理分野のイノベーターであるTECH5は、コンゴ民主共和国 (DRC) の政府および民間セクター向けテクノロジーソリューションプロバイダーであるSYCAMOREと提携し、DRCの大学向けに次世代学生証を発行するためのデジタルIDテクノロジーとクレデンシャル発行・検証のプラットフォームを利用できるようにする。</p> <p>このプロジェクトは、TECH5のT5-OmniMatch DIT (Digital Identity Toolkit) により、非接触型の生体情報取得と認証を行い、T5-IDencodeクレデンシャル発行プラットフォームにより、学生の顔認証と人口統計データを含むT5-暗号を作成し提供するもの。</p> <p>2022年末にプロジェクトが開始されたキンシャサの学生は、現在、生体認証で検証可能な革新的なクレデンシャルを学生証に印刷し、学内施設へのアクセスだけでなく、学生バスに乗る際の交通カードの代わりとして利用できるようになっている。キンシャサでの成功を受けて、SYCAMOREはコンゴ民主共和国全土でこのプログラムを導入する予定。</p>	tech5.ai https://tech5.ai/tech5-in-partnership-with-sycamore-next-generation-student-ids-in-the-drc-with-its-digital-id-technologies/

【生体認証】関連記事詳細 (30/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
52	アメリカ	指紋センサーと顔認証付きのスマート拳銃「Biofire Smart Gun」が一般市場に発売—事故や不正利用から保護、2024年夏販売へ	2023/5/17	<p>米コロラド州のスタートアップ企業Biofire Technologiesは、所有者以外の使用の禁止を目的とした指紋認証と顔認証付きのスマート拳銃「Biofire Smart Gun」を発表した。</p> <p>「Biofire Smart Gun」は、所有者以外による「意図しない利用」を減らすことを目的とした家庭防衛用の9mm拳銃。グリップ部分に指紋センサー、リアサイト下部に顔認証センサーを備え、所有者のみがロックを解除できるよう設計されている。トリガーには、最先端のオンボード・ソフトウェアを搭載した「ファイアバイワイヤ」方式を採用し、機械的なトリガー機構ではなく電子的な信号で銃弾を発射可能。ロック解除にかかる時間は「1ミリ秒」で、咄嗟の場合にもすぐに対応できる。</p> <p>電子機構は内蔵のリチウムイオン電池で駆動し、1度充電すれば数か月間機能を持続。充電にはタッチスクリーンを備えたスマートドックを使用し、最大5人までの使用者を登録できる。なお、生体認証データは本体内のみ保管され、Bluetooth、WiFi、GPS機能などは搭載しないため、外部からハッキングされる心配もない。</p> <p>許可されたユーザーの場合、Biofire スマートガンは他の銃器と同様に操作できる。9mm Biofire スマートガンは手から離れた瞬間にロックされ、許可されたユーザーが再び手に取らない限り発射できない。これにより、子供による誤射や犯罪者による悪用などの痛ましい事故を減らすことができる。</p>	chizaizukan.com https://chizaizukan.com/news/4pUeFz2mBqfymz2jYsPoTV/ https://smartgun.com/
53	アメリカ	Modak が Yoti と提携して、十代の若者向けの最も安全なフィンテックプラットフォームを構築	2023/5/18	<p>米国の十代の若者とその家族向けのフィンテック企業であるModakは5月18日、自社プラットフォーム上の十代の若者向けの安全機能を強化するために、デジタルアイデンティティ企業Yotiとの提携を発表した。2022年12月のサービス開始以来、Yotiの顔年齢推定テクノロジーを使用して25,000人の十代の若者がModakに登録した。</p> <p>ティーンエイジャーが最大限の可能性を発揮できるように設計されたプラットフォームとして、Modakはパートナーとともに一連の金融サービスと学習の機会を提供している。Modakは、プラットフォームの信頼性と安全性を確保することに特に重点を置いている。同社は、政府IDを通じて金融サービスの詳細な顧客確認(KYC)プロセスを行っています。それに加えて、ModakはYotiのAI顔年齢推定テクノロジーを活用して、プラットフォームのセキュリティを強化している。</p>	FINTEC FINANCE NEWS https://ffnews.com/newsarticle/modak-partners-with-yoti-to-create-the-safest-fintech-platform-for-teens/

【生体認証】関連記事詳細 (31/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
54	ナイジェリア	ナイジェリアのプレムブリー、ナミビアの金融規制当局と提携し、同国のデジタルアイデンティティフレームワークを構築	2023/5/18	<p>アフリカのコンプライアンスおよびデジタル セキュリティ インフラストラクチャの大手生体認証プロバイダーである Prembly は、アフリカにおけるイノベーションとインクルージョンを強化するために、ナミビア金融機関監督庁 (NAMFISA) と提携した。この提携は、Fintech: The Africa Experience を中心としており、金融サービス業界から生じるリスクの軽減に貢献しながら、先駆的なイノベーションを紹介することを目的としている。</p> <p>アフリカ 40 か国以上の政府や規制機関と協力してきた Pembly は、新興市場全体で本人確認、コンプライアンス、オンライン セキュリティ ソリューションを提供する大手プロバイダーとしての地位を確立した。デジタル ID ソリューションにおける Prembly の専門知識を活用することで、NAMFISA は、規制遵守のニーズを満たしながらイノベーションをサポートする、包括的で相互運用可能な包括的なシステムの作成を目指す。</p>	prembly.com https://prembly.com/press
55	アメリカ	米国FTCが消費者保護のため6項目の生体認証ポリシーを発表	2023/5/19	<p>米国の消費者保護の最高機関である連邦取引委員会は、企業が制裁をもたらす可能性があることを知っておくべき6つの慣行を公表した。</p> <p>委員会の評価は、以下を含むがこれらに限定されない要素を考慮するものとする：</p> <ul style="list-style-type: none"> 生体情報を収集する前に、消費者が予見できる害を評価しなかったこと リスクを低減または排除するための容易に利用可能な手段を特定し、実施することを怠るなど、既知または予見可能なリスクに速やかに対処しないこと 生体情報の密かで予期しない収集または使用に関与すること 消費者の生体情報にアクセスする、または生体情報技術の運用を任される第三者の実務と能力を評価しないこと 生体情報またはその情報を使用する技術に接することを職務とする従業員および請負業者に対して、適切なトレーニングを提供することを怠ること 事業者が開発し、販売に供し、または生体情報に関連して使用する技術について、その技術が予想通りに機能していること、その技術の利用者が意図した通りに操作していること、その技術の使用が消費者に損害を与える可能性がないことを確認するための継続的な監視を実施しないこと 	ftc.gov https://www.ftc.gov/system/files/ftc.gov/pdf/p225402/biometric_policystatement.pdf

【生体認証】関連記事詳細 (32/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
56	アメリカ	1Password が ついにパスキー管 理を展開	2023/5/19	<p>今年の6月6日から、1Passwordのアカウントを持っている人なら誰でも、パスキー（パスワードを捨ててデバイス独自の認証でログインできる生体認証ベースのログイン技術）の保存と管理に1Passwordを使えるようになる予定である。</p> <p>オープンベータにアクセスするには、Safari、Firefox、またはChromiumベースのブラウザ（Chrome、Edge、Arc、Braveを含む）用の1Passwordベータブラウザ拡張をダウンロードする必要がある。モバイルでのパスキーのサポートはまだ開発中であり、現時点では利用できない。</p> <p>1Password はユニバーサル サインオン※のクロスプラットフォーム同期により複数のプラットフォームとデバイスをサポートしている。パスキーの 1Password オープン ベータ版では、ユーザーが自分のパスキーを信頼できる友人や家族と共有できるようになる。</p> <p>※ Universal Sign-On (USO) : クライアントソフトから、学習したログイン画面を検知してログイン情報をユーザーの代わりに自動的に入力するエンタープライズシングルサインオン</p>	fido Alliance https://fidoalliance.org/the-verge-1password-is-finally-rolling-out-passkey-management-2/
57	イギリス	Onfido がエアサイドを買収、「一度認証すればどこでも共有」デジタル ID の世界を実現	2023/5/22	<p>自動 ID 検証の世界的リーダーであるOnfido は5月22日、プライベートのデジタル ID 共有テクノロジーのリーダーであるAirside Mobile, Inc.を買収したと発表した。同社 – 世界経済フォーラムのテクノロジー パイオニア※ – は、旅行業界にユーザー制御のデジタル ID を導入した最初の企業。</p> <p>Airside のプライバシー最優先の ID 管理テクノロジーと、業界をリードする Onfido の認証を組み合わせることで、「一度認証すればどこでも使用できる」世界が可能になり、顧客はスマートフォンに保存されている自分のデジタル ID を管理でき、それを使用して認証なしで新しいサービスにアクセスできる。また、これにより、旅行、金融サービス、電子商取引、インターネット プラットフォームなどのユーザー エクスペリエンスが変革され、本人確認のプロセスが再定義される。</p> <p>この統合により、企業はより効果的なオンボーディングと顧客関係の拡大をサポートするシームレスなユーザー エクスペリエンスを構築できると同時に、不正行為を根本的に削減し、機密データの取り扱いに伴う責任を最小限に抑えることができる。</p> <p>※世界経済フォーラムは、2021 年に最も有望な「テクノロジー先駆者 100 社」の選出を発表。エアサイドは、世界中の候補者の中から世界経済フォーラムの「テクノロジー パイオニア」の 1 社に選出された。</p>	onfido.com https://onfido.com/press-release/onfido-acquires-airside/

【生体認証】関連記事詳細 (33/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
58	クウェート、ノルウェー	KIB - Zwipe から Visa Infinite 顧客向けに次世代生体認証カードを発売する最初の銀行	2023/5/23	<p>クウェート国際銀行 (KIB) は、Zwipe (本社：ノルウェーのオスロ) のプラットフォームに基づく生体認証決済カードの初の商用発売として世界をリードする。この革新的なカードは、Visa Infinite Black 製品として銀行のエリート VIP 顧客に提供される。KIB は 1973 年に設立され、全国に約 20 の支店を構える上場銀行。当初はクウェート不動産銀行として知られていた KIB は、2007 年に現在のイスラム業務モデルに移行した。</p> <p>このコラボレーションの一環として、Zwipe は、VISA によって承認された生体認証決済カード用の Zwipe Pay ソリューションを提供する。カードは、この地域の Zwipe パートナーの 1 つである Inkript によって生産される。Inkript は、中東とアフリカの政府、通信事業者、金融機関、企業にサービスを提供するデジタル セキュリティ ソリューション プロバイダー。同社は Resource Group の子会社。</p>	<p>zwipe.com</p> <p>https://www.zwipe.com/news/KIB--the-first-bank-to-launch-Next-Generation-Biometric-Cards-from-Zwipe-to-Visa-Infinite-clients</p>
59	アメリカ	アイデミア アイデンティティ アンド セキュリティは、ミズーリ モバイル ID の発売によりデジタル資格情報市場をリード	2023/5/23	<p>アイデミア アイデンティティ アンド セキュリティ (I&S) 北米は、ミズーリ州歳入局 (DOR) と提携し、5月23日からのミズーリ モバイル ID アプリの開始により、米国のデジタル認証情報市場を引き続きリードする。州居住者は、Apple App StoreまたはGoogle Playから無料アプリをダウンロードして、携帯電話から自分の ID を安全かつ簡単に管理できる。ミズーリ州はまた、オンラインにアクセスできる場所ならどこからでも運転免許証や身分証明書をリモートで更新するためにモバイル ID を使用して身元を確認する追加のメリットと利便性をユーザーに提供する国内初の州になる。</p> <p>デバイス所有者は、Face ID/Touch ID または個人の 6 桁の PIN を使用してアプリのロックを解除することによってのみ、モバイル IDにアクセスできる。</p> <p>Mobile ID アプリの登録プロセスには、セキュリティと保護のための多要素認証が含まれている。まず、ユーザーは自分のデバイスの電話番号を登録し、モバイル ID を自分のデバイスと自分のデバイスだけにバインドする。次に、ユーザーはスマートフォンのカメラを使用して州が発行した物理 ID の両面を撮影し、生体検出を含む自撮り写真を撮る。このポートレートは、2 番目の認証要素としてデバイスに自動的に保存される。次に、ユーザーはデバイスにのみ保存されている 3 番目で最後の認証要素となる暗証番号を選択して確認する。DOR にファイルされている情報と照合して身元が確認されると、登録が完了し、モバイル ID を使用できるようになる。</p>	<p>idemia.com</p> <p>https://www.idemia.com/press-release/idemia-identity-and-security-continues-lead-digital-credential-market-launch-missouri-mobile-id-2023-05-24</p>

【生体認証】関連記事詳細 (34/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
60	アメリカ	Bitwarden が 2023 年のパスキーのサポートを発表	2023/5/24	<p>オープンソース パスワード マネージャーである Bitwarden は5月24日、消費者および企業向けの製品ライン全体でのパスキー サポートの拡大を発表した。</p> <p>Bitwarden パスキーのサポートは、1) マスター パスワードの代わりにパスキーを使用して Bitwarden 自体にログインする、2) Bitwarden に保存されているパスキーを使用して Web サイトやアプリにログインする、3) 開発者が FIDO ベースのパスキーを実装できるようにするなど、さまざまなユースケースに及ぶ。わずかな数行のコードで、Web サイトやアプリでの認証を迅速に実行できる。</p> <p>Bitwarden がスポンサー レベルのメンバーである FIDO (Fast Identity Online) Alliance によって推進される標準に基づいて、パスキーはフィッシング耐性のあるユーザーフレンドリーな認証手段を提供し、今日企業が直面している主な侵害の脅威の 1 つに対処する。</p>	businesswire.com https://www.businesswire.com/news/home/20230524005290/en/Bitwarden-Announces-Passkey-Support-for-2023
61	アメリカ	FIDO Alliance が、パスキーを使用したユーザーのサインイン エクスペリエンスを最適化するための研究に裏付けられたガイドラインを公開	2023/5/30	<p>FIDO Alliance は5月30日、パスキーの導入と導入を加速するための新しい「ユーザー エクスペリエンス (UX) ガイドライン」をリリースした。パスキーの作成とサインインに関する FIDO Alliance UX ガイドラインは、オンライン サービス プロバイダーがパスキーを使用してサインインする際の、より優れた、より一貫したユーザー エクスペリエンスを設計できるようにすることを目的としている。</p> <p>このガイドラインは、FIDOアライアンスUXワーキンググループがユーザビリティ調査会社Blink UXと共同で作成したもので、1Password、Google、Trusona、US Bankが賛同。同グループは、FIDOのユーザージャーニーの正式な調査を行い、FIDOアライアンスのステークホルダーと積極的に関わり、これらのUXベストプラクティスを確立。規制産業（銀行やヘルスケアなど）のユースケースに基づき、FIDOセキュリティキーを第二要素にした多要素認証（MFA）を実現しようとする当事者や実装者のためのユーザーエクスペリエンス（UX）ガイドラインとベストプラクティスを提供する。</p>	fidoalliance.org https://www.pearlcohen.com/edpb-publishes-final-guidance-on-facial-recognition-technology-in-law-enforcement/

【生体認証】関連記事詳細 (35/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
62	欧州	EDPB が法執行機関における顔認識テクノロジーに関する最終ガイダンスを発行	2023/5/30	<p>欧州データ保護委員会 (EDPB) は、「法執行分野における顔認識テクノロジーの使用に関する最終ガイドライン」を発表した。このガイドラインバージョン 2.0は、執行目的で生体認証を使用するには、国内法が生体認証データの処理に適切な法的根拠を提供する必要があることを強調している。</p> <p>国際法律事務所に依れば、バージョン 2.0 文書によってもたらされた新しい変更点は下記。</p> <ul style="list-style-type: none"> 顔認識技術のトレーニングおよび開発において、個人データは、合法的かつ正当な根拠がある場合のみ処理することができる 本ガイドラインの範囲は、本人確認目的の技術に限定されているが、本ガイドラインのある側面は、法執行機関による他の種類の生体情報の処理にも使用できる可能性がある システム内で実行された操作と関連する手続きステップの文書を保持することが重要である 人間はバイアスやエラーを起こしやすいため、人間がグループに入ることはデータ主体の権利を保護するための十分なセーフガードとはみなされない EU諸国は、データ保護当局に十分なリソースを割り当てることを確実にする必要がある 	<p>pearlcohen.com</p> <p>https://www.pearlcohen.com/edpb-publishes-final-guidance-on-facial-recognition-technology-in-law-enforcement/</p>

【生体認証】関連記事詳細 (36/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
63	アメリカ	デジタルウォレットとモバイルIDをより多くのTSAチェックポイントで取得可能に	2023/6/1	<p>TSA (Transportation Security Administration, 米運輸保安局) は、メリーランド州から Android モバイル デバイスの Google ウォレットでモバイル ID を受け入れた。TSA PreCheck®の乗客は 25 の参加空港の本人確認チェックポイントでこの新機能を使用できるようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • TSAチェックポイントでGoogle WalletのIDを提示するため、搭乗者は、Bluetoothをオンにして、Androidスマートフォンや腕時計を第2世代クレデンシャル認証技術 (CAT-2) リーダーデバイスにかざすだけで、GoogleウォレットからモバイルIDの提供に同意することができる。 • モバイル運転免許証※のデジタルID情報は暗号化されてCAT-2にデジタル伝送され、乗客のリアルタイムカメラの写真が、Google Walletからの暗号化されたモバイルID情報および乗客の搭乗券に記載されているはずの予約データと照合される。 • CAT-2で本人確認が行われると、TSA職員が本人確認を行い、搭乗券を交換することなくセキュリティ検査に進む。TSA職員は必要に応じて、さらに乗客の確認を行うことができる。顔照合に参加したくない乗客は、別の本人確認プロセスを選択することができる。 <p>TSA は、対象となる旅行者が TSA チェックポイントに到着する前に、Google ウォレットにモバイル ID を追加するプロセスを完了することを推奨している。</p> <p>※「モバイル運転免許証」は、現行のプラスチックカード型のもと同じ法的効力を持つ。財布に入れて持ち歩く必要がなく、個人のスマートフォンに保存することで、オンライン上でも利用可能。</p>	tsa.gov	https://www.tsa.gov/news/press/releases/2023/06/01/tsa-now-accepts-mobile-ids-google-wallet-android-mobile-devices
64	ケニア	ケニア、デジタル政府の3か年計画に生体認証を組み込む	2023/6/5	<p>ケニア政府は、国のデジタル化課題に沿った「フドゥマ・ケニアデジタル化計画」を立ち上げ、集中型生体認証システムや現在開発中のデジタルIDエコシステムなどの新しいプラットフォームの導入を通じて、デジタル政府サービスへのアクセスを深化および拡大することを目指している。このデジタル化計画は、この期間内に政府が国民に提供するサービスの少なくとも 80% のデジタル化を監督することにより、ケニア国民と政府との関わり方を改善することを目的としている。</p> <p>2023/24年から2025/26年までの3か年計画は、ケニアにおける公共サービスの提供方法を変革することを使命として2014年に開始された政府のイニシアチブである「フドゥマ・ケニア・サービス・デリバリー・プログラム」の枠組みの中に位置づけられている。</p> <p>この計画では特に、Huduma Kenya が指紋、顔、虹彩、音声生体認証を使用した顧客認証を可能にする集中生体認証システムを構築する予定。デジタル アシスタント、アバター、セルフサービス キオスク、仮想センターなど、サービス提供を支援する他の AI 主導の方法も想定している。</p>	biometricupdate.com	https://www.biometricupdate.com/2023/06/kenya-factors-in-biometrics-in-three-year-digital-government-plan

【生体認証】関連記事詳細 (37/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
65	イギリス	Onfido は、本人確認における高い保証性、相互運用性、セキュリティに関して ETSI TS 119 461 認証を取得	2023/6/6	<p>自動本人確認の世界的リーダーであるOnfido は6月6日、欧州電気通信標準協会 (ETSI) による本人確認および信頼サービスに関する最新の欧州技術標準であるETSI TS 119 461認証取得を発表、Onfido がグローバルにサービスを提供し、ローカルに準拠する能力を持つことが証明されたと述べた。これにより、Onfido は適格トラスト サービス プロバイダー (QTSP) の ID 証明サービス プロバイダー (IPSP) として機能し、マネーロンダリング防止 (AML) 規制対象ビジネスの顧客確認 (KYC) をサポートできるようになる。</p> <p>ETSIは、EU全域で電子的な信頼サービスとデジタルIDを標準化するElectronic Identification, Authentication and Trust Services (eIDAS)などのEU規制をサポートしている。マネーロンダリングおよびテロ資金対策の顧客デューデリジエンスでは、KYCが要求されるが、これはETSI準拠の無人リモートID証明ソリューションを使用して達成することが可能。</p>	onfido.com https://onfido.com/press-release/onfido-achieves-etsi-certification/
66	アメリカ (HID は世界中にオフィスと拠点あり)	生体認証と本人確認で乗客の旅を向上させる	2023/6/7	<p>HID Global ホワイトペーパーは、生体認証を利用して乗客の旅を向上させる方法を提示</p> <p>HID は、航空旅行における生体認証 ID テクノロジーの利点を概説した新しい電子ブックを出版した。「生体認証と本人確認による乗客の旅の向上」と題されたこの論文は、特に顔生体認証を「トラストアンカー」として使用することに焦点を当てている。</p> <p>最初の認証セッションでは、顔スキャンとパスポートを照合するなどして、旅行者の顔と経歴を照合。その後、空港内では顔だけで本人確認を行うことができ、本人は特に何もする必要がない。通常、旅行者は身分証明書と搭乗券を提示する必要があるが、生体認証技術は、ラウンジへのアクセスや免税店での商品の支払いなどのユースケースにおける顧客認証プロセスをスムーズにすることも可能。</p> <p>HID の電子ブックでは、こうした乗客の旅の強化が顧客だけでなく、空港や航空会社など空の旅の関係者にとっても、スループット向上、管理コスト削減の観点から有益であると強調している。</p>	hidglobal.com https://www.hidglobal.com/documents/elevating-passage-r-journey-biometrics-and-identity-verification

【生体認証】関連記事詳細 (38/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
67	欧州	<p>基本的権利報告書 2023 – FRA※ の意見</p> <p>※ Agency for Fundamental Rights</p>	2023/6/8	<p>2022年は、基本的権利の保護という点で、前進と後退の両方をもたらした。FRAの「基本的権利報告書2023」は、この分野における主要な進展をレビューし、成果と懸念の残る分野の両方を明らかにしている。</p> <p>主なポイント： 懸念事項 2022年、政府や法執行機関は、監視目的でテクノロジーを使用し、犯罪活動や安全保障上の脅威を特定できるデータにアクセスすることに引き続き関心を寄せている。状況や性質は異なるが、こうしたテクノロジーは個人の基本的権利に深刻な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>政府や法執行当局が、（顔認識など）センシティブな個人データの広範な収集に依存する監視技術の拡大や合法化に着実な関心を寄せていることは、公的機関やCSO(civil society organisations: 市民社会組織)にとって、こうした技術の合法性、必要性、比例性に関する懸念となっている。いくつかの加盟国において、CSO、公的機関および裁判所は、高度な監視技術、特に公共空間における監視カメラの使用に関連する基本的権利のリスクに注意を喚起した。</p> <p>FRAの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> EU機関および加盟国は、監視技術を通じて個人の安全保障を促進するために提案された新たな法的イニシアチブが、基本的人権を尊重するものであることを確認すべき 特に、バイオメトリクスデータや顔認識技術を使用するために採択される法律は、データ保護とプライバシーの権利を保護するために適切な保護措置が実施されることを保証すべき これらの保護措置は、法律によって規定され、必要かつ適切なものでなければならない。独立した監視機構は、これらの措置の適用が定期的に精査されることを保証すべき こうした措置が基本的権利に適合していない場合、個人は苦情を申し立てることができ、効果的な救済措置を利用できるようにすべき 	<p>ra.europa.eu</p> <p>http://fra.europa.eu/en/publication/2023/fundamental-rights-report-2023-fra-opinions</p>

【生体認証】関連記事詳細 (39/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
68	フランス	フランス上院、公共の場での顔認識技術のテストを承認	2023/6/14	<p>フランス上院が顔認証技術のテストに関する法律案を採択したと地元メディアが報じた。この法律は、司法捜査官や情報当局による生体認証の使用を3年間テストする法的枠組みを作ることを目的としている。司法捜査官は、子供の誘拐や極めて重大な犯罪事件については、リアルタイムの顔認識を要求できる。</p> <p>日刊紙『ル・モンド』によれば、この法律案は月曜日に226票の賛成で採択されたが、117人の左派議員が否決したとのこと。リアルタイムの顔認証の使用は、人権団体や一部の代表によって広く反対されている。論争にもかかわらず、パリでは、2024年のオリンピックに向けて安全性を向上させるために監視カメラを設置したいと考えている。</p>	<p>independentpress.cc</p> <p>http://independentpress.cc/french-senate-approves-testing-of-facial-recognition-technology-in-public-sphere/2023/06/14/</p>
69	欧州	議員らは安全で透明性の高いAIのための史上初のルールを交渉する準備ができています	2023/6/14	<p>欧州議会は6月14日、人工知能（AI）法の最終的な形に関するEU加盟国との協議に先立ち、賛成499票、反対28票、棄権93票で、AI法に関する交渉見解を採択した。この規則は、欧州で開発・使用されるAIが、人間の監視、安全性、プライバシー、透明性、無差別、社会的・環境的福祉を含むEUの権利と価値観に完全に沿ったものであることを保証するものである。</p> <p>この規則は、リスクベースのアプローチに従い、AIが発生させるリスクのレベルに応じて、プロバイダーやAIシステムを導入する者に義務を課すものである。そのため、ソーシャルスコアリング（社会的行動や個人的特徴に基づいて人々を分類すること）に使用されるような、人々の安全に対して許容できないレベルのリスクを持つAIシステムは禁止される。</p> <p>生体認証の観点で禁止されているAI行為は以下</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公共のアクセス可能な空間における「リアルタイム」遠隔生体認証システム • 重大犯罪の訴追のための法執行を唯一の例外とし、司法の許可を得た後でのみ使用される「ポスト」遠隔バイOMETRICS識別システム • 機微な特性（性別、人種、民族、市民権、宗教、政治的指向など）を利用したバイOMETRICS分類システム • 予測的取り締まりシステム（プロファイリング、位置情報、過去の犯罪行動に基づく） • 法執行機関、国境管理、職場、教育機関における感情認識システム • 顔認識データベースを作成するための、インターネットやCCTV映像からの顔画像の非標的化（人権およびプライバシー権の侵害） 	<p>europarl.europa.eu</p> <p>https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230609IPR96212/meps-ready-to-negotiate-first-rules-for-safe-and-transparent-ai</p>

【生体認証】関連記事詳細 (40/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
70	国際	最新のFIDOアライアンス仕様がITU国際標準として採用	2023/6/16	<p>FIDOアライアンスは6月16日、FIDO UAF 1.2とCTAP 2.1仕様が、国際電気通信連合の電気通信標準化部門 (ITU-T) により国際標準として認定されたことを発表した。このマイルストーンにより、これらの規格は、情報通信技術 (ICT) のグローバルなインフラストラクチャのためのITU公式規格 (ITU-T勧告) として確立された。</p> <p>現在 ITU-T 勧告となっている仕様は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> • FIDO UAF 1.2 (勧告ITU-T X.1277.2) : 「ユニバーサル認証フレームワークのプロトコル仕様」生体認証やその他のモダリティを利用して、パスワードを使わない認証を提供するモバイル規格で、ユーザーのローカルデバイスへの認証に使用される • CTAP 2.1 (Recommendation ITU-T X.1278.2) : 「クライアントからオーセンティケータへのプロトコル」 <p>FIDO2仕様の一部で、W3C Web Authentication標準とともに、FIDO2対応のブラウザやオペレーティングシステムで、USB、NFC、BLEを介して外部認証装置 (FIDO Security Keys、モバイルデバイス) を使用し、パスワードなし、二要素、多要素認証を体験することができる</p>	fidoalliance.org https://fidoalliance.org/updated-fido-alliance-specifications-adopted-as-itu-international-standards/
71	国際	W3C、安全な支払い確認の標準化策を発表	2023/6/16	<p>World Wide Web Consortium は、安全な支払い確認のための新しい標準化措置を発表した。これは、Web チェックアウト プロセス中のユーザー認証を合理化し、支払いのセキュリティを強化するのに役立つ。</p> <p>Secure Payment Improvement (SPC) は、販売者、銀行、決済サービス プロバイダー、およびカード ネットワークが強力な顧客認証 (SCA) の摩擦を軽減し、ユーザーの同意を示す暗号化された証拠を生成できるようにすることを目的とした Web API。SPC は、ブラウザが提供するダイアログ ボックスを介してユーザーに支払いの詳細を確認して確認するよう促すことで、「ユーザーの同意」と呼ぶ支払いプロセスに追加の手順を追加する。</p> <p>SPC は生体認証による支払いを可能にする。たとえば、商品の購入を選択した後、ユーザーは FIDO Alliance が提供する WebAuthn プロトコル を使用して、iPhone の FaceID 経由で取引を確認できるようになる。この強力な顧客認証と暗号化エビデンスは、欧州の 決済サービス指令 (PSD2) などの規制要件となっている。</p>	biometricupdate.com https://www.biometricupdate.com/202306/w3c-announce-standardization-measure-for-the-secure-payment-confirmation

【生体認証】関連記事詳細 (41/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
72	アメリカ	Talview の Microsoft Teams アプリで採用決定を迅速化	2023/6/19	<p>デジタル採用および監督プラットフォームのプロバイダーである Talview は、顔認識を使用して求職者の画像を写真 ID、および最初のセッション中に収集された基本画像と照合する、Microsoft Teams 向けの新しい「候補者認証」機能を開始した。</p> <p>特徴は下記。</p> <ul style="list-style-type: none"> インタビューのフィードバックを迅速かつ簡単に収集：Teams を離れることなく、パネルメンバーがインタビューに参加し、インタビューのフィードバックを提供できるようにする。面接を記録してメモを取り、候補者に詳細なフィードバックを提供する AIの力で候補者を認証：Talview の AI を活用した顔認識と音声認識で候補者を認証し、採用サイクルの早い段階で偽者を特定して適切な候補者を採用することで組織の評判を守る 候補者の面接の詳細を簡単に確認可能：候補者の履歴書、職務内容、準備ガイド、過去の面接記録、評価レポート、ビデオ面接リンクをすべて 1 か所にまとめて、面接の質を高める 	talview.com https://www.talview.com/collaborative-hiring-with-microsoft-teams
73	アメリカ	IDEMIA Identity and Security North America、法執行機関が現場で潜在的な容疑者を特定できるようにする次世代ハンドヘルドデバイスを発売	2023/6/22	<p>IDEMIA Identity and Security (I&S) North Americaは、容疑者候補のバイオメトリクスを取得し、現場でリアルタイムの識別を行うコンパクトなハンドヘルドデバイスであるIDent 2.0を発売、法執行機関に革新的なバイオメトリクス識別ソリューションを提供するという40年以上にわたる同社の使命を継続する。同社は北米で事業を展開する政府および民間企業向けの ID セキュリティおよび認証サービスのリーダーとして、サクラメント郡保安官事務所などのいくつかの法執行機関と提携して、IDent 2.0 を試験的に運用してきた。</p> <p>人気の高いIDEMIA MorphoIDentハンドヘルド・デバイスの後継機であるこの次世代バージョンは、FBI（連邦捜査局）認定のFAP（Fingerprint Acquisition Profile）-30光学式指紋センサー、オプションのタッチスクリーンを備えたより大きなディスプレイエリア、バッテリー寿命の延長、被疑者写真撮影用の背面カメラの追加によりアップグレードされた。改良されたペアリング・プロセスにより、ブルートゥース接続は迅速かつ容易になり、推定接続距離は200フィート（約8.5メートル）に延長された。IDent 2.0は、最大10個の指紋を取り込み、生体情報をモバイル・コネクション・アプリケーションに転送し、複数の犯罪データベースからの結果を表示するように設計されている。IDent 2.0は、ISO準拠のモバイルIDを読み取る機能をサポートするよう拡張することもできる。</p>	idemia.com https://na.idemia.com/2023/06/22/idemia-identity-and-security-north-america-launches-next-generation-handheld-device-that-enables-law-enforcement-to-identify-potential-suspects-in-the-field/

【生体認証】関連記事詳細 (42/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
74	アメリカ	DHS S&T、プライバシーを保護するデジタル認証情報ウォレットと検証器のソリューションを模索	2023/6/22	<p>国土安全保障省（DHS）の科学技術総局（S&T）は、旅行、出入国、市民権、雇用、在留資格などさまざまな目的に使用できるデジタル・クレデンシャルを使用する際に、個人のプライバシーを保護する新しいツールを作成、改善、実装するための新しい募集を発表した。</p> <p>この募集への応募は、以下の技術トピック領域の少なくとも 1 つに焦点を当てる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル ウォレット: DHS は、状況や管轄区域を超えて有用で、World Wide Web Consortium (W3C) の検証可能資格情報データ モデル (VCDM) および検証済みを含む W3C 分散型識別子 (DID) 標準で可能な幅広い資格情報をサポートできるデジタル ウォレットを求めている モバイル検証器: DHS は、iOS や Android ベースのデバイスを含むモバイル デバイスに展開できるソフトウェア ベースの検証器の実装を求めている。これは、DHS 発行の資格情報の検証済みサポートを含め、W3C VCDM/DID 標準で可能な幅広い資格情報をサポートできる 	dhs.gov https://www.dhs.gov/science-and-technology/news/2023/06/22/st-seeks-solutions-privacy-preserving-digital-credential-wallets-verifiers
75	日本	トヨタ自動車、日本でのログイン強化にFIDO認証を導入	2023/6/26	<p>トヨタ自動車株式会社は、「共通ID」のオプション認証機能としてFIDO認証を導入することを決定した。FIDO認証の認証情報を事前に登録しておくことにより、ID入力の手間が不要になることが大きなメリット。</p> <p>トヨタはFIDO認証を導入する以前、共通IDの多要素認証としてワンタイムパスワード認証とバックアップコード認証を利用していた。トヨタが提供する各種サービスを安全・快適に利用するための顧客認証サービス「TOYOTA/LEXUS共通ID」の一連のサービスの提供において、500万件のトヨタ共通IDは約40種類のサービスと連携しており、顧客に提供する複数のスマートフォンアプリではアプリごとにID・パスワードの入力が必要だった。</p> <p>今回、多要素認証の新たな選択肢の一つとしてFIDOを選択した主な理由は、FIDO認証の堅牢なセキュリティと使いやすさを考慮したもの。日常的に使用するスマートフォンに生体認証による所持による多要素認証であるFIDOを活用することで、高いセキュリティを確保するとともに、ユーザーエクスペリエンスの向上にも貢献した。</p>	fidoalliance.org https://fidoalliance.org/toyota-motor-corporation-turners-to-fido-authentication-for-enhanced-login-in-japan-2/

【生体認証】関連記事詳細 (43/43)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
76	オーストラリア	連邦政府、アイデンティティ・レジリエンスのための国家戦略を発表	2023/6/28	<p>連邦政府は、すべての州および準州のデータおよびデジタル大臣と連携して、国のアイデンティティインフラストラクチャを強化し、国民の個人データの保護を強化することを目的とした「アイデンティティ・レジリエンスのための国家戦略」を発表した。この戦略の最重要目標は、オーストラリア人の身元情報を「盗みにくくし、盗まれた場合でも簡単に復元できる」ようにすること。</p> <p>安全で信頼できるデジタル環境を国に構築することにも努力が払われ、これによりよりスマートなサービス提供も可能となる。この戦略は、2023～2030年のオーストラリア サイバーセキュリティ戦略の策定を含む、オーストラリアの広範な国全体のサイバーセキュリティへの取り組みの重要な部分を形成している。</p> <p>政府は、州および準州の関係者がしばしば「サービス提供の最前線に立っている」ことから、これらの取り組みを展開する際に州および準州の関係者と緊密に連携することを示唆した。</p>	fst.net.au https://fst.net.au/government-news/federal-gov-unveils-strategy-for-identity-resilience/



ピックアップ：量子（関連ニュース番号65）

トピック

米国 国家量子イニシアチブの更新に関する NQIAC（国家量子イニシアティブ諮問委員会）レポートが公開

推進組織

THE NATIONAL QUANTUM COORDINATION OFFICE(米国 国家量子調整局)

内容

ポイント

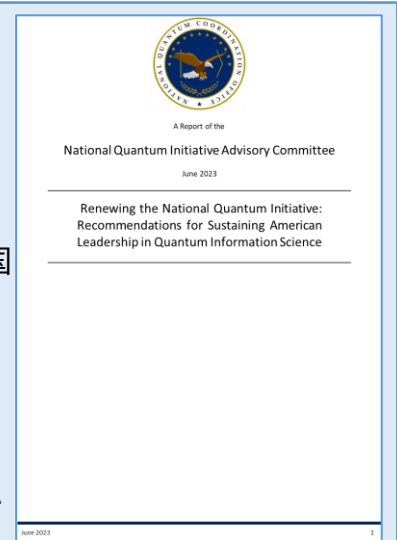
- ① 国家量子イニシアチブ（NQI）は最初の5年間で、米国の量子情報科学技術(QIST)研究開発能力を向上できたこと、② QISTの発展は米国の経済と国家安全保障にとって極めて重要であること、③ 科学、工学、システム統合の主要な課題は残されており解決が必要であると結論づけ、NQI継続の必要性を主張。

背景

- 米議会は2018年に NQI プログラムを設立。NQI は10年間のプログラムとして立法化されたが、その科学活動は2023年9月30日までの5年間しか認可されなかった。これまでのプログラムの成功と、QIST の研究開発が変革的な技術を生み出す可能性を考慮し、NQIAC は包括的な勧告に従って NQI を継続・強化することを強く推奨。

概要

- 国家量子イニシアティブ諮問委員会 (NQIAC) は、国家量子イニシアチブ (NQI) プログラムの強化に関する推奨事項を含む、国家量子イニシアチブ (NQI) プログラムの最初の独立した評価を、「国家量子イニシアティブの更新」と題した報告書で発表
- このレポートでは、3 つの上記調査結果、4 つの包括的な推奨事項、9 つの詳細な勧告（**ニュース記事No.65**に記載）を特定
- 包括的な推奨事項は下記
 - ① QIST における米国のリーダーシップを確保するため、NQI 法は再承認され、拡大されるべき。NQI法、CHIPS法、科学法、およびその他の関連法案において認可されたすべてのQISTプログラムには、認可されたレベルの資金を提供すべき
 - ② 米国がQISTの発見、革新、影響力をリードすることを確実にするため、QIST関連分野の米国の科学者・技術者の誘致、教育、育成、外国のQIST人材が米国で生活し働くための経路の改善と加速化、パートナー国との研究協力への支援を強化するための努力を行うべき
 - ③ QIST における米国の進歩の安全性と競争力を守るため、米国は、QIST における米国のリーダーシップを思慮深く促進し保護する政策を策定し、国内のセンタースケールおよび単一研究責任者の QIST 研究活動とインフラを拡大し、QIST のグローバルなサプライチェーンの信頼性を評価し改善すべき
 - ④ QISTが社会にもたらす可能性を実現するために、NQIは価値ある技術の開発を加速させなければならない。この目標を達成するためには、工学研究とシステム統合の新しいプログラムが必要。それによって、多部門のパートナーシップとエンドユーザーとの関わりを通じた、量子システムの成熟と有用なアプリケーションへの拡張の好循環が可能となる



出所: 左記ウェブサイト等に基づきJSAグループ <https://www.quantum.gov/nqi-ac-report-on-renewing-the-national-quantum-initiative/>



ピックアップ：量子（関連ニュース番号67）

トピック

欧州委員会は、マイクロエレクトロニクスと通信技術に関する欧州共通利益重要プロジェクト（IPCEI※）を承認

推進組織

European Commission（EC:欧州委員会）

内容

ポイント

- 欧州委員会は、マイクロエレクトロニクスと通信技術関連の研究開発68件で構成される共同研究プロジェクトを承認。最大81億ユーロの公的資金が提供される。

背景

- IPCEI の承認は、より環境に優しく、デジタルで、より安全で回復力があり、欧州経済を確保するための欧州委員会の広範な取組みの一環。2018年以來、2020年を除き、欧州委員会は毎年少なくとも1つのIPCEIに対する国家支援を承認。承認された国家補助と、IPCEI研究開発に対する民間投資の合計は約800億ユーロ。

概要

- 欧州委員会は6月8日、14の加盟国が共同申請したマイクロエレクトロニクスと通信技術に関するプロジェクト群「IPCEI ME/CT(Microelectronics and Communication Technologies)」をEU 国家援助規則に基づく6 番目の「欧州共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）」として承認した。マイクロエレクトロニクスに関するIPCEIとしては、[2018年の承認](#)に続く第2弾目となる。
- ティエリー・ブルトン氏(EU域内市場長官)は次のようにメッセージを伝えている。
「本日承認されたこの最新の IPCEI は、材料から設計、装置から高度なパッケージングに至るまで、ヨーロッパの半導体バリューチェーン全体ですでに相当な官民投資を引き起こしている EU チップ法のさらなる実証となります。革新的な企業に投資することで、半導体の供給と経済の安全保障だけでなく、半導体における欧州の技術的および産業的リーダーシップにも投資することになります。」
- IPCEI ME/CTには、オーストリア、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、マルタ、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペインの14の加盟国から共同で最大81億ユーロの公的資金を提供される予定で、これによりさらに137億ユーロの民間投資が可能になることが期待されている。
- (i)革新的なマイクロエレクトロニクスおよび通信ソリューションの作成、(ii)エネルギー効率と資源節約のエレクトロニクス システムおよび製造方法の開発によって、デジタルおよびグリーン変革を可能にすることが狙い。通信（5G および 6G）、自動運転、人工知能、量子コンピューティングを含む多くの分野の技術進歩に貢献することが期待される。
- 研究開発プロジェクトは68件、材料やツールからチップ設計や製造プロセスに至るバリューチェーン全体にわたるマイクロエレクトロニクスおよび通信技術をカバーしており、中小企業や新興企業を含む56社が参画する。

出所: IPCEI関連各種ウェブサイト等に基づきJSAグループ作成 https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3087

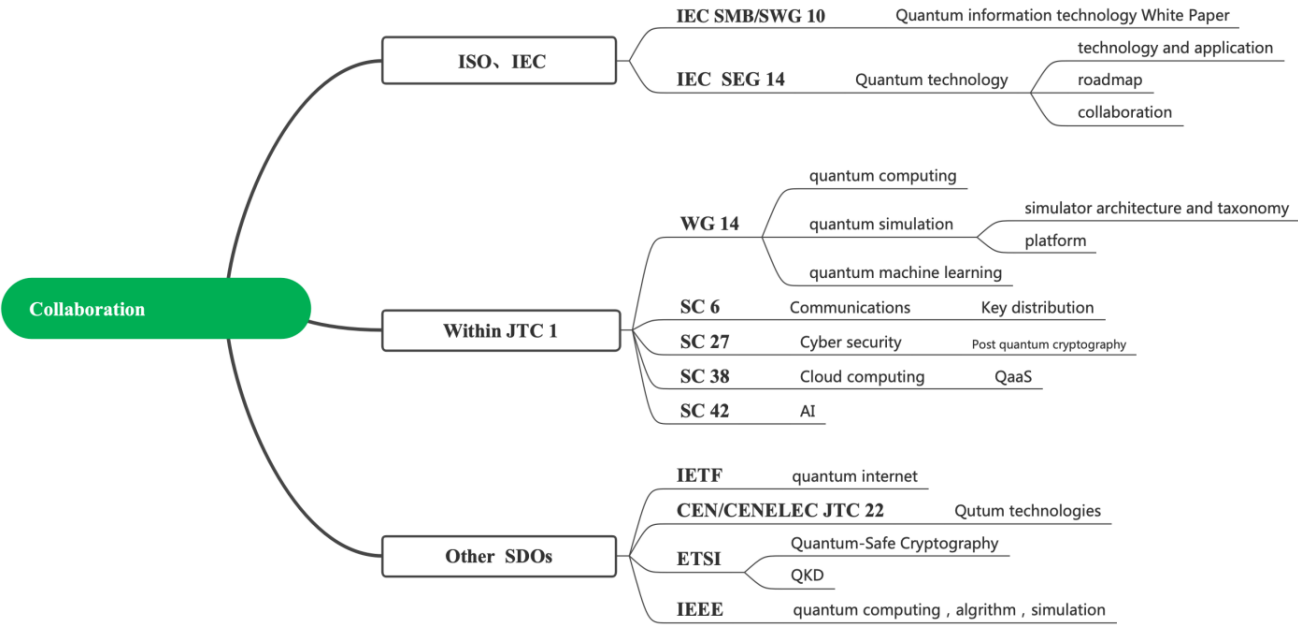
【量子】関連記事詳細 (1/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-1	国際	IECにおける規格検討の状況	2023/6/30	<p>IECでは以下のような経緯で、システム評価グループ(SEG)14(量子技術)が設立されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ MSB (市場戦略評議会) にて、白書「量子情報技術」発行(2021年10月) MSBでは、IEC の主要な市場からのインプットの最大化、革新的で動きの速い市場への貢献、IEC 規格・サービスに対する市場の評価基準を特定する力の強化について戦略的活動を行う。 ■ SEG14にて、量子標準化の範囲を定義 SEG 14は、IEC白書「量子情報技術」の提言を受け、2022年2月にSMB (標準管理評議会) によって設立。 <ul style="list-style-type: none"> ・ SMBに標準化ロードマップを提案するWGが設置、日本の産業界が参画中 ・ 量子技術分野の標準化ニーズ、アプリケーション、既存の技術等を調査し、標準化ロードマップを策定 ・ 特に以下の分野では、グローバルな標準化が急務： <ul style="list-style-type: none"> - 量子コンピュータ (デバイスの特性評価、ハードウェアとソフトウェアのベンチマークを含む) - 量子シミュレーション (結果の検証、ユニバーサル言語の開発を含む) - 量子ソース (単光子と電子ソースの特性評価に焦点を当てる) - 量子検出器 (単光子雪崩フォトダイオードの校正と特性評価に関わる) - 量子通信 (量子乱数生成器の特性評価、量子鍵配布製品およびシステムの仕様確立) 	<p>IEC活動推進会議 (IEC-APC)</p> <p>https://www.iecapi.org/2022_gaiyou_jpan.pdf</p>

【量子】関連記事詳細 (2/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-2	日本	NICTにおける標準化活動の状況	2023/6/30	<p>NICT※1/量子ICT協創センター※2</p> <p>■ 量子鍵配送ネットワーク(QKDN)標準文書の開発 QKDNの標準化は、主にITU-T で取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • NICT、NEC、東芝が開発してきた量子鍵配送ネットワーク技術の成果を盛り込んだ国際標準勧告が、2019年6月28日ジュネーブにて開催されたITU-T SG13会合にて、Y.3800（量子鍵配送をサポートするネットワークのフレームワーク）勧告として承認された <p>■ 量子鍵配送装置(QKD装置)の標準文書の開発 QKD装置の標準文書の開発は、主にETSI 及びISO/IEC JTC 1/SC 27 で取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ETSIにおける活動 <ul style="list-style-type: none"> - NICT はETSIにおけるQKD装置のプロテクションプロファイル（Protection Profile, PP : IT製品が満たすべきセキュリティ技術仕様を規定）文書の開発に参加 - 量子ICT協創センターは、ETSIでPP文書の開発が始まった2019年より現在まで、国内ベンダ及び大学研究者と協力してその改訂作業に携わっている • ISO/IEC/JTC 1における活動 <ul style="list-style-type: none"> - NICTはISO/IEC JTC 1/SC 27にて、ISO/IEC 23837（量子鍵配送（QKD）装置の満たすべきセキュリティ要件と装置の試験・評価方法を規定）の開発に、2019年から参加 - 量子ICT協創センターはETSIでのPP開発と同様、ISO/IEC 23837の改訂に貢献 <p>※1 NICT：国立研究開発法人 情報通信研究機構、情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関 ※2 量子ICT協創センター：量子ICTに関する基礎研究から技術実証、オープンイノベーション、人材育成等に至るまで一貫通貫で取り組む環境を整備することを目的に、NICTにより2021年4月設立</p>	<p>国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）</p> <p>https://www2.nict.go.jp/qict/cc/social/standard.html</p> <p>https://www.nict.go.jp/pres/s/2019/07/02-1.html</p>

【量子】関連記事詳細 (3/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-3	国際	ISO/IEC JTC 1/WG 14における標準化活動の状況	2023/4/5	<p>ISO/IEC JTC 1/WG 14 (量子情報技術)の開発中の規格は、2023年4月5日にバーチャルで開催された量子情報技術に関する JTC 1 ワークショップの資料(JTC 1/WG 14の Convenorである Hong Yang氏発表)によれば、次の通り。</p> <p>ISO/IEC DIS 4879 量子コンピューティング — 用語と語彙 ISO/IEC AWI TR 18157 情報技術 — 量子コンピューティングの概要 ISO/IEC PWI 18670 情報技術 — 量子リソース シミュレーション プラットフォームの一般要件 ISO/IEC PWI 18660 情報技術 — 量子機械学習データセット ISO/IEC PWI 20153 量子シミュレーション - 量子シミュレータアーキテクチャと量子シミュレーションプログラミングの分類法</p> <p>【参考 WG14が認識している関連の標準化活動】(※下図中のIEC SMB/SWG 10は現在は存在しない)</p> 	ISO/IEC Joint Technical Committee (JTC) 1 Webサイト https://jtc1info.org/quantum-information-technology-workshop/

【量子】関連記事詳細 (4/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	カナダ	カナダ政府、雇用創出と量子技術の進歩を目的とした国家量子戦略を開始	2023/1/13	<p>1月13日、フランソワ・フィリップ・シャンパーニュイノベーション科学産業大臣は、カナダにおける量子技術の将来を形成し、数千の雇用創出を支援するカナダ国家量子戦略の立ち上げを発表した。2021年予算で約束された3億6,000万ドルの投資に裏付けられたこの戦略は、量子研究におけるカナダの既存の世界的リーダーシップを強化し、カナダの量子技術、企業、人材を成長させることになる。</p> <p>量子国家戦略の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> • 主要な量子技術分野：コンピューティング ハードウェアとソフトウェア、通信、センサー • ミッションは、次の 3 つの柱への投資を通じて推進 <ul style="list-style-type: none"> - 研究— 新しいソリューションと新しいイノベーションを実現するための基礎研究と応用研究を支援するために 1 億 4,100 万ドル - 人材— 量子セクターを構築するため、カナダ国内および世界中から専門家を誘致するだけでなく、カナダにおける量子の専門知識と人材の開発と維持に4,500万ドル。 - 商業化— カナダ人、我が国の業界、そして世界に利益をもたらす拡張可能な商用製品とサービスの研究に変換するために 1 億 6,900 万ドル 	canada.ca https://www.canada.ca/en/innovation-science-economic-development/news/2023/01/government-of-canada-launches-national-quantum-strategy-to-create-jobs-and-advance-quantum-technologies.html
3	アメリカ	DARPA、商用パートナーと協力して量子コンピューティングを加速	2023/1/31	<p>DARPA(アメリカ国防高等研究計画局) は、実用規模量子コンピューティングのための未探索システム(US2QC)プログラムに業界企業 3 社を選択した。US2QC の目標は、未開発の量子コンピューティングシステムによる戦略的奇襲の危険を軽減すること。</p> <p>DARPA は、初期段階として次の企業とその新しいアプローチを選択した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Atom Computing : 光学的に捕捉された原子の大規模アレイに基づいて、拡張性の高い量子コンピューターを構築 • Microsoft Corporation : トポロジカル量子ビット アーキテクチャに基づいた産業規模の量子システムを構築。これにより、マシンがクローゼットに収まるほど小さく、実用的な時間枠で問題を解決できるほど高速になり、100万量子ビット以上を制御する能力を持つ • PsiQuantum, Corp. : シリコンベースのフォトニクスを使用して、フォトニック量子ビットの格子状構造に基づくエラー訂正量子コンピューターを作成 	Defense Advanced Research Projects Agency (DARPA) https://www.darpa.mil/news-events/2023-01-31a

【量子】関連記事詳細 (5/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	アメリカ	Quantum Computing Inc. は下請契約賞を受賞し、NASA が気候変動を監視するための量子センシング ソリューションをテストするのを支援	2023/2/8	<p>Quantum Computing Inc. (QCI) は2月8日、SSAI (Science Systems and Applications, Inc.) から下請け契約を獲得し、リモートセンシング用途の当社独自の量子フォトニクスシステムの1つをテストするためにNASAを支援することを発表した。</p> <p>QCIは、連邦政府プロジェクトを専門とする完全子会社QIソリューションズを通じて、科学、エンジニアリング、ITソリューションの大手プロバイダーであるSSAIの下請け契約に基づいてこの業務を遂行する。この下請け契約により、QCIは、最新の理論に基づき、密度、粒子径、深さなど、さまざまな種類の積雪の物理特性を遠隔測定するために設計された既存のLiDAR※システムをテストする。</p> <p>QCI LiDARシステムは、例えばカリフォルニア州の多くの地域で深刻な影響を及ぼしている、農業施設や都市で利用可能な水資源に大きな影響を与える気象パターンの変化を示すために活用できる。</p> <p>※ LiDAR (ライダー) : Light Detection and Ranging, Laser Imaging Detection and Ranging) パルス状に発光するレーザー照射に対する散乱光を測定し、遠距離にある対象までの距離やその対象の性質を分析する技術</p>	<p>Quantum Computing Inc. (QCI)</p> <p>https://www.quantumcomputinginc.com/press-releases/quantum-computing-inc-receives-subcontract-award-to-support-nasa-to-test-quantum-sensing-solutions-for-monitoring-climate-change/</p>
5	アメリカ	Azure Quantum と Classiq が連携して、高速化された量子アルゴリズム設計を提供	2023/2/8	<p>Classiq と Microsoft は2月8日、教育機関に Classiq の最先端の Azure Quantum ソフトウェア プラットフォームへのアクセスと、多様な量子ハードウェアへの Azure Quantumクラウド アクセスを提供する量子研究および教育プログラムを開始した。</p> <p>量子回路を設計、分析、実行するための主要なプラットフォームを提供するClassiqは、Azure Quantum をグローバルなアカデミック プログラムのローンチ パートナーとして選択。Classiq を Azure Quantum と統合することで、大学の教授、学生、研究者は、量子アセンブリレベルの言語をバイパスして量子コンピューターのアルゴリズム設計を高速化できるため、ユーザーはゲートレベルのコードではなくアプリケーションの設計に集中できる。</p> <p>教育者、研究者、学生が Azure Quantum プラットフォームで最先端の量子テクノロジーを利用できるようにすることで、最終的に大規模な量子の影響を達成するのに必要な集団的イノベーションを加速する。</p>	<p>Microsoft Azure Quantum ブログ</p> <p>https://cloudblogs.microsoft.com/quantum/2023/02/08/azure-quantum-and-classiq-collaborate-to-offer-researchers-and-educators-accelerated-quantum-algorithm-design/</p>

【量子】関連記事詳細 (6/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	カナダ	Quantum Bridge Technologies、カナダ政府と複数の耐量子通信ツールをテスト	2023/2/10	<p>高度な量子安全通信ソリューションのメーカーであるQuantum Bridge Technologies (QBT) は2月10日、同社が Innovative Solutions Canada (ISC) Testing Stream の下で契約を取得したことを発表した。この契約は QBT にとって 100 万ドル (CAD) の価値があり、ISC は同社の Key Management Entity (KME) と Black Phone 製品の両方を試用する予定。</p> <p>KME は、ネットワーク エンクリプタやスイッチなど、通信スタックの任意の層にあるネットワーク ハードウェアにキーを配信し、標準 API 呼び出しを介して簡単に接続する、使いやすくコスト効率に優れたコンパクトな DSKE クライアント サービスを提供する。これらの鍵は、既存の通信機器を量子コンピューターによる悪意のある攻撃から保護し、脆弱性を排除するために使用される。</p> <p>Black Phone は、モバイル デバイスで事前共有キーを使用する最初のアプリケーション。デバイスのメッセージング、音声通話、ビデオ通話、ファイル転送をすべてエンドツーエンドの暗号化と認証で保護する。その暗号鍵は、DSKE※ プロトコルを使用して配信される。</p> <p>※ DSKE : Distributed Symmetric Key Exchange (分散対称鍵交換) はスケーラブルで費用対効果が高く、情報理論的に安全なキー配布および管理システムのプロトコル</p>	<p>insidequantumtechnology.com</p> <p>https://www.insidequantumtechnology.com/news-archive/quantum-news-briefs-february-10-quantum-bridge-technologies-testing-multiple-quantum-safe-communications-tools-with-government-of-canada-report-on-the-eus-quantum-technologies-flagship-initiative/</p>
7	アメリカ	SEEQC が BASF と提携	2023/2/13	<p>SEEQC が BASF と提携し、均一系触媒における量子コンピューティングの応用を探求する商業的に拡張可能なロードマップを構築する。</p> <p>このパートナーシップを通じて、BASFは、2022年にInnovate UKの支援を受けて立ち上げた SEEQC 主導の QuPharma プロジェクトに参加。創薬に向けて、BASF をコンソーシアムに参加させることで、大手科学技術企業である Merck KGaA (ドイツ、ダルムシュタット) とのパートナーシップを拡大する。BASF とのこの研究では、特に均一系触媒として知られる溶解触媒における量子の可能性を探る。</p> <p>SEEQC の当初からの使命は、独自の単一磁束量子 (SFQ) デジタル チップに基づいてスケーラブルでエネルギー効率の高い量子データ センターを構築し、グローバル ビジネス向けの量子アプリケーションを実行すること。</p> <p>SEEQC は、プロジェクトを主導するために Innovate UK から 680 万ポンド (900 万ドル) の契約を獲得した。</p>	<p>seeqc.com</p> <p>https://seeqc.com/blog/seeqc-partners-with-basf</p>

【量子】関連記事詳細 (7/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	オーストラリア	Quantum Brilliance が 1,800 万ドルの資金を確保し、小型化された量子コンピューターを開発	2023/2/15	<p>室温で小型化された量子コンピューティング製品とソリューションの主要な開発者である Quantum Brilliance は 2月14日、1,800 万ドルの資金調達を発表した。投資家には、Breakthrough Victoria、Main Sequence、Investible、Ultratech Capital Partners、MA Growth Ventures、Jelix Ventures、Rampersand、CM Equity Partners が含まれる。</p> <p>Quantum Brilliance は調達した資金を使用して国際事業を拡大し、ハードウェアおよびソフトウェア製品を顧客に提供、製造および製造技術を向上させる。同社はまた、室温量子コンピューターの性能を向上させ、ソフトウェアとアプリケーションの提供をさらに発展させる。</p>	EINPRESSWIRE https://www.einpresswire.com/article/617001330/quantum-brilliance-secures-18-million-usd-in-funding-to-advance-miniaturised-quantum-computers#
9	オランダ	オランダの初期段階の量子技術スタートアップを加速するための 1,500 万ユーロのファンドを立ち上げ	2023/3/2	<p>オランダの量子技術研究の盛んなエコシステムを、ベンチャーキャピタルに投資可能な新興企業に変えるための 1500 万ユーロの新しいファンドが立ち上げられた。オランダの量子技術エコシステムの育成と発展を目的とした財団である Quantum Delta NL (QDNL) が支援するこのファンドは、研究者が研究を商業化するために必要な資金援助を提供することを目的としている。</p> <p>QDNL 参加基金は、ハードウェア、通信、センシング技術を含む量子技術関連企業や、この分野の成長に不可欠なコンポーネントを供給する企業に投資する。同ファンドは、アーリーステージの量子技術スタートアップに投資し、通常、最大 150 万ユーロの投資でラウンドをリードする。また、研究チームが自分たちの技術をベースにしたスタートアップの立ち上げも支援する。さらに、有望な量子技術を開発するチームには、スタートアップとして法人化する前に、5 万ユーロを提供する予定。</p>	qdnlparticipations.nl https://www.qdnlparticipations.nl/press/launch

【量子】関連記事詳細 (8/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	アメリカ	PsiQuantum、量子コンピューティングを開発する英国の研究開発施設を開設	2023/3/6	<p>シリコンバレーの新興企業であるPsiQuantum社は、米国外で初めてとなる高度な研究開発（R&D）施設を、科学技術施設評議会（STFC）のダレスベリー研究所に開設することとした。この提携により、PsiQuantum社は、世界初の有用な量子コンピュータを構築するというミッションに不可欠な高度な低温システムを開発することができるようになる。</p> <p>今回の発表は、「フォールトトレラント」量子コンピュータが直面するスケーリングの課題を克服するために、英国政府がPsiQuantumとSTFCの共同研究を支援するために900万ポンドを投資したことに続くもの。</p> <p>この新しいコラボレーションを通じて、PsiQuantumは次のようなアクセス権を獲得する：ヨーロッパ最大級の極低温冷却施設とその第一人者へのアクセス、大型R&Dエンジニアリング施設・ワークショップ、STFCのHartree Centreの専門家との将来的な相乗効果、英国国立量子コンピューティングセンターとの将来的な相乗効果</p>	<p>UK Research and Innovation</p> <p>https://www.ukri.org/news/psiquantum-opens-uk-rd-facility-to-develop-quantum-computing/</p>
11	イギリス	国家量子戦略～イギリスの繁栄と安全保障にとって量子技術の重要性を認識し、量子対応経済のリーダーとなるための10年間のビジョンと行動。	2023/3/15	<p>イギリスは3月15日「National Quantum Strategy(国家量子戦略)」を公表。イギリス政府は、国内の量子コンピューティングをサポートするために、10年間にわたる25億ポンドの資金調達プログラムを予定している。また、アクションプランにおける目標として以下を掲げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イギリスが世界をリードする量子科学と工学の本拠地であることを保証し、イギリスの知識とスキルを向上させる 2. ビジネスをサポートし、イギリスを量子ビジネスにとって頼りになる場所、グローバルサプライチェーンの不可欠な部分、また投資家や世界的な人材にとって好ましい場所にする 3. イギリスにおける量子技術の利用を推進し、経済、社会、国家安全保障に利益をもたらす 4. イノベーションと量子技術の倫理的使用をサポートし、英国の能力と国家安全保障を保護する国内および国際的な規制枠組みを作成する 	<p>gov.uk</p> <p>https://www.gov.uk/government/publications/national-quantum-strategy</p>

【量子】関連記事詳細 (9/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	アメリカ	量子コンピューターの新興企業 SEEQC が極低温で動作するデジタルチップを発表	2023/3/15	<p>ロイターの報道によれば、ニューヨークに本拠を置く量子コンピューター新興企業 SEEQC は 3 月 15 日、極低温室に置かれることが多い量子プロセッサで使用できるよう、宇宙よりも低い温度で動作できるデジタルチップの開発を発表した。</p> <p>課題の 1 つは、量子ビット (量子ビット) を備えた量子プロセッサは、多くの場合、ゼロケルビン (摂氏 - 273.15 度) に近い非常に低い温度で保管する必要があること。</p> <p>現在、冷凍室にある量子プロセッサと室温にある古典的なコンピュータは有線で接続されているが、温度の変化によって速度が低下したり、他の問題が発生したりする可能性がある。SEEQC もこの方法で量子コンピューターを構築しており、現在、新しいチップで量子コンピューターを改造しようとしている。</p>	<p> REUTERS</p> <p>https://www.reuters.com/technology/quantum-computer-startup-seeqc-unveils-digital-chip-that-operates-super-cold-2023-03-15/</p>
13	中国	中国の科学者が QKD システムの秘密鍵を生成する記録を樹立	2023/3/20	<p>中国の科学者は、10km の標準光ファイバー上で 110Mb/秒を超える速度で秘密鍵を生成する高速量子鍵配布 (QKD) システムを開発し、この分野で新たな世界記録を樹立した。</p> <p>中国の「量子の父」として知られる中国の物理学者潘建偉氏と徐飛虎氏が率いる研究チームは、10km の標準光ファイバー上で 115.8Mb/s という史上最高の SKR で秘密鍵を生成できる QKD システムを開発。最大 328 km の超低損失ファイバーを介してキーを配布できる。システムは 50 時間以上安定して動作することを確認。これまで国際学術コミュニティにおける最高の秘密鍵レート (SKR) は 10 km の標準光ファイバーで約 10 Mb/s 。</p> <p>この研究結果は、中国科学院上海マイクロシステム情報技術研究所、済南量子技術研究所、ハルビン工業大学などの中国の研究機関や大学の研究者らと共同で行われ、学術誌「Nature Photonics」に掲載された。</p>	<p>中国国際電視台 (China Global Television Network) , CGTN</p> <p>https://news.cgtn.com/news/2023-03-15/China-sets-new-world-record-in-high-rate-quantum-key-distribution-1ibXcnD9UCA/index.html</p>

【量子】関連記事詳細 (10/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	カナダ、スウェーデン	Ericssonがカナダに量子研究拠点を設立	2023/3/20	<p>Ericsson・カナダは3月20日、最先端の世界的な量子研究計画の一環として、モントリオールに新しい量子研究ハブを設立したと発表した。このハブは、通信ネットワークおよび分散量子コンピューティングにおける処理を高速化するための量子ベースのアルゴリズムを探索することを目的とした研究プロジェクトをホストする。</p> <p>Ericssonは、自社の研究者と大学の博士研究員をペアにしてEricssonでフェローシップを実施し、量子研究プロジェクトを支援、この先端研究を行うための学術的課題、テレコムおよびネットワークの能力、施設などを提供する。</p> <p>2020年にNRC※が委託した調査によると、カナダの量子産業は2045年までに1,390億ドルの産業となり、20万9,200人の雇用を占めると推定されている。Ericsson・カナダは、その研究開発能力と、オタワ大学やシャールブルック大学などのカナダの高等教育機関との既存の関係により、カナダの量子エコシステムを強化する有利な立場にある。</p> <p>※ NRC : National Research Council of Canada (カナダ国立研究評議会)</p>	ericsson.com https://www.ericsson.com/en/press-releases/6/2023/ericsson-establishes-quantum-research-hub-in-canada
15	アメリカ	NVIDIAは高速化された量子古典コンピューティングのための新システムを発表	2023/3/21	<p>NVIDIAとQuantum MachinesがDGX Quantumを発表 — 新たにオープンソース化されたCUDA Quantumソフトウェアプラットフォームを使用するGPUと量子コンピューティングを組み合わせた初のシステム</p> <p>NVIDIAは3月21日、高性能で低遅延の量子古典コンピューティングに取り組む研究者に革新的な新しいアーキテクチャを提供する、Quantum Machinesで構築された新しいシステムを発表した。</p> <p>世界初のGPUアクセラレーテッド量子コンピューティングシステムであるNVIDIA DGX Quantumは、世界で最も強力なアクセラレーテッドコンピューティングプラットフォーム(NVIDIA Grace Hopper SuperchipとCUDA Quantumオープンソースプログラミングモデルによって実現)と、世界で最も先進的な量子制御プラットフォームであるQuantum MachinesによるOPXを組み合わせたもの。</p> <p>この組み合わせにより、研究者は、量子コンピューティングと最先端の古典コンピューティングを組み合わせた非常に強力なアプリケーションを構築し、キャリブレーション、制御、量子エラー訂正、およびハイブリッドアルゴリズムを実現できる。</p>	nvidia.com https://www.nvidia.com/ja-jp/about-nvidia/press-releases/2023/nvidia-announce-new-system-for-accelerated-quantum-classical-computing/

【量子】関連記事詳細 (11/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	アメリカ	Strangeworks の量子コンピューティングにおける商業的成功がエコシステムの拡大を促進、シリーズ A で 2,400 万ドルを獲得	2023/3/21	<p>アメリカの量子コンピューティングを専門分野とするソフトウェア会社、Strangeworks, Inc. は、2018 年の SXSW での同社の一般公開 5 周年を記念して、2,400 万ドルのシリーズ A 資金調達に成功裏に完了したことを発表した。今回の資金調達は、2030年までに1,250億ドルに達すると予測される新興の量子コンピュータ市場における同社のゴー・トゥ・マーケット戦略を再確認するもの。</p> <p>今回の投資により、同社は2022年第4四半期にコアチームを40%拡大し、量子コンピューティングにとどまらず、量子インスパイアード、ハイパフォーマンスコンピューティング、人工知能など、より幅広い技術を提供することができるようになる。</p>	strangeworks.com https://strangeworks.com/press/strangeworks-success-drives-ecosystem-expansion-24m-series-a
17	欧州	欧州委員会は、LuxQuanta 主導の QUARTER に €700 万を付与、量子セキュアネットワークを展開	2023/3/23	<p>ヨーロッパの量子暗号スタートアップ企業である LuxQuanta は、新しく設立された QUARTER※ コンソーシアムが 700 万ユーロを超える資金を調達したと発表した。この資金は、量子暗号技術の成熟度を高め、EuroQCI イニシアチブ内で展開する準備を整えるために使用される。</p> <p>QUARTER はLuxQuanta のリーダーシップの下、量子鍵配布とその関連テクノロジーの成熟度を高めると同時に、それらの導入を確実に成功させるための明確な産業化ロードマップを定義することを目指している。このコンソーシアムは標準化グループに積極的に参加し、量子鍵配布 (QKD) 認証フレームワークに貢献し、電気通信製品およびサービスへの統合への道を切り開き、EuroQCI イニシアチブ内での展開をサポートする。</p> <p>EuroQCI イニシアチブは、2027 年までに EU 全体に安全な量子通信インフラを展開する予定。ヨーロッパにとって、あらゆる種類の悪意のある攻撃を防ぎ、最も機密性の高いデータを保護するには、ネットワーク インフラストラクチャを適切に保護することが重要。QUARTERは、この実装のための欧州の最先端技術の開発において重要な役割を果たし、量子通信と暗号化の重要な領域における主権を確保することになる。</p> <p>※ QUARTER : Quantum Cryptography Technology for Europe 、QUARTER コンソーシアムには、Telefonica、Thales、Tecnobit、AIT オーストリア工科大学、Fragmentix、Quside、Chilas、LuxQuanta がメンバーとして含まれている。</p>	thequantuminsider.com https://thequantuminsider.com/2023/03/23/european-commission-gives-luxquanta-led-quarter-e7-million-to-deploy-quantum-secure-network/

【量子】関連記事詳細 (12/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	中国	中国初の量子コンピューティング産業向け知的財産同盟が北京に設立される	2023/3/23	<p>中国初の量子コンピュータ産業向け知的財産（IP）アライアンスとその提携パテントプールが3月23日、北京で設立された。同アライアンスは、中国の量子コンピュータ産業のリソースを結集し、その開発、標準化、産業化を強化することを目的とする。</p> <p>このIPアライアンスは、中国のハイテク企業である百度、北京量子情報科学院（BAQIS）、およびその他の革新的な企業によって共同で開始された。第一陣のメンバーは8名で、量子ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーションの各分野をカバーする。</p> <p>一方、量子コンピュータパテントプールは、同アライアンスの管理下にあり、同業界における特許技術の革新と発展を促進するとともに、業界標準の策定と実施を奨励し、その転換と応用を強化する予定。パテントプールは主に、測定と制御、セキュリティと暗号化、アーキテクチャとソフトウェア、量子エラー訂正（QEC）、アルゴリズムなどの量子産業7分野が対象。</p>	<p>jw.ijiwei.com</p> <p>https://jw.ijiwei.com/n/854240</p>
19	インド	政府、あえての「量子通信」ネットワーク立ち上げ：暗号を解読できる倫理的なハッカーに10,000ルピーの賞金	2023/3/27	<p>政府は3月27日、国内初の量子通信ネットワークが稼働し、倫理的ハッカーらにネットワーク上の暗号化を解読するよう挑戦させ、解読ごとに100万ルピーの報酬を与えると発表した。</p> <p>インドからのメディア報道によると、インド政府は今週初め、同国初の量子通信ネットワークが稼働していると発表した。最初の量子安全通信リンクは、Sanchar Bhawan とデリーの中央政府庁舎（CGO）複合施設にある国立情報学センター（NIC）オフィスの間で運用されている。</p> <p>通信・電子・情報技術大臣のアシュウニ・ヴァイシュナウ氏は、倫理的ハッカーにネットワーク上の暗号化を解読するよう挑戦させ、「私たちはこの最初の量子ネットワークを突破するためのハッカソン※を立ち上げる予定。1回の解読につき100万ルピーを支給する」と語った。</p> <p>※ ハッカソン：ハック(hack)とマラソン(marathon)を組み合わせた造語とされ、プログラマーや設計者などのソフトウェア開発の関係者が、短期間に集中的に開発作業を行うイベント</p>	<p>theprint.in</p> <p>https://theprint.in/india/govt-launches-quantum-communication-network-with-a-dare-rs-10l-for-ethical-hackers-who-can-break-encryption/1476283/</p>

【量子】関連記事詳細 (13/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	カナダ	Quantum 2030	2023/3/28	<p>国防省およびカナダ軍（DND/CAF）の量子科学技術戦略実施計画は、「量子2030」として知られ、今後7年間、DND/CAFが防衛・安全保障における量子技術の破壊的可能性に備えるためのロードマップとなっている。</p> <p>量子2030は、今後7年間、DND/CAFが防衛・安全保障における量子技術の破壊的可能性に備えるためのロードマップ。防衛・安全保障に応用できる有望な4つの量子技術を特定し、2030年までに実戦投入可能なプロトタイプを開発するための7年計画を提示している：</p> <p>①量子拡張レーダー（Quantum-enhanced radar）；②量子拡張型光検出・測距（LiDAR）；③防衛・安全保障のための量子アルゴリズム；④量子ネットワーキング</p> <p>実施計画には、DND/CAFに対する5つの行動要請が含まれている：</p> <p>①DND/CAF内で量子技術の利用を期待する人物を特定する；②量子リテラシーと呼ばれる、量子に関する基本的な理解を深めるための人材育成を行う；③DND/CAF全体で量子投資を調和させる；④イノベーションプログラムを通じて最先端技術にアクセスする；⑤産官学を巻き込む</p>	Government of Canada https://www.canada.ca/en/department-national-defence/corporate/reports-publications/overview-quantum-2030.html
21	フランス	フランス政府は、国家量子戦略を裏付ける最初の年次報告書を発表	2023/3/31	<p>フランス政府は、国家量子戦略を裏付ける初の年次報告書を発表した。同戦略は、基礎研究と応用志向のプロジェクトの両方をサポートするため、国内の量子研究エコシステムの卓越性に依存している。</p> <p>参考：フランスに量子コンピューティングの国家プラットフォームが誕生（2022年1月14日）</p> <p>量子コンピューティングの国家プラットフォームは、フランス原子力・代替エネルギー庁（CEA）の超大型計算機センターに設置され、半国有の民間企業GENCI（大型集中計算施設）をはじめ、フランス国立情報学自動制御研究所（Inria）、フランス国立科学研究センター（CNRS）、大学学長会議（CPU）などの研究関係機関とともに、その定義と実装の責任を担う。このプロジェクトは、マクロン大統領が2021年1月21日に発表し、5年間で18億ユーロの資金が提供される第4次投資計画（PIA4）の量子戦略の一環。</p> <p>フランス政府はこのプラットフォームに7,200万ユーロの公的資金を投入し、地方自治体や産業界、さらにヨーロッパのプロジェクト「スーパーコンピュータと量子シミュレータのハイブリッド」（HPCQS）の枠組みでヨーロッパからの資金が加えられる予定。</p>	gouvernement.fr https://www.gouvernement.fr/sites/default/files/contenu/piece-jointe/2023/03/france2030_quantique_rapport_activite_2022_vdef.pdf

【量子】関連記事詳細 (14/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
22	シンガポール	Horizon Quantum Computing が量子ソフトウェア開発を推進するためにシリーズ A で 1,810 万米ドルを調達	2023/3/31	<p>シンガポールを拠点に、量子コンピュータ・ハードウェアの可能性を引き出すソフトウェア開発ツールを構築しているHorizon Quantum Computing社は、Sequoia Capital India、Tencent、SGInnovate、Pappas Capital、Expeditions Fundから1,810万米ドルのシリーズA投資を調達したと発表した。</p> <p>量子コンピューティングは、広く普及するには 2 つの主要な課題—大規模な量子コンピューティングをサポートできるハードウェアの開発と、プログラマーがこのハードウェアを利用して現実世界の問題を解決できるようにするソフトウェア ツールの作成—に直面している。Horizon Quantum Computing は 2 番目の課題に焦点を当て、ドメインの専門家が最も要求の厳しい計算ワークロードで量子コンピューティングを活用できるようにする。</p> <p>同社は最近、アイルランドに初の欧州オフィスを開設し、そこで新しいエンジニアリング センターを構築すると発表した。</p>	<p>horizonquantum.com</p> <p>https://www.horizonquantum.com/news/horizon-quantum-computing-raises-usd-18-1-million-series-a-to-advance-quantum-software-development</p>
23	フランス	フランス 2030 量子戦略: 国家的な量子コンピューティングプラットフォームの立ち上げ	2023/4/1	<p>フランス・パーリー軍務大臣、フレデリック・ヴィダル高等教育・研究・革新大臣、セドリック・オ電子通信担当大臣は4月1日、ギヨーム・ブディ投資担当事務総長が出席した会議において、量子コンピュータのための国家プラットフォームの立ち上げを発表した。</p> <p>今回の発表は、2021年1月21日に共和国大統領が発表した量子技術に関する国家戦略に完全に沿ったものであり、量子技術はフランスの主権と戦略的優位性に対する大きな挑戦であると定義している。</p> <p>この戦略では、2021年から2025年にかけて、国家、特にPIA (Programme d'Investissements d'Avenir) を通じて18億ユーロを量子技術の開発に充てる。2030年までに同分野で16,000人の雇用を創出することを目標としている。</p>	<p>gouvernement.fr</p> <p>https://www.gouvernement.fr/france-2030-strategie-quantique-lancement-d-une-plateforme-nationale-de-calcul-quantique</p>

【量子】関連記事詳細 (15/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
24	オランダ、フランス	国王陛下とマクロン大統領、オランダ国賓訪問で量子を議題とする	2023/4/12	<p>ウィレム＝アレクサンダー国王陛下とエマニュエル・マクロン大統領は4月12日、アムステルダム大学の量子ガス・量子情報研究室を公式訪問する。今回の訪問は、この分野およびその他の分野におけるオランダとフランスの協力を焦点を当てており、その際、EUの依存度を下げ、より安全なものにするために、量子分野でオープンなヨーロッパの戦略的自治を発展させることの重要性を強調している。</p> <p>物質波の分野で先駆的な研究が行われている施設を紹介する機会として、フロリアン・シュレック教授とフィリップ・ブーイエ教授がツアーを先導し、このプロジェクトが将来の量子センサーをどのように改善できるかを国王とマクロン大統領に説明する予定。この研究室は、クオンタム デルタ NL の量子センシング触媒プログラムのテストベッドの 1 つであり、アイントホーフェン工科大学と協力して量子コンピューティング触媒プログラムにも参加している。</p> <p>ラボツアーに続いて、国王とマクロン大統領は、CEO、科学者、投資家との欧州技術主権に関する円卓会議に出席する。このテーマは、EUチップス法および量子技術の文脈で、欧州のディープテックのエコシステムを強化することの重要性を把握する。</p>	Quantum.Amsterdam https://www.quantum.amsterdam/his-majesty-the-king-and-president-macron-take-quantum-to-the-agenda-during-state-visit-to-the-netherlands/
25	中国	中国の量子企業と国家戦略 2023	2013/4/13	<p>この記事では、Quantum Insider Intelligence プラットフォームと、指摘事項をより詳細に掘り下げたプレミアム レポートを元に、中国中王国国内からの入手が困難な情報を明らかにし、同国の公共支出と量子コンピューティングの民間投資の状況に光を当てている。</p> <p>概要： 序章 中国の量子コンピューティング市場 中国の民間量子投資の展望 3つのケーススタディ：中国における量子コンピューティングの成功事例 結論</p>	thequantuminsider.com https://thequantuminsider.com/2023/04/13/chinese-quantum-companies-and-national-strategy-2023/

【量子】関連記事詳細 (16/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
26	カナダ	Ericssonとカナダ政府は R&D センターに 4 億 7000 万カナダドル以上を投資	2023/4/17	<p>Ericssonとカナダ政府との間の4億7,000万カナダドル以上に相当する5年間の研究開発パートナーシップにより、同国は次世代通信技術における世界的な開発の最前線に立つことになる。この投資により、Ericssonのオンタリオ州オタワおよびケベック州モンリオールの施設では、数百の雇用の創出とスキルアップが見込まれ、5Gアドバンスド、6G、AI、クラウドRAN、コアネットワークテクノロジーの世界的リーダーとしての拠点を強化することが期待されている。</p> <p>この投資は、モンリオールに最近設立されたEricssonの量子研究ハブにおける量子コンピューティングのための研究施設の拡張とスタッフのサポートも支援する。</p> <p>この新たな投資により、Ericsson・カナダは継続的な学術パートナーシップを強化するために、年間最大60名（5年間で300名）の追加インターンを受け入れることも可能になる。これらの学生のほとんどは、モンリオールとオタワの研究開発センターに拠点を置くことになる。</p>	ericsson.com https://www.ericsson.com/en/press-releases/2023/4/ericsson-and-the-government-of-canada-to-invest-more-than-cad-470-million-in-rd-centres
27	アメリカ	米国国防長官は、2024年に7,500万ドルを要求して、量子を加速	2023/4/18	<p>国防長官室は、量子移行加速と呼ばれる新しいプロジェクトのために2024年度に7,500万ドルの予算を求めていると、Defence Scoopが報じている。国防ウェブサイトによると、この取り組みは、国防総省の目的で量子デバイスの商業化と運用化を加速すると同時に、新たな量子技術の開発をサポートする米国のサプライチェーンを強化することを目的としている。</p> <p>国防専門家らは、2024年度予算見積りでの国防全体の正当化書の中で、量子技術の開発は国の技術力を維持するために極めて重要であると主張している。当局者らはまた、量子コンピューティングが高度なエネルギー学、推進力、プラットフォームコーティングのための材料と化学の急速な進歩につながる可能性があるほか、ステルス特性、物流、機械学習のための初期の最適化技術も可能になる可能性がある」と指摘した。</p>	thequantuminsider.com https://thequantuminsider.com/2023/04/18/reports-us-secretary-of-defense-wants-75-million-in-2024-to-accelerate-quantum/

【量子】関連記事詳細 (17/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
28	インド	インドが7億3,000万ドル以上の国家量子ミッションを発表	2023/4/20	<p>連邦内閣は、総額 200 億ルピーの国家量子ミッション (NQM) を承認しました。インド首相およびその他の報道によると、2023-24年から2030-31年までに60億365万ドル (約7億3,029万7,000米ドル) に達する。</p> <p>このミッションは、量子技術 (QT) における科学および産業の研究開発を促進して経済成長を加速し、インドを量子技術と応用 (QTA) の世界的リーダーとして確立、国家の優先事項を支援することを目的としている。</p> <p>NQM の野心的な目標の 1 つは、50 ~ 1000 の物理量子ビットを持つ中規模の量子コンピューターを 8 年以内に開発すること。</p>	<p>thequantuminsider.com</p> <p>https://thequantuminsider.com/2023/04/20/india-announces-730-million-plus-national-quantum-mission/</p>
29	フィンランド	Quantcient が 390 万ユーロを調達して高速シミュレーションハードウェアを加速	2023/4/20	<p>Quanscient は、製品開発と拡大をさらに加速するため、Maki.vc から Seed 資金調達で 390 万ユーロを調達した。</p> <p>2021 年に設立された Quanscient は、クラウドおよび量子コンピューティングを利用したマルチフィジックス シミュレーション テクノロジーの最初のプロバイダー。同社は、ネイティブ マルチフィジックス アルゴリズム、高度なクラウド コンピューティング、将来の量子統合の見通しを独自に組み合わせた、完全デジタルの R&D プロセスを提供する。</p> <p>資金390万ユーロは、さらなる製品開発と拡張に使用される。この資金調達ラウンドは Maki.vc が主導し、量子研究助成金や研究開発ローンを含む Business Finland からの株式以外の資金 446,000 ユーロが含まれている。</p>	<p>thequantuminsider.com</p> <p>https://thequantuminsider.com/2023/04/20/quanscient-raises-e3-9-million-to-accelerate-fast-simulations-hardware/</p>

【量子】関連記事詳細 (18/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
30	アメリカ	モデルナとIBM、mRNA 科学のための量子コンピューティングと生成 AI を検討	2023/4/20	<p>モデルナは、量子コンピューティングのスキル開発と、将来の mRNA 医薬品の開発における量子コンピューティングの使用の探索に投資する。IBMとの契約には、製品設計を改善するための生成AIへの投資が含まれている。</p> <p>メッセンジャー RNA (mRNA) 治療薬とワクチンを開発するバイオテクノロジー企業モデルナ社と IBM は 4月20日、モデルナ社との合意を発表した。</p> <p>モデルナは、IBM Quantum AcceleratorプログラムおよびIBM Quantum Networkに参加する。本契約に基づき、IBMは量子コンピューティング・システムへのアクセスや専門知識を提供し、モデルナが量子技術を活用した最先端のライフサイエンス分野のユースケースの探求を支援する予定。</p>	<p>newsroom.ibm.com</p> <p>https://newsroom.ibm.com/2023-04-20-Moderna-and-IBM-to-Explore-Quantum-Computing-and-Generate-AI-for-mRNA-Science</p>
31	イスラエル	イスラエル、首長国連邦の科学者が量子プロセッサをターボチャージ	2023/4/25	<p>イスラエルのバルイラン大学とアブダビの量子研究センターTIIは、超伝導量子ビットの性能を向上させたと報告した。調整可能な超伝導磁束量子ビットと呼ばれる改良型量子ビットは、電流が時計回りまたは反時計回りに、または量子重ね合わせで両方向に流れることができるマイクロサイズの超伝導ループ。</p> <p>最近の論文で研究者らは、量子ビットの生成を制御できるだけでなく、性能を損なうことなく量子ビットの周波数を積極的に変更できることを示した。バルイラン大学物理学・量子もつれ科学技術 (QUEST) センターのマイケル・スターン博士は、「磁束量子ビットを使用すると、鍵を互いに切り離すことができる」と述べている。</p> <p>この研究はイスラエル科学財団 (ISF) からの資金提供を受けて実施された。</p>	<p>newsroom.ibm.com</p> <p>https://thequantuminsider.com/2023/04/25/israeli-emirates-scientists-turbo-charge-quantum-processor/</p>

【量子】関連記事詳細 (19/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
32	中国 (香港)	ParticleX と HKUST が量子コンピューティングのスタートアップ QUANTier に共同投資	2023/4/26	<p>新興企業向けの手ベンチャーキャピタルであるParticleXは、香港科学技術大学（HKUST）の Entrepreneurship Fund（「E-Fund」、HKUST起業家基金）と提携し、量子コンピューティングの革新的新興企業、QUANTierに共同投資することを発表した。今回の共同投資は、2023-24年予算演説で示された、香港のイノベーションとテクノロジーのエコシステムを強化するための財務長官のイニシアティブをサポートするもの。</p> <p>HKUSTからスピノフした QUANTier は、アトムと設計を使用した量子処理ユニットの構築を専門としている。同社はコヒーレンス時間の長い高品質の量子ビットを提供することに専念し、量子コンピューティングをこれまで以上に実用的でアクセスしやすいものにしていく。</p> <p>HKUST起業家基金は、社会的および経済的影響につながる HKUST ステークホルダー間の起業家精神の促進及び有望な HKUST テクノロジー新興企業の利益のため、設立された。当初の資金規模は 5,000 万香港ドル。</p>	prnewswire.com https://www.prnewswire.com/asp/releases/particle-x-and-hkust-co-invest-in-quantum-computing-startup-quantier-301807879.html
33	アメリカ、アラブ首長国連邦	IonQ は、アラブ首長国連邦の量子研究センター (Technology Innovation Institute) との合意を発表	2023/4/26	<p>量子コンピューティングの業界リーダーである IonQ は4月26日、アラブ首長国連邦のアブダビの量子研究センター – テクノロジーイノベーション研究所 (QRC-TII)との新たな契約を発表した。この契約により、QRC-TII は IonQ の Aria 量子コンピューターへのアクセスが提供され、量子アルゴリズムのテストと実行が可能となる。</p> <p>近年、UAE 政府は QRC-TII を支援し、急成長する量子コンピューティング国内産業を推進するために数百万ドルを割り当ててきた。同研究所は、世界をリードする科学者、研究者、エンジニアの幅広いメンバーで構成されており、市販の量子システム上でより優れた量子アルゴリズムの成に重点を置いている。</p> <p>IonQ は今年 1 月、量子ネットワークに関する専門知識を持つカナダ拠点のスタートアップ企業 Entangled Networksを買収し、カナダに最初のオフィスを開設した。この動きは、昨年ドイツとイスラエルに設立された2つの国際事業体に密接に関連しており、IonQの世界クラスのシステムは、ヨーロッパのさまざまな企業、州、および政府にとって利用しやすいものとなっている。</p>	ionq.com https://ionq.com/news/ionq-announce-agreement-with-the-united-arab-emirates-quantum-research

【量子】関連記事詳細 (20/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
34	アメリカ、韓国	米国と韓国、量子協力促進に向けた共同声明に署名	2023/4/26	<p>2023年4月25日、米国と韓国はワシントン DC で量子情報科学技術 (QIST) における協力に関する共同声明に署名した。この署名は、韓国のユン・ソクヨル大統領とジョー・バイデン米国大統領のワシントンでの広範な国賓訪問の一環として行われた。</p> <p>また、4月14日の世界量子デー※1には、米国が創設メンバーである量子情報科学の国際交流の機会を提供するポータルサイト「エンタングルメント・エクスチェンジ※2」に韓国が参加し、重要なステップが行われた。</p> <p>※ 世界量子デー (World Quantum Day) : 世界中の量子科学技術に対する国民の理解を促進するための国際的な草の根の取り組み。活動には公開講座、ソーシャルメディアキャンペーン、教室活動、研究室ツアーなどが含まれる。</p> <p>※2 エンタングルメント・エクスチェンジ (Entanglement Exchange) : 共同大学院フェロースhipからポスドクの間、訪問やサバティカルに至るまで、互いに協力して働く機会を増やすための活動。</p>	quantum.gov https://www.quantum.gov/the-united-states-and-republic-of-korea-sign-joint-statement-to-boost-quantum-cooperation/
35	アメリカ	SEEQC がイタリア初の量子コンピューティング システムを発表	2023/4/27	<p>SEEQC System Red は、イタリアで構築された初のフルスタック量子コンピュータ デジタル量子コンピューティング企業のSEEQCは4月27日、ナポリの研究所でイタリア初のフルスタック量子コンピュータを発表し、デモンストレーションを行った。</p> <p>SEEQC System Red は、同社がイタリアのナポリにある研究所で開発した、アルゴリズム的に利用可能な 5 つの量子ビットを備えたフルスタックの超伝導ベースの量子プロセッサ。SEEQC Red は同社の第 1 世代リファレンス クラス量子コンピュータであり、ファームウェア、ソフトウェア パッケージ、クラウド ポータルを組み込んだ同社独自の量子コンピューティング プラットフォームを利用している。このプラットフォームを使用すると、ユーザーは参照システムにアクセスして、汎用アプリケーションやアルゴリズムを実行できる。クラウド上で利用可能なユニバーサル量子コンピューティング システムと比較した場合、競合他社よりも 4 倍低いエラー率でアルゴリズムを実行できる。</p> <p>SEEQC は、世界中の官民パートナーシップを通じてテスト センターやデータ センターでそのテクノロジーを使用する予定。同社はすでに、ドイツのMerck KGaAを含む世界の大手産業企業とパートナーシップを確立しており、最近ではドイツのBASF SEとの最新のパートナーシップを発表した。</p>	businesswire.com https://www.businesswire.com/news/home/20230427005392/en/SEEQC-Unveils-Italy%E2%80%99s-First-Quantum-Computing-System

【量子】関連記事詳細 (21/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
36	アメリカ	BosonQ Psi が Artificial Brain と提携して量子テクノロジー ソリューションをビジネスに提供	2023/4/28	<p>量子コンピューティングの可能性を推進する 2 つの革新的な新興企業である BosonQ Psi (BQP) と Artificial Brain が、戦略的提携を発表した。この提携は、組織や研究機関が、とりわけ航空宇宙やエネルギー分野で計算量を多く必要とする複雑なシミュレーションや最適化問題に対処できるよう支援することを目的としている。</p> <p>BQP は最近、航空宇宙、自動車、製造、バイオテクノロジー、その他多くの業界の先進的な企業向けに、量子を利用した世界初のシミュレーション ソフトウェア スイートである BQPhy 0.1 を発表した。</p> <p>Artificial Brain は、宇宙、エネルギー、航空などの分野における複雑なビジネス問題を解決するための量子古典アルゴリズムのハイブリッドを提供する量子コンピューティング企業。同社は、宇宙産業における地球観測衛星 (EOS) のリアルタイム最適化や、エネルギー産業における再生可能エネルギー目標を遵守しながらエネルギー需要を満たすための最適なエネルギー源の選択を可能にする高度量子アルゴリズムの開発でブレークスルーを報告した。</p>	<p>bosonqpsi.com</p> <p>https://www.bosonqpsi.com/post/bosonq-psi-ties-up-with-artificial-brain-to-bring-quantum-technology-solutions-to-business</p>
37	インド	Chatterjee Groupが量子コンピューターの構築を開始	2023/4/28	<p>Chatterjee Group (TCG) が率いる研究機関は来週から量子コンピューターの構築を開始する予定。このコンピューターは、カルカッタのソルトレイクにある TCG 科学研究教育センター (TCG Crest) のセクター V に登場する。このコンピューターの第 1 段階は年末までに構築され、2 ~ 3 年以内にさらに規模が拡大される予定。</p> <p>このプロジェクトへの初期投資は約 100 億ルピーだが、今後コンピューターの計算能力が拡張された場合の総コストは 1,000 億ルピーになると見積もられている。</p> <p>TCG Crest のハードウェアの最初の構成要素として、絶対零度 (摂氏マイナス 273.15 度) よりわずか 0.01 度高い温度で動作する、フィンランドから輸入された希釈冷凍機が設置される。</p>	<p>telegraphindia.com</p> <p>https://www.telegraphindia.com/business/the-chatterjee-group-to-start-building-a-quantum-computer-from-next-week/cid/1932881</p>

【量子】関連記事詳細 (22/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
38	オーストラリア	国家量子戦略	2023/5/3	<p>5月3日に発行された国家量子戦略は、オーストラリアが量子技術の機会をどのように活用するかについての長期的なビジョンを定めている。</p> <p>この戦略を通じて、以下を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> オーストラリアの量子研究・産業が世界最高水準と競争できるよう、投資、接続、成長を図る 量子ユースケースの継続的な成長にインセンティブを与える新しいプログラムを通じて、商業化を推進 国家復興基金を通じて、産業界に通用する量子技術への投資のパイプラインを構築 新しい量子インフラをサポートし、オーストラリア産業の現在および将来のニーズを満たすことを保証 オーストラリアを量子力学の人材が集まる世界一の国として位置づけ オーストラリアの国際的なパートナーシップと影響力を強化し、自国の量子力学企業の機会を増やす 責任あるイノベーションを支持し、オーストラリアの量子産業の成長が国益を守りながら経済的繁栄を支えることを確実にする 	gov.au https://www.industry.gov.au/publications/national-quantum-strategy
39	ドイツ	2026年に初の量子コンピューター？連邦政府が技術に30億ユーロを投資中	2023/5/3	<p>ベルリン連邦政府は、ドイツも2026年までに強力な汎用量子コンピューターを導入する。2026年までの構想の一環として、合計22億ユーロの資金が各省に割り当てられ、そのうち1.37ユーロが主力研究省に割り当てられる。さらに、国家資金による大規模研究機関の予算は約 8 億ユーロとなる。</p> <p>現在計画されているドイツの量子コンピューターは、2026年までに少なくとも100量子ビットの容量を備え、「中期的には」500量子ビットまで拡張される予定。(比較のために：米国グループIBMは、昨年のQuantum Summit 2022で433量子ビットを備えた量子コンピューターを発表した。これは、3年間で計画されているドイツのコンピューターよりも4倍強力。)</p>	newsingermany.com https://newsingermany.com/first-quantum-computer-by-2026-the-federal-government-is-investing-three-billion-euros-in-the-technology/

【量子】関連記事詳細 (23/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
40	アメリカ	バイデン・ハリス政権、重要技術と新興技術に関する国家標準戦略を発表	2023/5/4	<p>バイデン・ハリス政権は5月4日、重要技術および新興技術に関する米国政府の国家標準戦略（戦略）を発表した。これは、米国の消費者の技術を保護する米国の基盤と、国際標準開発における米国のリーダーシップと競争力の両方を強化するもの。</p> <p>国家標準戦略における、クリティカル&エマージング・テクノロジー（CET）のための標準 米国は、以下の分野を含む、米国の競争力および国家安全保障に不可欠なCETのサブセットに対する標準化の取り組みを優先： 情報ネットワーク技術；半導体・マイクロエレクトロニクス（コンピューティング、メモリー、ストレージ技術など）；人工知能・機械学習；バイオテクノロジー；位置決め、ナビゲーション、タイミングサービス；デジタルアイデンティティ基盤・分散型台帳技術、グリーンエネルギー発電・貯蔵；量子情報技術</p> <p>本戦略で打ち出された行動は、国家安全保障戦略、国家サイバーセキュリティ戦略、ANSIの米国標準化戦略で定められた原則と一致し、標準開発の整合性を守るだけでなく、米国のイノベーションの長期的成功を保証するものである。</p>	whitehouse.gov https://www.whitehouse.gov/briefing-room/state-ments-releases/2023/05/04/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-national-standards-strategy-for-critical-and-emerging-technology/
41	アメリカ	IonQ と Fidelity Center for Applied Technology は、モンテカルロ アルゴリズム用のスケラブルな量子状態準備の開発を発表	2023/5/4	<p>量子コンピューティングの業界リーダーである IonQ は、フィデリティ応用技術センター(FCAT)と協力し、5月4日、量子コンピューティングの重要な第一歩として、効率的で信頼性の高い設計を発表しました。</p> <p>金融機関は、複雑なシステムにおける結果と複数の変数の関係を理解するためにモンテカルロ アルゴリズムを使用するが、その精度は、変数の異なる値で同じアルゴリズムを繰り返し実行するのに必要な時間の長さによって制限される。IonQ と FCAT は、大規模で正確な量子コンピューターで実行すると、この状態準備技術がこれらの機関がより迅速な結果を達成するのに役立つ。</p> <p>この世界初の状態準備技術はスケラブルで、IonQハードウェアで最大20量子ビットまで実証されている。この成果は、ポートフォリオ管理などの金融機関だけでなく、モンテカルロ法を利用する科学や工学などの他の産業にも貢献する可能性がある。本技術の概要については、研究論文を公開している。</p> <p>今回の発表は、複数の分散量子プロセッサにわたる計算を可能にすることで大規模な量子コンピューターを構築することを目的として、IonQ が量子ソフトウェア コンパイラEntangled Networksを買収したという最近のニュースに続くもの。さらに、2022 年に IonQ は、米国空軍研究所と数百万ドルの契約を締結したほか、デル テクノロジーズ、現代自動車、エアバス、GE リサーチなどの企業とも提携した。</p>	ionq.com https://ionq.com/news/ionq-and-fidelity-center-for-applied-technology-announce-development-of

【量子】関連記事詳細 (24/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
42	アメリカ	USC、高度な計算、量子コンピューティング、AI、倫理などのコンピューティング分野で 10 億ドル以上の取り組みを開始	2023/5/5	<p>USC (University of Southern California) のキャロル・L・フォルト学長は、倫理を中核に据え、大学のプログラムやカリキュラム全体に高度なコンピューティングを拡大・浸透させる10億ドルを超えるイニシアチブを立ち上げた。責任ある技術に基づき、USCはあらゆる分野にわたる斬新で強固な教育・研究機会により、イノベーションを加速させる。</p> <p>USC Frontiers of Computingには、新しい先端コンピューティング学部の開設、大学全体の学生に対する倫理的コンピューティングの教育機会の強化、新しい研究の推進、LA郡の成長するテクノロジー回廊の一部であるシリコンビーチでのUSCの拠点の拡大が含まれる。</p> <p>USC Frontiers of Computing の下で、USC はコンピューターサイエンスと高度なコンピューティング、データ分析、イメージング、遠隔医療、クリエイティブエコノミーにおける複数の強みを統合する。</p>	<p>University of Southern California (USC)</p> <p>https://computing.usc.edu/</p>
43	日本	QunaSys、IBM Venturesからの資金調達を実施	2023/5/9	<p>株式会社QunaSys (本社：東京都文京区、代表：楊 天任、以下「QunaSys」) は、5月9日、IBM Venturesからの資金調達を実施したことを発表した。この資金は、化学シミュレーションや材料研究開発における量子コンピューティングの応用サービスやソフトウェアのさらなる開発に活用される予定。</p> <p>IBM Quantum NetworkのメンバーであるQunaSysは、IBMと長年の協力関係にあり、共同研究を通じた共同論文発表、Qiskit Runtimeのベータテストなどを行ってきた。IBM Venturesからの出資は、量子コンピュータの実用化を目指すQunaSysにとって、重要なステップとなる。</p> <p>同社はまた、化学分野における量子コンピュータの実用的なアプリケーション研究の最前線に立ち、これまでに37本の論文を発表、量子コンピュータの産業応用範囲を広げてきた。また、量子アルゴリズムの専門知識がなくても量子コンピュータを利用できるソフトウェア「Qamuy (カムイ)」を開発した。</p> <p>QunaSysはIBMの量子技術を活用したアルゴリズムやサービスの開発を推し進めることで、産業界や学術界が量子コンピュータをいち早く活用できることを目指す。</p>	<p>qunasys.com</p> <p>https://qunasys.com/news/posts/230509jp</p>

【量子】関連記事詳細 (25/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
44	イスラエル	LightSolver がレーザーベースの処理ユニットを発表	2023/5/10	<p>イスラエルのテルアビブに本拠を置くテクノロジースタートアップ企業であるLightSolverは、量子コンピューターやスーパーコンピューターを上回るペースでパフォーマンスを発揮すると期待される新しいコンピューティング パラダイムである、初の純粋なレーザーベースのプロセッシング ユニット (LPU) を発明した。計算に電子機器を必要としない全光結合レーザーを使用しているため、従来のデスクトップ コンピューターと同じくらい小型でありながら、低電力、室温での動作、比類のない拡張性を実現する。</p> <p>LPUは、市販のレーザー技術や部品を使って作られており、レーザーが干渉して与えられた問題のすべての制約を瞬時に満たすことができる能力を活用する。これは、ビジネス上の問題の数学的表現を物理的な論理公式に変換し、次にこの特別な公式をレーザーが動作する光路内の「障害物」にマッピングすることによって機能する。レーザーの波の性質と独自のマッピングにより、レーザー ビームは目的のソリューションに収束。次に、ソリューションが測定され、ユーザーのビジネス言語に翻訳される。</p> <p>LPU は現在、一部の選ばれた企業で SaaS (Software-as-a-Service) として利用可能であり、近い将来商用化される予定。</p>	laserfocusworld.com https://www.laserfocusworld.com/lasers-sources/article/14293603/qa-with-lightsolvers-ceo-ruti-benshlomi
45	カナダ	Quantum Bridgeが通信ネットワーク用の量子中継器を構築するための資金を確保	2023/5/11	<p>さまざまな高度な量子安全通信ソリューションを開発する新興企業、Quantum Bridge は5月11日、カナダ国立研究評議会 (NRC) から 89 万カナダドル (70 万米ドル) の資金提供を獲得したと発表した。この資金提供は、NRC の量子センサー チャレンジ プログラムとの共同研究契約の一部。この共同研究では、非常に長距離にわたるエンタングルメントの伝送に使用される初の全フォトニック量子中継器の開発が行われる。</p> <p>量子センサチャレンジプログラムの副ディレクター Aimee K. Gunther博士のコメント： 「今回のコラボレーションは、量子センサチャレンジプログラムがカナダの国家量子戦略の商業化の柱※に貢献している優れた例であると確信している。“国家量子戦略”を通じて、NRCは数十年にわたる量子の専門知識と最先端の施設を活用し、量子ブリッジのような革新的な企業と協力して、量子ネットワーク空間とその先にある最大の問題を解決しようとしている。」</p> <p>※ 商業化の柱：カナダの国家量子戦略は同国の量子コミュニティを成功させるための 3 つの柱として、研究、人材、商業化を打ち出している</p>	linkedin.com https://www.linkedin.com/pulse/quantum-bridge-secures-funding-build-repeaters

【量子】関連記事詳細 (26/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
46	デンマーク	Sparrow Quantumが記録的なシード資金を調達	2023/5/11	<p>Sparrow Quantum は 5月11日、シード資金として3,100万DKK (410万ユーロ) を確保したと発表した。これは、デ5マークの量子テクノロジー企業に対するこれまでで最大の投資。の資金調達ラウンドはベンチャーキャピタル会社2xNが主導し、LIFTTと欧州イノベーション評議会 (EIC) からの共同投資が含まれている。</p> <p>シード投資により、Sparrow Quantum は製品とサービスの開発を加速し、チームを拡大し、量子光物質インターフェースと商用量子技術用の次世代単一光子源の市場リーダーとしての地位を強化する。</p> <p>Sparrow Quantum は、量子技術のための光物質インターフェースの進歩に特化したデンマークの量子技術企業。同社は、世界最高の光物質結合効率を実証し、単一光子源のリーダーとして広く知られている。創設者のピーター・ローダール教授は、複雑なフォトニック構造を使用して発光を完全に制御できることを初めて実証した。同教授は現在、ハイブリッド量子ネットワーク Hy-Q センター オブ エクセレンスを率いている。このセンターでは、決定論的な単一光子源、スピンフォトン インターフェイス、フォトニック量子ゲートなど、量子情報科学の新興分野向けの根本的に新しい量子ハードウェアを開発している。</p>	<p>sparrowquantum.com</p> <p>https://sparrowquantum.com/blog/</p> <p>https://sparrowquantum.com/landing-record-seed-funding/</p>
47	フランス	Eviden は、新しい Qaptiva 製品で量子コンピューティングアプリケーション開発を次のレベルに引き上げます	2023/5/11	<p>デジタル、クラウド、ビッグデータ、セキュリティをリードするアトス※の事業会社であるEvidenは、5月11日、最高の量子コンピューティング技術を使用して、実際のアプリケーションの開発と使用を可能にする新しい量子コンピューティング製品 Qaptiva TM を発表した。</p> <p>Qaptiva TM は、オールインワン機能とクラス最高の開発環境を提供し、一度コードを作成すると、それをオンプレミスまたはクラウド経由でさまざまな量子ハードウェア上でシームレスに実行できる。また、完全に簡素化された量子アプリケーション開発環境に加えて、最大 41 論理量子ビットのさまざまなノイズ モデルで完全な高度なエミュレーションを実行する機能も提供する。</p> <p>QaptivaTM には、企業、組織、研究センターが実際のユースケースを理解して特定し、将来の運用に対応した QC ベースのソリューションを開発するのに役立つ、トレーニングからアプリケーション開発までの完全な量子コンピューティング コンサルティング業務が含まれている。</p> <p>※ アトス：デジタル・トランスフォーメーションのグローバル・リーダーとして、69カ国のあらゆる産業向けにオーダーメイドのエンドツーエンド・ソリューションを提供。従業員数11万1000人、年間売上高110億ユーロ (約1兆円)</p>	<p>globenewswire.com</p> <p>https://www.globenewswire.com/news-release/2023/05/11/2666841/0/en/Eviden-takes-quantum-computing-application-development-to-the-next-level-with-its-new-Qaptiva-offering.html</p>

【量子】関連記事詳細 (27/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
48	アメリカ	イエール大学とコネチカット大学、コネチカット州の新技术と雇用のための「量子回廊」を提案	2023/5/11	<p>イエール大学とコネチカット大学は、米国国立科学財団（NSF）からの100万ドルの計画助成金を利用して、量子関連の研究、技術、雇用の地域ハブとしてコネチカットを正式に提案する予定。5月11日に発表されたこの助成金は、最先端の研究を、雇用創出と経済成長を促進する新技术に転換する国家的取り組みであるNSFエンジンプログラムの一環。</p> <p>計画補助金を活用し、イエール大学、ユニバーシティ大学、および州の協力者は、次の4つの開発分野に注力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新たな量子技術の発見とマッチングできるニーズを持つ産業界のパートナーを特定 • 量子テクノロジー関連の新興企業に対して、シードグラントやインキュベータスペースを提供する「発明からインパクトへ」のモデルを構築 • 量子関連製品の生産に必要なスキルを持つ労働力を育成するための青写真を作成 • 研究、発明・インパクト、人材育成の3つの戦略を実施するための主導権を握る「イノベーション・エンジン」を構築 	news.yale.edu https://news.yale.edu/2023/05/11/yale-uconn-propose-quantum-corridor-new-tech-jobs-connecticut
49	アメリカ	Moodysは論文「量子機能で強化されたシグネチャカーネルによる不況予測」を投稿	2023/5/13	<p>景気後退期間の予測は、データストリームに関する機械学習の問題の興味深い例であり、景気減速の潜在的な下振れリスクに直面する政策立案者、金融規制当局、市場参加者にとって極めて重要である。ムーディーズは、景気後退を分類するための古典的な機械学習アルゴリズムと、国内および世界の市場データが将来の不況のリスクをどのように知らせるかを評価するためのモデルを開発した。</p> <p>このブログ投稿では、古典的な署名手法と量子データ変換を組み合わせた最先端の量子機械学習技術を使用して、景気後退期間の予測の問題に対処するための新しいアプローチを説明する。この方法の計算能力を実証するために、量子コンピューターのエラーの影響をアルゴリズムの結果から分離して、古典的なハードウェア上で量子コンピューターをシミュレートした。</p> <p>上記を報じた関連記事は下記URL参照 https://thequantuminsider.com/2023/05/12/moodys-analytics-latest-research-uses-quantum-based-signature-kernels-to-predict-the-odds-of-a-recession/</p>	moodys.com https://www.moodys.com/web/en/us/about/what-we-do/quantum-computing/recession-prediction.html

【量子】関連記事詳細 (28/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
50	アメリカ	Dihuni、ハイブリッド古典量子コンピューティングプラットフォーム Qubrid を発表	2023/5/15	<p>人工知能 (AI)、データセンター、モノのインターネット (IoT) ソリューションの大手企業である Dihun は 5月15日、量子コンピューティングの進歩のための Qubrid プラットフォームの立ち上げを発表した。</p> <p>Qubrid は、量子および機械学習/AI 開発者が選択したフレームワークでプログラムし、それを量子処理ユニット (QPU) やグラフィックス処理ユニット (GPU) のバックエンドにデプロイするための非常に柔軟なプラットフォーム。Qubrid を使用すると、ユーザーは古典的なコンピューティングと並行して量子コンピューティングの計算上の利点を活用し、比類のない速度と精度で複雑な最適化問題を解決し、シミュレーション及びデータ分析を実行できるようになる。Qubrid は、広く採用されている Qiskit フレームワークとその他のオープン ツールを統合し、開発者が自分の選択に基づいてアルゴリズムを作成できるようにする。</p>	prnewswire.com https://www.prnewswire.com/news-releases/dihuni-launches-qubrid-hybrid-classical-quantum-computing-platform-301824350.html
51	オランダ	Qware と QuiX Quantum が初の完全に統合されたハイブリッド量子コンピューティング データセンターを設立	2023/5/15	<p>Qware と QuiX Quantum は協力して、QuiX Quantum の本社があるオランダの恩斯ヘーデで初の完全に統合されたハイブリッド量子古典プラットフォームを開発する。ハイブリッド アーキテクチャは、ハイ パフォーマンス コンピューティング (HPC) インフラストラクチャとオンサイトのネイティブ量子コンピューティング テクノロジを世界で初めて統合する。新しいデータセンターは、2023 年 8 月に商用アプリケーションとして稼働する予定。</p> <p>Qware は、HPC ハードウェアと QuiX Quantum のフォトニック ベースのテクノロジーを共存させ、Qware 独自のソフトウェアを介して共有メモリ アクセスを使用してさまざまなハードウェア タイプを統合することにより、新しいベンチマークを設定している。</p> <p>QuiX Quantum が提供するスケラブルなテクノロジーにより、業界のユースケースには、物流や航空宇宙におけるルート計画や積載量の最適化、金融における担保ポートフォリオやリスク管理などの最適化アプリケーションが含まれる。</p>	quixquantum.com https://www.quixquantum.com/news/qware-and-quix-quantum-to-establish-the-first-fully-integrated-hybrid-quantum-computing-data-center

【量子】関連記事詳細 (29/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
52	イギリス	イギリス政府、国家半導体戦略を策定、半導体部門に10億ポンドの投資を発表	2023/5/19	<p>イギリス政府は5月19日、半導体産業の世界をリードする強みを確保するための20年間の計画である新しい国家半導体戦略を発表した。イギリス半導体インフラストラクチャ・イニシアチブを立ち上げ、2023年から25年にかけて最大2億ポンド、今後10年間で最大10億ポンドを半導体部門に投資する。また、政府、学界、産業界のすべてが協力してこの戦略に示された優先事項を実現するために、新しい半導体諮問委員会を立ち上げる。</p> <p>半導体は、量子、AI、工学生物学、未来の通信と並んで、明日の5大技術の1つである。これらは、イギリスの経済と国家の安全保障、そしてグローバルな舞台で確保する戦略的優位性にとって極めて重要。</p> <p>ビジョン：イギリスは、研究開発、設計、IP、化合物半導体の強みを生かし、将来の半導体技術において世界をリードする強みを持つ分野を確保する。これにより技術革新を促進し、成長と雇用創出を促進し、サプライチェーンの回復力を向上させるために国際的な地位を強化し、安全保障を保護することができる。</p> <p>アプローチ：的を絞ったコストパフォーマンスの高いもので、AI、高性能計算、量子、サイバーなどの将来技術におけるイギリスの優位性を確保し、経済成長と将来の発見を促進する。国際的な影響力を高め、パートナーと協力してサプライチェーンの強靭性を向上させる。</p>	gov.uk https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1157753/national_semiconductor_strategy.pdf
53	アメリカ	NVIDIA、ロールスロイス、Classiq が、ジェットエンジンの数値流体力学における量子コンピューティングのブレイクスルーを発表	2023/5/21	<p>NVIDIA、ロールスロイス、および量子ソフトウェア企業である Classiq は5月21日、ジェットエンジンの効率の向上を目的とした量子コンピューティングのブレイクスルーを発表した。</p> <p>NVIDIA の量子コンピューティング プラットフォームを使用して、両社は数値流体力学 (CFD) 用の世界最大の量子コンピューティング回路、39 量子ビットで 1,000 万層の深さを測定する回路を設計し、シミュレーションを行った。ロールスロイスは、古典的および量子コンピューティング手法の両方を使用するシミュレーションでジェットエンジン設計のパフォーマンスをモデル化するための CFD における量子アドバンテージへの取り組みにおいて、この新しい回路を使用する予定。</p> <p>ロールスロイスとそのパートナーであるイスラエルに本拠を置く Classiq は、Classiq の合成エンジンを使用して回路を設計し、NVIDIA® A100 Tensor Core GPUを使用してシミュレーションを実施。このプロセスの速度と規模は、量子コンピューティングのワークフローを高速化するための最適化されたライブラリとツールを含むソフトウェア開発キットであるNVIDIA cuQuantumによって可能となった。</p>	nvidia.com https://nvidianews.nvidia.com/news/nvidia-rolls-royce-and-classiq-announce-quantum-computing-breakthrough-for-computational-fluid-dynamics-in-jet-engines

【量子】関連記事詳細 (30/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
54	アメリカ	IBM、10万量子ビットの量子中心スーパーコンピューターに向けた新規技術の開発のため、世界の大学と1億ドルのパートナーシップを開始	2023/5/21	<p>IBM は、日本で開催されたG7サミットで、10万量子ビットを搭載した量子中心型スーパーコンピューターを開発するために東京大学およびシカゴ大学と10年間で1億ドルのイニシアティブを組むことを発表した。10万量子ビットのシステムは、現在の最先端のスーパーコンピューターでさえ解決できないかもしれない、世界で最も差し迫った問題を解決するための基盤となるもの。</p> <p>このような強力な量子システムは、化学反応や分子プロセスのダイナミクスについて、まったく新しい理解をもたらす可能性がある。また、よりクリーンで持続可能な社会を目指す電気自動車やエネルギー網のためのバッテリーを作るための材料を発見したり、より効果的でエネルギー効率の高い肥料を発見したりすることができる。</p> <p>IBMは今後、このパートナーシップを拡大し、シカゴ量子取引所のメンバーであり、エネルギー省の量子ハブが2つあるアルゴンヌ国立研究所とフェルミラブ国立加速器研究所を含める予定。</p>	<p>ibm.com</p> <p>https://newsroom.ibm.com/2023-05-21-IBM-Launches-100-Million-Partnership-with-Global-Universities-to-Develop-Novel-Technologies-Towards-a-100,000-Qubit-Quantum-Centric-Supercomputer</p>
55	アメリカ	Quantum Computing 社、非公開の人工知能プラットフォームミリオンウェイを買収する意向表明書に署名	2023/5/22	<p>Quantum Computing 株式会社（以下、QCI）は5月22日、独立した第三者評価機関およびフェアネスオピニオン企業によるデューデリジェンスの完了を待って、世界初の感情知能AIプラットフォームを開発したAI企業millionwaysの最大100%を買収する拘束力のない趣意書（LOI）に署名することを取締役会の全会一致をもって承認したことを発表した。今回のLOIは、millionwaysのAIセンシングアルゴリズムとQCIの量子フォトニクスコンピューティングパワーのチーム化および結合を受けたもので、2023年4月に発表した当社の最初のテストエンゲージメント以降の実質的な進展も含まれている。</p> <p>millionways は、ユーザーの感情状態や性格に関する洞察に関する次世代フィードバックを効果的に提供するために使用される AI アルゴリズム開発のリーダー。同社の高度な感情インテリジェント AI プラットフォームは、ユーザーが生成したさまざまな形式のテキストまたは少なくとも 500 語の音声からテキストへのデータに基づいて、分析アルゴリズムとマッチメイキング アルゴリズムを独自に組み合わせている。これにより、迅速な分析が可能になります。ChatGPT、Alexa、Siri などの他の機械学習プラットフォームとは異なり、millionways 独自の метод論とアルゴリズムは、根底にある感情によって引き起こされる心理的パターンに基づいて行動予測を行う。パーソナリティ システム インタラクティブ (PSI) 理論として知られるこの方法論は、人格発達と感情状態のダイナミクスを研究するための認知され検証されたモデル。</p>	<p>prnewswire.com</p> <p>https://www.prnewswire.com/news-releases/quantum-computing-inc-signs-letter-of-intent-to-acquire-privately-held-artificial-intelligence-platform-millionways-301830379.html</p>

【量子】関連記事詳細 (31/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
56	アメリカ	SandboxAQ、米空軍との量子航法システムのテストに成功、予定より8か月早くテスト飛行を完了	2023/5/22	<p>SandboxAQ は5月22日、量子センサーを用いた先進的な磁気異常ナビゲーションシステムを米国空軍 (USAF) と共同で試験飛行させ、成功したと発表した。先週、トラビス空軍基地で行われた第60航空機動部隊による試験飛行は、全地球測位システム (GPS) を補強するための確実な位置・航法・タイミング (APNT) ソリューションを検討・開発するための準備と近代化の取り組みの一環として行われた。このようなソリューションは、GPSが利用できない、あるいは意図的に拒否されたり、スプーフィングされたりしている状況でも、中断のないナビゲーションを提供することができる。</p> <p>量子センサーは従来のセンサーとは異なり、電場や磁場のわずかな変化にも非常に敏感。SandboxAQ のシステムは、不変の地球規模の「指紋」として機能する地球の磁場から信号を捕捉し、その信号を既存の地図データと比較して全体的な位置認識を強化する。このシステムは人工知能 (AI) アルゴリズムを活用して、飛行機や他の乗り物によって生成される「ノイズ」(振動、動き、電気インパルスなど) を除去し、信号処理の速度と精度を大幅に向上させる。</p> <p>演習「ゴールデン・フェニックス」の一環として、SandboxAQの量子ナビゲーション・プロトタイプは、米国空軍C-17 GlobeMaster III軍事輸送機に搭載され、地上と複数の飛行中のテストで地磁気ナビゲーション・データの受信に成功、予定より8ヶ月早くテスト飛行のマイルストーンを完了した。</p>	<p>sandboxaq.com</p> <p>https://www.sandboxaq.com/press-release/sandboxaq-successfully-tests-its-quantum-navigation-system-with-the-us-air-force</p>
57	フランス	VeriQloud、量子ネットワークの力を解き放つために Quantonation とWinEquityから190万ユーロの投資を確保	2023/5/23	<p>量子ネットワークソリューションを専門とする先駆的なテクノロジー企業である VeriQloud は、最新の資金調達ラウンドが完了したことを発表した。VeriQloudは、量子テクノロジー分野の大手投資ファンドであるQuantonationが主導する投資ラウンドで190万ユーロを調達。加えて、イノベーションに焦点を当て、資本と指導を提供するアーリーステージ投資ファンドWinEquityが参加した。</p> <p>VeriQloud は、単一の光ファイバーで接続された複数の当事者間で鍵を配布できる量子通信アーキテクチャである Qline を開発。Qline は大規模な量子鍵配布 (QKD) ネットワークと相互接続し、鍵配布のラストマイルを実現するのに特に適しており、2022 年にドイツテレコムによってベルリンの OpenQKD テストベッド ネットワークに導入された。</p> <p>Quantonationは、VeriQloudのソリューションが、都市部における量子ネットワークの大規模な導入に貢献する可能性を秘めたユニークな技術的アプローチであることを評価、また、WinEquity は、VeriQloud のビジョンに対する熱意を共有した。</p>	<p>quantonation.com</p> <p>https://www.quantonation.com/2023/05/23/veriqcloud-secures-1-9-million-investment-from-quantonation/</p>

【量子】関連記事詳細 (32/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
58	イギリス	ソニー・イノベーション・ファンド、Quantum Motionの資金調達ラウンド第2クローズで英国最大のQuantum投資に参加	2023/5/24	<p>ソニー・イノベーションファンドは、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) のジョン・モートン教授とオックスフォード大学のサイモン・ベンジャミン教授が設立した英国に拠点を置く量子コンピュータのスケールアップ企業、クワンタムモーションを支援する最新の著名投資家となった。同ファンドは、2023年2月に発表された同社の資金調達ラウンドの第2クローズに参加し、世界有数の量子テクノロジー投資家から4,200万ポンドを超える株式資金を調達した。</p> <p>ソニー・イノベーションファンドは、CMOS 半導体の設計と製造に関する技術的な専門知識と業界の見識、また、量子モーションの国際的な投資家層の拡大、特に量子コンピュータの主要な推進力となる日本市場への参入を実現するグローバルなリーチで価値を提供する。</p> <p>同ファンドは、Bosch Ventures (RBVC)、Porsche Automobile Holding SE (Porsche SE)、British Patient Capital、Oxford Science Enterprises、Inkef、Parkwalk Advisors、Octopus Ventures、IP Group、NSSIF を含む既存の投資家に加わる。現在までに、Quantum Motion は株式と助成金で 6,200 万ポンド以上を調達した。</p>	sonyinnovationfund.com https://quantumotion.tech/sony-innovation-fund-joins-largest-uk-quantum-investment-in-second-close-of-quantum-motions-funding-round/
59	アメリカ	ピッツバーグ大学、量子イノベーションハブの開発に1160万ドルの融資を提供	2023/5/25	<p>ピッツバーグ大学の戦略的アドバンスメントファンドは、ペンシルバニア西部量子情報コア (WPQIC) の設立を支援するため、最初の融資である1160万ドルを承認した。</p> <p>ピッツバーグは10年以上前に、ピッツバーグ、カーネギーメロン大学、デュークイン大学の教授陣が共同でピッツバーグ量子研究所を設立。この研究所は昨年、商業化に向けた産業界のパートナーとの最初の協定を締結した。</p> <p>WPQIC は、この最先端の機器を提供し、スタッフを追加することで教員をサポートする。これらの拡張された機能により、ピッツバーグは量子情報科学および工学 (QUISE) の多くの分野でプログラムの提供を拡大し続けることができ、すべての学生、研究者、教員がほとんどの研究者が定期的にアクセスできないツールを使用できるユニークな機会を提供できる。</p>	pitt.edu https://www.pitt.edu/pittwire/feature-articles/pitt-investment-pa-quantum

【量子】関連記事詳細 (33/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
60	日本	高移動度の半導体コロイド量子ドット超格子を実現	2023/5/26	理化学研究所（理研）創発物性科学研究センター 創発デバイス研究チームの岩佐 義宏 チームリーダー、サトリア・ビスリ 上級研究員（研究当時、現 客員研究員、東京農工大学大学院 工学研究院 准教授）らの共同研究グループは、半導体コロイド量子ドットの高秩序な超格子薄膜を作製した結果、移動度の大幅な増強に成功し、キャリアドープによる金属的伝導性を初めて実現した。半導体のコロイド量子ドット（colloidal quantum dot : CQD）は、有機配位子に保護された安定なナノメートルサイズの結晶で、優れた発光・吸収特性を持ち、量子ドットのサイズを変えることで波長（色）を調整でき、色純度も他の材料よりもはるかに高いという特長がある。	理研プレスリリース https://www.riken.jp/press/2023/202305264/index.html#note5
61	イギリス	イギリス海軍の艦船でテストされた将来のナビゲーション システム用の量子センサー	2023/5/26	GPSを使わないナビゲーションへの応用が期待されるインペリアル社製の量子センサーのプロトタイプが、イギリス海軍との共同研究でテストされた。イギリス海軍の新型研究船「XV Patrick Blackett」でロンドンに向けて出航する前に、帝国最新の量子センサーがQinetiq NavyPOD（交換可能なラピッドプロトタイプングプラットフォーム）に搭載された。この実験は、量子センサーを利用したナビゲーションの応用と活用を理解するための最初のステップであり、衛星がない地域で活動する際に重要なナビゲーションの利点を提供することができる。テスト結果について、 Quantum Insider記事（6月6日） によれば、「イギリス海軍は、GPS に依存せずに世界中で船舶の正確な位置を決定できる量子航法システムの最初の試験の実施に成功」と報じている。	imperial.ac.uk https://www.imperial.ac.uk/news/245114/quantum-sensor-future-navigation-system-tested/
62	中国	中国国産量子コンピューティングクラウドプラットフォーム 国内外のユーザーにテスト公開	2023/5/29	北京量子情報科学研究院は2023中関村フォーラムで量子コンピューティングクラウドプラットフォーム「Quafu」を正式発表。「量子の未来」を意味する「Quafu」は、北京量子情報科学研究院が中国科学院物理研究所、清華大学とコラボして共同で設計・研究開発したもので、136量子ビット、18量子ビット、10量子ビットの3個の国産超伝導量子チップを搭載し、計算能力は世界トップ水準に達している。「Quafu」は国際的に広く用いられている開放量子アセンブリ言語標準と互換性があり、グラフィカルユーザーインターフェイス、量子アセンブリ言語、クライアント端末の3種類のタスク送信形式が用意され、ユーザーは自ら適切なチップを選択して量子コンピューティングタスクを実行できる。現在、国内外のユーザーにテスト公開されており、量子コンピューティングの研究者と学生2000人余りが登録済みで、50万回以上の量子コンピューティングタスクを実行、安定的かつ効率的に稼働している。「Quafu」は既に金融などを含む分野での初歩的な応用テストを終えており、今後は物流、材料、機械学習、医薬品の研究開発、セキュア通信など、より多くの分野での実用化が期待されている。	japan.visitbeijing.com.cn https://japan.visitbeijing.com.cn/article/4D5khC770dh

【量子】関連記事詳細 (34/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
63	イギリス	HSBCとQuantinuumが金融サービスにおける量子コンピューティングの実世界のユースケースを調査	2023/5/30	<p>世界最大の量子コンピューティング企業である Quantinuum と HSBC は、銀行業務における量子コンピューティングの潜在的な短期および長期的な利点を活用する一連の探索的プロジェクトを実施すると発表した。</p> <p>初期調査では、現在および将来のサイバー脅威を軽減するために、量子コンピューティングで強化された暗号キーの使用を実証する。HSBC と Quantinuum は、HSM プロバイダー経由で Quantum Origin を実行する。Quantinuum の Quantum Origin は、暗号キーを強化する最先端のプラットフォームであり、量子コンピューターを使用して予測不可能な暗号キーを生成する市場初の商用製品。</p> <p>提携の第 2 弾では、HSBC と Quantinuum は、HSBC のビジネスに対する量子機械学習 (QML) と量子自然言語処理 (QNLP) の潜在的な利点を調査し、探索する。</p> <p>さらに、HSBC と Quantinuum は、従来の古典的な大規模言語モデルの「ブラック ボックス」手法ではなく、説明可能なモデルを使用する新しい形式の言語ベース AI である QNLP (単語の意味をエンコードするトレーニング量子状態とプロセス) を検討する。</p>	quantinuum.com https://www.quantinuum.com/news/hsbc-and-quantinuum-explore-real-world-use-cases-of-quantum-computing-in-financial-services
64	中国	中国、量子コンピュータ「Zuchongzhi-2」を 66 から 176 量子ビットにアップグレード	2023/6/2	<p>中国科学技術大学 (USTC) などのチームは今回、176量子ビットをサポートする制御インターフェースの追加などのコンピューターをアップグレードし、5月末から一般利用を開始したと発表した。</p> <p>同プロジェクトのチーフエンジニアで中国科学技術大学 (USTC) 教授の朱曉波氏は、研究チームが「Zuchongzhi-2」の66量子ビットチップに110個の結合量子ビットの制御インターフェースを追加して改良し、ユーザーが176個の量子ビットを操作できるようにしたと述べた。Zuchongzhi-2は、2021年に作られた66量子ビットのプログラム可能な量子コンピューティングシステムで、大規模なランダム量子回路サンプリングを、当時の最速スーパーコンピューターの約1000万倍の速度で実行できる。</p> <p>将来的には、複数の高性能量子コンピューターをプラットフォームに接続し、世界クラスのレベルでバックアップと更新を維持する予定。</p>	blueqat.com https://blueqat.com/qbm/ebbc4ef3-ada0-404b-bbf4-73f0d99fa667

【量子】関連記事詳細 (35/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
65	アメリカ	国家量子イニシアチブの更新に関する NQIAC レポート	2023/6/2	<p>6月2日、国家量子イニシアティブ諮問委員会（NQIAC）は、「国家量子イニシアティブ（NQI）の更新：量子情報科学における米国のリーダーシップを維持するための提言」と題する報告書を発表した。レポートでは、3つの調査結果、4つの包括的な推奨事項、9つの詳細な勧告が特定された。</p> <p>調査結果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① NQI は最初の 5 年間で、米国の量子情報科学技術（QIST）研究開発能力を向上 ② QIST の発展は米国の経済と国家安全保障にとって極めて重要 ③ 科学、工学、システム統合の主要な課題は依然として残されており、解決要 <p>推奨事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①QIST における米国のリーダーシップ確保、②QISTの発見、革新、影響力を確実にリード、③QIST における米国の競争力確保、④QISTが社会にもたらすポテンシャルの実現 <p>勧告：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 米国の量子情報科学、技術、工学を支援するために NQI を更新し、当初の 10 年間の認可を超えて NQI を延長する意図を示すべき ② 量子情報科学および量子情報工学における基礎研究への支援を増やすためにNQIを拡大すべき ③ 新しい連邦プログラムは、ミッショングレードおよび商用グレードの技術のための大規模な統合量子システムを開発および推進するための業界主導のパートナーシップに資金を提供するのに役立つべき ④ 政府機関は、施設が QIST プロジェクトのニーズを満たすことを保証するために、人員、設備、保守、運営コストの支援を含む連邦資金による研究を支援する中小規模のインフラへの投資を拡大すべき ⑤ 米国政府は、国際協力声明が参加国間の生産的な協力活動につながることを保証するために、新たな専用資金を提供すべき ⑥ 国家は、QISTの進歩を加速すると同時に、量子技術を悪意のある行為者から保護しなければならない ⑦ 米国政府は、国内およびパートナー諸国と協力して、QIST サプライチェーンを強化、多様化し、確保する取り組みを促進すべき ⑧ QIST の国内人材は、あらゆるレベルの教育訓練プログラムを通じて拡大されるべき ⑨ 米国の QIST 労働力における外国人材の雇用は、移民政策とプロセスの改訂を通じて促進され、迅速化され、それによって米国の経済競争力と国家安全保障が強化されるべき 	<p>quantum.gov (ホワイトハウス科学技術政策局 (OSTP) 内にある国家量子調整局 (NQCO)のウェブサイト</p> <p>https://www.quantum.gov/nqiact-report-on-renewing-the-national-quantum-initiative/</p>

【量子】関連記事詳細 (36/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
66	アメリカ	IonQ は人間の認知モデルが量子コンピューター上でどのように実行できるかを実証	2023/6/6	<p>量子コンピューティングの業界リーダーである IonQ は6月6日、量子コンピューターを人間の認知のモデリングに応用するための初期研究の結果を発表した。最近発表された論文では、人間の基本的な認知モデルを量子ハードウェア上で実行する世界初の公知の方法が説明されており、人間の思考を模倣した改善された意思決定モデルの開発の可能性への道が開かれている。</p> <p>国際的な量子研究者チームと共同で行われたこの研究論文は、認知の数学的モデルを実装する量子回路開発の出発点となり、量子ビットレジスターでの精神状態のエンコードと、さまざまなゲートと測定を使用した認知操作を実現する。</p> <p>将来的には、より複雑な回路が、選挙結果の予測、無意識の偏見の解明、またはますますカスタマイズされた広告の作成に使用できる、より優れた意思決定モデルにつながる可能性がある。</p>	thequantuminsider.com https://thequantuminsider.com/2023/06/06/ionq-demonstrates-how-human-cognition-models-could-run-on-quantum-computers/
67	欧州	欧州委員会は、マイクロエレクトロニクスおよび通信技術における欧州共通の利益となる重要プロジェクトに対し、14の加盟国による最大81億ユーロの公的支援を承認	2023/6/8	<p>欧州委員会は、EU国家援助規則に基づき、バリューチェーン全体にわたるマイクロエレクトロニクスと通信技術の研究、イノベーション、初の産業展開を支援するための欧州共通利益重要プロジェクト（「IPCEI※」）を承認した。「IPCEI ME/CT」と呼ばれるこのプロジェクトは、オーストリア、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、マルタ、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペインの14の加盟国によって共同で準備され、通知された。</p> <p>※ Important Projects of Common European Interest</p> <p>加盟国は最大81億ユーロの公的資金を提供する予定で、これによりさらに137億ユーロの民間投資が可能になることが期待されている。この IPCEI の一環として、中小企業や新興企業を含む56社が68のプロジェクトに取り組む。</p> <p>IPCEI ME/CTは、材料やツールからチップ設計や製造プロセスに至るバリューチェーン全体にわたるマイクロエレクトロニクスおよび通信技術をカバーする研究開発プロジェクトに関係。目的は、以下の実現により、デジタルおよびグリーン変革を可能にすること。</p> <p>(i)革新的なマイクロエレクトロニクスおよび通信ソリューションの作成 (ii)エネルギー効率と資源節約のエレクトロニクス システムおよび製造方法の開発</p> <p>これらは、通信 (5G および 6G)、自動運転、人工知能、量子コンピューティングを含む多くの分野の技術進歩に貢献。</p>	ec.europa.eu https://ec.europa.eu/mission/presscorner/detail/en/ip_23_3087

【量子】関連記事詳細 (37/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
68	ノルウェー	ノルウェーの量子コンピューティング戦略に向けて	2023/6/8	<p>QCNorway のポジションペーパー「ノルウェーの量子コンピューティング戦略への貢献」が6月8日、デンマークのコペンハーゲンで開催された IQT Nordics イベント「QCNorwayワークショップ※」で発表された。同ペーパーには、論文の著者による、量子コンピューティングの文脈における国家量子戦略に関する意見がまとめられている。</p> <p>※ 2022 年 11 月 7 日から 8 日にオスロおよびオンラインで開催されノルウェー初の QC 戦略に特化した包括的な公開ワークショップ</p> <p>趣旨： 強力で前向きなノルウェーの量子戦略は、現在の量子技術に対する幅広い理解の上に築かれるべきであり、著者らは、ノルウェーの量子に関心を持つコミュニティ全体が、アイデアや視点をテーブルに持ち込むことを奨励している。それにより、政治家や政策を実施する人たちが効率的に教育を受けることができ、将来に向けて十分な情報を得た上で賢明な決定を下すことができるようになる。</p>	qcnorway https://www.qcnorway.no/
69	日本	東芝デジタルソリューションズとクラシック、ゲートベースの量子コンピューティングで協業へ	2023/6/12	<p>東芝デジタルソリューションズ株式会社（以下、東芝デジタルソリューションズ）とクラシックテクノロジー株式会社（以下、クラシック）は、ゲートベースの量子コンピューティングにおける技術提携契約を締結した。</p> <p>東芝デジタルソリューションズは、量子鍵配布や、従来のコンピュータ上のSimulated Bifurcation Machineに基づいた量子最適化ソリューションであるSQBM (Quantum-Inspired Optimization Solution)™などの量子技術を提供。さらに、東芝デジタルソリューションズは、東芝アナリティクスAI [SATLYS™]をはじめとする幅広いAI技術と開発実績を有し、産業分野への応用を進めている。クラシックは、初心者から熟練設計者まで、量子回路を迅速に生成、解析、実行できる、ユーザーフレンドリーなゲートベースの量子コンピューティング ソフトウェア プラットフォームを提供する。</p> <p>東芝デジタルソリューションズは、その結果をもとに、東芝グループが得意とするエネルギー、社会インフラ、スマートマニュファクチャリング、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー等の分野において、ゲートベースの量子コンピューティングが解決できる様々なユースケースを検討していく。クラシックは、TDSL のユースケースの探索をサポートし、これらの産業用ユースケースに合わせてプラットフォームを最適化する。</p>	global.toshiba https://www.global.toshiba.com/comp/any/digital/solution/news/2023/0612.html

【量子】関連記事詳細 (38/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
70	シンガポール、フィンランド	Beyond Limits と IQM 量子コンピューターがアジア太平洋地域での量子 AI の成長を促進するための戦略的パートナーシップを構築	2023/6/12	<p>最も要求の厳しいセクター向けに構築された大手エンタープライズ グレードの人工知能 (AI) ソフトウェア企業である Beyond Limits (シンガポール) は、量子コンピューター構築におけるヨーロッパのリーダーである IQM Quantum Computers (フィンランド) と覚書 (MOU) を締結した。このパートナーシップにより、企業は破壊的なハイブリッド量子 AI アルゴリズムを開発し、共同教育およびトレーニング サービスを導入し、シンガポールでの量子ハードウェア コラボレーションを検討、アジア太平洋 (APAC) 地域内での量子 AI テクノロジーの進歩を推進する。</p> <p>MOUの一環として、Beyond LimitsとIQM Quantum Computersは、今年末までに量子AIの教育とトレーニングの提供、および新製品研究の機会を開拓することを目指している。両社は今後 2 年以内に業界のユースケースを共同で開発する予定。さらに、このパートナーシップは、地域の量子エコシステム内での研究とイノベーションの加速を目的とした、シンガポールにおける量子ハードウェア協力の基礎を築くことになる。</p>	meetiqm.com https://meetiqm.com/resources/press-releases/beyond-limits-and-iqm-quantum-computers-forge-strategic-partnership-to-power-quantum-ai-growth-in-asia-pacific/
71	アメリカ	IBM 量子コンピューターが古典的なスーパーコンピューティングの超えに向けた次のステップを実証	2023/6/14	<p>IBM は6月14日、科学雑誌Natureの表紙に掲載された新たな画期的な成果を発表、量子コンピューターが大規模で正確な結果を生成できることを初めて実証した。</p> <p>量子コンピューティングの最終目標の 1 つは、古典的なコンピューターでは効率的にシミュレートできなかった材料の成分をシミュレートすること。これらをモデル化できることは、より効率的な肥料の設計、より優れた電池の構築、新薬の作成などの課題に取り組む能力に向けた重要なステップ。しかし、今日の量子システムは本質的にノイズが多く、パフォーマンスを妨げる多数のエラーが発生する。</p> <p>IBM チームは実験で、システム内のエラーを学習して軽減することで、量子コンピューターが主要な古典的シミュレーションを上回るパフォーマンスを発揮できることを実証した。研究チームは、チップ上の127個の超伝導量子ビットで構成されるIBM Quantum「Eagle」量子プロセッサを使用し、材料モデル内のスピンのダイナミクスをシミュレート、その磁化などの特性を正確に予測する大規模なもつれ状態を生成した。</p> <p>このモデリングの精度を検証するに、カリフォルニア大学バークレー校の科学者チームは、ローレンス バークレー国立研究所の国立エネルギー研究科学計算センター (NERSC) とパデュー大学にある高度な古典的コンピューターでこれらのシミュレーションを同時に実行した。モデルの規模が増大するにつれて、古典的計算手法が最終的には行き詰まったが、量子コンピューターは正確な結果を出し続けた。</p>	newsroom.ibm.com https://newsroom.ibm.com/2023-06-14-IBM-Quantum-Computer-Demonstrates-Next-Step-Towards-Moving-Beyond-Classical-Supercomputing

【量子】関連記事詳細 (39/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
72	イギリス	Quantinuum が、量子コンピューティングで強化された暗号化キーを初めてデバイスレベルに導入 - Quantum Origin オンボードを導入	2023/6/14	<p>世界最大の統合量子コンピューティング企業である Quantinuum は本日、量子コンピューティングによる強化されたサイバー保護を広範なユーザーに提供する暗号鍵生成のイノベーションである Quantum Origin Onboard の立ち上げを発表した。デバイス自体内で生成されるキーの強度を最大化することで、接続されているデバイスの範囲を強化する。</p> <p>デバイスレベルでの暗号化を強化 Quantinuum の量子コンピューティングで強化された暗号キー拡張ソリューションは、企業が暗号化データを保護するために脆弱な暗号キーを生成および使用するリスクを最小限に抑える。</p> <p>Quantum Origin Onboard は、量子コンピューティングによる強化されたキー拡張を提供できる、最初で唯一の商用エンタープライズ ソフトウェア ソリューション。デバイスに直接インストールして、比類のない基本レベルの保護を提供するために使用できる。Quantum Origin Onboard は、追加のハードウェア アップグレードを必要とせず、接続されたデバイスに直接統合される最先端のエンタープライズレベルのセキュリティを実現。この独自のアプローチにより、オンラインでもオフラインでも、あらゆる環境のデバイスが量子コンピューティングで強化されたキーを生成し、デバイスを保護する暗号化手段の強度を継続的に最大化できる。</p>	quantinuum.com https://www.quantinuum.com/news/quantinuum-brings-quantum-computing-hardened-encryption-keys-to-the-device-level-for-the-first-time-introducing-quantum-origin-onboard
73	イギリス	NQCC、イギリスでの量子コンピューティングテストベッドの開発委託に3,000万ポンドの投資を発表	2023/6/14	<p>イギリスの科学大臣のジョージ・フリーマン氏は6月14日、イギリスの量子技術分野に取り組む大学や企業を支援するための新たな資金提供を発表。これを受けて、国立量子コンピューティングセンター (NQCC) は、広範な量子コンピューティングミッションの一環として、同センターがイギリスでの量子コンピューティングテストベッド (プロトタイプ量子コンピュータ) の開発を委託するために3,000万ポンドを投資していることを発表した。</p> <p>量子コンピューティングの ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> イギリスの戦略的優位性と能力を加速 量子コンピューティングと関連する必須スキルのユーザー採用の増加を加速 イギリス向けに完全にフォールトトレラントな誤り訂正可能な量子コンピューティングの提供 <p>NQCC は、この取り組みを支援するためにイギリスの研究とイノベーション全体のパートナーと連携している。このミッションは、2025 年に量子の利点を実現できるイギリスの量子コンピューティング分野のさらなる成長を支えるテストベッドとアプリケーションの開発を推進することを目指す。</p>	nqcc.ac.uk https://www.nqcc.ac.uk/updates/article/the-nqcc-is-playing-a-crucial-role-in-driving-forward-the-uks-quantum-computing-mission/

【量子】関連記事詳細 (40/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
74	アメリカ	インテルの新チップで量子コンピューティングのシリコンスピン量子ビット研究を推進	2023/6/15	<p>6月15日、インテル は最新の量子研究チップである 12 量子ビット シリコン チップ「Tunnel Falls」のリリースを発表した。同社はまた、量子コンピューティングの研究を推進するため、国家レベルの量子情報科学 (QIS) 研究センターであるメリーランド大学カレッジパーク校の量子科学研究所 (LQC) の物理科学研究所 (LPS) と協力している。</p> <p>Tunnel Fallsは、研究コミュニティにリリースされたインテル初のシリコン スピン量子ビット デバイス。D1 製造施設で 300 ミリメートルのウェーハ上に製造された 12 量子ビット デバイスは、極端紫外リソグラフィ (EUV) やゲートおよびコンタクト処理技術など、同社最先端のトランジスタ産業製造能力を活用。</p> <p>Tunnel Falls を使用すると、研究者は独自のデバイスを製造しようとする代わりに、すぐに実験や研究に取り組むことができる。その結果、量子ビットと量子ドットの基礎についてさらに学び、複数の量子ビットを備えたデバイスを操作するための新しい技術を開発するなど、より幅広い実験が可能になる。インテルは米陸軍研究局を通じた Qubits for Computing Foundry (QCF) プログラムの一環として LQC と協力し、インテルの新しい量子チップを研究研究所に提供している。</p>	intel.com https://www.intel.com/content/www/us/en/newsroom/news/quantum-computing-chip-to-advance-research.html#gs.Orlwmt
75	スイス	Terra Quantum は量子鍵配布の記録を破り、既存の光ファイバーネットワーク上で前例のないセキュリティを世界中で提供する道を切り開く	2023/6/16	<p>量子技術のリーダーであるTerra Quantumの研究者は、量子暗号を用いた長距離通信の安全性の世界記録を達成し、既存の光ファイバーネットワークでデータを送信するための手頃で前例のない安全な方法を企業に提供する道を開いた。</p> <p>Terra Quantum は、以前の記録 (0.0034 ビット/秒、現在: 34 ビット/秒) よりも大幅に高いデータ伝送速度 (キー レート) で、1,032 キロメートルにわたる光ファイバー ケーブル上で量子安全通信を送信することに成功。この実験は、今日の既存の電気通信ネットワークで使用されているものと同様のインフラストラクチャを利用した、長距離量子安全通信に対するTerra Quantumの新しいアプローチを検証する。このアプローチは、2021 年に Terra Quantum によって初めて提案され、査読誌 Nature: Scientific reports に掲載された。</p>	terraquantum.swiss https://terraquantum.swiss/news/terra-quantum-breaks-records-in-quantum-key-distribution-paving-way-to-offering-unprecedented-security-over-existing-fiber-optic-networks-globally

【量子】関連記事詳細 (41/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
76	アメリカ	インテルの新チップで量子コンピューティングのシリコンスピン量子ビット研究を推進	2023/6/15	<p>6月15日、インテル は最新の量子研究チップである 12 量子ビット シリコン チップ「Tunnel Falls」のリリースを発表した。同社はまた、量子コンピューティングの研究を推進するため、国家レベルの量子情報科学 (QIS) 研究センターであるメリーランド大学カレッジパーク校の量子科学研究所 (LQC) の物理科学研究所 (LPS) と協力している。</p> <p>Tunnel Fallsは、研究コミュニティにリリースされたインテル初のシリコン スピン量子ビット デバイス。D1 製造施設で 300 ミリメートルのウェーハ上に製造された 12 量子ビット デバイスは、極端紫外リソグラフィ (EUV) やゲートおよびコンタクト処理技術など、同社最先端のトランジスタ産業製造能力を活用。</p> <p>Tunnel Falls を使用すると、研究者は独自のデバイスを製造しようとする代わりに、すぐに実験や研究に取り組むことができる。その結果、量子ビットと量子ドットの基礎についてさらに学び、複数の量子ビットを備えたデバイスを操作するための新しい技術を開発するなど、より幅広い実験が可能になる。インテルは米陸軍研究局を通じた Qubits for Computing Foundry (QCF) プログラムの一環として LQC と協力し、インテルの新しい量子チップを研究研究所に提供している。</p>	<p>intel.com</p> <p>https://www.intel.com/content/www/us/en/newsroom/news/quantum-computing-chip-to-advance-research.html#gs.Orlwmt</p>
77	アメリカ	フォールトトレラントな量子コンピューターを使用して楕円曲線暗号 (ECC) を解読するためのより効率的な方法	2023/6/15	<p>PsiQuantum は 6月15日、当社が最近発表した新しいフォールトトレラント量子コンピュータアーキテクチャを考慮し、一般的に使用されている暗号システム、すなわち楕円曲線暗号 (ECC) に影響を与えるために、どれくらいの規模の量子コンピュータが必要かを徹底的にリソースカウントしたことを新しい出版物で発表した。</p> <p>このアクティブボリュームアーキテクチャは、量子コンピュータ内の長距離接続を活用し、ECC鍵の解読に必要な計算資源を、最先端の量子アルゴリズムと比較して700分の1に削減する結果をもたらす。これは、従来のコンピュータが256ビットのECC鍵に対して同等のタスクを実行するのに必要な数十億年よりも、計算時間が桁違いに短縮されることにもなる。</p>	<p>psiquantum.com</p> <p>https://psiquantum.com/news</p>

【量子】関連記事詳細 (42/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
78	カナダ	DistriQ – Quantum Innovation Zone が Quantum Studio の立ち上げと Quantonation Ventures および ACET との提携を発表	2023/6/20	<p>ケベック州シャープルックに拠点を置く DistriQ、Quantum Innovation Zone は6月20日、Quantum Studio の設立と、Quantonation Ventures および ACET (企業創造技術加速度) とのパートナーシップを発表した。</p> <p>Quantum Studio は、顧客向けに新しくユニークなテクノロジーソリューションを作成することを目的として、量子イノベーターがプロジェクトを研究、開発、洗練できるようにするために特別に設計されたスタートアップスタジオ。</p> <p>Quantonation Ventures は、Quantum Technologies に特化した大手 VC であり、1 億ユーロ以上を管理している。Quantonation は、量子科学と深層物理学を活用したコンピューティング、通信、センシングの初期段階の企業をターゲットに、世界中で投資を行っている。Quantonation はすでに Quantum Technologies の 24 社に投資している。</p> <p>ACET は、シャープルックに拠点を置くビジネスアクセラレーターで、ケベック州全体の量子関連企業を支援することを使命としており、すでにこの分野の企業 12 社を支援している。</p>	<p>distriq.com</p> <p>https://distriq.com/en/news/distriq-quantum-innovation-zone-announce-s-launch-of-quantum-studio-and-partnerships-with-quantonation-ventures-and-acet</p>
79	中国	中国の科学者が量子コンピューティングを使用してブラックホールをシミュレート	2023/6/21	<p>中国主導の科学者チームは、量子コンピューティングを使用してブラックホールの物理学をシミュレーションしたと発表した。研究者らは、ホーキング放射の実験は超伝導量子チップを使ってブラックホールの量子効果をシミュレートする新たな道を切り開き、「ブラックホールに似た性質を持つ量子システムを作り出す方向への一歩」を示したと述べた。</p> <p>「この新しく構築されたアナログブラックホールは、ブラックホールに関連する他の問題のさらなる調査を容易にする」と中国科学院、天津大学、北京量子情報科学院、日本の理化学研究所先駆的研究クラスターの研究者らは述べた。彼らの研究結果は今月、査読付き学術誌「Nature Communications」に掲載された。</p>	<p>scmp.com</p> <p>https://www.scmp.com/news/china/science/article/3224737/chinese-scientists-use-quantum-computing-simulate-black-hole</p>

【量子】関連記事詳細 (43/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
80	ドイツ	Q. ANTとIMS CHIPS が量子チップ製造をセットアップ	2023/6/21	<p>シュトゥットガルトを拠点とする新興企業Q.ANTとシュトゥットガルト・マイクロエレクトロニクス研究所 (IMS CHIPS) は6月21日、量子チップを共同製造する契約を締結した。量子プロセッサ用チップは、2年間で少量生産される予定。量子技術のリーディングカンパニーとして、Q.ANTは量子コンピューター・チップ製造のノウハウをこの提携を通じて提供する。さらに、Q.ANTは1400万ユーロの初期投資で、機械とプロセス技術を提供する。IMS CHIPSは既存の機械で参加する。</p> <p>最大 -273 °C の極低温で動作する他の多くの量子コンピューティング ソリューションとは対照的に、Q.ANTのフォトニック チップは室温で動作する。そのため、既存のコンピューティング アーキテクチャへの統合が大幅に簡素化される。チップではQ.ANTは、ニオブ酸リチウムという材料を使用した特別に開発された技術プラットフォームを活用。ニオブ酸リチウムは、その優れた電気光学特性により、量子コンピューティングへのフォトニックアプローチに最適とされる。</p> <p>量子プロセッサに加えて、光で動作するこのチップは、今後さまざまな産業で利用される予定。応用分野は、医療技術、センサー技術、電気通信から、暗号技術、物流、金融分野まで多岐にわたる。</p>	<p>qant.de</p> <p>https://qant.de/en/q-ant-and-ims-chips-set-up-quantum-chip-fabrication/</p>
81	カナダ	PASQAL、カナダに量子コンピューター工場を開設	2023/6/21	<p>中性原子を用いた量子コンピューティングの世界的リーダーであるPASQAL社は、カナダのシャープブルックにあるDistriQ - Quantum Innovation ZoneのEspace Quantique 1に最先端の量子処理デバイスを製造する工場を設立したことを発表した。2023年初秋にシャープブルックにオープンするこの5万平方フィート（約4600平方メートル）の建物は、最も広範で包括的な商業的量子センターとなる。</p> <p>PASQAL-Canadaは、この新たな主力工場で北米市場向けのハードウェアを生産し、同地域における中性原子量子コンピューティングの普及を加速する。同社は、スマートシティ、エネルギー、材料科学など、複数の分野における新たな商業アプリケーションを共同で開発し、短期的にはエンドユーザーにビジネス価値を提供することを目指す。</p> <p>PASQAL の中性原子技術は、すでに 300 量子ビット以上で動作する能力を実証しており、その次世代デバイスは 1,000 量子ビットの量子コンピューティング能力を提供、2024 年までに古典的なコンピューターを上回る商業上の大きなメリットを提供する予定。同社の顧客は、BMW、BASF、ジョンソン・エンド・ジョンソン、シーメンス、エアバス、LGIエレクトロニクス、タレスなど多数。</p>	<p>pasqal.com</p> <p>https://www.pasqal.com/articles/pasqal-will-open-quantum-computer-factory-in-canada</p>

【量子】関連記事詳細 (44/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
82	アメリカ、スイス	IonQ と QuantumBasel が提携し、ヨーロッパでの 2 世代の IonQ 量子システムの導入により将来の量子の利点を実現	2023/6/22	<p>量子コンピューティング業界のリーダーである IonQ は6月22日、スイスに本拠を置く QuantumBasel と提携し、共同で欧州量子データセンターを設立することを発表した。この取引により、量子および AI QuantumBasel のセンター オブ コンピテンスに 2 つのシステムが導入される予定。1 つは #AQ 35 に対応し、もう 1 つは #AQ 64 に対応。</p> <p>#AQ を追加するたびに、量子アルゴリズムを実行するために有効な計算スペースが 2 倍になる。#AQ 35 は 340 億を超える異なる可能性を同時に考慮することができ、#AQ 64 は 18 京を超える異なる可能性を同時に考慮することができる。</p> <p>この取引の一環として、QuantumBasel は、企業、研究機関、新興企業、大学を含むバーゼルアップのエコシステムに #AQ 35 システムへの直接アクセスとともに、#AQ 64 システムへのアクセスを提供します。IonQ と QuantumBasel は、これらのシステムを使用して、物流、金融、製薬、化学、人工知能 (AI) などの分野での新しいアプリケーションの作成を目指す。</p>	businesswire.com https://www.businesswire.com/news/home/20230622391900/en/IonQ-and-QuantumBasel-Partner-to-Achieve-Future-Quantum-Advantages-With-Deployment-of-Two-Generations-of-IonQ-Quantum-Systems-in-Europe
83	アメリカ	SandboxAQ、AI と量子ソリューションを通じて救命薬を患者に迅速に提供するバイオ医薬品分子シミュレーション部門を発表	2023/6/22	<p>SandboxAQ社は6月22日、数年にわたるステルス開発を経て、バイオ医薬品分子シミュレーション部門であるAQBioSimとその顧客の一部を正式に発表した。同部門は、バイオファーマや研究機関が、がん、アルツハイマー、パーキンソン病などの治療において画期的な進歩を遂げるのを支援している。同社は現在、アストラゼネカ、サノフィ、カリフォルニア大学サンフランシスコ校など、さまざまなバイオファーマ企業や大学の研究所と提携している。</p> <p>同社が提供するソリューションは、創薬・開発プロセスを加速させ、時間がかかり、複雑で、エラーが起こりやすいという性質を緩和する。SandboxAQは、精度を維持しながら、解決までの時間を短縮することで、既存の手法を改善。初期の顧客マイルストーンでは、これらの技術が新治療法開発の時間とコストを削減し、前臨床および臨床段階に入る前の医薬品ポートフォリオのリスクを軽減できることが示されている。</p> <p>この技術は、UCSFの神経変性疾患研究所との共同研究により、神経変性疾患に対する潜在的な治療法を迅速に特定するべく、AIを活用したシミュレーションを適用するために活用された。開発の一環として、研究者らはSandboxAQ独自のAQ-FEPTM (Absolute Free Energy Perturbation : 絶対自由エネルギー摂動) ソフトウェアを使用して、分子間相互作用の何千もの予測を生成し、いくつかのエキサイティングな新規化合物を生み出した。</p>	sandboxaq.com https://www.sandboxaq.com/press-release/sandboxaq-announces-bio-pharma-molecular-simulation-division-to-speed-life-saving-drugs-to-patients-through-ai-and-quantum-solutions

【量子】関連記事詳細 (45/45)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
84	ドイツ	HQS Quantum Simulations は、新たな資本と強化されたチームで量子革命を推進	2023/6/23	<p>量子シミュレーションのヨーロッパ有数の新興企業である HQS Quantum Simulations は、さらなる資本注入を受け、経営チームを強化。TRUMPFグループのコーポレートベンチャーキャピタル部門である Trumpf Venture II GmbHが、新たな100万ユーロの投資家として同社に加わった。HQS Quantum Simulations は昨年、すでにシリーズ A の資金調達ラウンドを終了していた。</p> <p>HQS Quantum Simulations は、カールスルーエ工科大学 (KIT) のスピンオフとして 2017 年に設立され、量子システムをシミュレートするソフトウェアを開発している。同社は、新たな資本注入と経営陣の強化を活用して、材料研究や製薬産業における実際の問題を解決する上で量子コンピューターを初めて実現できるようにする予定。</p> <p>コーポレートベンチャーキャピタルの投資家である TRUMPF Venture GmbH は、未来の業界の形成において重要な役割を果たす有望な新興企業をサポートし、TRUMPF の世界へのアクセスを提供、革新的な創業者が市場で事業を立ち上げ、成長するのを支援する。</p>	<p>quantumsimulations.de</p> <p>https://quantumsimulations.de/news/hqs-quantum-simulations-drives-quantum-revolution-with-fresh-capital-and-strengthened-team</p>
85	フランス	Quandela社初の量子コンピューター製造施設がオープン-産業界に画期的な量子ソリューションを提供する新たな一歩	2023/6/26	<p>光量子コンピューティングのリーダーである Quandela社は、マッシー（フランス、エソンヌ県）に量子コンピューター製造のための最初の工場を開設した。グランドオープニングは2023年6月20日に行われた。新しい工場の開設により、Quandelaは生産規模を拡大し、オンプレミス販売と量子クラウドプラットフォームの両方に量子コンピューターを供給することができる。</p> <p>欧州連合（EU）で初めて、そして今日まで世界でも数少ない、量子コンピューターをクラウド上で公開した Quandela は、今後数ヶ月内にさらに2台の量子コンピューターをクラウド上に配備し、クラウドベースの量子ソリューションのポートフォリオを拡大する予定。</p> <p>同社の技術ロードマップに沿って、この新工場は、Quandela が顧客向けにより強力な量子コンピューターを開発することも可能にする。本日落成した工場に加え、Quandela はサクレ高原にクリーンルームを設置し、フォトニック量子ビット生成用の半導体コンポーネントを生産する最終段階に入っている。</p>	<p>quandela.com</p> <p>https://www.quandela.com/wp-content/uploads/2023/06/20230626-PR-Quandela-factory-inauguration_VF.pdf</p>